

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記入門 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	株式会社における複式簿記の基本原則を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記の基本原則の理解する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	簿記の目的（基礎編）
	2	簿記一巡（基礎編）
	3	商品売買Ⅰ（基礎編）
	4	商品売買Ⅱ（基礎編）
	5	決算整理（基礎編）
	6	精算表（基礎編）
	7	現金および預金（基礎編）
	8	手形（基礎編）
	9	有形固定資産の決算整理（基礎編）
	10	その他の債権および債務（基礎編）
	11	その他の勘定および訂正仕訳（基礎編）
	12	有形固定資産の決算整理（基礎編）
	13	費用および収益の決算整理（基礎編）
	14	株式会社の純資産（基礎編）
	15	英米式決算法（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	一般教養 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ	
授業の進め方	問題演習による試験対策	
達成目標	一般教養として社会で求められる漢字能力を身につけることを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	訓読み・送り仮名①
	2	訓読み・送り仮名②
	3	熟語①
	4	熟語②
	5	熟語③
	6	異字同訓・同音異義
	7	誤字訂正①
	8	誤字訂正②・類義語
	9	反対語
	10	漢字の意味・使い方①
	11	漢字の意味・使い方②
	12	項目別模擬試験①
	13	項目別模擬試験②
	14	直前模擬試験①
	15	直前模擬試験②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする	
教科書	検定対策テキストおよび問題集	
特記		
授業計画	1	電卓の使い方、端数の取り扱い
	2	電卓演習①
	3	電卓演習②
	4	電卓演習③
	5	電卓演習④
	6	電卓演習⑤
	7	電卓演習⑥
	8	電卓演習⑦
	9	電卓演習⑧
	10	電卓演習⑨
	11	電卓演習⑩
	12	電卓演習⑪
	13	電卓演習⑫
	14	電卓演習⑬
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	キャリアデザイン I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	面接試験において求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と演習	
達成目標	面接の入退室および自己 P R ができるようになる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	面接の基本
	2	入退室の仕方
	3	スーツの着こなし、身嗜み確認
	4	自己 P R 作成①
	5	自己 P R 作成②
	6	自己 P R 作成③
	7	会計事務所・企業研究①
	8	会計事務所・企業研究②
	9	会計事務所・企業研究③
	10	会計事務所・企業研究④
	11	会計事務所・企業研究⑤
	12	模擬面接練習①
	13	模擬面接練習②
	14	模擬面接練習③
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	1級会計学速習基礎		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	1 年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義		
単位数	3 単位		
授業回数	4 5 回		
授業概要	会計基準および適用指針など実務に直結する会計の基礎について短期間で学習し、問題演習は各自で行うことを原則とする		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	会計知識の習得および計算技術の習得を目的とする		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	財務諸表、有価証券（速習編）	31 在外子会社（速習編）
	2	デリバティブ取引・ヘッジ会計等（速習編）	32 企業結合①（速習編）
	3	有形固定資産（速習編）	33 企業結合②（速習編）
	4	割引現在価値（速習編）	34 事業分離（速習編）
	5	リース取引①（速習編）	35 本支店会計①（速習編）
	6	リース取引②（速習編）	36 本支店会計②（速習編）
	7	研究開発費とソフトウェア（速習編）	37 本支店会計③（速習編）
	8	固定資産の減損（速習編）	38 キャッシュ・フロー計算書①（速習編）
	9	繰延資産（速習編）	39 キャッシュ・フロー計算書②（速習編）
	10	社債①（速習編）	40 キャッシュ・フロー計算書③（速習編）
	11	社債②（速習編）	41 連結キャッシュ・フロー計算書①（速習編）
	12	引当金（速習編）	42 連結キャッシュ・フロー計算書②（速習編）
	13	退職給付①（速習編）	43 会計上の変更及び誤謬の訂正（速習編）
	14	退職給付②（速習編）	44 収益認識①（速習編）
	15	資産除去債務（速習編）	45 収益認識②（速習編）
	16	純資産（速習編）	
	17	新株予約権と新株予約権付社債（速習編）	
	18	ストック・オプション（速習編）	
	19	税効果会計①（速習編）	
	20	税効果会計②（速習編）	
	21	外貨建取引①（速習編）	
	22	外貨建取引②（速習編）	
	23	商品売買等（速習編）	
	24	連結財務諸表総論（速習編）	
	25	資本連結（速習編）	
	26	成果連結①（速習編）	
	27	成果連結②（速習編）	
	28	連結税効果会計（速習編）	
	29	持分法（速習編）	
	30	包括利益（速習編）	
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	1級原価計算速習基礎	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2 単位	
授業回数	3 0 回	
授業概要	伝統的な工業簿記および原価計算の基礎および経営戦略の基本的な内容について短期間で学習し、問題演習は各自で行うことを原則とする	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	原価管理理論の基礎の習得および計算技術の習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	総論（速習編）
	2	費目別計算（速習編）
	3	個別原価計算Ⅰ（速習編）
	4	部門別計算Ⅰ（速習編）
	5	部門別計算Ⅱ（速習編）
	6	個別原価計算Ⅱ（速習編）
	7	総合原価計算Ⅰ（速習編）
	8	総合原価計算Ⅱ（速習編）
	9	総合原価計算Ⅲ（速習編）
	10	総合原価計算Ⅳ（速習編）
	11	総合原価計算Ⅴ（速習編）
	12	総合原価計算Ⅵ（速習編）
	13	標準原価計算Ⅰ（速習編）
	14	標準原価計算Ⅱ（速習編）
	15	標準原価計算Ⅲ（速習編）
	16	標準原価計算Ⅳ（速習編）
	17	直接原価計算（速習編）
	18	短期利益計画（速習編）
	19	予算管理Ⅰ（速習編）
	20	予算管理Ⅱ（速習編）
	21	意思決定会計総論（速習編）
	22	業務的意思決定Ⅰ（速習編）
	23	業務的意思決定Ⅱ（速習編）
	24	構造的意意思決定Ⅰ（速習編）
	25	構造的意意思決定Ⅱ（速習編）
	26	構造的意意思決定Ⅲ（速習編）
	27	事業部制Ⅰ（速習編）
	28	事業部制Ⅱ（速習編）
	29	戦略的原価計算Ⅰ（速習編）
	30	戦略的原価計算Ⅱ（速習編）
成績評価方法 （試験実施方法）	定期試験100％ 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	1級簿記速習演習	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	2 単位	
授業回数	3 0 回	
授業概要	個別会計、結合会計などを通じて近年の企業再編等についても学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記1級レベルの会計知識と計算技術の習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	商業簿記・会計学総まとめ①（基礎編）
	2	商業簿記・会計学総まとめ②（基礎編）
	3	商業簿記・会計学総まとめ③（基礎編）
	4	商業簿記・会計学総まとめ④（基礎編）
	5	商業簿記・会計学総まとめ⑤（基礎編）
	6	商業簿記・会計学総まとめ⑥（基礎編）
	7	商業簿記・会計学総まとめ⑦（基礎編）
	8	商業簿記・会計学総まとめ⑧（基礎編）
	9	商業簿記・会計学総まとめ⑨（基礎編）
	10	商業簿記・会計学総まとめ⑩（基礎編）
	11	商業簿記・会計学総まとめ⑪（基礎編）
	12	商業簿記・会計学総まとめ⑫（基礎編）
	13	商業簿記・会計学総まとめ⑬（基礎編）
	14	商業簿記・会計学総まとめ⑭（基礎編）
	15	商業簿記・会計学総まとめ⑮（基礎編）
	16	工業簿記・原価計算総まとめ①（基礎編）
	17	工業簿記・原価計算総まとめ②（基礎編）
	18	工業簿記・原価計算総まとめ③（基礎編）
	19	工業簿記・原価計算総まとめ④（基礎編）
	20	工業簿記・原価計算総まとめ⑤（基礎編）
	21	工業簿記・原価計算総まとめ⑥（基礎編）
	22	工業簿記・原価計算総まとめ⑦（基礎編）
	23	工業簿記・原価計算総まとめ⑧（基礎編）
	24	工業簿記・原価計算総まとめ⑨（基礎編）
	25	工業簿記・原価計算総まとめ⑩（基礎編）
	26	工業簿記・原価計算総まとめ⑪（基礎編）
	27	工業簿記・原価計算総まとめ⑫（基礎編）
	28	工業簿記・原価計算総まとめ⑬（基礎編）
	29	工業簿記・原価計算総まとめ⑭（基礎編）
	30	工業簿記・原価計算総まとめ⑮（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	1級簿記速習総合			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	演習			
単位数	4 単位			
授業回数	6 0 回			
授業概要	大企業を前提とした会計制度を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	より深い会計制度の知識習得および問題演習を通じて計算技術を習得することを目的とする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	商業簿記・会計学総まとめ①（速習編）	31	工業簿記・原価計算総まとめ⑥（速習編）
	2	商業簿記・会計学総まとめ②（速習編）	32	工業簿記・原価計算総まとめ⑦（速習編）
	3	商業簿記・会計学総まとめ③（速習編）	33	工業簿記・原価計算総まとめ⑧（速習編）
	4	商業簿記・会計学総まとめ④（速習編）	34	工業簿記・原価計算総まとめ⑨（速習編）
	5	商業簿記・会計学総まとめ⑤（速習編）	35	工業簿記・原価計算総まとめ⑩（速習編）
	6	商業簿記・会計学総まとめ⑥（速習編）	36	工業簿記・原価計算総まとめ⑪（速習編）
	7	商業簿記・会計学総まとめ⑦（速習編）	37	工業簿記・原価計算総まとめ⑫（速習編）
	8	商業簿記・会計学総まとめ⑧（速習編）	38	工業簿記・原価計算総まとめ⑬（速習編）
	9	商業簿記・会計学総まとめ⑨（速習編）	39	工業簿記・原価計算総まとめ⑭（速習編）
	10	商業簿記・会計学総まとめ⑩（速習編）	40	工業簿記・原価計算総まとめ⑮（速習編）
	11	商業簿記・会計学総まとめ⑪（速習編）	41	工業簿記・原価計算総まとめ⑯（速習編）
	12	商業簿記・会計学総まとめ⑫（速習編）	42	工業簿記・原価計算総まとめ⑰（速習編）
	13	商業簿記・会計学総まとめ⑬（速習編）	43	工業簿記・原価計算総まとめ⑱（速習編）
	14	商業簿記・会計学総まとめ⑭（速習編）	44	工業簿記・原価計算総まとめ⑲（速習編）
	15	商業簿記・会計学総まとめ⑮（速習編）	45	工業簿記・原価計算総まとめ⑳（速習編）
	16	商業簿記・会計学総まとめ⑯（速習編）	46	総合問題演習①（テスト形式）
	17	商業簿記・会計学総まとめ⑰（速習編）	47	総合問題演習②（テスト形式）
	18	商業簿記・会計学総まとめ⑱（速習編）	48	総合問題演習③（テスト形式）
	19	商業簿記・会計学総まとめ⑲（速習編）	49	総合問題演習④（テスト形式）
	20	商業簿記・会計学総まとめ⑳（速習編）	50	総合問題演習⑤（テスト形式）
	21	商業簿記・会計学総まとめ㉑（速習編）	51	総合問題演習⑥（テスト形式）
	22	商業簿記・会計学総まとめ㉒（速習編）	52	総合問題演習⑦（テスト形式）
	23	商業簿記・会計学総まとめ㉓（速習編）	53	総合問題演習⑧（テスト形式）
	24	商業簿記・会計学総まとめ㉔（速習編）	54	総合問題演習⑨（テスト形式）
	25	商業簿記・会計学総まとめ㉕（速習編）	55	総合問題演習⑩（テスト形式）
	26	工業簿記・原価計算総まとめ①（速習編）	56	総合問題演習⑪（テスト形式）
	27	工業簿記・原価計算総まとめ②（速習編）	57	総合問題演習⑫（テスト形式）
	28	工業簿記・原価計算総まとめ③（速習編）	58	総合問題演習⑬（テスト形式）
	29	工業簿記・原価計算総まとめ④（速習編）	59	総合問題演習⑭（テスト形式）
	30	工業簿記・原価計算総まとめ⑤（速習編）	60	総合問題演習⑮（テスト形式）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100％ 基礎的な解答力を測定する試験			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	2級工業簿記基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2 単位	
授業回数	3 0 回	
授業概要	工企業を前提とする会計処理の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	伝統的な個別原価計算および総合原価計算を学び、一部、原価計算の基礎についても習熟することを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	工業簿記の基礎（基礎編）
	2	個別原価計算の手続き（基礎編）
	3	材料費会計（基礎編）
	4	労務費会計（基礎編）
	5	経費会計（基礎編）
	6	製造間接費会計（基礎編）
	7	製造間接費差異の原因別分析（基礎編）
	8	単純個別原価計算Ⅰ（基礎編）
	9	単純個別原価計算Ⅱ（基礎編）
	10	工企業の財務諸表（基礎編）
	11	工業簿記総まとめ①（基礎編）
	12	部門別計算Ⅰ（基礎編）
	13	部門別計算Ⅱ（基礎編）
	14	確認テスト（第1回）
	15	工業簿記総まとめ②（基礎編）
	16	総合原価計算の手続き（基礎編）
	17	単純総合原価計算（基礎編）
	18	減損および仕損（基礎編）
	19	工程別総合原価計算（基礎編）
	20	組別総合原価計算（基礎編）
	21	等級別総合原価計算（基礎編）
	22	標準原価計算Ⅰ（基礎編）
	23	標準原価計算Ⅱ（基礎編）
	24	標準原価計算Ⅲ（基礎編）
	25	工業簿記総まとめ③（基礎編）
	26	CVP分析Ⅰ（基礎編）
	27	CVP分析Ⅱ（基礎編）
	28	直接原価計算（基礎編）
	29	工業簿記総まとめ④（基礎編）
	30	確認テスト（第2回）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	2級商業簿記基礎Ⅰ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	1年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義		
単位数	3単位		
授業回数	45回		
授業概要	基本的な財務報告書類の作成方法・株式会社会計の基礎を学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	決算整理を中心とした会計処理、勘定形式の報告書類の理解、企業取引に対する会計処理の理解を目的とする		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	総論（基礎編）	31 株主資本等変動計算書①（基礎編）
	2	収益と費用①（基礎編）	32 株主資本等変動計算書②（基礎編）
	3	収益と費用②（基礎編）	33 株主資本等変動計算書③（基礎編）
	4	棚卸資産①（基礎編）	34 連結会計①（基礎編）
	5	棚卸資産②（基礎編）	35 連結会計②（基礎編）
	6	現金預金（基礎編）	36 連結会計③（基礎編）
	7	債権・債務等①（基礎編）	37 連結会計④（基礎編）
	8	債権・債務等②（基礎編）	38 連結会計⑤（基礎編）
	9	有価証券①（基礎編）	39 連結会計⑥（基礎編）
	10	有価証券②（基礎編）	40 連結会計⑦（基礎編）
	11	有価証券③（基礎編）	41 連結会計⑧（基礎編）
	12	固定資産①（基礎編）	42 本支店会計①（基礎編）
	13	固定資産②（基礎編）	43 本支店会計②（基礎編）
	14	固定資産③（基礎編）	44 本支店会計③（基礎編）
	15	固定資産④（基礎編）	45 伝票と帳簿（基礎編）
	16	固定資産⑤（基礎編）	
	17	固定資産⑥（基礎編）	
	18	為替換算会計①（基礎編）	
	19	為替換算会計②（基礎編）	
	20	引当金①（基礎編）	
	21	引当金②（基礎編）	
	22	法人税等①（基礎編）	
	23	法人税等②（基礎編）	
	24	法人税等③（基礎編）	
	25	法人税等④（基礎編）	
	26	株式会社の純資産①（基礎編）	
	27	株式会社の純資産②（基礎編）	
	28	企業結合①（基礎編）	
	29	企業結合②（基礎編）	
	30	確認テスト	
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	2級簿記総合 I			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	演習			
単位数	4 単位			
授業回数	6 0 回			
授業概要	商企業および工企業の会計処理を問題演習を通じて学び、 本支店会計、連結会計、原価計算の基礎も学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	簿記2級レベルの会計知識と計算技術の習得を目的とする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	商業簿記総まとめ①（基礎編）	31	工業簿記総まとめ⑪（基礎編）
	2	商業簿記総まとめ②（基礎編）	32	工業簿記総まとめ⑫（基礎編）
	3	商業簿記総まとめ③（基礎編）	33	工業簿記総まとめ⑬（基礎編）
	4	商業簿記総まとめ④（基礎編）	34	工業簿記総まとめ⑭（基礎編）
	5	商業簿記総まとめ⑤（基礎編）	35	工業簿記総まとめ⑮（基礎編）
	6	商業簿記総まとめ⑥（基礎編）	36	工業簿記総まとめ⑯（基礎編）
	7	商業簿記総まとめ⑦（基礎編）	37	工業簿記総まとめ⑰（基礎編）
	8	商業簿記総まとめ⑧（基礎編）	38	工業簿記総まとめ⑱（基礎編）
	9	商業簿記総まとめ⑨（基礎編）	39	工業簿記総まとめ⑲（基礎編）
	10	商業簿記総まとめ⑩（基礎編）	40	工業簿記総まとめ⑳（基礎編）
	11	商業簿記総まとめ⑪（基礎編）	41	総合問題演習①（テスト形式）
	12	商業簿記総まとめ⑫（基礎編）	42	総合問題演習②（テスト形式）
	13	商業簿記総まとめ⑬（基礎編）	43	総合問題演習③（テスト形式）
	14	商業簿記総まとめ⑭（基礎編）	44	総合問題演習④（テスト形式）
	15	商業簿記総まとめ⑮（基礎編）	45	総合問題演習⑤（テスト形式）
	16	商業簿記総まとめ⑯（基礎編）	46	総合問題演習⑥（テスト形式）
	17	商業簿記総まとめ⑰（基礎編）	47	総合問題演習⑦（テスト形式）
	18	商業簿記総まとめ⑱（基礎編）	48	総合問題演習⑧（テスト形式）
	19	商業簿記総まとめ⑲（基礎編）	49	総合問題演習⑨（テスト形式）
	20	商業簿記総まとめ⑳（基礎編）	50	総合問題演習⑩（テスト形式）
	21	工業簿記総まとめ①（基礎編）	51	総合問題演習⑪（テスト形式）
	22	工業簿記総まとめ②（基礎編）	52	総合問題演習⑫（テスト形式）
	23	工業簿記総まとめ③（基礎編）	53	総合問題演習⑬（テスト形式）
	24	工業簿記総まとめ④（基礎編）	54	総合問題演習⑭（テスト形式）
	25	工業簿記総まとめ⑤（基礎編）	55	総合問題演習⑮（テスト形式）
	26	工業簿記総まとめ⑥（基礎編）	56	総合問題演習⑯（テスト形式）
	27	工業簿記総まとめ⑦（基礎編）	57	総合問題演習⑰（テスト形式）
	28	工業簿記総まとめ⑧（基礎編）	58	総合問題演習⑱（テスト形式）
	29	工業簿記総まとめ⑨（基礎編）	59	総合問題演習⑲（テスト形式）
	30	工業簿記総まとめ⑩（基礎編）	60	総合問題演習⑳（テスト形式）
成績評価方法 （試験実施方法）	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	3級商業簿記基礎		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	1 年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義		
単位数	3 単位		
授業回数	4 5 回		
授業概要	株式会社における複式簿記の基本原理、簿記の基本原理を学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	株式会社を前提とした一般的な企業取引に対する会計処理、企業取引に対する会計処理、報告書類の理解を目的とする		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	簿記の目的	31 商業簿記総まとめ③
	2	簿記一巡①	32 商業簿記総まとめ④
	3	簿記一巡②	33 商業簿記総まとめ⑤
	4	商品売買①	34 商業簿記総まとめ⑥
	5	商品売買②	35 損益計算書および貸借対照表①
	6	現金および預金①	36 損益計算書および貸借対照表②
	7	現金および預金②	37 損益計算書および貸借対照表③
	8	手形	38 主要簿と補助簿①
	9	有形固定資産	39 主要簿と補助簿②
	10	その他の債権および債務①	40 主要簿と補助簿③
	11	その他の債権および債務②	41 主要簿と補助簿④
	12	税金	42 主要簿と補助簿⑤
	13	その他の勘定および訂正仕訳	43 主要簿と補助簿⑥
	14	株式会社の資本	44 伝票①
	15	確認テスト（第1回）	45 伝票②
	16	決算①（繰越商品および仕入の決算整理）	
	17	決算②（決算整理後残高試算表）	
	18	決算③（精算表）	
	19	決算④（有形固定資産の決算整理）	
	20	決算⑤（有形固定資産の決算整理）	
	21	決算⑥（有形固定資産の決算整理）	
	22	決算⑦（受取手形および売掛金の決算整理）	
	23	決算⑧（費用および収益の決算整理）	
	24	決算⑨（費用および収益の決算整理）	
	25	決算⑩（その他の決算整理）	
	26	決算⑪（その他の決算整理）	
	27	決算⑫（その他の決算整理）	
	28	確認テスト（第2回）	
	29	商業簿記総まとめ①	
	30	商業簿記総まとめ②	
成績評価方法 （試験実施方法）	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	3級簿記総合			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	演習			
単位数	4 単位			
授業回数	6 0 回			
授業概要	基礎レベルではやや難しい会計処理を問題演習を通じて学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	簿記3級レベルの会計知識と計算技術の習得を目的とする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	商業簿記総まとめ①（基礎編）	31	総合問題対策①
	2	商業簿記総まとめ②（基礎編）	32	総合問題対策②
	3	商業簿記総まとめ③（基礎編）	33	総合問題対策③
	4	商業簿記総まとめ④（基礎編）	34	総合問題対策④
	5	商業簿記総まとめ⑤（基礎編）	35	総合問題対策⑤
	6	商業簿記総まとめ⑥（基礎編）	36	総合問題対策⑥
	7	商業簿記総まとめ⑦（基礎編）	37	総合問題対策⑦
	8	商業簿記総まとめ⑧（基礎編）	38	総合問題対策⑧
	9	商業簿記総まとめ⑨（基礎編）	39	総合問題対策⑨
	10	商業簿記総まとめ⑩（基礎編）	40	総合問題対策⑩
	11	商業簿記総まとめ⑪（基礎編）	41	総合問題対策⑪
	12	商業簿記総まとめ⑫（基礎編）	42	総合問題対策⑫
	13	商業簿記総まとめ⑬（基礎編）	43	総合問題対策⑬
	14	商業簿記総まとめ⑭（基礎編）	44	総合問題対策⑭
	15	商業簿記総まとめ⑮（基礎編）	45	総合問題対策⑮
	16	商業簿記総まとめ①（応用編）	46	総合問題演習①
	17	商業簿記総まとめ②（応用編）	47	総合問題演習②
	18	商業簿記総まとめ③（応用編）	48	総合問題演習③
	19	商業簿記総まとめ④（応用編）	49	総合問題演習④
	20	商業簿記総まとめ⑤（応用編）	50	総合問題演習⑤
	21	商業簿記総まとめ⑥（応用編）	51	総合問題演習⑥
	22	商業簿記総まとめ⑦（応用編）	52	総合問題演習⑦
	23	商業簿記総まとめ⑧（応用編）	53	総合問題演習⑧
	24	商業簿記総まとめ⑨（応用編）	54	総合問題演習⑨
	25	商業簿記総まとめ⑩（応用編）	55	総合問題演習⑩
	26	商業簿記総まとめ⑪（応用編）	56	総合問題演習⑪
	27	商業簿記総まとめ⑫（応用編）	57	総合問題演習⑫
	28	商業簿記総まとめ⑬（応用編）	58	総合問題演習⑬
	29	商業簿記総まとめ⑭（応用編）	59	総合問題演習⑭
	30	商業簿記総まとめ⑮（応用編）	60	総合問題演習⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習応用Ⅰ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4 単位			
授業回数	6 0 回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①（入門編）	31	外貨建会計Ⅰ⑤（入門編）
	2	税効果会計Ⅰ②（入門編）	32	外貨建会計Ⅰ⑥（入門編）
	3	税効果会計Ⅰ③（入門編）	33	リース会計Ⅰ①（入門編）
	4	税効果会計Ⅰ④（入門編）	34	リース会計Ⅰ②（入門編）
	5	税効果会計Ⅰ⑤（入門編）	35	リース会計Ⅰ③（入門編）
	6	税効果会計Ⅰ⑥（入門編）	36	リース会計Ⅰ④（入門編）
	7	税効果会計Ⅰ⑦（入門編）	37	リース会計Ⅰ⑤（入門編）
	8	税効果会計Ⅰ⑧（入門編）	38	リース会計Ⅰ⑥（入門編）
	9	現在価値計算Ⅰ①（入門編）	39	試用販売Ⅰ①（入門編）
	10	現在価値計算Ⅰ②（入門編）	40	試用販売Ⅰ②（入門編）
	11	現在価値計算Ⅰ③（入門編）	41	試用販売Ⅰ③（入門編）
	12	保険金Ⅰ①（入門編）	42	試用販売Ⅰ④（入門編）
	13	保険金Ⅰ②（入門編）	43	試用販売Ⅰ⑤（入門編）
	14	保険金Ⅰ③（入門編）	44	試用販売Ⅰ⑥（入門編）
	15	新株予約権付社債Ⅰ①（入門編）	45	割賦販売Ⅰ①（入門編）
	16	新株予約権付社債Ⅰ②（入門編）	46	割賦販売Ⅰ②（入門編）
	17	新株予約権付社債Ⅰ③（入門編）	47	割賦販売Ⅰ③（入門編）
	18	新株予約権付社債Ⅰ④（入門編）	48	割賦販売Ⅰ④（入門編）
	19	新株予約権付社債Ⅰ⑤（入門編）	49	割賦販売Ⅰ⑤（入門編）
	20	新株予約権付社債Ⅰ⑥（入門編）	50	割賦販売Ⅰ⑥（入門編）
	21	減損会計Ⅰ①（入門編）	51	未着品販売Ⅰ①（入門編）
	22	減損会計Ⅰ②（入門編）	52	未着品販売Ⅰ②（入門編）
	23	減損会計Ⅰ③（入門編）	53	未着品販売Ⅰ③（入門編）
	24	減損会計Ⅰ④（入門編）	54	未着品販売Ⅰ④（入門編）
	25	資産除去債務Ⅰ①（入門編）	55	委託販売・受託販売Ⅰ①（入門編）
	26	資産除去債務Ⅰ②（入門編）	56	委託販売・受託販売Ⅰ②（入門編）
	27	外貨建会計Ⅰ①（入門編）	57	委託販売・受託販売Ⅰ③（入門編）
	28	外貨建会計Ⅰ②（入門編）	58	委託販売・受託販売Ⅰ④（入門編）
	29	外貨建会計Ⅰ③（入門編）	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤（入門編）
	30	外貨建会計Ⅰ④（入門編）	60	確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習基礎 I			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	3 単位			
授業回数	4 5 回			
授業概要	簿記の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	テキスト及び参考書			
特記				
授業計画	1	簿記の概要 I ①（入門編）	31	退職給付会計 I ④（入門編）
	2	簿記の概要 I ②（入門編）	32	税金 I ①（入門編）
	3	簿記の概要 I ③（入門編）	33	税金 I ②（入門編）
	4	簿記の概要 I ④（入門編）	34	社債 I ①（入門編）
	5	現金預金 I ①（入門編）	35	社債 I ②（入門編）
	6	現金預金 I ②（入門編）	36	社債 I ③（入門編）
	7	現金預金 I ③（入門編）	37	純資産会計 I ①（入門編）
	8	債権債務 I ①（入門編）	38	純資産会計 I ②（入門編）
	9	債権債務 I ②（入門編）	39	純資産会計 I ③（入門編）
	10	商品売買 I ①（入門編）	40	純資産会計 I ④（入門編）
	11	商品売買 I ②（入門編）	41	有価証券 I ①（入門編）
	12	商品売買 I ③（入門編）	42	有価証券 I ②（入門編）
	13	給料等 I ①（入門編）	43	有価証券 I ③（入門編）
	14	給料等 I ②（入門編）	44	有価証券 I ④（入門編）
	15	固定資産 I ①（入門編）	45	確認テスト
	16	固定資産 I ②（入門編）		
	17	固定資産 I ③（入門編）		
	18	固定資産 I ④（入門編）		
	19	固定資産 I ⑤（入門編）		
	20	ソフトウェア I ①（入門編）		
	21	ソフトウェア I ②（入門編）		
	22	債権債務 I ①（入門編）		
	23	債権債務 I ②（入門編）		
	24	債権債務 I ③（入門編）		
	25	貸倒れ I ①（入門編）		
	26	貸倒れ I ②（入門編）		
	27	貸倒れ I ③（入門編）		
	28	退職給付会計 I ①（入門編）		
	29	退職給付会計 I ②（入門編）		
	30	退職給付会計 I ③（入門編）		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	全経簿記上級総合 I			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義及び演習			
単位数	4 単位			
授業回数	6 0 回			
授業概要	大企業を前提とした会計制度、複雑な会計処理をより詳細に学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計の理解を目的とする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	商業簿記・会計学総まとめ①（全経速習編）	31	総合問題対策①（全経速習編）
	2	商業簿記・会計学総まとめ②（全経速習編）	32	総合問題対策②（全経速習編）
	3	商業簿記・会計学総まとめ③（全経速習編）	33	総合問題対策③（全経速習編）
	4	商業簿記・会計学総まとめ④（全経速習編）	34	総合問題対策④（全経速習編）
	5	商業簿記・会計学総まとめ⑤（全経速習編）	35	総合問題対策⑤（全経速習編）
	6	商業簿記・会計学総まとめ⑥（全経速習編）	36	総合問題対策⑥（全経速習編）
	7	商業簿記・会計学総まとめ⑦（全経速習編）	37	総合問題対策⑦（全経速習編）
	8	商業簿記・会計学総まとめ⑧（全経速習編）	38	総合問題対策⑧（全経速習編）
	9	商業簿記・会計学総まとめ⑨（全経速習編）	39	総合問題対策⑨（全経速習編）
	10	商業簿記・会計学総まとめ⑩（全経速習編）	40	総合問題対策⑩（全経速習編）
	11	商業簿記・会計学総まとめ⑪（全経速習編）	41	総合問題対策⑪（全経速習編）
	12	商業簿記・会計学総まとめ⑫（全経速習編）	42	総合問題対策⑫（全経速習編）
	13	商業簿記・会計学総まとめ⑬（全経速習編）	43	総合問題対策⑬（全経速習編）
	14	商業簿記・会計学総まとめ⑭（全経速習編）	44	総合問題対策⑭（全経速習編）
	15	商業簿記・会計学総まとめ⑮（全経速習編）	45	総合問題対策⑮（全経速習編）
	16	工業簿記・原価計算総まとめ①（全経速習編）	46	総合問題演習①（テスト形式）
	17	工業簿記・原価計算総まとめ②（全経速習編）	47	総合問題演習①（テスト形式）
	18	工業簿記・原価計算総まとめ③（全経速習編）	48	総合問題演習①（テスト形式）
	19	工業簿記・原価計算総まとめ④（全経速習編）	49	総合問題演習②（テスト形式）
	20	工業簿記・原価計算総まとめ⑤（全経速習編）	50	総合問題演習②（テスト形式）
	21	工業簿記・原価計算総まとめ⑥（全経速習編）	51	総合問題演習②（テスト形式）
	22	工業簿記・原価計算総まとめ⑦（全経速習編）	52	総合問題演習③（テスト形式）
	23	工業簿記・原価計算総まとめ⑧（全経速習編）	53	総合問題演習③（テスト形式）
	24	工業簿記・原価計算総まとめ⑨（全経速習編）	54	総合問題演習③（テスト形式）
	25	工業簿記・原価計算総まとめ⑩（全経速習編）	55	総合問題演習④（テスト形式）
	26	工業簿記・原価計算総まとめ⑪（全経速習編）	56	総合問題演習④（テスト形式）
	27	工業簿記・原価計算総まとめ⑫（全経速習編）	57	総合問題演習④（テスト形式）
	28	工業簿記・原価計算総まとめ⑬（全経速習編）	58	総合問題演習⑤（テスト形式）
	29	工業簿記・原価計算総まとめ⑭（全経速習編）	59	総合問題演習⑤（テスト形式）
	30	工業簿記・原価計算総まとめ⑮（全経速習編）	60	総合問題演習⑤（テスト形式）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計学入門 I
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	1 年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2 単位
授業回数	3 0 回
授業概要	簿記一巡・商品の流れの初歩的な知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の概要 I ①（初歩編）
	2 簿記の概要 I ②（初歩編）
	3 現金預金 I ①（初歩編）
	4 現金預金 I ②（初歩編）
	5 債権債務 I ①（初歩編）
	6 債権債務 I ②（初歩編）
	7 商品売買 I ①（初歩編）
	8 商品売買 I ②（初歩編）
	9 給料等 I ①（初歩編）
	10 給料等 I ②（初歩編）
	11 固定資産 I ①（初歩編）
	12 固定資産 I ②（初歩編）
	13 固定資産 I ③（初歩編）
	14 固定資産 I ④（初歩編）
	15 固定資産 I ⑤（初歩編）
	16 固定資産 I ⑥（初歩編）
	17 ソフトウェア I ①（初歩編）
	18 ソフトウェア I ②（初歩編）
	19 債権債務 I ①（初歩編）
	20 債権債務 I ②（初歩編）
	21 貸倒れ I ①（初歩編）
	22 貸倒れ I ②（初歩編）
	23 退職給付会計 I ①（初歩編）
	24 退職給付会計 I ②（初歩編）
	25 退職給付会計 I ③（初歩編）
	26 退職給付会計 I ④（初歩編）
	27 退職給付会計 I ⑤（初歩編）
	28 退職給付会計 I ⑥（初歩編）
	29 税金 I ①（初歩編）
	30 税金 I ②（初歩編）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	会計学入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	会計学、会計基準の初歩的な概要を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス・財務諸表の基礎（初歩）
	2	個別注記表（初歩）
	3	現金及び預金（初歩）
	4	債権債務（初歩）
	5	関係会社概念（初歩）
	6	売上原価の算定（初歩）
	7	貸倒れ（初歩）
	8	給料等（初歩）
	9	その他の引当金（初歩）
	10	退職給付会計（初歩）
	11	有形固定資産（初歩）
	12	無形固定資産（初歩）
	13	株主資本（初歩）
	14	ソフトウェア（初歩）
	15	法人税等・追徴還付（初歩）
	16	外形基準、租税公課（初歩）
	17	源泉所得税、社会保険料（初歩）
	18	財務諸表論の基礎概念①（初歩）
	19	財務諸表論の基礎概念②（初歩）
	20	財務諸表論の基礎概念③（初歩）
	21	財務諸表論の基礎概念④（初歩）
	22	財務諸表論の基礎概念⑤（初歩）
	23	企業会計原則（一般原則）①（初歩）
	24	企業会計原則（一般原則）②（初歩）
	25	企業会計原則（一般原則）③（初歩）
	26	企業会計原則（一般原則）④（初歩）
	27	企業会計原則（一般原則）⑤（初歩）
	28	企業会計原則（一般原則）⑥（初歩）
	29	企業会計原則（一般原則）⑦（初歩）
	30	企業会計原則（一般原則）⑧（初歩）
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習総合Ⅰ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	3単位			
授業回数	45回			
授業概要	総合問題論点の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	本支店会計Ⅰ①（入門編）	31	商品売買Ⅱ②(入門編)
	2	本支店会計Ⅰ②（入門編）	32	固定資産Ⅱ①(入門編)
	3	本支店会計Ⅰ③（入門編）	33	固定資産Ⅱ②(入門編)
	4	本支店会計Ⅰ④（入門編）	34	退職給付会計Ⅱ①(入門編)
	5	本支店会計Ⅰ⑤（入門編）	35	退職給付会計Ⅱ②(入門編)
	6	本支店会計Ⅰ⑥（入門編）	36	試用販売Ⅱ①(入門編)
	7	組織再編会計Ⅰ①（入門編）	37	試用販売Ⅱ②(入門編)
	8	組織再編会計Ⅰ②（入門編）	38	割賦販売Ⅱ①(入門編)
	9	組織再編会計Ⅰ③（入門編）	39	割賦販売Ⅱ②(入門編)
	10	組織再編会計Ⅰ④（入門編）	40	本支店会計Ⅱ①(入門編)
	11	建設業会計Ⅰ①（入門編）	41	本支店会計Ⅱ②(入門編)
	12	建設業会計Ⅰ②（入門編）	42	組織再編会計Ⅱ①(入門編)
	13	連結会計Ⅰ①（入門編）	43	組織再編会計Ⅱ②(入門編)
	14	連結会計Ⅰ②（入門編）	44	連結会計Ⅱ①(入門編)
	15	連結会計Ⅰ③（入門編）	45	確認テスト
	16	連結会計Ⅰ④（入門編）		
	17	製造業会計Ⅰ①（入門編）		
	18	製造業会計Ⅰ②（入門編）		
	19	製造業会計Ⅰ③（入門編）		
	20	製造業会計Ⅰ④（入門編）		
	21	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①（入門編）		
	22	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②（入門編）		
	23	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③（入門編）		
	24	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④（入門編）		
	25	繰延資産Ⅰ①（入門編）		
	26	繰延資産Ⅰ②（入門編）		
	27	圧縮記帳Ⅰ①（入門編）		
	28	圧縮記帳Ⅰ②（入門編）		
	29	ストック・オプションⅠ（入門編）		
	30	商品売買Ⅱ①（入門編）		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論速習総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	3単位			
授業回数	45回			
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	項目別答練①（入門編）	31	過去問演習⑥（入門編）
	2	項目別答練②（入門編）	32	過去問演習⑦（入門編）
	3	項目別答練③（入門編）	33	過去問演習⑧（入門編）
	4	項目別答練④（入門編）	34	過去問演習⑨（入門編）
	5	項目別答練⑤（入門編）	35	過去問演習⑩（入門編）
	6	基礎答練①（入門編）	36	問題演習実践①（入門編）
	7	基礎答練②（入門編）	37	問題演習実践②（入門編）
	8	基礎答練③（入門編）	38	問題演習実践③（入門編）
	9	基礎答練④（入門編）	39	問題演習実践④（入門編）
	10	基礎答練⑤（入門編）	40	問題演習実践⑤（入門編）
	11	基礎答練⑥（入門編）	41	問題演習実践⑥（入門編）
	12	基礎答練⑦（入門編）	42	問題演習実践⑦（入門編）
	13	基礎答練⑧（入門編）	43	問題演習実践⑧（入門編）
	14	基礎答練⑨（入門編）	44	問題演習実践⑨（入門編）
	15	基礎答練⑩（入門編）	45	模擬試験
	16	応用答練①（入門編）		
	17	応用答練②（入門編）		
	18	応用答練③（入門編）		
	19	応用答練④（入門編）		
	20	応用答練⑤（入門編）		
	21	応用答練⑥（入門編）		
	22	応用答練⑦（入門編）		
	23	応用答練⑧（入門編）		
	24	応用答練⑨（入門編）		
	25	応用答練⑩（入門編）		
	26	過去問演習①（入門編）		
	27	過去問演習②（入門編）		
	28	過去問演習③（入門編）		
	29	過去問演習④（入門編）		
	30	過去問演習⑤（入門編）		
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	管理会計の概要を知り、基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	管理会計の概要を知り、基礎を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	管理会計論総論
	2	管理会計論の範囲
	3	原価計算の本質・意義
	4	原価計算の基本思考
	5	原価計算の目的
	6	費目別計算総論
	7	原価の分類
	8	材料費の計算
	9	材料費の分類
	10	労務費の計算
	11	労務費の計算
	12	経費の計算
	13	経費の分類
	14	製造間接費の計算
	15	製造間接費と配賦計算
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2 単位	
授業回数	3 0 回	
授業概要	管理会計の概要を知り、原価計算制度の基礎知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	管理会計の概要を知り、原価計算制度の基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	配賦基準
	2	製造間接費の実際配賦
	3	製造間接費の予定配賦
	4	製造間接費予算
	5	配賦差異の算定
	6	固定予算
	7	公式法変動予算
	8	実査法変動予算
	9	部門別計算の意義・目的
	10	原価部門の設定
	11	実際配賦（第1次集計）
	12	実際配賦（第2次集計）
	13	実際配賦（第3次集計）
	14	予定配賦
	15	予定配賦率の算定・予定配賦額の算定
	16	製造部門費配賦差異の算定
	17	補助部門費の配賦
	18	配賦基準（単一基準配賦法）
	19	配賦基準（複数基準配賦法）
	20	配賦金額（実際発生額）
	21	配賦金額（予定配賦額）
	22	配賦金額（予算許容額）
	23	個別原価計算総論
	24	製造指図書と原価計算表
	25	完成品原価と月末仕掛品原価の区分
	26	単純個別原価計算
	27	ロット別個別原価計算
	28	部門別個別原価計算の意義
	29	個別原価計算における仕損の処理①
	30	個別原価計算における仕損の処理②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表入門 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	財務会計の基礎概念を体系的に学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	会社法会計、金融商品取引法会計の始祖知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	会計の意義
	2	資本循環と財務諸表
	3	財務会計と管理会計
	4	会計責任説と利害調整機能
	5	意思決定有用性説と情報提供機能
	6	利益の性格と財務会計の機能
	7	会社法会計
	8	金融商品取引法会計
	9	単体開示の簡素化
	10	企業会計原則
	11	企業会計基準
	12	会計基準の国際的コンバージェンス
	13	指定国際会計基準および修正国際基準の取扱い
	14	米国基準の任意適用
	15	原則主義と細則主義
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入入門 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2 単位	
授業回数	3 0 回	
授業概要	商品売買及び棚卸資産に関する初歩的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	商品売買及び棚卸資産の初歩的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	商品売買総論①
	2	商品売買総論②
	3	商品売買の記帳方法①
	4	商品売買の記帳方法②
	5	商品有高帳の記帳①
	6	商品有高帳の記帳②
	7	返品・値引・割戻の処理①
	8	返品・値引・割戻の処理②
	9	割引の処理①
	10	割引の処理②
	11	原価率等①
	12	原価率等②
	13	仕入諸掛り・販売諸掛りの処理①
	14	仕入諸掛り・販売諸掛りの処理②
	15	他勘定振替高①
	16	他勘定振替高②
	17	棚卸資産の範囲①
	18	棚卸資産の範囲②
	19	棚卸資産の期末評価①
	20	棚卸資産の期末評価②
	21	棚卸減耗損①
	22	棚卸減耗損②
	23	商品評価損①
	24	商品評価損②
	25	売価還元法①
	26	売価還元法②
	27	トレーディング目的で保有する棚卸資産①
	28	トレーディング目的で保有する棚卸資産②
	29	巻末総合問題演習①
	30	巻末総合問題演習②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2 単位	
授業回数	3 0 回	
授業概要	現金預金及び金銭債権に関する初歩的な知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	現金預金及び金銭債権に関する初歩的な知識の習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	現金
	2	当座預金
	3	割引現在価値の概要
	4	現価係数
	5	年金現価係数
	6	売掛金・買掛金
	7	その他の債権・債務
	8	前払費用
	9	未払費用
	10	前受収益
	11	未収収益
	12	手形総論
	13	約束手形
	14	為替手形と偶発債務
	15	手形の裏書譲渡
	16	手形の割引
	17	不渡手形
	18	手形の更改
	19	営業外手形
	20	金融手形（手形借入金・手形貸付金）
	21	売上債権に含まれる金利部分の会計処理
	22	貸倒損失
	23	貸倒引当金の設定
	24	貸倒れの処理と貸倒引当金の取崩し
	25	貸倒れ処理済債権の回収
	26	手形の裏書譲渡・割引と貸倒引当金戻入
	27	相殺適状
	28	貸倒見積高の算定（一般債権）
	29	貸倒見積高の算定（貸倒懸念債権）
	30	貸倒見積高の算定（破産更生債権等）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論入門Ⅰ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①（入門編）
	2 簿記の概要Ⅰ②（入門編）
	3 簿記の概要Ⅰ③（入門編）
	4 簿記の概要Ⅰ④（入門編）
	5 現金預金Ⅰ①（入門編）
	6 現金預金Ⅰ②（入門編）
	7 現金預金Ⅰ③（入門編）
	8 債権債務Ⅰ①（入門編）
	9 債権債務Ⅰ②（入門編）
	10 商品売買Ⅰ①（入門編）
	11 商品売買Ⅰ②（入門編）
	12 商品売買Ⅰ③（入門編）
	13 給料等Ⅰ①（入門編）
	14 給料等Ⅰ②（入門編）
	15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論入門Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会計学の概要入門を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス・財務諸表の基礎（入門）
	2	個別注記表（入門）
	3	現金及び預金（入門）
	4	債権債務（入門）
	5	関係会社概念（入門）
	6	売上原価の算定（入門）
	7	貸倒れ（入門）
	8	給料等（入門）
	9	その他の引当金（入門）
	10	退職給付会計（入門）
	11	有形固定資産（入門）
	12	無形固定資産（入門）
	13	株主資本（入門）
	14	財務諸表論の基礎概念（入門）
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法入門 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の考え方を学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	課税の対象①（入門編）
	3	課税の対象②（入門編）
	4	課税の対象③（入門編）
	5	課税の対象④（入門編）
	6	非課税①（入門編）
	7	非課税②（入門編）
	8	非課税③（入門編）
	9	非課税④（入門編）
	10	輸出免税等①（入門編）
	11	輸出免税等②（入門編）
	12	輸出免税等③（入門編）
	13	輸出免税等④（入門編）
	14	資産の譲渡等の時期（入門編）
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法入門 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	相続税および贈与税の概要入門を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（入門）	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	相続税法の概要（入門）
	3	相続税法と民法（入門）
	4	相続人、代襲相続（入門）
	5	養子の子の取扱い（入門）
	6	相続の承認と放棄（入門）
	7	相続分（法定相続分、代襲相続分）（入門）
	8	遺言による財産の取得（入門）
	9	相続税の納税義務者（入門）
	10	生命保険金等（入門）
	11	相続税の非課税財産（入門）
	12	相続税額の計算方法（入門）
	13	生命保険金等の非課税金額（入門）
	14	退職手当金等、退職手当金等の非課税金額（入門）
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法入門Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	法人税法の計算体系の理解を目的とする	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	基本的な部分の学習を行い、初級問題の解法を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス（初級）
	2	納税義務者（初級）
	3	課税所得の範囲（初級）
	4	交際費等の損金不算入Ⅰ（初級）
	5	減価償却Ⅰ（初級）
	6	減価償却Ⅱ（初級）
	7	減価償却Ⅲ（初級）
	8	受取配当等の益金不算入Ⅰ（初級）
	9	寄附金の損金不算入Ⅰ（初級）
	10	租税公課等（初級）
	11	納税充当金Ⅰ（初級）
	12	納税充当金Ⅱ（初級）
	13	別表四の作成（初級）
	14	事業年度（初級）
	15	確認テスト（理論）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論入門Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	3単位			
授業回数	45回			
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	オリジナルテキスト	31	社債Ⅰ①（入門編）
	2	固定資産Ⅰ②（入門編）	32	社債Ⅰ②（入門編）
	3	固定資産Ⅰ③（入門編）	33	社債Ⅰ③（入門編）
	4	固定資産Ⅰ④（入門編）	34	社債Ⅰ④（入門編）
	5	固定資産Ⅰ⑤（入門編）	35	社債Ⅰ⑤（入門編）
	6	固定資産Ⅰ⑥（入門編）	36	社債Ⅰ⑥（入門編）
	7	固定資産Ⅰ⑦（入門編）	37	純資産会計Ⅰ①（入門編）
	8	固定資産Ⅰ⑧（入門編）	38	純資産会計Ⅰ②（入門編）
	9	固定資産Ⅰ⑨（入門編）	39	純資産会計Ⅰ③（入門編）
	10	固定資産Ⅰ⑩（入門編）	40	純資産会計Ⅰ④（入門編）
	11	ソフトウェアⅠ①（入門編）	41	有価証券Ⅰ①（入門編）
	12	ソフトウェアⅠ②（入門編）	42	有価証券Ⅰ②（入門編）
	13	債権債務Ⅰ①（入門編）	43	有価証券Ⅰ③（入門編）
	14	債権債務Ⅰ②（入門編）	44	有価証券Ⅰ④（入門編）
	15	債権債務Ⅰ③（入門編）	45	確認テスト
	16	貸倒れⅠ①（入門編）		
	17	貸倒れⅠ②（入門編）		
	18	貸倒れⅠ③（入門編）		
	19	退職給付会計Ⅰ①（入門編）		
	20	退職給付会計Ⅰ②（入門編）		
	21	退職給付会計Ⅰ③（入門編）		
	22	退職給付会計Ⅰ④（入門編）		
	23	退職給付会計Ⅰ⑤（入門編）		
	24	退職給付会計Ⅰ⑥（入門編）		
	25	退職給付会計Ⅰ⑦（入門編）		
	26	退職給付会計Ⅰ⑧（入門編）		
	27	税金Ⅰ①（入門編）		
	28	税金Ⅰ②（入門編）		
	29	税金Ⅰ③（入門編）		
	30	税金Ⅰ④（入門編）		
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論入門Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	3 単位			
授業回数	4 5 回			
授業概要	会計基準の入門概要を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	売買目的有価証券（入門）	31	ゴルフ会員権（入門）
	2	満期保有目的の債券（入門）	32	売価還元法（入門）
	3	子会社株式・関連会社株式（入門）	33	製造業会計（入門）
	4	その他有価証券（入門）	34	研究開発費（入門）
	5	ソフトウェア（入門）	35	新株予約権（入門）
	6	法人税等・追徴還付（入門）	36	キャッシュ・フロー計算書（入門）
	7	現在価値計算（入門）	37	損益計算書総論（入門）
	8	社債（入門）	38	貸借対照表総論（入門）
	9	利益剰余金（入門）	39	資産総論（入門）
	10	自己株式（入門）	40	棚卸資産に関する会計基準（入門）
	11	配当（入門）	41	連続意見書（入門）
	12	外形基準・租税公課（入門）	42	引当金（入門）
	13	源泉所得税、社会保険料（入門）	43	会計観（入門）
	14	税効果会計（入門）	44	金融商品（入門）
	15	税効果注記（入門）	45	確認テスト(理論)
	16	源泉所得税、社会保険料（入門）		
	17	株主資本等変動計算書（入門）		
	18	減損会計（入門）		
	19	配当を受けた株主の処理（入門）		
	20	圧縮記帳（入門）		
	21	外貨建取引（入門）		
	22	退職給付会計簡便法（入門）		
	23	繰延資産（入門）		
	24	為替予約（入門）		
	25	仕入・売上げの計上基準（入門）		
	26	消費税等（入門）		
	27	他勘定振替（入門）		
	28	外貨建有価証券（入門）		
	29	リース会計（入門）		
	30	証券投資信託（入門）		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法入門Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	3 単位			
授業回数	4 5 回			
授業概要	控除税額を中心とした考え方を学習する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	控除対象仕入税額①（入門編）	31	課税期間における課税売上高①（入門編）
	2	控除対象仕入税額②（入門編）	32	課税期間における課税売上高②（入門編）
	3	控除対象仕入税額③（入門編）	33	課税期間における課税売上高③（入門編）
	4	控除対象仕入税額④（入門編）	34	課税売上割合に準ずる割合①（入門編）
	5	控除対象仕入税額⑤（入門編）	35	課税売上割合に準ずる割合②（入門編）
	6	控除対象仕入税額⑥（入門編）	36	課税売上割合に準ずる割合③（入門編）
	7	売上げに係る対価の返還等①（入門編）	37	仕入れに係る対価の返還等①（入門編）
	8	売上げに係る対価の返還等②（入門編）	38	仕入れに係る対価の返還等②（入門編）
	9	売上げに係る対価の返還等③（入門編）	39	仕入れに係る対価の返還等③（入門編）
	10	貸倒れが生じた場合①（入門編）	40	納税義務の免除①（入門編）
	11	貸倒れが生じた場合②（入門編）	41	納税義務の免除②（入門編）
	12	貸倒れが生じた場合③（入門編）	42	納税義務の免除③（入門編）
	13	課税仕入れの範囲①（入門編）	43	納税義務の免除④（入門編）
	14	課税仕入れの範囲②（入門編）	44	納税義務の免除⑤（入門編）
	15	課税仕入れの範囲③（入門編）	45	確認テスト(理論)
	16	課税仕入れの範囲④（入門編）		
	17	課税仕入れの範囲⑤（入門編）		
	18	課税仕入れの範囲⑥（入門編）		
	19	課税仕入れ等の時期①（入門編）		
	20	課税仕入れ等の時期②（入門編）		
	21	課税仕入れ等の時期③（入門編）		
	22	課税仕入れ等の時期④（入門編）		
	23	課税仕入れ等の時期⑤（入門編）		
	24	課税売上割合①（入門編）		
	25	課税売上割合②（入門編）		
	26	課税売上割合③（入門編）		
	27	課税売上割合④（入門編）		
	28	課税売上割合⑤（入門編）		
	29	課税売上割合⑥（入門編）		
	30	課税売上割合⑦（入門編）		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	相続税法入門Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義及び演習			
単位数	3単位			
授業回数	45回			
授業概要	相続税、贈与税の入門的な問題の理解			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	相続税法に基づいた入門的な問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	贈与税の概要（入門）	31	貸宅地（入門）
	2	贈与税の納税義務者（入門）	32	貸家建付地（入門）
	3	弔慰金等（入門）	33	貸家建付借地権（入門）
	4	債務控除（入門）	34	貸家（入門）
	5	相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算（入門）	35	一般動産（入門）
	6	相続時精算課税適用財産（入門）	36	たな卸商品等（入門）
	7	生前贈与加算相続税の総額（入門）	37	書画骨とう品（入門）
	8	算出相続税額の計算（入門）	38	預貯金（入門）
	9	相続税額の加算（入門）	39	上場株式（入門）
	10	贈与税額控除（暦年）（入門）	40	構築物（入門）
	11	配偶者の税額軽減（入門）	41	貸付金債権等（入門）
	12	未成年者控除（入門）	42	受取手形等（入門）
	13	障害者控除（入門）	43	間口が狭小な宅地等（入門）
	14	確認テスト①(理論)	44	角切り宅地の間口距離（入門）
	15	特定納税義務者（入門）	45	確認テスト②(理論)
	16	特定納税義務者の債務控除（入門）		
	17	特定納税義務者の障害者控除（入門）		
	18	贈与税額控除（精算）（入門）		
	19	自用地（評価方式・路線価方式・倍率方式）（入門）		
	20	自家用屋（入門）		
	21	家屋と構造上一体となっている設備（入門）		
	22	特別養子制度（入門）		
	23	生命保険契約に関する権利（入門）		
	24	被保険者でない保険契約者が死亡した場合（入門）		
	25	法定相続人の数（入門）		
	26	本来の財産（入門）		
	27	自用地（路線に2以上の路線価が付されている宅地）（入門）		
	28	地区区分の異なる宅地（入門）		
	29	側方路線等に宅地の一部が接している場合（入門）		
	30	普通借地権（自用借地権）（入門）		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 2回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法入門Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	3 単位			
授業回数	4 5 回			
授業概要	貸倒引当金の設定方法を中心とした法人税法の体系を学ぶ			
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る			
達成目標	各項目の基礎的な部分を学び、各体系の解法を習得する			
教科書	各項目の基礎的な部分を学び、各体系の解法を習得する			
特記				
授業計画	1	貸倒損失Ⅰ（基礎）	31	国庫補助金等Ⅲ（基礎）
	2	貸倒損失Ⅱ（基礎）	32	国庫補助金等Ⅳ（基礎）
	3	貸倒損失Ⅲ（基礎）	33	別表五(一)の作成Ⅰ（基礎）
	4	貸倒損失Ⅳ（基礎）	34	別表五(一)の作成Ⅱ（基礎）
	5	貸倒引当金Ⅰ（基礎）	35	別表五(一)の作成Ⅲ（基礎）
	6	貸倒引当金Ⅱ（基礎）	36	別表五(一)の作成Ⅳ（基礎）
	7	貸倒引当金Ⅲ（基礎）	37	圧縮記帳Ⅰ（基礎）
	8	貸倒引当金Ⅳ（基礎）	38	圧縮記帳Ⅱ（基礎）
	9	欠損金Ⅰ（基礎）	39	圧縮記帳Ⅲ（基礎）
	10	欠損金Ⅱ（基礎）	40	圧縮記帳Ⅳ（基礎）
	11	欠損金Ⅲ（基礎）	41	圧縮記帳Ⅴ（基礎）
	12	欠損金Ⅳ（基礎）	42	圧縮記帳Ⅵ（基礎）
	13	外貨建取引Ⅰ（基礎）	43	圧縮記帳Ⅶ（基礎）
	14	外貨建取引Ⅱ（基礎）	44	圧縮記帳Ⅷ（基礎）
	15	外貨建取引Ⅲ（基礎）	45	確認テスト（理論）
	16	外貨建取引Ⅳ（基礎）		
	17	有価証券Ⅰ（基礎）		
	18	有価証券Ⅱ（基礎）		
	19	有価証券Ⅲ（基礎）		
	20	有価証券Ⅳ（基礎）		
	21	収用等Ⅰ（基礎）		
	22	収用等Ⅱ（基礎）		
	23	収用等Ⅲ（基礎）		
	24	収用等Ⅳ（基礎）		
	25	所得税額控除Ⅰ（基礎）		
	26	所得税額控除Ⅱ（基礎）		
	27	所得税額控除Ⅲ（基礎）		
	28	所得税額控除Ⅳ（基礎）		
	29	国庫補助金等Ⅰ（基礎）		
	30	国庫補助金等Ⅱ（基礎）		
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習入門Ⅰ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	売上・仕入取引についての消費税の可否区分の考え方を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス
	2 課税の対象①（入門編）
	3 課税の対象②（入門編）
	4 非課税①（入門編）
	5 非課税②（入門編）
	6 輸出免税等①（入門編）
	7 輸出免税等②（入門編）
	8 資産の譲渡等の時期（入門編）
	9 控除対象仕入税額①（入門編）
	10 控除対象仕入税額②（入門編）
	11 売上げに係る対価の返還等（入門編）
	12 貸倒れが生じた場合（入門編）
	13 課税仕入れの範囲①（入門編）
	14 課税仕入れの範囲②（入門編）
	15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習基礎 I
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	1 年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1 単位
授業回数	1 5 回
授業概要	仕入税額控除及び国境を越えた役務の提供を中心とした考え方を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の時期①（入門編）
	2 課税仕入れ等の時期②（入門編）
	3 課税売上割合①（入門編）
	4 課税売上割合②（入門編）
	5 課税期間における課税売上高①（入門編）
	6 課税期間における課税売上高②（入門編）
	7 課税売上割合に準ずる割合①（入門編）
	8 課税売上割合に準ずる割合②（入門編）
	9 仕入れに係る対価の返還等（入門編）
	10 納税義務の免除（入門編）
	11 国境を越えた役務の提供①（入門編）
	12 国境を越えた役務の提供②（入門編）
	13 国境を越えた役務の提供③（入門編）
	14 中間申告に係る納付税額の計算（入門編）
	15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法入門Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、会社の設立を中心とした基礎的な概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、会社の設立に関する考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	個人企業と共同作業
	2	会社の概念
	3	法人性に関する諸問題
	4	4種類の会社
	5	株式会社の分類
	6	株式会社の本質的特徴
	7	株主有限責任の原則から導かれる資本制度
	8	本質的特徴から導かれる重要な制度
	9	会社設立に関する立法主義
	10	株式会社の設立手続きの流れ
	11	株式会社の設立の方法
	12	発起人の意義
	13	発起人の資格
	14	発起人の数
	15	定款の意義
	16	定款の作成
	17	定款の記載・記録事項
	18	定款の備置き、閲覧・謄写
	19	発起設立
	20	募集設立
	21	設立登記の手続き
	22	設立登記の効力
	23	変態設立事項に関する規制（規制の概要）
	24	変態設立事項に関する規制（現物出資）
	25	変態設立事項に関する規制（財産引受け）
	26	変態設立事項に関する規制（発起人の報酬）
	27	変態設立事項に関する規制（設立費用）
	28	設立無効の意義
	29	設立無効原因
	30	設立無効の訴えの制度
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論入門Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	監査手続きに関して、財務諸表監査に対する基礎的な枠組みを学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	監査手続きに関して、財務諸表監査に対する基礎的な考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	監査とは
	2	監査の分類
	3	公認会計士の監査領域
	4	財務諸表の監査の必要性
	5	財務諸表の監査の機能
	6	監査の固有の限界
	7	二重責任の原則
	8	財務諸表の作成責任
	9	財務諸表の作成基準
	10	監査人
	11	監査業務の一年の流れ
	12	財務諸表の適正性の立証プロセス、監査証拠
	13	監査手続き（監査技術）
	14	リスク・アプローチ
	15	リスク評価手続及び評価したリスクに対応する手続
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	基礎演習①
	2	基礎演習②
	3	基礎演習③
	4	個別基礎問題（初級編）①
	5	個別基礎問題（初級編）②
	6	個別基礎問題（初級編）③
	7	個別基礎問題（初級編）④
	8	個別基礎問題（初級編）⑤
	9	個別基礎問題（初級編）⑥
	10	個別基礎問題（初級編）⑦
	11	個別基礎問題（初級編）⑧
	12	個別基礎問題（初級編）⑨
	13	個別基礎問題（初級編）⑩
	14	個別基礎問題（初級編）⑪
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答を行う	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算基礎問題（初級編）①
	2	計算基礎問題（初級編）②
	3	計算基礎問題（初級編）③
	4	計算基礎問題（初級編）④
	5	計算基礎問題（初級編）⑤
	6	計算基礎問題（初級編）⑥
	7	計算基礎問題（初級編）⑦
	8	計算基礎問題（初級編）⑧
	9	計算基礎問題（初級編）⑨
	10	計算基礎問題（初級編）⑩
	11	計算基礎問題（初級編）⑪
	12	計算基礎問題（初級編）⑫
	13	計算基礎問題（初級編）⑬
	14	計算基礎問題（初級編）⑭
	15	計算基礎問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	問題演習を行うことで、原価計算制度の基礎知識を定着させることを図る	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	計算基礎問題（初級編）①
	2	計算基礎問題（初級編）②
	3	計算基礎問題（初級編）③
	4	計算基礎問題（初級編）④
	5	計算基礎問題（初級編）⑤
	6	計算基礎問題（初級編）⑥
	7	計算基礎問題（初級編）⑦
	8	計算基礎問題（初級編）⑧
	9	計算基礎問題（初級編）⑨
	10	計算基礎問題（初級編）⑩
	11	計算基礎問題（初級編）⑪
	12	計算基礎問題（初級編）⑫
	13	計算基礎問題（初級編）⑬
	14	計算基礎問題（初級編）⑭
	15	計算基礎問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	短答式対策入門総合 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	模擬試験形式による効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	財務会計（計算） 択一式応用問題 （初級編）①
	2	財務会計（理論） 択一式応用問題 （初級編）①
	3	管理会計 択一式応用問題 （初級編）①
	4	企業法 択一式応用問題 （初級編）①
	5	監査論 択一式応用問題 （初級編）①
	6	財務会計（計算） 択一式応用問題 （初級編）②
	7	財務会計（理論） 択一式応用問題 （初級編）②
	8	管理会計 択一式応用問題 （初級編）②
	9	企業法 択一式応用問題 （初級編）②
	10	監査論 択一式応用問題 （初級編）②
	11	財務会計（計算） 択一式応用問題 （初級編）③
	12	財務会計（理論） 択一式応用問題 （初級編）③
	13	管理会計 択一式応用問題 （初級編）③
	14	企業法 択一式応用問題 （初級編）③
	15	監査論 択一式応用問題 （初級編）③
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、株式を中心とした基礎的な概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、株式に関する考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	株式の意義等
	2	株主の権利・義務
	3	株主平等原則
	4	株式の譲渡
	5	自己株式の取得・処分等の制限
	6	子会社による親会社株式の取得
	7	株券
	8	株主名簿
	9	株式担保
	10	株式振替制度
	11	株式併合・株式分割・株式無償割当て・株式の消却
	12	端数の処理
	13	単元株制度
	14	株主等売渡請求の概要
	15	株主等売渡請求の手続き
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	監査手続きに関して、監査実施論に対する基礎的な枠組みを学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査手続きに関して、財務諸表監査に対する基礎的な考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	IT（情報技術）
	2	監査契約に係る予備的な活動
	3	監査計画
	4	監査証拠の入手方法
	5	監査上の重要性
	6	特別な検討を必要とするリスク
	7	関連当事者との関係及び取引
	8	会計上の見積り
	9	財務諸表監査における不正の検討
	10	監査における不正リスク対応基準
	11	財務諸表監査における法令の検討
	12	グループ監査
	13	内部監査の利用
	14	専門家の業務の利用
	15	監査証拠の十分性と適切性の評価
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法入門 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	法人税法の概要を捉え、基本的な計算を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	法人税法の概要を捉え、基本的な計算方法を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	法人税法総則・課税標準
	2	交際費等の損金不算入（概要・計算構造）
	3	減価償却（普通償却）
	4	租税公課及び納税充当金
	5	受取配当等の益金不算入
	6	繰延資産（概要）
	7	金銭債務に係る債務者の償還差益又は償還差損の益金又は損金算入
	8	有価証券
	9	所得税額控除（原則法）
	10	寄附金の損金不算入
	11	減価償却（特別償却・概要）
	12	特別償却準備金
	13	リース取引
	14	評価損益
	15	講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習応用 I
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	1 年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2 単位
授業回数	3 0 回
授業概要	納税義務の有無の判定や、仕入税額控除の特例の考え方を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の分類①（入門編）
	2 課税仕入れ等の分類②（入門編）
	3 課税仕入れ等の分類③（入門編）
	4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例（入門編）
	5 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（入門編）
	6 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（入門編）
	7 納税義務の免除の特例①（入門編）
	8 納税義務の免除の特例②（入門編）
	9 納税義務の免除の特例③（入門編）
	10 納税義務の免除の特例④（入門編）
	11 納税義務の免除の特例⑤（入門編）
	12 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①（入門編）
	13 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②（入門編）
	14 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整・特殊項目②（入門編）
	15 課税標準①（入門編）
	16 課税標準②（入門編）
	17 簡易課税制度①（入門編）
	18 簡易課税制度②（入門編）
	19 簡易課税制度③（入門編）
	20 簡易課税制度④（入門編）
	21 軽減税率①（入門編）
	22 軽減税率②（入門編）
	23 旧税率に関する経過措置①（入門編）
	24 旧税率に関する経過措置②（入門編）
	25 複数税率の場合の計算①（入門編）
	26 複数税率の場合の計算②（入門編）
	27 国等に対する特例①（入門編）
	28 国等に対する特例②（入門編）
	29 特殊項目③（税抜経理方式）（入門編）
	30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎 I			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4 単位			
授業回数	6 0 回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計 I ①（入門編）	31	外貨建会計 I ⑤（入門編）
	2	税効果会計 I ②（入門編）	32	外貨建会計 I ⑥（入門編）
	3	税効果会計 I ③（入門編）	33	リース会計 I ①（入門編）
	4	税効果会計 I ④（入門編）	34	リース会計 I ②（入門編）
	5	税効果会計 I ⑤（入門編）	35	リース会計 I ③（入門編）
	6	税効果会計 I ⑥（入門編）	36	リース会計 I ④（入門編）
	7	税効果会計 I ⑦（入門編）	37	リース会計 I ⑤（入門編）
	8	税効果会計 I ⑧（入門編）	38	リース会計 I ⑥（入門編）
	9	現在価値計算 I ①（入門編）	39	試用販売 I ①（入門編）
	10	現在価値計算 I ②（入門編）	40	試用販売 I ②（入門編）
	11	現在価値計算 I ③（入門編）	41	試用販売 I ③（入門編）
	12	保険金 I ①（入門編）	42	試用販売 I ④（入門編）
	13	保険金 I ②（入門編）	43	試用販売 I ⑤（入門編）
	14	保険金 I ③（入門編）	44	試用販売 I ⑥（入門編）
	15	新株予約権付社債 I ①（入門編）	45	割賦販売 I ①（入門編）
	16	新株予約権付社債 I ②（入門編）	46	割賦販売 I ②（入門編）
	17	新株予約権付社債 I ③（入門編）	47	割賦販売 I ③（入門編）
	18	新株予約権付社債 I ④（入門編）	48	割賦販売 I ④（入門編）
	19	新株予約権付社債 I ⑤（入門編）	49	割賦販売 I ⑤（入門編）
	20	新株予約権付社債 I ⑥（入門編）	50	割賦販売 I ⑥（入門編）
	21	減損会計 I ①（入門編）	51	未着品販売 I ①（入門編）
	22	減損会計 I ②（入門編）	52	未着品販売 I ②（入門編）
	23	減損会計 I ③（入門編）	53	未着品販売 I ③（入門編）
	24	減損会計 I ④（入門編）	54	未着品販売 I ④（入門編）
	25	資産除去債務 I ①（入門編）	55	委託販売・受託販売 I ①（入門編）
	26	資産除去債務 I ②（入門編）	56	委託販売・受託販売 I ②（入門編）
	27	外貨建会計 I ①（入門編）	57	委託販売・受託販売 I ③（入門編）
	28	外貨建会計 I ②（入門編）	58	委託販売・受託販売 I ④（入門編）
	29	外貨建会計 I ③（入門編）	59	委託販売・受託販売 I ⑤（入門編）
	30	外貨建会計 I ④（入門編）	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎 I			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4 単位			
授業回数	6 0 回			
授業概要	金融商品取引法の概要入門を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①（入門）	31	純資産会計①（入門）
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②（入門）	32	純資産会計②（入門）
	3	会計上の変更及び誤謬の訂正③（入門）	33	純資産会計③（入門）
	4	会計上の変更及び誤謬の訂正④（入門）	34	純資産会計④（入門）
	5	会計上の変更及び誤謬の訂正⑤（入門）	35	純資産会計⑤（入門）
	6	分配可能額①（入門）	36	企業結合会計①（入門）
	7	分配可能額②（入門）	37	企業結合会計②（入門）
	8	分配可能額③（入門）	38	企業結合会計③（入門）
	9	分配可能額④（入門）	39	企業結合会計④（入門）
	10	分配可能額⑤（入門）	40	企業結合会計⑤（入門）
	11	ストック・オプション①（入門）	41	事業分離会計①（入門）
	12	ストック・オプション②（入門）	42	事業分離会計②（入門）
	13	ストック・オプション③（入門）	43	事業分離会計③（入門）
	14	ストック・オプション④（入門）	44	事業分離会計④（入門）
	15	ストック・オプション⑤（入門）	45	事業分離会計⑤（入門）
	16	セール&リースバック①（入門）	46	四半期財務諸表①（入門）
	17	セール&リースバック②（入門）	47	四半期財務諸表②（入門）
	18	セール&リースバック③（入門）	48	四半期財務諸表③（入門）
	19	セール&リースバック④（入門）	49	四半期財務諸表④（入門）
	20	セール&リースバック⑤（入門）	50	四半期財務諸表⑤（入門）
	21	財務諸表等規則①（入門）	51	ヘッジ会計①（入門）
	22	財務諸表等規則②（入門）	52	ヘッジ会計②（入門）
	23	財務諸表等規則③（入門）	53	ヘッジ会計③（入門）
	24	財務諸表等規則④（入門）	54	ヘッジ会計④（入門）
	25	財務諸表等規則⑤（入門）	55	ヘッジ会計⑤（入門）
	26	負債①（入門）	56	包括利益①（入門）
	27	負債②（入門）	57	包括利益②（入門）
	28	負債③（入門）	58	包括利益③（入門）
	29	負債④（入門）	59	包括利益④（入門）
	30	負債⑤（入門）	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	消費税法基礎Ⅰ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	1年次		
開講区分	後期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義		
単位数	4単位		
授業回数	60回		
授業概要	納税義務判定の特例や、仕入税額控除の特例などの考え方を学習する。		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	国境を越えた役務の提供①（入門編）	31 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①（入門編）
	2	国境を越えた役務の提供②（入門編）	32 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②（入門編）
	3	国境を越えた役務の提供③（入門編）	33 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算③（入門編）
	4	国境を越えた役務の提供④（入門編）	34 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算④（入門編）
	5	国境を越えた役務の提供⑤（入門編）	35 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①（入門編）
	6	中間申告に係る納付税額の計算①（入門編）	36 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②（入門編）
	7	中間申告に係る納付税額の計算②（入門編）	37 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整③（入門編）
	8	課税仕入れ等の分類①（入門編）	38 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整④（入門編）
	9	課税仕入れ等の分類②（入門編）	39 課税標準①（入門編）
	10	課税仕入れ等の分類③（入門編）	40 課税標準②（入門編）
	11	課税仕入れ等の分類④（入門編）	41 課税標準③（入門編）
	12	課税仕入れ等の分類⑤（入門編）	42 課税標準④（入門編）
	13	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①（入門編）	43 課税標準⑤（入門編）
	14	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②（入門編）	44 課税標準⑥（入門編）
	15	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③（入門編）	45 簡易課税制度①（入門編）
	16	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（入門編）	46 簡易課税制度②（入門編）
	17	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（入門編）	47 簡易課税制度③（入門編）
	18	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③（入門編）	48 簡易課税制度④（入門編）
	19	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④（入門編）	49 簡易課税制度⑤（入門編）
	20	納税義務の免除の特例①（入門編）	50 簡易課税制度⑥（入門編）
	21	納税義務の免除の特例②（入門編）	51 簡易課税制度⑦（入門編）
	22	納税義務の免除の特例③（入門編）	52 簡易課税制度⑧（入門編）
	23	納税義務の免除の特例④（入門編）	53 簡易課税制度⑨（入門編）
	24	納税義務の免除の特例⑤（入門編）	54 簡易課税制度⑩（入門編）
	25	納税義務の免除の特例⑥（入門編）	55 簡易課税制度⑪（入門編）
	26	納税義務の免除の特例⑦（入門編）	56 簡易課税制度⑫（入門編）
	27	納税義務の免除の特例⑧（入門編）	57 簡易課税制度⑬（入門編）
	28	納税義務の免除の特例⑨（入門編）	58 簡易課税制度⑭（入門編）
	29	納税義務の免除の特例⑩（入門編）	59 簡易課税制度⑮（入門編）
	30	納税義務の免除の特例⑪（入門編）	60 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	相続税法基礎Ⅰ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1 年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義及び演習			
単位数	4 単位			
授業回数	6 0 回			
授業概要	相続税、贈与税の入門的な知識を網羅し文章問題を解答する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	相続税法に基づいた入門的な問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	使用貸借により借り受けた宅地等(基礎)	31	地積規模の大きな宅地(基礎)
	2	使用貸借により貸し付けられた宅地等(基礎)	32	がけ地等を有する宅地(基礎)
	3	使用貸借により貸し付けられた家屋(基礎)	33	旗竿状の宅地等(基礎)
	4	小規模宅地等の減額①(基礎)	34	容積率の異なる宅地(基礎)
	5	小規模宅地等の減額②(基礎)	35	都市計画道路予定地の区域内にある宅地(基礎)
	6	小規模宅地等の減額③(基礎)	36	確認テスト②(理論)
	7	小規模宅地等の減額④(基礎)	37	私道の用に供されている宅地(基礎)
	8	小規模宅地等の減額⑤(基礎)	38	セットバックを必要とする宅地(基礎)
	9	小規模宅地等の減額⑥(基礎)	39	上場株式(権利落)(基礎)
	10	確認テスト①(理論)	40	株式の割り当てを受ける権利(基礎)
	11	取引相場のない株式①(基礎)	41	宅地等の評価単位(基礎)
	12	取引相場のない株式②(基礎)	42	純農地、中間農地、純山林、中間山林(基礎)
	13	取引相場のない株式③(基礎)	43	市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林(基礎)
	14	取引相場のない株式④(基礎)	44	立木、立木の評価減(基礎)
	15	取引相場のない株式⑤(基礎)	45	配当期待権(基礎)
	16	取引相場のない株式⑥(基礎)	46	贈与税が課税される場合(基礎)
	17	取引相場のない株式⑦(基礎)	47	相続税が課税される場合(基礎)
	18	取引相場のない株式⑧(基礎)	48	負担付遺贈・贈与(基礎)
	19	取引相場のない株式⑨(基礎)	49	贈与税の非課税財産(基礎)
	20	取引相場のない株式⑩(基礎)	50	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)
	21	取引相場のない株式⑪(基礎)	51	契約者貸付金等がある場合の保険金(基礎)
	22	取引相場のない株式⑫(基礎)	52	住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例(基礎)
	23	取引相場のない株式⑬(基礎)	53	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)
	24	利用区分が異なる建物の敷地のよう に供されている宅地等(基礎)	54	証券投資信託受益証券(基礎)
	25	相当の地代を受け取っている場合の貸宅地(基礎)	55	ゴルフ会員権(基礎)
	26	相当の地代を支払っている場合の借地権(基礎)	56	不動産投資信託証券(基礎)
	27	土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地(基礎)	57	措法 7 0 の非課税(基礎)
	28	利用区分が異なる建物(基礎)	58	権利義務の承継(基礎)
	29	建築中の家屋(基礎)	59	贈与税の配偶者控除(基礎)
	30	不整形地(基礎)	60	確認テスト③(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 3 回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法基礎Ⅰ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	役員判定、役員給与を中心とした法人税法の体系を学ぶ			
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る			
達成目標	各項目の入門部分を学び、各体系の解法を習得する			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	役員判定Ⅰ（入門）	31	保険料Ⅰ（入門）
	2	役員判定Ⅱ（入門）	32	保険料Ⅱ（入門）
	3	役員給与Ⅰ（入門）	33	設立事業年度Ⅰ（入門）
	4	役員給与Ⅱ（入門）	34	設立事業年度Ⅱ（入門）
	5	使用人給与Ⅰ（入門）	35	組織再編税制Ⅰ（入門）
	6	使用人給与Ⅱ（入門）	36	組織再編税制Ⅱ（入門）
	7	特定資産の買換えⅠ（入門）	37	工事の請負Ⅰ（入門）
	8	特定資産の買換えⅡ（入門）	38	工事の請負Ⅱ（入門）
	9	外国税額控除Ⅰ（入門）	39	修正申告Ⅰ（入門）
	10	外国税額控除Ⅱ（入門）	40	修正申告Ⅱ（入門）
	11	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（入門）	41	税効果会計Ⅰ（入門）
	12	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（入門）	42	税効果会計Ⅱ（入門）
	13	みなし配当金Ⅰ（入門）	43	賃上げ・投資促進税制Ⅰ（入門）
	14	みなし配当金Ⅱ（入門）	44	賃上げ・投資促進税制Ⅱ（入門）
	15	資本等取引Ⅰ（入門）	45	スピンオフ税制Ⅰ（入門）
	16	資本等取引Ⅱ（入門）	46	スピンオフ税制Ⅱ（入門）
	17	交換差益Ⅰ（入門）	47	特定同族会社の特別税率Ⅰ（入門）
	18	交換差益Ⅱ（入門）	48	特定同族会社の特別税率Ⅱ（入門）
	19	別表五(二)Ⅰ（入門）	49	適用除外事業者Ⅰ（入門）
	20	別表五(二)Ⅱ（入門）	50	適用除外事業者Ⅱ（入門）
	21	リース取引Ⅰ（入門）	51	地方法人税Ⅰ（入門）
	22	リース取引Ⅱ（入門）	52	地方法人税Ⅱ（入門）
	23	繰延資産Ⅰ（入門）	53	外国子会社配当Ⅰ（入門）
	24	繰延資産Ⅱ（入門）	54	外国子会社配当Ⅱ（入門）
	25	確定決算型Ⅰ（入門）	55	借地権等Ⅰ（入門）
	26	確定決算型Ⅱ（入門）	56	借地権等Ⅱ（入門）
	27	グループ法人税制Ⅰ（入門）	57	償還差損益Ⅰ（入門）
	28	グループ法人税制Ⅱ（入門）	58	償還差損益Ⅱ（入門）
	29	資産の評価損益Ⅰ（入門）	59	未収還付税金Ⅰ（入門）
	30	資産の評価損益Ⅱ（入門）	60	確認テスト（理論）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学入門 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	ファイナンス分野の基礎的な計算知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	ファイナンス分野の基礎的な計算知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	投資理論の基礎知識
	2	最適なポートフォリオの選択
	3	資本資産評価モデル：CAPM（キャップエム）
	4	債券評価
	5	裁定取引と効率的市場
	6	マルチファクターモデルと行動ファイナンス
	7	企業財務論の目的
	8	資本コスト
	9	最適資本構成
	10	プロジェクトの評価
	11	配当政策（ペイアウト政策その1）
	12	自社株買い（ペイアウト政策その2）
	13	財務情報分析
	14	M&Aにおける企業価値評価
	15	企業価値評価（バリエーション）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	所得税法・消費税法の概要を捉え、基本的な計算を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	所得税法・消費税法の概要を捉え、基本的な計算方法を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	所得税法の概要
	2	各種所得と各種所得の金額の計算（総測）
	3	減価償却
	4	課税標準・課税所得金額の計算
	5	所得控除額の計算
	6	納税税額の計算（総則）
	7	申告・納付
	8	源泉徴収
	9	有価証券に係る課税の特例
	10	消費税法の概要
	11	課税の対象
	12	非課税
	13	輸出免税等
	14	課税標準
	15	講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論基礎演習 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、管理会計の基礎知識を定着させることを図る	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（初級編）①
	2	記述式基礎問題（初級編）②
	3	記述式基礎問題（初級編）③
	4	記述式基礎問題（初級編）④
	5	記述式基礎問題（初級編）⑤
	6	記述式基礎問題（初級編）⑥
	7	記述式基礎問題（初級編）⑦
	8	記述式基礎問題（初級編）⑧
	9	記述式基礎問題（初級編）⑨
	10	記述式基礎問題（初級編）⑩
	11	記述式基礎問題（初級編）⑪
	12	記述式基礎問題（初級編）⑫
	13	記述式基礎問題（初級編）⑬
	14	記述式基礎問題（初級編）⑭
	15	記述式基礎問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論基礎演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（初級編）①
	2	記述式基礎問題（初級編）②
	3	記述式基礎問題（初級編）③
	4	記述式基礎問題（初級編）④
	5	記述式基礎問題（初級編）⑤
	6	記述式基礎問題（初級編）⑥
	7	記述式基礎問題（初級編）⑦
	8	記述式基礎問題（初級編）⑧
	9	記述式基礎問題（初級編）⑨
	10	記述式基礎問題（初級編）⑩
	11	記述式基礎問題（初級編）⑪
	12	記述式基礎問題（初級編）⑫
	13	記述式基礎問題（初級編）⑬
	14	記述式基礎問題（初級編）⑭
	15	記述式基礎問題（初級編）⑮
	16	記述式基礎問題（初級編）⑯
	17	記述式基礎問題（初級編）⑰
	18	記述式基礎問題（初級編）⑱
	19	記述式基礎問題（初級編）⑲
	20	記述式基礎問題（初級編）⑳
	21	記述式基礎問題（初級編）㉑
	22	記述式基礎問題（初級編）㉒
	23	記述式基礎問題（初級編）㉓
	24	記述式基礎問題（初級編）㉔
	25	記述式基礎問題（初級編）㉕
	26	記述式基礎問題（初級編）㉖
	27	記述式基礎問題（初級編）㉗
	28	記述式基礎問題（初級編）㉘
	29	記述式基礎問題（初級編）㉙
	30	記述式基礎問題（初級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎演習 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	簡易的な記述式問題により会社法に関する正確な知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（初級編）①
	2	記述式基礎問題（初級編）②
	3	記述式基礎問題（初級編）③
	4	記述式基礎問題（初級編）④
	5	記述式基礎問題（初級編）⑤
	6	記述式基礎問題（初級編）⑥
	7	記述式基礎問題（初級編）⑦
	8	記述式基礎問題（初級編）⑧
	9	記述式基礎問題（初級編）⑨
	10	記述式基礎問題（初級編）⑩
	11	記述式基礎問題（初級編）⑪
	12	記述式基礎問題（初級編）⑫
	13	記述式基礎問題（初級編）⑬
	14	記述式基礎問題（初級編）⑭
	15	記述式基礎問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎演習 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	監査制度に関する個別的な論点を基本的な記述式問題を通じて定着させることを図る	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（初級編）①
	2	記述式基礎問題（初級編）②
	3	記述式基礎問題（初級編）③
	4	記述式基礎問題（初級編）④
	5	記述式基礎問題（初級編）⑤
	6	記述式基礎問題（初級編）⑥
	7	記述式基礎問題（初級編）⑦
	8	記述式基礎問題（初級編）⑧
	9	記述式基礎問題（初級編）⑨
	10	記述式基礎問題（初級編）⑩
	11	記述式基礎問題（初級編）⑪
	12	記述式基礎問題（初級編）⑫
	13	記述式基礎問題（初級編）⑬
	14	記述式基礎問題（初級編）⑭
	15	記述式基礎問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学基礎演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	簡易的な計算問題によりファイナンス分野の知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（初級編）①
	2	記述式基礎問題（初級編）②
	3	記述式基礎問題（初級編）③
	4	記述式基礎問題（初級編）④
	5	記述式基礎問題（初級編）⑤
	6	記述式基礎問題（初級編）⑥
	7	記述式基礎問題（初級編）⑦
	8	記述式基礎問題（初級編）⑧
	9	記述式基礎問題（初級編）⑨
	10	記述式基礎問題（初級編）⑩
	11	記述式基礎問題（初級編）⑪
	12	記述式基礎問題（初級編）⑫
	13	記述式基礎問題（初級編）⑬
	14	記述式基礎問題（初級編）⑭
	15	記述式基礎問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法基礎演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	計算問題を中心に法人税法に関する重要論点のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（初級編）①
	2	記述式基礎問題（初級編）②
	3	記述式基礎問題（初級編）③
	4	記述式基礎問題（初級編）④
	5	記述式基礎問題（初級編）⑤
	6	記述式基礎問題（初級編）⑥
	7	記述式基礎問題（初級編）⑦
	8	記述式基礎問題（初級編）⑧
	9	記述式基礎問題（初級編）⑨
	10	記述式基礎問題（初級編）⑩
	11	記述式基礎問題（初級編）⑪
	12	記述式基礎問題（初級編）⑫
	13	記述式基礎問題（初級編）⑬
	14	記述式基礎問題（初級編）⑭
	15	記述式基礎問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	3 単位	
授業回数	4 5 回	
授業概要	有価証券及び有形固定資産に関する初歩的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	有価証券及び有形固定資産の初歩的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	有価証券総論
	2	株式に係る期中処理
	3	公社債に係る期中処理
	4	有価証券の分類と評価
	5	親会社株式
	6	約定日基準
	7	修正受渡日基準
	8	デリバティブ取引の概要
	9	先物取引
	10	オプション取引
	11	スワップ取引
	12	ヘッジ会計の概要
	13	繰延ヘッジ
	14	時価ヘッジ
	15	債権譲渡
	16	ローン・パーティシペーション
	17	デット・アサンプション
	18	デット・エクイティ・スワップ
	19	ゴルフ会員権
	20	有形固定資産総論
	21	取得原価の決定（購入）
	22	取得原価の決定（時価建設）
	23	取得原価の決定（現物出資）
	24	取得原価の決定（交換）
	25	取得原価の決定（贈与）
	26	減価償却の概要
	27	減価償却（定額法）
	28	減価償却（旧定率法）
	29	減価償却（200%定率法）
	30	減価償却（250%定額法）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	概念フレームワーク及び資産評価の基礎概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	概念フレームワークの体系的な理解及び資産評価の基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	会計基準を設定するアプローチ
	2	概念フレームワークの公表
	3	財務報告の目的
	4	会計情報の質的特性
	5	財務諸表の構成要素
	6	財務諸表における認識と測定
	7	実現主義
	8	発生主義
	9	費用収益対応の原則
	10	収支額基準
	11	実現可能性基準
	12	原価主義
	13	時価主義
	14	割引原価主義
	15	費用配分の原則
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2 単位	
授業回数	3 0 回	
授業概要	択一式の問題演習を通して、計算力の向上や原価計算基準を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	択一式の問題演習を通して、計算力の向上や原価計算基準を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	総合原価計算総論
	2	総合原価計算
	3	直接材料費と加工費
	4	仕掛品の完成品換算
	5	総合原価計算の種類
	6	単純総合原価計算（単純総合原価計算の意義）
	7	単純総合原価計算（月末仕掛費の評価方法）
	8	単純総合原価計算（正常仕損・正常減損の処理）
	9	単純総合原価計算（副産物・作業屑の処理）
	10	単純総合原価計算（異常仕損（減損）の処理）
	11	工程別総合原価計算の処理
	12	工程別計算の計算手順（累加法）
	13	工程別計算の計算手順（通常計算方式の非累加法）
	14	予定振替原価の利用
	15	追加原材料の意義
	16	追加原材料（増量しない場合）
	17	組別総合原価計算の意義
	18	組別総合原価計算の手続
	19	等級別総合原価計算の意義
	20	完成品原価按分法（単純総合原価計算に近い方法）
	21	当月製造費用按分法（組別総合原価計算に近い方法）
	22	連産品
	23	連結原価（結合原価）の按分
	24	連産品を副産物とみなす場合の計算
	25	連結原価（結合原価）を按分する理由
	26	授業内演習①
	27	授業内演習②
	28	授業内演習③
	29	授業内演習④
	30	授業内演習⑤
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、株式会社の機関設計や資金調達を中心とした基礎的な概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、株式会社の機関設計や資金調達に関する考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	総説一株式会社の機関設計
	2	公開会社の機関構造の特色
	3	株主総会
	4	取締役
	5	善管注意義務と忠実義務
	6	競業禁止義務
	7	利益相反取引
	8	取締役の責任
	9	取締役の第三者に対する責任
	10	取締役会の意義・設置
	11	取締役会の権限
	12	代表取締役
	13	監査役
	14	監査役会
	15	会計参与
	16	会計監査人
	17	指名委員会等設置会社
	18	監査等委員会設置会社
	19	募集株式の発行等
	20	募集事項の決定
	21	募集事項の決定
	22	出資の履行等
	23	募集株式の発行等の効力発生等
	24	新株予約権
	25	社債の意義
	26	社債と株式の異同
	27	社債の発行
	28	社債の管理
	29	社債の譲渡
	30	利息の支払・償還
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	監査手続きに関して、監査報告論に対する基礎的な枠組みを学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査手続きに関して、監査報告論に対する基礎的な考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	監査の品質管理
	2	監査人の交代（監査事務所間の交代）
	3	監査役等とのコミュニケーション
	4	内部統制の不備に関するコミュニケーション
	5	監査調書
	6	監査意見の内容
	7	財務諸表の適正性
	8	監査報告書
	9	無限定適正意見の場合
	10	除外事項付意見の場合
	11	個別財務諸表の監査意見と連結財務諸表の監査意見
	12	追記情報の意義
	13	追記情報と保証機能
	14	比較情報
	15	監査上の主要な検討事項
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	会計士キャリアデザインⅠ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	職種や業種について基本的学習を行いつつ、会計士試験の理解を深め試験勉強と実務におけるつながりを理解する	
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る	
達成目標	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	会計士になるために 1 会計士の仕事内容と試験制度概要
	2	会計士になるために 2 試験制度の仕組みと学習プラン
	3	会計士になるために 3 授業内容と授業心得
	4	会計士になるために 4 短答式試験受験の心構え
	5	監査法人理解 1 仕事内容（概要）
	6	監査法人理解 2 試験勉強と監査法人業務
	7	将来像を考える 1 法人の仕組み（スタッフの仕事理解）
	8	将来像を考える 2 法人の仕組み（監査業務内容理解）
	9	会計士になるために 5 学習プランの再確認
	10	会計士になるために 6 論文式試験の学習内容理解
	11	将来像を考える 3 監査法人以外の進路について
	12	就職準備 1（ESの書き方）
	13	就職準備 2（監査法人の調べ方）
	14	就職準備 3（よくある質問対策）
	15	会計士になるために 7 論文式試験受験の心構え
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスリーディング I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、文献から問題の所在はどこにあり、問題の本質は何かについて、自ら発見するために必要となる知的技法(理解力、洞察力、思考力等)の基礎を学ぶことにある。特に、自らの知識と経験に鑑みて、その事項の信憑性があると判断するに十分な根拠があるか、ということを捉え直していこうとする批判的態度を持つことにより、今後学修を進めていく専門的内容の学修の基礎としていくことを目的としている。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、専門科目の文献等を読み、学術的な文章を書くための基礎的知識と技術を修得することである。	
教科書	『アカデミック・スキルズ』 慶應義塾大学出版会	
特記		
授業計画	1	ガイダンス等
	2	アカデミックスキルズとは
	3	講義を聞いてノートを取る①
	4	講義を聞いてノートを取る②
	5	情報収集の基礎①(図書館とデータベースの使い方)
	6	情報収集の基礎②(図書館とデータベースの使い方)
	7	本を読む①(クリティカル・リーディング)
	8	本を読む②(クリティカル・リーディング)
	9	本を読む③(クリティカル・リーディング)
	10	情報整理①
	11	情報整理②
	12	研究成果の発表方法
	13	プレゼンテーション(口頭発表)のやり方
	14	論文・レポートをまとめる
	15	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスリーディングⅡ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、専門的な学修や研究に取り組むための技術・能力の中でも、文章を読むためのクリティカル・リーディングの手法を修得することにある。これは、論文作成やプレゼンテーションを行う上で前提となる「批判的・論理的思考の伴った読む力」を修得することであり、本授業ではその基礎的スキルを学ぶ。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、専門科目の文献等を読み、学術的な文章を書くためのクリティカルリーディングに関する知識と技術を修得することである。	
教科書	『クリティカルリーディング入門』 慶應義塾大学出版会	
特記		
授業計画	1	ガイダンス等
	2	どのようにして本を読むか、どうしたら本を読めるか
	3	「疑い」、「問い」を立てる
	4	「語の意味」を疑う①
	5	「語の意味」を疑う②
	6	「語の意味」を疑う③
	7	「論理の構造」を疑う①
	8	「論理の構造」を疑う②
	9	「論理の構造」を疑う③
	10	理論の罠にはまらない①
	11	理論の罠にはまらない②
	12	「問い」を発展させる①
	13	「問い」を発展させる②
	14	クリティカル・リーディングから論文へ
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスコミュニケーション I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	高校教育までに学習した英語を初歩から復習し、自分が考えること、思うことを適切に伝えることができるようになることを目標とする。正しく伝えるためには、正しい文法の知識と適切な使い方が重要である。英語 I では、「現在形と現在進行形」など、基本的な文法について、どのような場面でどのように使えばよいか、分かりづらい項目を比較しながら理解していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	英語で適切にものごとを伝えるための文法を理解し、身近な話題であれば、自分のことを表現できるようになること。	
教科書	『English Contrasts』 株式会社 金星堂	
特記		
授業計画	1	ガイダンス / Unit1 現在形と進行形
	2	Unit2 数えられる名詞と数えられない名詞
	3	Unit3 代名詞の使い分け
	4	Unit4 形容詞と副詞
	5	Unit5 場所の前置詞と時の前置詞
	6	Unit6 Yes/No 疑問文と Wh 疑問文
	7	Unit7 他動詞と自動詞
	8	Unit8 不定詞と動名詞
	9	Unit9 過去形と過去進行形と現在進行形
	10	Unit10 will と be going to
	11	Unit11 助動詞の使い分け
	12	Unit12 比較級と最上級
	13	Unit13 能動態と受動態
	14	Unit14 接続詞の使い分け
	15	Unit15 関係詞の使い分け
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスコミュニケーションⅢ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	昨今の情報源は SNS をはじめ多岐にわたり、英語によるものも多い。翻訳ソフトに頼らずそれらを読むことができれば、ニュアンスを含めて情報を受け取ることができる。この科目では、基本的な英文法を確認しながら短文を正確に理解することから始め、さらに構文、パラグラフの関係を把握し、記事や E メール、Web ページなどの長文を「効率よく」「英文の真意をくみとる」ことができるようにしていく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	長文の英文を読むための文章分析力をつける。	
教科書	『TOEIC® L&R テスト 英文読解力のスタートライン』 スリーエーネットワーク	
特記		
授業計画	1	英文理解に必要なこと
	2	はじめに、例文 1～7
	3	例文 8～13
	4	例文 14～19
	5	例文 20～25
	6	例文 26～30
	7	文書 1～2
	8	文書 3～4
	9	はじめに、シングル 1～4
	10	シングル 5～7
	11	シングル 8～10
	12	ダブル 1～2
	13	トリプル 1～2
	14	トリプル 3
	15	模試
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	統計学入門	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、近年、経営学や会計学、マーケティング等に広く用いられている統計学の意義と重要性を踏まえ、データの記述や相関、確率変数、確率分布等の統計学の基礎を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、統計学の基礎となる知識や思考方法を理解した上で、データの整理や集約、データからの傾向を読み取り、説明できることである。	
教科書	『完全独習 統計学入門』 ダイヤモンド社	
特記		
授業計画	1	度数分布表とヒストグラム／平均値の役割と捉え方
	2	分布と標準偏差①
	3	標準偏差②
	4	正規分布①
	5	正規分布②
	6	仮説検定の考え方と区間推定
	7	母集団と統計的推定／母分散と母標準偏差
	8	標本平均／標本平均の区間推定等
	9	標本分散の求め方とカイ二乗分布
	10	正規母集団における母分散の推定
	11	標本分散と比例する統計量Wの作り方
	12	母平均が未知の正規母集団における区間推定
	13	t 分布
	14	t 分布による区間推定
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	論理学入門	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、論理学の基礎的・実践的な知識や技法を修得することにある。具体的には、現代論理学と伝統的な論理学のつながりや違いについて触れながら、日常会話の形式化から命題論理、第一階述語論理等について、演習を通して理解していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、論理学における基本的な規則や法則等の基礎的知識と実践的な推理の技法について理解することである。	
教科書	『現代論理学』 オーム社	
特記		
授業計画	1	論証の構造①(論証の同定、論証図式)
	2	論証の構造②(合流論証、隠れた言明)
	3	論証の構造③(使用と言及、形式論理学 VS. 非形式論理学)
	4	論証の評価①(前提が真であること、妥当性と帰納的確率)
	5	論証の評価②(関連性、全体的証拠の必要性)
	6	命題計算①(論証形式、形式化)
	7	命題計算②(仮説を用いない推論規則、仮説を用いる規則)
	8	命題計算③(派生規則、定理、同値定理)
	9	真理値表と反証図①(論理演算子の意味論、論理式の真理値表)
	10	真理値表と反証図②(論証形式の真理値表、反証式)
	11	定言言明の論理学(定言言明、直接推論、定言三段論法)
	12	述語計算①(量化子と変更、術語と固有名)
	13	述語計算②(形成規則、普遍量化子の推論規則)
	14	述語計算③(存在量化子の推論規則、定理と量化子同値規則)
	15	述語計算④(同一性、反証図)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	チームワーク論
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	1年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、リーダーの役割と責任、理論・フレームワークを理解し、目標を共有しながら、共同作業による相互作用を経て、メンバーが持つ能力を結集させることで、目標を達成することの意義やチームの成果を高めるプロセスを学修することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	本授業の到達目標は、チームワークに関する知識や考え方等について理解し、他者にも自分の言葉で伝えることができるようになることである。
教科書	『新版チームワークの心理学』 サイエンス社
特記	
授業計画	1 チームワークとは何か①(重要性の本質、研究の狙いと意義、概念の多様性等)
	2 チームワークとは何か②(集団とチームの相違点、概念の定義等)
	3 チームワークを可視化する①(測定の必要性、見えるチームワークと見えないチームワーク等)
	4 チームワークを可視化する②(行動の測定、心理的要素の測定、可視化の範囲等)
	5 チームワーク発達論①(発達論の視座、集団の発達過程に関する研究知見等)
	6 チームワーク発達論②(リーダーシップとチームワークの発達、チームワーク・プロセスの発達、チームのイノベーションとチームワークの発達)
	7 チームワークの効果性①(優れたチームワークの意味するところ - 同意反復に注意する)
	8 チームワークの効果性②(プロセス・ロスとチームワーク等)
	9 チームワークの効果性③(組織のセーフティネットとしてのチームワーク等)
	10 チームワークの効果性④(メンバーのメンタル・ヘルスとチームワーク等)
	11 優れたチームワークを育む①(チームワーク育成のポイント等)
	12 優れたチームワークを育む②(チームづくりに関する多様なアプローチ等)
	13 優れたチームワークを育む③(チーム・デザインの視点に基づくチームワーク育成、チーム・ビルディングの視点に基づくチームワーク育成等)
	14 チームワークの社会心理学的研究(集団錯誤の批判を越えて、社会の問題解決を目指して等)
	15 総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法学概論
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	1年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、日常生活並びに現代のグローバル化した情報社会で求められる基礎的な法的知識や法的思考力を養い、理解をすることにある。具体的には、「法」とは何か、法の分類と概要、法(条文)解釈の手段、公法・私法分野の入門的知識等を学修することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、最高法規性を持つ憲法を頂点とする日本における法体系構造の概括を理解し、法解釈の手段を通して、法的思考力の基礎を修得することである。
教科書	『法学概論』 慶應義塾大学出版会、『法学入門』 中央経済社
特記	
授業計画	1 法律学習の基礎知識(基本文献、六法、法令の構造、法と言葉)
	2 法律学習の必須知識(法と道徳、近代思想史、法源、成文法と不文法)
	3 法の分類(公法と私法、普通法と特別法、強行法と任意法、実体法と手続法等)
	4 法の効力(時・人・場所に関する法の効力)
	5 法の解釈①(法解釈学という学問、学理解釈と有権解釈)
	6 法の解釈②(文字通りの適用、発展的な法解釈のための手段)
	7 法の解釈③(法の解釈の妥当性評価の実質的基準)
	8 法学史、基礎法学、基本七法、新たな分野
	9 公法入門①(主権、人権)
	10 公法入門②(統治、権利の実現)
	11 私法入門①(私法上の権利主体)
	12 私法入門②(所有権)
	13 私法入門③(契約)
	14 私法入門④(過失責任)
	15 総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	組織心理学
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	1年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、組織における心理学的知見の基礎を学修することで、働く方の行動メカニズムや職場における諸問題の典型例であるストレスとメンタルヘルスの問題、キャリア形成に関する問題、また、ワーク・モチベーションと職務満足、リーダーシップとチームワーク等の知識を理解し、修得することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、組織心理における理論や知識を修得し、協働性の価値を理解し、他者に説明できることである。
教科書	『組織行動の心理学』 北大路書房
特記	
授業計画	1 組織行動とは①(組織心理学と組織行動、組織行動研究の広がり等)
	2 組織行動とは②(ポジティブ心理学と組織行動、組織行動と倫理意識等)
	3 職場集団のダイナミックス①(職場集団とチームの特徴、職場集団のパフォーマンス等)
	4 職場集団のダイナミックス②(チームワークの測定・評価、チームワーク発揮の準備条件、職場集団の活性化とチームの育成等)
	5 コミュニケーションの促進①(コミュニケーションの基礎、コミュニケーションにおけるミス・コミュニケーション、組織におけるコミュニケーションの特徴等)
	6 コミュニケーションの促進②(葛藤解決手段としてのコミュニケーション、組織コミュニケーションの新しい形等)
	7 組織における意思決定①(意思決定とは、ヒューリスティック、フレーミング(枠組み)効果)
	8 組織における意思決定②(意思決定における二重過程モデル、産業・組織場面への応用等)
	9 リーダーシップ①(現代組織におけるリーダーシップの状況等)
	10 リーダーシップ②(リーダーシップを十分に発揮しない非リーダーシップ等)
	11 仕事へのモチベーション①(モチベーションとは、モチベーションの源泉、目標との関係等)
	12 仕事へのモチベーション②(職場における諸要素とモチベーション、モチベーションの伝播等)
	13 人と組織の適応(個人の組織への適応の重要性、組織社会化研究の展開等)
	14 組織開発・組織変革(組織開発・組織変革の代表的モデル、代表的な介入方法、組織開発成功のキーとなる要素等)
	15 総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ITリテラシー	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、情報通信技術に関する基本的事項を理解することにある。具体的には、コンピュータの仕組み、ソフトウェアにおけるオペレーティングシステムの機能と仕組み、情報システムの種類と機能、ネットワークの機能と仕組み等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、情報通信技術に関する各種の仕組み等の知識を修得することで、情報の利活用の幅を広げることである。	
教科書	『よくわかる情報リテラシー』 技術評論社	
特記		
授業計画	1	メディア法の意義等
	2	表現の自由(総論)①
	3	表現の自由(総論)②／表現の自由(各論)①
	4	表現の自由(各論)②
	5	取材・報道の自由とメディアの報道制限
	6	名誉毀損・プライバシー侵害
	7	救済・予防(教育)手段
	8	情報公開法・個人情報公開法①
	9	情報公開法・個人情報公開法②
	10	放送法
	11	通信法・インターネット法①
	12	通信法・インターネット法②
	13	著作権法
	14	外国のメディア法
	15	マスメディアの現状とジャーナリズム
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	コンピュータリテラシー	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、コンピュータやネットワークの基礎的な知識を学んだのち、Microsoft Office のソフトである Word、Excel、PowerPoint の操作法を学んだ上で、Microsoft Excel を利用して、関数の利用に関する知識を中心に学修することにある。具体的には、Microsoft Excel の基礎知識として、関数の利用、グラフ作成、データベース機能の利用等について理解することである。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、表計算ソフトウェア Microsoft Excel を活用して、複数の関数を用いたデータ処理等ができるようになることである。	
教科書	『情報リテラシー教科書』 オーム社	
特記		
授業計画	1	パーソナルコンピュータの基礎
	2	インターネット利用
	3	Microsoft Word の基本操作等
	4	Microsoft PowerPoint の基本操作等
	5	Microsoft Excel 基本①(基本操作、見やすい表の作成)
	6	Microsoft Excel 基本②(グラフの利用、種類、作成方法)
	7	Microsoft Excel 計算と数式①(数式、関数の入力、相対参照、絶対参照等)
	8	Microsoft Excel 計算と数式②(AVERAGE、MAX、MIN、COUNT、COUNTA 関数)
	9	Microsoft Excel 計算と数式③((RANK.EQ、COUNTIF、SUMIF 関数)
	10	Microsoft Excel 計算と数式④(ROUND、ROUNDUP、ROUNDDOWN、INT 関数)
	11	Microsoft Excel 計算と数式⑤(IF 関数の入れ子)
	12	Microsoft Excel 計算と数式⑥(AND、OR 関数)
	13	Microsoft Excel 計算と数式⑦(VLOOKUP、MATCH、INDEX 関数)
	14	Microsoft Excel データベース①
	15	Microsoft Excel データベース②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス数学Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、線形代数学の考え方や具体的計算法等を理解することにある。具体的には、連立1次方程式の解法、行列式、線形空間等の基礎概念を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、線形代数に関する基礎的な概念や基本的な演算能力を修得し、専門科目の学修に応用できる能力を身に付けることである。	
教科書	『やさしく学べる線形代数』 共立出版	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び線形代数の意義
	2	行列の定義／行列の演算
	3	正方行列と逆行列
	4	連立1次方程式／行基本変形
	5	行列の階数
	6	連立1次方程式の解
	7	逆行列の求め方
	8	行列式
	9	逆行列の存在条件／クラメールの公式
	10	空間ベクトル／内積
	11	線形空間
	12	線形独立と線形従属
	13	部分空間／基底と次元
	14	内積空間／正規直行基底
	15	固有値と固有ベクトル／発展的内容と全体像のまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス数学Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済・経営系科目を理解していく上で必要となる基礎的な数理的思考の学修をする。具体的には、データを収集し、グラフ化した上で分析を行うこと、経済学系の現象について数式を用いて表わすこと等の基礎的知識の修得を図る。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、目的に見合ったデータを収集した上で、グラフ化することで可視化し、分析や必要な計算等の処理ができるようになることである。	
教科書	『ビジネス数理基礎』 ムイスリ出版	
特記		
授業計画	1	数の世界
	2	データの表現とグラフ化
	3	社会現象を数式で表現する
	4	データの可視化とグラフ化
	5	相関分析と回帰分析①
	6	相関分析と回帰分析②
	7	指数・対数と社会①
	8	指数・対数と社会②
	9	関数①
	10	関数②
	11	微分・積分①
	12	微分・積分②
	13	行列①
	14	行列②
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	総合ビジネス教養 I
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	1年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、自己と他者の違い、自文化と他文化の違いを知ることにより、自分自身と自文化を理解するとともに、円滑なコミュニケーションを行うための知性と感性を修得することにある。そして、異文化接触のありようを具体的かつ理論的に整理していくことで、「違いを楽しむ」ことの重要性和現代社会におけるアイデンティティのあり方を学修する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、文化の多様性による異文化理解の過程を経て、グローバル時代における異文化コミュニケーションを論理的に思考する姿勢を身に付けることである。
教科書	『異文化コミュニケーション・入門』 有斐閣
特記	
授業計画	1 アイデンティティとコミュニケーション①(自己、アイデンティティ、文化)
	2 アイデンティティとコミュニケーション②(コミュニケーションと文化)
	3 アイデンティティとコミュニケーション③(コミュニケーションと意識構造)
	4 空間・時間・言語と「故郷」①(空間の認識)
	5 空間・時間・言語と「故郷」②(時間の認識)
	6 空間・時間・言語と「故郷」③(言語の力)
	7 空間・時間・言語と「故郷」④(場の形成)
	8 異質性と向き合う①(「カルチャー・ショック」)
	9 異質性と向き合う②(「カルチャー・ショック」)
	10 異質性と向き合う③(価値・規則と異文化接触)
	11 異質性と向き合う④(価値・規則と異文化接触)
	12 異質性と向き合う⑤(コミュニケーション能力と相互理解)
	13 異質性と向き合う⑥(コミュニケーション能力と相互理解)
	14 マスメディア、グローバリズム、アイデンティティ①(縮みゆく世界)
	15 マスメディア、グローバリズム、アイデンティティ②(グローバル化とアイデンティティ)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	総合ビジネス教養Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、現代の中国やその周辺地域で生活する人々の文化や社会に過去の歴史がどのように関わっているのか等の背景を深掘するとともに、各時代の特徴、時代間の連続性と関連性を見出すことにより、世界史の中で中国がどのような位置を占め、時代に応じて何を築き上げてきたのか等の理解を深めることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、他国の歴史を学ぶことを通して、異文化や価値観、実社会等の理解することで、他者を知り、自身を相対化・客観化して見る視点を得ることである。	
教科書	『中国の歴史』 筑摩書房	
特記		
授業計画	1	「中国」とは何か
	2	中国初期王朝の形成
	3	春秋・戦国から秦の統一へ
	4	漢帝国と周辺地域
	5	分裂と融合の時代
	6	隋唐帝国の形成
	7	宋と北方諸民族
	8	元から明へ
	9	清朝の平和
	10	清末の動乱と社会の変容
	11	中国ナショナリズムの形成
	12	五・四運動と中国社会
	13	抗日戦争と中国革命
	14	社会主義建設の時代
	15	現代中国の直面する諸問題
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	企業体験実習
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	1年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修
授業方法	実習
単位数	1単位
授業コマ数	15回
授業概要	インターンシップを通じて税務等の業務内容を理解する
授業の進め方	有識者の指導を基により実務の概要を学ぶ
達成目標	実務における業務の流れを習得する
教科書	
特記	
授業計画	1 実習① 2 実習② 3 実習③ 4 実習④ 5 実習⑤ 6 実習⑥ 7 実習⑦ 8 実習⑧ 9 実習⑨ 10 実習⑩ 11 実習⑪ 12 実習⑫ 13 実習⑬ 14 実習⑭ 15 実習⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における得点で評価
備考	

授業計画書(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	実務演習
実務家教員	○
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	1年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習（実務経験のある教員による授業科目です）
単位数	3単位
授業コマ数	45回
授業概要	実務で必要となる各種税法を体系的に学び、初歩的な知識を習得するための講義
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	税金の制度を理解し、所得税、法人税、消費税の初歩的知識を習得する
教科書	オリジナル教材
特記	
授業計画	1 税金の意義、根拠 2 税金の目的、納税の義務 3 税金の分類 4 税金の体系 5 税の基本用語 6 所得税の概要① 7 所得税の概要② 8 所得の内容と所得金額の計算① 9 所得の内容と所得金額の計算② 10 所得の内容と所得金額の計算③ 11 所得控除① 12 所得控除② 13 所得税額の計算 14 税額控除 15 確定申告制度 16 源泉徴収制度 17 青色申告制度 18 所得税に関する会計処理例 19 法人税の概要 20 法人税法上の「所得」 21 損益の帰属事業年度 22 益金不算入 23 損金の額の計算① 24 損金の額の計算② 25 損金の額の計算③ 26 税額の計算 27 申告、納付 28 消費税の概要① 29 消費税の概要② 30 消費税に関する会計処理例 31 総合演習① 32 総合演習② 33 総合演習③ 34 総合演習④ 35 総合演習⑤ 36 総合演習⑥ 37 総合演習⑦ 38 総合演習⑧ 39 総合演習⑨ 40 総合演習⑩ 41 総合演習⑪ 42 総合演習⑫ 43 総合演習⑬ 44 総合演習⑭ 45 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論応用 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2 単位	
授業回数	3 0 回	
授業概要	総合問題論点の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	本支店会計 I ①(入門編)
	2	本支店会計 I ②(入門編)
	3	本支店会計 I ③(入門編)
	4	本支店会計 I ④(入門編)
	5	本支店会計 I ⑤(入門編)
	6	本支店会計 I ⑥(入門編)
	7	組織再編会計 I ①(入門編)
	8	組織再編会計 I ②(入門編)
	9	組織再編会計 I ③(入門編)
	10	組織再編会計 I ④(入門編)
	11	建設業会計 I ①(入門編)
	12	建設業会計 I ②(入門編)
	13	連結会計 I ①(入門編)
	14	連結会計 I ②(入門編)
	15	連結会計 I ③(入門編)
	16	連結会計 I ④(入門編)
	17	製造業会計 I ①(入門編)
	18	製造業会計 I ②(入門編)
	19	製造業会計 I ③(入門編)
	20	製造業会計 I ④(入門編)
	21	キャッシュ・フロー計算書 I ①(入門編)
	22	キャッシュ・フロー計算書 I ②(入門編)
	23	キャッシュ・フロー計算書 I ③(入門編)
	24	キャッシュ・フロー計算書 I ④(入門編)
	25	繰延資産 I ①(入門編)
	26	繰延資産 I ②(入門編)
	27	圧縮記帳 I ①(入門編)
	28	圧縮記帳 I ②(入門編)
	29	ストック・オプション I (入門編)
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論応用 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	会社法の概要入門を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	金利スワップ①(入門)
	2	金利スワップ②(入門)
	3	金利スワップ③(入門)
	4	金利スワップ④(入門)
	5	金利スワップ⑤(入門)
	6	資産及び負債の貸借対照表能力①(入門)
	7	資産及び負債の貸借対照表能力②(入門)
	8	資産及び負債の貸借対照表能力③(入門)
	9	資産及び負債の貸借対照表能力④(入門)
	10	資産及び負債の貸借対照表能力⑤(入門)
	11	投資のリスクからの解放①(入門)
	12	投資のリスクからの解放②(入門)
	13	投資のリスクからの解放③(入門)
	14	投資のリスクからの解放④(入門)
	15	投資のリスクからの解放⑤(入門)
	16	配分と評価①(入門)
	17	配分と評価②(入門)
	18	配分と評価③(入門)
	19	配分と評価④(入門)
	20	配分と評価⑤(入門)
	21	収益認識①(入門)
	22	収益認識②(入門)
	23	収益認識③(入門)
	24	収益認識④(入門)
	25	収益認識⑤(入門)
	26	組織再①(入門)
	27	組織再②(入門)
	28	組織再③(入門)
	29	組織再④(入門)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法応用 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2 単位	
授業回数	3 0 回	
授業概要	軽減税率や複数税率などの考え方を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	軽減税率①(入門編)
	2	軽減税率②(入門編)
	3	軽減税率③(入門編)
	4	軽減税率④(入門編)
	5	軽減税率⑤(入門編)
	6	軽減税率⑥(入門編)
	7	旧税率に関する経過措置①(入門編)
	8	旧税率に関する経過措置②(入門編)
	9	旧税率に関する経過措置③(入門編)
	10	旧税率に関する経過措置④(入門編)
	11	旧税率に関する経過措置⑤(入門編)
	12	旧税率に関する経過措置⑥(入門編)
	13	複数税率の場合の計算①(入門編)
	14	複数税率の場合の計算②(入門編)
	15	複数税率の場合の計算③(入門編)
	16	複数税率の場合の計算④(入門編)
	17	複数税率の場合の計算⑤(入門編)
	18	複数税率の場合の計算⑥(入門編)
	19	国等に対する特例①(入門編)
	20	国等に対する特例②(入門編)
	21	国等に対する特例③(入門編)
	22	国等に対する特例④(入門編)
	23	国等に対する特例⑤(入門編)
	24	国等に対する特例⑥(入門編)
	25	国等に対する特例⑦(入門編)
	26	国等に対する特例⑧(入門編)
	27	特殊項目①(事業承継があった場合の控除税額の調整等)(入門編)
	28	特殊項目②(前期又は翌期が免税事業者である場合の留意点)(入門編)
	29	特殊項目③(税抜経理方式)(入門編)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法応用 I
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2 年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2 単位
授業回数	3 0 回
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な理論的思考も学習をし、理解を深める
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法・租税特別措置法についての知識を習得する（基礎）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 契約者が取得したものとみなされる生命保険契約に関する権利（基礎）
	2 未成年者控除・障害者控除（重ね受け）（基礎）
	3 相次相続控除（基礎）
	4 増改築等があった場合（基礎）
	5 結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（基礎）
	6 確認テスト①(理論)
	7 無道路地（基礎）
	8 定期借地権等（基礎）
	9 定期借地権等の目的となっている宅地（貸宅地）（基礎）
	10 土砂災害特別警戒区域内にある宅地（基礎）
	11 造成費相当額の算定（平坦地）（基礎）
	12 公社債（基礎）
	13 雇用主が保険料を負担している場合（基礎）
	14 保険金の評価（基礎）
	15 確認テスト②(理論)
	16 定期金に関する権利（基礎）
	17 保証期間付定期金に関する権利（基礎）
	18 契約に基づかない定期金に関する権利（基礎）
	19 財産の所在（基礎）
	20 贈与税額控除（暦年）の基となる贈与税額（基礎）
	21 相続税の外国税額控除（基礎）
	22 贈与税の外国税額控除（基礎）
	23 確認テスト③(理論)
	24 養子の子の応用的な取扱い（基礎）
	25 農地等の相続税の納税猶予（基礎）
	26 非上場株式の贈与税の納税猶予（基礎）
	27 非上場株式の相続税の納税猶予（基礎）
	28 個人の事業用資産の贈与税の納税猶予（基礎）
	29 個人の事業用資産の相続税の納税猶予（基礎）
	30 確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論） 4 回分の平均点100%
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法応用 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2 単位	
授業回数	3 0 回	
授業概要	連結納税制度等の特殊項目の学習を進める	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	連結納税制度等の制度を学び、初級問題の解法を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	連結納税制度1(初級)
	2	連結納税制度2(初級)
	3	連結納税制度3(初級)
	4	連結納税制度4(初級)
	5	連結納税制度5(初級)
	6	連結納税制度6(初級)
	7	連結納税制度7(初級)
	8	連結納税制度8(初級)
	9	連結納税制度9(初級)
	10	連結納税制度10(初級)
	11	連結納税制度11(初級)
	12	連結納税制度12(初級)
	13	連結納税制度13(初級)
	14	連結納税制度14(初級)
	15	連結納税制度15(初級)
	16	連結納税制度16(初級)
	17	連結納税制度17(初級)
	18	連結納税制度18(初級)
	19	連結納税制度19(初級)
	20	連結納税制度20(初級)
	21	試験研究費の特別控除1(初級)
	22	試験研究費の特別控除2(初級)
	23	試験研究費の特別控除3(初級)
	24	試験研究費の特別控除4(初級)
	25	資産除去債務1(初級)
	26	資産除去債務2(初級)
	27	資産除去債務3(初級)
	28	解散税制1(初級)
	29	解散税制2(初級)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100％ 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論総合 I			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	2 年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	6 単位			
授業回数	9 0 回			
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	現金預金Ⅱ①(入門編)	46	項目別答練②(入門編)
	2	債権債務Ⅱ①(入門編)	47	項目別答練③(入門編)
	3	商品売買Ⅱ①(入門編)	48	項目別答練④(入門編)
	4	商品売買Ⅱ②(入門編)	49	項目別答練⑤(入門編)
	5	商品売買Ⅱ③(入門編)	50	項目別答練⑥(入門編)
	6	固定資産Ⅱ①(入門編)	51	基礎答練①(入門編)
	7	固定資産Ⅱ②(入門編)	52	基礎答練②(入門編)
	8	固定資産Ⅱ③(入門編)	53	基礎答練③(入門編)
	9	退職給付会計Ⅱ①(入門編)	54	基礎答練④(入門編)
	10	退職給付会計Ⅱ②(入門編)	55	基礎答練⑤(入門編)
	11	退職給付会計Ⅱ③(入門編)	56	基礎答練⑥(入門編)
	12	債権債務Ⅱ①(入門編)	57	基礎答練⑦(入門編)
	13	債権債務Ⅱ②(入門編)	58	基礎答練⑧(入門編)
	14	税金Ⅱ①(入門編)	59	基礎答練⑨(入門編)
	15	社債Ⅱ①(入門編)	60	基礎答練⑩(入門編)
	16	社債Ⅱ②(入門編)	61	応用答練①(入門編)
	17	社債Ⅱ③(入門編)	62	応用答練②(入門編)
	18	純資産会計Ⅱ①(入門編)	63	応用答練③(入門編)
	19	純資産会計Ⅱ②(入門編)	64	応用答練④(入門編)
	20	純資産会計Ⅱ③(入門編)	65	応用答練⑤(入門編)
	21	有価証券Ⅱ①(入門編)	66	応用答練⑥(入門編)
	22	有価証券Ⅱ②(入門編)	67	応用答練⑦(入門編)
	23	有価証券Ⅱ③(入門編)	68	応用答練⑧(入門編)
	24	外貨建会計Ⅱ①(入門編)	69	応用答練⑨(入門編)
	25	外貨建会計Ⅱ②(入門編)	70	応用答練⑩(入門編)
	26	リース会計Ⅱ①(入門編)	71	過去問演習①(入門編)

	27	リース会計Ⅱ②(入門編)	72	過去問演習②(入門編)
	28	試用販売Ⅱ①(入門編)	73	過去問演習③(入門編)
	29	試用販売Ⅱ②(入門編)	74	過去問演習④(入門編)
	30	割賦販売Ⅱ①(入門編)	75	過去問演習⑤(入門編)
	31	割賦販売Ⅱ②(入門編)	76	過去問演習⑥(入門編)
	32	割賦販売Ⅱ③(入門編)	77	過去問演習⑦(入門編)
	33	未着品販売Ⅱ①(入門編)	78	過去問演習⑧(入門編)
	34	未着品販売Ⅱ②(入門編)	79	過去問演習⑨(入門編)
	35	委託販売・受託販売Ⅱ①(入門編)	80	過去問演習⑩(入門編)
	36	委託販売・受託販売Ⅱ②(入門編)	81	問題演習実践①(入門編)
	37	本支店会計Ⅱ①(入門編)	82	問題演習実践②(入門編)
	38	本支店会計Ⅱ②(入門編)	83	問題演習実践③(入門編)
	39	組織再編会計Ⅱ①(入門編)	84	問題演習実践④(入門編)
	40	組織再編会計Ⅱ②(入門編)	85	問題演習実践⑤(入門編)
	41	連結会計Ⅱ①(入門編)	86	問題演習実践⑥(入門編)
	42	連結会計Ⅱ②(入門編)	87	問題演習実践⑦(入門編)
	43	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①(入門編)	88	問題演習実践⑧(入門編)
	44	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②(入門編)	89	問題演習実践⑨(入門編)
	45	項目別答練①(入門編)	90	模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	財務諸表論総合Ⅰ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	2年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
単位数	6単位		
授業回数	90回		
授業概要	財務諸表作成の入門・基礎を学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	財務諸表論総まとめ①(入門・基礎)	46 総合問題対策③(入門・基礎)
	2	財務諸表論総まとめ①(入門・基礎)	47 総合問題対策④(入門・基礎)
	3	財務諸表論総まとめ②(入門・基礎)	48 総合問題対策④(入門・基礎)
	4	財務諸表論総まとめ②(入門・基礎)	49 総合問題対策⑤(入門・基礎)
	5	財務諸表論総まとめ③(入門・基礎)	50 総合問題対策⑤(入門・基礎)
	6	財務諸表論総まとめ③(入門・基礎)	51 総合問題対策⑥(入門・基礎)
	7	財務諸表論総まとめ④(入門・基礎)	52 総合問題対策⑥(入門・基礎)
	8	財務諸表論総まとめ④(入門・基礎)	53 総合問題対策⑦(入門・基礎)
	9	財務諸表論総まとめ⑤(入門・基礎)	54 総合問題対策⑦(入門・基礎)
	10	財務諸表論総まとめ⑤(入門・基礎)	55 総合問題対策⑧(入門・基礎)
	11	財務諸表論総まとめ⑥(入門・基礎)	56 総合問題対策⑧(入門・基礎)
	12	財務諸表論総まとめ⑥(入門・基礎)	57 総合問題対策⑨(入門・基礎)
	13	財務諸表論総まとめ⑦(入門・基礎)	58 総合問題対策⑨(入門・基礎)
	14	財務諸表論総まとめ⑦(入門・基礎)	59 総合問題対策⑩(入門・基礎)
	15	財務諸表論総まとめ⑧(入門・基礎)	60 総合問題対策⑩(入門・基礎)
	16	財務諸表論総まとめ⑧(入門・基礎)	61 総合問題対策⑪(入門・基礎)
	17	財務諸表論総まとめ⑨(入門・基礎)	62 総合問題対策⑪(入門・基礎)
	18	財務諸表論総まとめ⑨(入門・基礎)	63 総合問題対策⑫(入門・基礎)
	19	財務諸表論総まとめ⑩(入門・基礎)	64 総合問題対策⑫(入門・基礎)
	20	財務諸表論総まとめ⑩(入門・基礎)	65 総合問題対策⑬(入門・基礎)
	21	財務諸表論総まとめ⑪(入門・基礎)	66 総合問題対策⑬(入門・基礎)
	22	財務諸表論総まとめ⑪(入門・基礎)	67 総合問題対策⑭(入門・基礎)
	23	財務諸表論総まとめ⑫(入門・基礎)	68 総合問題対策⑭(入門・基礎)
	24	財務諸表論総まとめ⑫(入門・基礎)	69 総合問題対策⑮(入門・基礎)
	25	財務諸表論総まとめ⑬(入門・基礎)	70 総合問題対策⑮(入門・基礎)
	26	財務諸表論総まとめ⑬(入門・基礎)	71 総合問題対策⑯(入門・基礎)
	27	財務諸表論総まとめ⑭(入門・基礎)	72 総合問題対策⑯(入門・基礎)
	28	財務諸表論総まとめ⑭(入門・基礎)	73 総合問題対策⑰(入門・基礎)
	29	財務諸表論総まとめ⑮(入門・基礎)	74 総合問題対策⑰(入門・基礎)
	30	財務諸表論総まとめ⑮(入門・基礎)	75 総合問題対策⑱(入門・基礎)
	31	財務諸表論総まとめ⑯(入門・基礎)	76 総合問題対策⑱(入門・基礎)
	32	財務諸表論総まとめ⑯(入門・基礎)	77 総合問題対策⑲(入門・基礎)
	33	財務諸表論総まとめ⑰(入門・基礎)	78 総合問題対策⑲(入門・基礎)
	34	財務諸表論総まとめ⑰(入門・基礎)	79 総合問題対策⑳(入門・基礎)
	35	財務諸表論総まとめ⑱(入門・基礎)	80 総合問題対策⑳(入門・基礎)
	36	財務諸表論総まとめ⑱(入門・基礎)	81 総合問題対策㉑(入門・基礎)
	37	財務諸表論総まとめ⑲(入門・基礎)	82 総合問題対策㉑(入門・基礎)
	38	財務諸表論総まとめ⑲(入門・基礎)	83 総合問題対策㉒(入門・基礎)
	39	財務諸表論総まとめ㉒(入門・基礎)	84 総合問題対策㉒(入門・基礎)
	40	財務諸表論総まとめ㉒(入門・基礎)	85 総合問題対策㉓(入門・基礎)
	41	総合問題対策①(入門・基礎)	86 総合問題対策㉓(入門・基礎)
	42	総合問題対策①(入門・基礎)	87 総合問題対策㉔(入門・基礎)
	43	総合問題対策②(入門・基礎)	88 総合問題対策㉔(入門・基礎)
	44	総合問題対策②(入門・基礎)	89 模擬試験(計算)
	45	総合問題対策③(入門・基礎)	90 模擬試験(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験(理論)100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	消費税法総合 I		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	2 年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	演習		
単位数	6 単位		
授業回数	9 0 回		
授業概要	確定申告書の納付税額算出までの基本的な流れを学ぶ。		
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る		
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	個別問題対策①(初級編)	46 総合問題対策⑲(初級編)
	2	個別問題対策②(初級編)	47 総合問題対策⑳(初級編)
	3	個別問題対策③(初級編)	48 総合問題対策㉑(初級編)
	4	個別問題対策④(初級編)	49 総合問題対策㉒(初級編)
	5	個別問題対策⑤(初級編)	50 総合問題対策㉓(初級編)
	6	個別問題対策⑥(初級編)	51 総合問題対策㉔(初級編)
	7	個別問題対策⑦(初級編)	52 総合問題対策㉕(初級編)
	8	個別問題対策⑧(初級編)	53 総合問題対策㉖(初級編)
	9	個別問題対策⑨(初級編)	54 総合問題対策㉗(初級編)
	10	個別問題対策⑩(初級編)	55 総合問題対策㉘(初級編)
	11	個別問題対策⑪(初級編)	56 総合問題対策㉙(初級編)
	12	個別問題対策⑫(初級編)	57 総合問題対策㉚(初級編)
	13	個別問題対策⑬(初級編)	58 総合問題対策㉛(初級編)
	14	個別問題対策⑭(初級編)	59 総合問題対策㉜(初級編)
	15	理論問題対策①(初級編)	60 総合問題対策㉝(初級編)
	16	理論問題対策②(初級編)	61 総合問題対策㉞(初級編)
	17	理論問題対策③(初級編)	62 総合問題対策㉟(初級編)
	18	理論問題対策④(初級編)	63 総合問題対策㊱(初級編)
	19	理論問題対策⑤(初級編)	64 総合問題対策㊲(初級編)
	20	理論問題対策⑥(初級編)	65 総合問題対策㊳(初級編)
	21	理論問題対策⑦(初級編)	66 総合問題対策㊴(初級編)
	22	理論問題対策⑧(初級編)	67 総合問題対策㊵(初級編)
	23	理論問題対策⑨(初級編)	68 総合問題対策㊶(初級編)
	24	理論問題対策⑩(初級編)	69 総合問題対策㊷(初級編)
	25	理論問題対策⑪(初級編)	70 総合問題対策㊸(初級編)
	26	理論問題対策⑫(初級編)	71 総合問題演習①(初級編)
	27	理論問題対策⑬(初級編)	72 総合問題演習①(初級編)
	28	総合問題対策①(初級編)	73 総合問題演習②(初級編)
	29	総合問題対策②(初級編)	74 総合問題演習②(初級編)
	30	総合問題対策③(初級編)	75 総合問題演習③(初級編)
	31	総合問題対策④(初級編)	76 総合問題演習③(初級編)
	32	総合問題対策⑤(初級編)	77 総合問題演習④(初級編)
	33	総合問題対策⑥(初級編)	78 総合問題演習④(初級編)
	34	総合問題対策⑦(初級編)	79 総合問題演習⑤(初級編)
	35	総合問題対策⑧(初級編)	80 総合問題演習⑤(初級編)
	36	総合問題対策⑨(初級編)	81 総合問題演習⑥(初級編)
	37	総合問題対策⑩(初級編)	82 総合問題演習⑥(初級編)
	38	総合問題対策⑪(初級編)	83 総合問題演習⑦(初級編)
	39	総合問題対策⑫(初級編)	84 総合問題演習⑦(初級編)
	40	総合問題対策⑬(初級編)	85 総合問題演習⑧(初級編)
	41	総合問題対策⑭(初級編)	86 総合問題演習⑧(初級編)
	42	総合問題対策⑮(初級編)	87 総合問題演習⑨(初級編)
	43	総合問題対策⑯(初級編)	88 総合問題演習⑨(初級編)
	44	総合問題対策⑰(初級編)	89 総合問題演習⑩(初級編)
	45	総合問題対策⑱(初級編)	90 総合問題演習⑩(初級編)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論 1 0 回分の平均点100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	相続税法総合 I		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	2 年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
単位数	6 単位		
授業回数	9 0 回		
授業概要	相続税および贈与税の規定、申告について総合的に学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	相続税法総まとめ①(基礎編)	46 総合問題対策③(基礎編)
	2	相続税法総まとめ①(基礎編)	47 総合問題対策④(基礎編)
	3	相続税法総まとめ②(基礎編)	48 総合問題対策④(基礎編)
	4	相続税法総まとめ②(基礎編)	49 総合問題対策⑤(基礎編)
	5	相続税法総まとめ③(基礎編)	50 総合問題対策⑤(基礎編)
	6	相続税法総まとめ③(基礎編)	51 総合問題対策⑥(基礎編)
	7	相続税法総まとめ④(基礎編)	52 総合問題対策⑥(基礎編)
	8	相続税法総まとめ④(基礎編)	53 総合問題対策⑦(基礎編)
	9	相続税法総まとめ⑤(基礎編)	54 総合問題対策⑦(基礎編)
	10	相続税法総まとめ⑤(基礎編)	55 総合問題対策⑧(基礎編)
	11	相続税法総まとめ⑥(基礎編)	56 総合問題対策⑧(基礎編)
	12	相続税法総まとめ⑥(基礎編)	57 総合問題対策⑨(基礎編)
	13	相続税法総まとめ⑦(基礎編)	58 総合問題対策⑨(基礎編)
	14	相続税法総まとめ⑦(基礎編)	59 総合問題対策⑩(基礎編)
	15	相続税法総まとめ⑧(基礎編)	60 総合問題対策⑩(基礎編)
	16	相続税法総まとめ⑧(基礎編)	61 総合問題対策⑪(基礎編)
	17	相続税法総まとめ⑨(基礎編)	62 総合問題対策⑪(基礎編)
	18	相続税法総まとめ⑨(基礎編)	63 総合問題対策⑫(基礎編)
	19	相続税法総まとめ⑩(基礎編)	64 総合問題対策⑫(基礎編)
	20	相続税法総まとめ⑩(基礎編)	65 総合問題対策⑬(基礎編)
	21	相続税法総まとめ⑪(基礎編)	66 総合問題対策⑬(基礎編)
	22	相続税法総まとめ⑪(基礎編)	67 総合問題対策⑭(基礎編)
	23	相続税法総まとめ⑫(基礎編)	68 総合問題対策⑭(基礎編)
	24	相続税法総まとめ⑫(基礎編)	69 総合問題対策⑮(基礎編)
	25	相続税法総まとめ⑬(基礎編)	70 総合問題対策⑮(基礎編)
	26	相続税法総まとめ⑬(基礎編)	71 総合問題対策⑯(基礎編)
	27	相続税法総まとめ⑭(基礎編)	72 総合問題対策⑯(基礎編)
	28	相続税法総まとめ⑭(基礎編)	73 総合問題対策⑰(基礎編)
	29	相続税法総まとめ⑮(基礎編)	74 総合問題対策⑰(基礎編)
	30	相続税法総まとめ⑮(基礎編)	75 総合問題対策⑱(基礎編)
	31	相続税法総まとめ⑯(基礎編)	76 総合問題対策⑱(基礎編)
	32	相続税法総まとめ⑯(基礎編)	77 総合問題対策⑲(基礎編)
	33	相続税法総まとめ⑰(基礎編)	78 総合問題対策⑲(基礎編)
	34	相続税法総まとめ⑰(基礎編)	79 総合問題対策⑳(基礎編)
	35	相続税法総まとめ⑱(基礎編)	80 総合問題対策㉑(基礎編)
	36	相続税法総まとめ⑱(基礎編)	81 総合問題対策㉑(基礎編)
	37	相続税法総まとめ⑲(基礎編)	82 総合問題対策㉒(基礎編)
	38	相続税法総まとめ⑲(基礎編)	83 総合問題対策㉒(基礎編)
	39	相続税法総まとめ⑳(基礎編)	84 総合問題対策㉓(基礎編)
	40	相続税法総まとめ㉑(基礎編)	85 総合問題対策㉓(基礎編)
	41	総合問題対策①(基礎編)	86 総合問題対策㉔(基礎編)
	42	総合問題対策①(基礎編)	87 総合問題対策㉔(基礎編)
	43	総合問題対策②(基礎編)	88 総合問題対策㉕(基礎編)
	44	総合問題対策②(基礎編)	89 総合問題対策㉕(基礎編)
	45	総合問題対策③(基礎編)	90 総合問題対策㉖(基礎編)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題対策㉖の得点100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	法人税法総合 I		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	2 年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	演習		
単位数	6 単位		
授業回数	9 0 回		
授業概要	法人税法の計算体系の知識習得を目的とする		
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る		
達成目標	的確な解法で初級問題を解き、答えを導き出す		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	総合問題対策1(初級)	46 総合問題対策46(初級)
	2	総合問題対策2(初級)	47 総合問題対策47(初級)
	3	総合問題対策3(初級)	48 総合問題対策48(初級)
	4	総合問題対策4(初級)	49 総合問題対策49(初級)
	5	総合問題対策5(初級)	50 総合問題対策50(初級)
	6	総合問題対策6(初級)	51 総合問題対策51(初級)
	7	総合問題対策7(初級)	52 総合問題対策52(初級)
	8	総合問題対策8(初級)	53 総合問題対策53(初級)
	9	総合問題対策9(初級)	54 総合問題対策54(初級)
	10	総合問題対策10(初級)	55 総合問題対策55(初級)
	11	総合問題対策11(初級)	56 総合問題対策56(初級)
	12	総合問題対策12(初級)	57 総合問題対策57(初級)
	13	総合問題対策13(初級)	58 総合問題対策58(初級)
	14	総合問題対策14(初級)	59 総合問題対策59(初級)
	15	総合問題対策15(初級)	60 総合問題対策60(初級)
	16	総合問題対策16(初級)	61 総合問題対策61(初級)
	17	総合問題対策17(初級)	62 総合問題対策62(初級)
	18	総合問題対策18(初級)	63 総合問題対策63(初級)
	19	総合問題対策19(初級)	64 総合問題対策64(初級)
	20	総合問題対策20(初級)	65 総合問題対策65(初級)
	21	総合問題対策21(初級)	66 総合問題対策66(初級)
	22	総合問題対策22(初級)	67 総合問題対策67(初級)
	23	総合問題対策23(初級)	68 総合問題対策68(初級)
	24	総合問題対策24(初級)	69 総合問題対策69(初級)
	25	総合問題対策25(初級)	70 総合問題対策70(初級)
	26	総合問題対策26(初級)	71 総合問題演習1(初級:計算)
	27	総合問題対策27(初級)	72 総合問題演習1(初級:理論)
	28	総合問題対策28(初級)	73 総合問題演習2(初級:計算)
	29	総合問題対策29(初級)	74 総合問題演習2(初級:理論)
	30	総合問題対策30(初級)	75 総合問題演習3(初級:計算)
	31	総合問題対策31(初級)	76 総合問題演習3(初級:理論)
	32	総合問題対策32(初級)	77 総合問題演習4(初級:計算)
	33	総合問題対策33(初級)	78 総合問題演習4(初級:理論)
	34	総合問題対策34(初級)	79 総合問題演習5(初級:計算)
	35	総合問題対策35(初級)	80 総合問題演習5(初級:理論)
	36	総合問題対策36(初級)	81 総合問題演習6(初級:計算)
	37	総合問題対策37(初級)	82 総合問題演習6(初級:理論)
	38	総合問題対策38(初級)	83 総合問題演習7(初級:計算)
	39	総合問題対策39(初級)	84 総合問題演習7(初級:理論)
	40	総合問題対策40(初級)	85 総合問題演習8(初級:計算)
	41	総合問題対策41(初級)	86 総合問題演習8(初級:理論)
	42	総合問題対策42(初級)	87 総合問題演習9(初級:計算)
	43	総合問題対策43(初級)	88 総合問題演習9(初級:理論)
	44	総合問題対策44(初級)	89 総合問題演習10(初級:計算)
	45	総合問題対策45(初級)	90 総合問題演習10(初級:理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習(初級:理論)で実施したテストのうち5回分の平均点100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	短答式対策入門総合Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	模擬試験形式による効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	財務会計（計算） 択一式総合問題（初級編）①
	2	財務会計（理論） 択一式総合問題（初級編）①
	3	管理会計 択一式総合問題（初級編）①
	4	企業法 択一式総合問題（初級編）①
	5	監査論 択一式総合問題（初級編）①
	6	財務会計（計算） 択一式総合問題（初級編）②
	7	財務会計（理論） 択一式総合問題（初級編）②
	8	管理会計 択一式総合問題（初級編）②
	9	企業法 択一式総合問題（初級編）②
	10	監査論 択一式総合問題（初級編）②
	11	財務会計（計算） 択一式総合問題（初級編）③
	12	財務会計（理論） 択一式総合問題（初級編）③
	13	管理会計 択一式総合問題（初級編）③
	14	企業法 択一式総合問題（初級編）③
	15	監査論 択一式総合問題（初級編）③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論応用演習 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	応用力を身に着けるために、計算問題と記述式問題を織り交ぜた問題を解く	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（初級編）①
	2	記述式応用問題（初級編）②
	3	記述式応用問題（初級編）③
	4	記述式応用問題（初級編）④
	5	記述式応用問題（初級編）⑤
	6	記述式応用問題（初級編）⑥
	7	記述式応用問題（初級編）⑦
	8	記述式応用問題（初級編）⑧
	9	記述式応用問題（初級編）⑨
	10	記述式応用問題（初級編）⑩
	11	記述式応用問題（初級編）⑪
	12	記述式応用問題（初級編）⑫
	13	記述式応用問題（初級編）⑬
	14	記述式応用問題（初級編）⑭
	15	記述式応用問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論応用演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	数学的な応用知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（初級編）①
	2	記述式応用問題（初級編）②
	3	記述式応用問題（初級編）③
	4	記述式応用問題（初級編）④
	5	記述式応用問題（初級編）⑤
	6	記述式応用問題（初級編）⑥
	7	記述式応用問題（初級編）⑦
	8	記述式応用問題（初級編）⑧
	9	記述式応用問題（初級編）⑨
	10	記述式応用問題（初級編）⑩
	11	記述式応用問題（初級編）⑪
	12	記述式応用問題（初級編）⑫
	13	記述式応用問題（初級編）⑬
	14	記述式応用問題（初級編）⑭
	15	記述式応用問題（初級編）⑮
	16	記述式応用問題（初級編）⑯
	17	記述式応用問題（初級編）⑰
	18	記述式応用問題（初級編）⑱
	19	記述式応用問題（初級編）⑲
	20	記述式応用問題（初級編）⑳
	21	記述式応用問題（初級編）㉑
	22	記述式応用問題（初級編）㉒
	23	記述式応用問題（初級編）㉓
	24	記述式応用問題（初級編）㉔
	25	記述式応用問題（初級編）㉕
	26	記述式応用問題（初級編）㉖
	27	記述式応用問題（初級編）㉗
	28	記述式応用問題（初級編）㉘
	29	記述式応用問題（初級編）㉙
	30	記述式応用問題（初級編）㉚
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法応用演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	出題の意図に沿った会社法分野の正確な記述解答を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（初級編）①
	2	記述式応用問題（初級編）②
	3	記述式応用問題（初級編）③
	4	記述式応用問題（初級編）④
	5	記述式応用問題（初級編）⑤
	6	記述式応用問題（初級編）⑥
	7	記述式応用問題（初級編）⑦
	8	記述式応用問題（初級編）⑧
	9	記述式応用問題（初級編）⑨
	10	記述式応用問題（初級編）⑩
	11	記述式応用問題（初級編）⑪
	12	記述式応用問題（初級編）⑫
	13	記述式応用問題（初級編）⑬
	14	記述式応用問題（初級編）⑭
	15	記述式応用問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論応用演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	解答の記述構成など監査制度に関する記述レベルを引き上げを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（初級編）①
	2	記述式応用問題（初級編）②
	3	記述式応用問題（初級編）③
	4	記述式応用問題（初級編）④
	5	記述式応用問題（初級編）⑤
	6	記述式応用問題（初級編）⑥
	7	記述式応用問題（初級編）⑦
	8	記述式応用問題（初級編）⑧
	9	記述式応用問題（初級編）⑨
	10	記述式応用問題（初級編）⑩
	11	記述式応用問題（初級編）⑪
	12	記述式応用問題（初級編）⑫
	13	記述式応用問題（初級編）⑬
	14	記述式応用問題（初級編）⑭
	15	記述式応用問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学応用演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	ファイナンス分野の知識のインプット及びアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（初級編）①
	2	記述式応用問題（初級編）②
	3	記述式応用問題（初級編）③
	4	記述式応用問題（初級編）④
	5	記述式応用問題（初級編）⑤
	6	記述式応用問題（初級編）⑥
	7	記述式応用問題（初級編）⑦
	8	記述式応用問題（初級編）⑧
	9	記述式応用問題（初級編）⑨
	10	記述式応用問題（初級編）⑩
	11	記述式応用問題（初級編）⑪
	12	記述式応用問題（初級編）⑫
	13	記述式応用問題（初級編）⑬
	14	記述式応用問題（初級編）⑭
	15	記述式応用問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法応用演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	論理的な思考を用い法人税法に関する重要論点のアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（初級編）①
	2	記述式応用問題（初級編）②
	3	記述式応用問題（初級編）③
	4	記述式応用問題（初級編）④
	5	記述式応用問題（初級編）⑤
	6	記述式応用問題（初級編）⑥
	7	記述式応用問題（初級編）⑦
	8	記述式応用問題（初級編）⑧
	9	記述式応用問題（初級編）⑨
	10	記述式応用問題（初級編）⑩
	11	記述式応用問題（初級編）⑪
	12	記述式応用問題（初級編）⑫
	13	記述式応用問題（初級編）⑬
	14	記述式応用問題（初級編）⑭
	15	記述式応用問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門Ⅴ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	リース会計及びその他の資産並びに社債に関する初歩的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	リース会計及びその他の資産並びに社債の初歩的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	リース取引総論
	2	オペレーティング・リース
	3	所有権移転ファイナンス・リース
	4	所有権移転ファイナンス・リース（割安購入選択権）
	5	所有権移転外ファイナンス・リース
	6	所有権移転外ファイナンス・リース（残価保証）
	7	維持管理費相当額
	8	リース料の前払い
	9	ファイナンス・リース取引（貸手の会計処理①）
	10	ファイナンス・リース取引（貸手の会計処理②）
	11	ファイナンス・リース取引（貸手の会計処理③）
	12	セール・アンド・リースバック取引
	13	転リース取引
	14	無形固定資産総論
	15	のれん
	16	研究開発費
	17	市場販売目的のソフトウェア
	18	自社利用目的のソフトウェア
	19	投資その他の資産
	20	固定資産の減損総論
	21	減損損失の判定と測定
	22	将来キャッシュ・フローの見積
	23	共用資産の減損
	24	のれんの減損
	25	繰延資産
	26	社債総論
	27	買入償還（定額法）
	28	買入償還（利息法）
	29	巻末総合問題演習①
	30	巻末総合問題演習②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	棚卸資産及び固定資産並びに繰延資産の会計処理に関する基礎概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	棚卸資産及び固定資産並びに繰延資産の会計処理に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	通常の販売目的で保有する棚卸資産
	2	トレーディング目的で保有する棚卸資産
	3	売価還元法と最終仕入原価法
	4	固定資産の取得原価の決定
	5	資本的支出と収益的支出
	6	減価償却
	7	個別償却と総合償却
	8	減耗償却と取替法
	9	圧縮記帳
	10	株式交付費
	11	社債発行費等
	12	創立費
	13	開業費
	14	開発費
	15	支出の効果が期待されなくなった繰延資産の会計処理
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	問題演習を通して、計算力の向上とともに原価計算基準の知識の定着を図る	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	問題演習を通して、計算力の向上とともに原価計算基準の知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	標準原価計算総論
	2	標準原価計算の目的
	3	標準原価の種類
	4	標準原価計算制度の手続
	5	製品原価の計算
	6	原価差異の計算
	7	原価差異の原因分析
	8	原価差異の把握方法
	9	標準原価計算の記帳方法
	10	原価差異の会計処理
	11	仕損・減損が生じる場合（終点発生）
	12	仕損・減損が生じる場合（始点発生）
	13	仕損・減損が生じる場合（途中一定点発生）
	14	管理会計の意義
	15	財務会計と管理会計の相違
	16	管理会計の体系
	17	財務情報分析
	18	財務情報分析の意義
	19	財務情報分析の種類
	20	収益性分析
	21	投下資本利益率
	22	投下資本利益率の分解
	23	安全性分析
	24	短期財務安全性分析
	25	長期財務安全性分析
	26	キャッシュフロー分析
	27	授業内演習①
	28	授業内演習②
	29	授業内演習③
	30	授業内演習④
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、計算書類、定款変更、事業譲渡と組織再編行為を中心とした基礎的な概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、計算書類、定款変更、事業譲渡と組織再編行為に関する考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	計算書類その他
	2	資本金・準備金・剰余金
	3	剰余金の配当
	4	定款変更の意義
	5	定款変更の手続
	6	発行可能株式総数
	7	事業譲渡等
	8	組織再編 総説
	9	組織変更
	10	合併 総説
	11	会社分割 総説
	12	株式交換・株式移転 総説
	13	持分法会社の組織再編
	14	会社の清算
	15	持分会社
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	監査手続きに関して、継続企業及び公認会計士法に対する基礎的な枠組みを学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査手続きに関して、継続企業及び公認会計士法に対する基礎的な考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	継続企業の前提とは
	2	継続企業の前提に関する経営者の対応
	3	継続企業の前提に対する監査人の対応
	4	中間監査総論
	5	四半期レビュー制度
	6	特別目的会社の財務諸表の監査
	7	内部統制報告制度概要
	8	会計監査人監査制度概要
	9	金融商品取引法による企業内容開示制度
	10	公認会計士法
	11	公認会計士制度の創設・発足
	12	倫理規則の趣旨及び精神
	13	保証業務概論
	14	保証業務の位置付け
	15	公認会計士制度の創設・発足
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記計算特訓Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	退職給付会計及び資産除去債務に関する基礎的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	退職給付会計及び資産除去債務の基礎的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	確定給付企業年金制度（一連の会計処理）
	2	確定給付企業年金制度（従業員拠出）
	3	確定給付企業年金制度（数理計算上の差異）
	4	確定給付企業年金制度（過去勤務費用）
	5	確定給付企業年金制度（年金資産の返還）
	6	確定給付企業年金制度（退職給付信託）
	7	確定拠出企業年金制度
	8	退職給付制度の終了
	9	資産除去債務総論
	10	見積りの変更（見積額が増加する場合）
	11	見積りの変更（見積額が増加する場合）
	12	資産除去債務の算定（最頻値法・期待値法）
	13	資産除去債務が複数の資産から構成される場合
	14	巻末総合問題演習①
	15	巻末総合問題演習②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論計算特訓 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	入門講義で学習した知識を基に、計算力の向上を図る	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	入門講義で学習した知識を基に、正確に計算し、解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	材料費会計
	2	労務費会計
	3	経費会計
	4	製造間接費会計
	5	部門別計算
	6	個別原価計算
	7	部門別個別原価計算
	8	総合原価計算①
	9	総合原価計算②
	10	総合原価計算③
	11	総合原価計算④
	12	標準原価計算①
	13	標準原価計算②
	14	標準原価計算③
	15	授業内演習及び確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	数学的な基礎知識を基に、応用問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	計算応用問題（初級編）①
	2	計算応用問題（初級編）②
	3	計算応用問題（初級編）③
	4	計算応用問題（初級編）④
	5	計算応用問題（初級編）⑤
	6	計算応用問題（初級編）⑥
	7	計算応用問題（初級編）⑦
	8	計算応用問題（初級編）⑧
	9	計算応用問題（初級編）⑨
	10	計算応用問題（初級編）⑩
	11	計算応用問題（初級編）⑪
	12	計算応用問題（初級編）⑫
	13	計算応用問題（初級編）⑬
	14	計算応用問題（初級編）⑭
	15	計算応用問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	基礎的な総合問題を解くことで、管理会計の構造を理解する	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	計算応用問題（初級編）①
	2	計算応用問題（初級編）②
	3	計算応用問題（初級編）③
	4	計算応用問題（初級編）④
	5	計算応用問題（初級編）⑤
	6	計算応用問題（初級編）⑥
	7	計算応用問題（初級編）⑦
	8	計算応用問題（初級編）⑧
	9	計算応用問題（初級編）⑨
	10	計算応用問題（初級編）⑩
	11	計算応用問題（初級編）⑪
	12	計算応用問題（初級編）⑫
	13	計算応用問題（初級編）⑬
	14	計算応用問題（初級編）⑭
	15	計算応用問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論直前演習 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	問題演習を通して、論理的な思考力と文章表現力を磨く	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（初級編）①
	2	記述式総合問題（初級編）②
	3	記述式総合問題（初級編）③
	4	記述式総合問題（初級編）④
	5	記述式総合問題（初級編）⑤
	6	記述式総合問題（初級編）⑥
	7	記述式総合問題（初級編）⑦
	8	記述式総合問題（初級編）⑧
	9	記述式総合問題（初級編）⑨
	10	記述式総合問題（初級編）⑩
	11	記述式総合問題（初級編）⑪
	12	記述式総合問題（初級編）⑫
	13	記述式総合問題（初級編）⑬
	14	記述式総合問題（初級編）⑭
	15	記述式総合問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論直前演習 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	数学的・論理的な思考を基に、実務的な総合問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（初級編）①
	2	記述式総合問題（初級編）②
	3	記述式総合問題（初級編）③
	4	記述式総合問題（初級編）④
	5	記述式総合問題（初級編）⑤
	6	記述式総合問題（初級編）⑥
	7	記述式総合問題（初級編）⑦
	8	記述式総合問題（初級編）⑧
	9	記述式総合問題（初級編）⑨
	10	記述式総合問題（初級編）⑩
	11	記述式総合問題（初級編）⑪
	12	記述式総合問題（初級編）⑫
	13	記述式総合問題（初級編）⑬
	14	記述式総合問題（初級編）⑭
	15	記述式総合問題（初級編）⑮
	16	記述式総合問題（初級編）⑯
	17	記述式総合問題（初級編）⑰
	18	記述式総合問題（初級編）⑱
	19	記述式総合問題（初級編）⑲
	20	記述式総合問題（初級編）⑳
	21	記述式総合問題（初級編）㉑
	22	記述式総合問題（初級編）㉒
	23	記述式総合問題（初級編）㉓
	24	記述式総合問題（初級編）㉔
	25	記述式総合問題（初級編）㉕
	26	記述式総合問題（初級編）㉖
	27	記述式総合問題（初級編）㉗
	28	記述式総合問題（初級編）㉘
	29	記述式総合問題（初級編）㉙
	30	記述式総合問題（初級編）㉚
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法直前演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会社法の横断的に係わる規定から出題される問題へのアプローチ方法を習得する演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（初級編）①
	2	記述式総合問題（初級編）②
	3	記述式総合問題（初級編）③
	4	記述式総合問題（初級編）④
	5	記述式総合問題（初級編）⑤
	6	記述式総合問題（初級編）⑥
	7	記述式総合問題（初級編）⑦
	8	記述式総合問題（初級編）⑧
	9	記述式総合問題（初級編）⑨
	10	記述式総合問題（初級編）⑩
	11	記述式総合問題（初級編）⑪
	12	記述式総合問題（初級編）⑫
	13	記述式総合問題（初級編）⑬
	14	記述式総合問題（初級編）⑭
	15	記述式総合問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論直前演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	監査制度に関する応用的な知識を事例を用いて記述式で問題解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（初級編）①
	2	記述式総合問題（初級編）②
	3	記述式総合問題（初級編）③
	4	記述式総合問題（初級編）④
	5	記述式総合問題（初級編）⑤
	6	記述式総合問題（初級編）⑥
	7	記述式総合問題（初級編）⑦
	8	記述式総合問題（初級編）⑧
	9	記述式総合問題（初級編）⑨
	10	記述式総合問題（初級編）⑩
	11	記述式総合問題（初級編）⑪
	12	記述式総合問題（初級編）⑫
	13	記述式総合問題（初級編）⑬
	14	記述式総合問題（初級編）⑭
	15	記述式総合問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学直前演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	ファイナンス分野の知識のアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（初級編）①
	2	記述式総合問題（初級編）②
	3	記述式総合問題（初級編）③
	4	記述式総合問題（初級編）④
	5	記述式総合問題（初級編）⑤
	6	記述式総合問題（初級編）⑥
	7	記述式総合問題（初級編）⑦
	8	記述式総合問題（初級編）⑧
	9	記述式総合問題（初級編）⑨
	10	記述式総合問題（初級編）⑩
	11	記述式総合問題（初級編）⑪
	12	記述式総合問題（初級編）⑫
	13	記述式総合問題（初級編）⑬
	14	記述式総合問題（初級編）⑭
	15	記述式総合問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法直前演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	出題予想に基づく法人税法に関する試験独特の知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（初級編）①
	2	記述式総合問題（初級編）②
	3	記述式総合問題（初級編）③
	4	記述式総合問題（初級編）④
	5	記述式総合問題（初級編）⑤
	6	記述式総合問題（初級編）⑥
	7	記述式総合問題（初級編）⑦
	8	記述式総合問題（初級編）⑧
	9	記述式総合問題（初級編）⑨
	10	記述式総合問題（初級編）⑩
	11	記述式総合問題（初級編）⑪
	12	記述式総合問題（初級編）⑫
	13	記述式総合問題（初級編）⑬
	14	記述式総合問題（初級編）⑭
	15	記述式総合問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	論文式対策総合 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	模擬試験形式による総合問題の効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	論文式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	解答上の留意点
	2	財務会計（計算） 記述式模擬試験（初級編）①
	3	財務会計（理論） 記述式模擬試験（初級編）①
	4	管理会計 記述式模擬試験（初級編）①
	5	企業法 記述式模擬試験（初級編）①
	6	監査論 記述式模擬試験（初級編）①
	7	租税法 記述式模擬試験（初級編）①
	8	経営学 記述式模擬試験（初級編）①
	9	財務会計（計算） 記述式模擬試験（初級編）②
	10	財務会計（理論） 記述式模擬試験（初級編）②
	11	管理会計 記述式模擬試験（初級編）②
	12	企業法 記述式模擬試験（初級編）②
	13	監査論 記述式模擬試験（初級編）②
	14	租税法 記述式模擬試験（初級編）②
	15	経営学 記述式模擬試験（初級編）②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論入門Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①(基礎編)
	2 簿記の概要Ⅰ②(基礎編)
	3 簿記の概要Ⅰ③(基礎編)
	4 簿記の概要Ⅰ④(基礎編)
	5 現金預金Ⅰ①(基礎編)
	6 現金預金Ⅰ②(基礎編)
	7 現金預金Ⅰ③(基礎編)
	8 債権債務Ⅰ①(基礎編)
	9 債権債務Ⅰ②(基礎編)
	10 商品売買Ⅰ①(基礎編)
	11 商品売買Ⅰ②(基礎編)
	12 商品売買Ⅰ③(基礎編)
	13 給料等Ⅰ①(基礎編)
	14 給料等Ⅰ②(基礎編)
	15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論入門Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	会計学の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス・財務諸表の基礎(基礎)
	2 個別注記表(基礎)
	3 現金及び預金(基礎)
	4 債権債務(基礎)
	5 関係会社概念(基礎)
	6 売上原価の算定(基礎)
	7 貸倒れ(基礎)
	8 給料等(基礎)
	9 その他の引当金(基礎)
	10 退職給付会計(基礎)
	11 有形固定資産(基礎)
	12 無形固定資産(基礎)
	13 株主資本(基礎)
	14 財務諸表論の基礎概念(基礎)
	15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論) 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法入門Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の処理方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス
	2 課税の対象①(初級編)
	3 課税の対象②(初級編)
	4 課税の対象③(初級編)
	5 課税の対象④(初級編)
	6 非課税①(初級編)
	7 非課税②(初級編)
	8 非課税③(初級編)
	9 非課税④(初級編)
	10 輸出免税等①(初級編)
	11 輸出免税等②(初級編)
	12 輸出免税等③(初級編)
	13 輸出免税等④(初級編)
	14 資産の譲渡等の時期(初級編)
	15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法入門Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	相続税および贈与税の概要基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（基礎）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス
	2 相続税法の概要(基礎)
	3 相続税法と民法(基礎)
	4 相続人、代襲相続(基礎)
	5 養子の子の取扱い(基礎)
	6 相続の承認と放棄(基礎)
	7 相続分(法定相続分、代襲相続分)(基礎)
	8 遺言による財産の取得(基礎)
	9 相続税の納税義務者(基礎)
	10 生命保険金等(基礎)
	11 相続税の非課税財産(基礎)
	12 相続税額の計算方法(基礎)
	13 生命保険金等の非課税金額(基礎)
	14 退職手当金等、退職手当金等の非課税金額(基礎)
	15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法入門Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	法人税法の計算体系、仕組みの理解を目的とする
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	基本的な部分の学習を行い、中級問題の解法を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス(中級)
	2 納税義務者(中級)
	3 課税所得の範囲(中級)
	4 交際費等の損金不算入Ⅰ(中級)
	5 減価償却Ⅰ(中級)
	6 減価償却Ⅱ(中級)
	7 減価償却Ⅲ(中級)
	8 受取配当等の益金不算入Ⅰ(中級)
	9 寄附金の損金不算入Ⅰ(中級)
	10 租税公課等(中級)
	11 納税充当金Ⅰ(中級)
	12 納税充当金Ⅱ(中級)
	13 別表四の作成(中級)
	14 事業年度(中級)
	15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習入門Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	売上・仕入取引についての消費税の可否区分の処理方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス
	2 課税の対象①(初級編)
	3 課税の対象②(初級編)
	4 非課税①(初級編)
	5 非課税②(初級編)
	6 輸出免税等①(初級編)
	7 輸出免税等②(初級編)
	8 資産の譲渡等の時期(初級編)
	9 控除対象仕入税額①(初級編)
	10 控除対象仕入税額②(初級編)
	11 売上げに係る対価の返還等(初級編)
	12 貸倒れが生じた場合(初級編)
	13 課税仕入れの範囲①(初級編)
	14 課税仕入れの範囲②(初級編)
	15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①(基礎編)	31	外貨建会計Ⅴ⑤(基礎編)
	2	税効果会計Ⅰ②(基礎編)	32	外貨建会計Ⅴ⑥(基礎編)
	3	税効果会計Ⅰ③(基礎編)	33	リース会計Ⅰ①(基礎編)
	4	税効果会計Ⅰ④(基礎編)	34	リース会計Ⅰ②(基礎編)
	5	税効果会計Ⅰ⑤(基礎編)	35	リース会計Ⅰ③(基礎編)
	6	税効果会計Ⅰ⑥(基礎編)	36	リース会計Ⅰ④(基礎編)
	7	税効果会計Ⅰ⑦(基礎編)	37	リース会計Ⅰ⑤(基礎編)
	8	税効果会計Ⅰ⑧(基礎編)	38	リース会計Ⅰ⑥(基礎編)
	9	現在価値計算Ⅰ①(基礎編)	39	試用販売Ⅰ①(基礎編)
	10	現在価値計算Ⅰ②(基礎編)	40	試用販売Ⅰ②(基礎編)
	11	現在価値計算Ⅰ③(基礎編)	41	試用販売Ⅰ③(基礎編)
	12	保険金Ⅰ①(基礎編)	42	試用販売Ⅰ④(基礎編)
	13	保険金Ⅰ②(基礎編)	43	試用販売Ⅰ⑤(基礎編)
	14	保険金Ⅰ③(基礎編)	44	試用販売Ⅰ⑥(基礎編)
	15	新株予約権付社債Ⅰ①(基礎編)	45	割賦販売Ⅰ①(基礎編)
	16	新株予約権付社債Ⅰ②(基礎編)	46	割賦販売Ⅰ②(基礎編)
	17	新株予約権付社債Ⅰ③(基礎編)	47	割賦販売Ⅰ③(基礎編)
	18	新株予約権付社債Ⅰ④(基礎編)	48	割賦販売Ⅰ④(基礎編)
	19	新株予約権付社債Ⅰ⑤(基礎編)	49	割賦販売Ⅰ⑤(基礎編)
	20	新株予約権付社債Ⅰ⑥(基礎編)	50	割賦販売Ⅰ⑥(基礎編)
	21	減損会計Ⅰ①(基礎編)	51	未着品販売Ⅰ①(基礎編)
	22	減損会計Ⅰ②(基礎編)	52	未着品販売Ⅰ②(基礎編)
	23	減損会計Ⅰ③(基礎編)	53	未着品販売Ⅰ③(基礎編)
	24	減損会計Ⅰ④(基礎編)	54	未着品販売Ⅰ④(基礎編)
	25	資産除去債務Ⅰ①(基礎編)	55	委託販売・受託販売Ⅰ①(基礎編)
	26	資産除去債務Ⅰ②(基礎編)	56	委託販売・受託販売Ⅰ②(基礎編)
	27	外貨建会計Ⅰ①(基礎編)	57	委託販売・受託販売Ⅰ③(基礎編)
	28	外貨建会計Ⅰ②(基礎編)	58	委託販売・受託販売Ⅰ④(基礎編)
	29	外貨建会計Ⅰ③(基礎編)	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤(基礎編)
	30	外貨建会計Ⅰ④(基礎編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	会計基準の基礎を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	売買目的有価証券(基礎)	31	ゴルフ会員権(基礎)
	2	満期保有目的の債券(基礎)	32	売価還元法(基礎)
	3	子会社株式・関連会社株式(基礎)	33	製造業会計(基礎)
	4	その他有価証券(基礎)	34	研究開発費(基礎)
	5	ソフトウェア(基礎)	35	新株予約権(基礎)
	6	法人税等・追徴還付(基礎)	36	キャッシュ・フロー計算書(基礎)
	7	現在価値計算(基礎)	37	損益計算書総論(基礎)
	8	社債(基礎)	38	貸借対照表総論(基礎)
	9	利益剰余金(基礎)	39	資産総論(基礎)
	10	自己株式(基礎)	40	棚卸資産に関する会計基準(基礎)
	11	配当(基礎)	41	連続意見書(基礎)
	12	外形基準、租税公課(基礎)	42	引当金(基礎)
	13	源泉所得税、社会保険料(基礎)	43	会計観(基礎)
	14	税効果会計(基礎)	44	金融商品(基礎)
	15	税効果注記(基礎)	45	純資産会計①(基礎)
	16	源泉所得税、社会保険料(基礎)	46	純資産会計②(基礎)
	17	株主資本等変動計算書(基礎)	47	純資産会計③(基礎)
	18	減損会計(基礎)	48	純資産会計④(基礎)
	19	配当を受けた株主の処理(基礎)	49	純資産会計⑤(基礎)
	20	圧縮記帳(基礎)	50	企業結合会計①(基礎)
	21	外貨建取引(基礎)	51	企業結合会計②(基礎)
	22	退職給付会計簡便法(基礎)	52	企業結合会計③(基礎)
	23	繰延資産(基礎)	53	企業結合会計④(基礎)
	24	為替予約(基礎)	54	企業結合会計⑤(基礎)
	25	仕入・売上げの計上基準(基礎)	55	事業分離会計①(基礎)
	26	消費税等(基礎)	56	事業分離会計②(基礎)
	27	他勘定振替(基礎)	57	事業分離会計③(基礎)
	28	外貨建有価証券(基礎)	58	事業分離会計④(基礎)
	29	リース会計(基礎)	59	事業分離会計⑤(基礎)
	30	証券投資信託(基礎)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論) 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	控除税額や納税義務の有無の判定を中心に処理方法を学習する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	控除対象仕入税額①(初級編)	31	納税義務の免除①(初級編)
	2	控除対象仕入税額②(初級編)	32	納税義務の免除②(初級編)
	3	控除対象仕入税額③(初級編)	33	納税義務の免除③(初級編)
	4	控除対象仕入税額④(初級編)	34	納税義務の免除④(初級編)
	5	控除対象仕入税額⑤(初級編)	35	納税義務の免除⑤(初級編)
	6	控除対象仕入税額⑥(初級編)	36	国境を越えた役務の提供①(初級編)
	7	売上げに係る対価の返還等①(初級編)	37	国境を越えた役務の提供②(初級編)
	8	売上げに係る対価の返還等②(初級編)	38	国境を越えた役務の提供③(初級編)
	9	貸倒れが生じた場合①(初級編)	39	国境を越えた役務の提供④(初級編)
	10	貸倒れが生じた場合②(初級編)	40	国境を越えた役務の提供⑤(初級編)
	11	課税仕入れの範囲①(初級編)	41	中間申告に係る納付税額の計算①(初級編)
	12	課税仕入れの範囲②(初級編)	42	中間申告に係る納付税額の計算②(初級編)
	13	課税仕入れの範囲③(初級編)	43	課税仕入れ等の分類①(初級編)
	14	課税仕入れの範囲④(初級編)	44	課税仕入れ等の分類②(初級編)
	15	課税仕入れ等の時期①(初級編)	45	課税仕入れ等の分類③(初級編)
	16	課税仕入れ等の時期②(初級編)	46	課税仕入れ等の分類④(初級編)
	17	課税仕入れ等の時期③(初級編)	47	課税仕入れ等の分類⑤(初級編)
	18	課税仕入れ等の時期④(初級編)	48	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①(初級編)
	19	課税売上割合①(初級編)	49	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②(初級編)
	20	課税売上割合②(初級編)	50	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③(初級編)
	21	課税売上割合③(初級編)	51	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①(初級編)
	22	課税売上割合④(初級編)	52	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②(初級編)
	23	課税売上割合⑤(初級編)	53	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③(初級編)
	24	課税売上割合⑥(初級編)	54	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④(初級編)
	25	課税期間における課税売上高①(初級編)	55	納税義務の免除の特例①(初級編)
	26	課税期間における課税売上高②(初級編)	56	納税義務の免除の特例②(初級編)
	27	課税売上割合に準ずる割合①(初級編)	57	納税義務の免除の特例③(初級編)
	28	課税売上割合に準ずる割合②(初級編)	58	納税義務の免除の特例④(初級編)
	29	仕入れに係る対価の返還等①(初級編)	59	納税義務の免除の特例⑤(初級編)
	30	仕入れに係る対価の返還等②(初級編)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	相続税法基礎Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義及び演習			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な問題の理解			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	相続税法に基づいた基礎的な問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	贈与税の概要(基礎)、贈与税の納税義務者(基礎)	31	小規模宅地等の減額①(基礎)
	2	弔慰金等(基礎)、債務控除(基礎)	32	小規模宅地等の減額②(基礎)
	3	相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算(基礎)	33	小規模宅地等の減額③(基礎)
	4	相続時精算課税適用財産(基礎)等	34	小規模宅地等の減額④(基礎)
	5	算出相続税額の計算(基礎)、相続税額の加算(基礎)	35	小規模宅地等の減額⑤(基礎)
	6	贈与税額控除(暦年)(基礎)、配偶者の税額軽減(基礎)	36	小規模宅地等の減額⑥(基礎)
	7	未成年者控除(基礎)、障害者控除(基礎)	37	確認テスト③(理論)
	8	確認テスト①(理論)	38	取引相場のない株式①(基礎)
	9	特定納税義務者(基礎)	39	取引相場のない株式②(基礎)
	10	特定納税義務者の債務控除(基礎)等	40	取引相場のない株式③(基礎)
	11	贈与税額控除(精算)(基礎)	41	取引相場のない株式④(基礎)
	12	自用地(評価方式・路線価方式・倍率方式)(基礎)	42	取引相場のない株式⑤(基礎)
	13	自家用屋(基礎)、家屋と構造上一体となっている設備(基礎)	43	取引相場のない株式⑥(基礎)
	14	特別養子制度(基礎)、生命保険契約に関する権利(基礎)	44	取引相場のない株式⑦(基礎)
	15	被保険者でない保険契約者が死亡した場合(基礎)	45	取引相場のない株式⑧(基礎)
	16	法定相続人の数(基礎)、本来の財産(基礎)	46	取引相場のない株式⑨(基礎)
	17	自用地(路線に2以上の路線価が付されている宅地)(基礎)	47	取引相場のない株式⑩(基礎)
	18	地区区分の異なる宅地(基礎)	48	取引相場のない株式⑪(基礎)
	19	側方路線等に宅地の一部が接している場合(基礎)	49	取引相場のない株式⑫(基礎)
	20	普通借地権(自用借地権)(基礎)、貸宅地(基礎)等	50	取引相場のない株式⑬(基礎)
	21	貸家建付借地権(基礎)、貸家(基礎)	51	利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等(基礎)
	22	一般動産(基礎)、たな卸商品等(基礎)	52	相当の地代を受け取っている場合の貸宅地(基礎)
	23	書画骨とう品(基礎)、預貯金(基礎)	53	相当の地代を支払っている場合の借地権(基礎)
	24	上場株式(基礎)、構築物(基礎)	54	土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地(基礎)
	25	貸付金債権等(基礎)、受取手形等(基礎)	55	利用区分が異なる建物(基礎)、建築中の家屋(基礎)
	26	間口が狭小な宅地等(基礎)、角切り宅地の間口距離(基礎)	56	不整形地(基礎)、地積規模の大きな宅地(基礎)
	27	確認テスト②(理論)	57	がけ地等を有する宅地(基礎)、旗竿状の宅地等(基礎)
	28	使用貸借により借り受けた宅地等(基礎)	58	容積率の異なる宅地(基礎)
	29	使用貸借により貸し付けられた宅地等(基礎)	59	都市計画道路予定地の区域内にある宅地(基礎)
	30	使用貸借により貸し付けられた家屋(基礎)	60	確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 4回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	法人税法基礎Ⅱ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	2年次		
開講区分	後期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義		
単位数	4単位		
授業回数	60回		
授業概要	欠損金の設定方法を中心とした法人税法の体系を学ぶ		
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る		
達成目標	各項目の基礎的な部分を学び、各体系の解法を習得する		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	貸倒損失Ⅰ（基礎）	31 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（基礎）
	2	貸倒損失Ⅱ（基礎）	32 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（基礎）
	3	貸倒引当金Ⅰ（基礎）	33 みなし配当金Ⅰ（基礎）
	4	貸倒引当金Ⅱ（基礎）	34 みなし配当金Ⅱ（基礎）
	5	欠損金Ⅰ（基礎）	35 資本等取引Ⅰ（基礎）
	6	欠損金Ⅱ（基礎）	36 資本等取引Ⅱ（基礎）
	7	外貨建取引Ⅰ（基礎）	37 交換差益Ⅰ（基礎）
	8	外貨建取引Ⅱ（基礎）	38 交換差益Ⅱ（基礎）
	9	有価証券Ⅰ（基礎）	39 交換差益Ⅲ（基礎）
	10	有価証券Ⅱ（基礎）	40 別表五(二)Ⅰ（基礎）
	11	収用等Ⅰ（基礎）	41 別表五(二)Ⅱ（基礎）
	12	収用等Ⅱ（基礎）	42 別表五(二)Ⅲ（基礎）
	13	所得税額控除Ⅰ（基礎）	43 別表五(二)Ⅳ（基礎）
	14	所得税額控除Ⅱ（基礎）	44 リース取引Ⅰ（基礎）
	15	国庫補助金等Ⅰ（基礎）	45 リース取引Ⅱ（基礎）
	16	国庫補助金等Ⅱ（基礎）	46 リース取引Ⅲ（基礎）
	17	別表五(一)の作成Ⅰ（基礎）	47 リース取引Ⅳ（基礎）
	18	別表五(一)の作成Ⅱ（基礎）	48 繰延資産Ⅰ（基礎）
	19	圧縮記帳Ⅰ（基礎）	49 繰延資産Ⅱ（基礎）
	20	圧縮記帳Ⅱ（基礎）	50 繰延資産Ⅲ（基礎）
	21	役員判定Ⅰ（基礎）	51 繰延資産Ⅳ（基礎）
	22	役員判定Ⅱ（基礎）	52 確定決算型Ⅰ（基礎）
	23	役員給与Ⅰ（基礎）	53 確定決算型Ⅱ（基礎）
	24	役員給与Ⅱ（基礎）	54 確定決算型Ⅲ（基礎）
	25	使用人給与Ⅰ（基礎）	55 確定決算型Ⅳ（基礎）
	26	使用人給与Ⅱ（基礎）	56 グループ法人税制Ⅰ（基礎）
	27	特定資産の買換えⅠ（基礎）	57 グループ法人税制Ⅱ（基礎）
	28	特定資産の買換えⅡ（基礎）	58 資産の評価損益（基礎）
	29	外国税額控除Ⅰ（基礎）	59 保険料（基礎）
	30	外国税額控除Ⅱ（基礎）	60 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習基礎Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	仕入税額控除及び国境を越えた役務の提供を中心とした処理方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の時期①(初級編)
	2 課税仕入れ等の時期②(初級編)
	3 課税売上割合①(初級編)
	4 課税売上割合②(初級編)
	5 課税期間における課税売上高①(初級編)
	6 課税期間における課税売上高②(初級編)
	7 課税売上割合に準ずる割合①(初級編)
	8 課税売上割合に準ずる割合②(初級編)
	9 仕入れに係る対価の返還等(初級編)
	10 納税義務の免除(初級編)
	11 国境を越えた役務の提供①(初級編)
	12 国境を越えた役務の提供②(初級編)
	13 国境を越えた役務の提供③(初級編)
	14 中間申告に係る納付税額の計算(初級編)
	15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	純資産会計及び法人税に関する基礎的な知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	純資産会計及び法人税に関する基礎的な知識の習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	純資産会計総論
	2	株式の発行
	3	剰余金の配当
	4	計数の変動
	5	剰余金の処分
	6	自己株式
	7	分配可能額の算定①
	8	分配可能額の算定②
	9	株主資本等変動計算書
	10	新株予約権総論
	11	新株予約権の会計処理（発行者側）
	12	自己新株予約権
	13	新株予約権の開示
	14	新株予約権の会計処理（取得者側）
	15	新株予約権付社債（総論）
	16	新株予約権付社債の会計処理（発行者側）①
	17	新株予約権付社債の会計処理（発行者側）②
	18	新株予約権付社債の会計処理（取得者側）①
	19	新株予約権付社債の会計処理（取得者側）②
	20	ストック・オプション（総論）
	21	権利不確定による失効
	22	対象勤務期間
	23	段階的に権利行使が可能となる場合
	24	公正な評価単価の変動
	25	ストック・オプション数の変動
	26	費用の計上期間を変動させる条件変更
	27	法人税
	28	事業税
	29	消費税
	30	その他税金
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表基礎Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	負債会計及び純資産会計に関する基礎概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	負債会計及び純資産会計に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	製品保証引当金
	2	売上割戻引当金
	3	返品調整引当金
	4	修繕引当金
	5	資産除去債務の範囲
	6	資産除去債務の会計処理
	7	資産除去債務の開示
	8	株主資本の分類
	9	資本金
	10	資本剰余金
	11	利益剰余金
	12	自己株式
	13	資本金および準備金の額の減少
	14	資本剰余金と利益剰余金の混同の禁止
	15	剰余金の配当等
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	基本的な用語や諸概念を理解するとともに、原価計算の一連の計算手続を理解する	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	基本的な用語や諸概念を理解するとともに、原価計算の一連の計算手続を理解し、説明できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	短期利益計画のための管理会計
	2	短期利益計画の基礎
	3	利益計画の意義
	4	中期経営計画と短期利益計画
	5	短期利益計画のプロセス
	6	CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）
	7	CVP分析の意義
	8	原価・営業量・利益の関係
	9	CVP分析の仮定
	10	損益分岐点売上高（販売量）の算定
	11	希望（目標）営業利益を達成する売上高（販売量）の算定
	12	希望（目標）売上高営業利益率をあげる売上高
	13	損益分岐図表・限界利益図表
	14	安全（余裕）率・損益分岐点比率
	15	経営レバレッジ係数
	16	多品種製品を取り扱っている場合のCVP分析
	17	多品種製品を取り扱っている場合の限界利益図表の作成
	18	CVP感度分析
	19	営業外損益の取り扱い
	20	全部原価計算の損益分岐分析
	21	CVPC分析
	22	原価分解の必要性
	23	原価態様（コスト・ビヘイビア）に基づく原価分類
	24	原価分解の方法
	25	直接原価計算の基礎
	26	直接原価計算の意義
	27	直接原価計算の特徴
	28	直接原価計算の有用性
	29	全部原価計算との関係
	30	授業内演習及び確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	会社法を中心とした、会社の設立や株式に関する知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	会社法における、会社の設立や株式に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	会社の概念
	2	会社の種類
	3	株式会社の概念
	4	会社設立
	5	発起人
	6	定款の作成
	7	発起設立と募集設立
	8	変態設立事項に関する規制
	9	設立登記
	10	設立関与者の責任
	11	設立の瑕疵
	12	株式の意義
	13	株式不可分の原則
	14	株主の権利・義務の意義
	15	株主の権利に関する規定
	16	株主平等原則の意義
	17	株主平等原則の趣旨・効果
	18	株主平等原則の例外
	19	株式譲渡自由の原則
	20	自己株式取得規制の概要
	21	子会社による親会社株式の取得
	22	株券の意義
	23	株式譲渡の効力発生要件、対抗要件
	24	株主名簿の意義等
	25	名義書換制度
	26	株式の担保化
	27	株式振替制度の意義
	28	端数が生ずる場合
	29	単元株制度の意義
	30	株式等売渡請求の概要
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎Ⅰ	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、財務諸表監査及び監査実施論についての基礎知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした有識者の講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、財務諸表監査及び監査実施論についての基礎知識を習得す	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	財務諸表監査総論
	2	意見表明の対象である財務諸表
	3	監査主体論、監査基準論
	4	監査人
	5	職業倫理（監査人に要求される条件）
	6	専門能力及び知識
	7	主要勘定と帳簿、証拠等の例
	8	アサーション
	9	監査技術 監査証拠
	10	監査技術 閲覧
	11	監査技術 帳簿突合
	12	監査技術 証憑突合
	13	監査技術 実査
	14	監査技術 観察
	15	監査技術 再計算
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記入門演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	数学的な思考を用い、計算総合問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算総合問題（初級編）①
	2	計算総合問題（初級編）②
	3	計算総合問題（初級編）③
	4	計算総合問題（初級編）④
	5	計算総合問題（初級編）⑤
	6	計算総合問題（初級編）⑥
	7	計算総合問題（初級編）⑦
	8	計算総合問題（初級編）⑧
	9	計算総合問題（初級編）⑨
	10	計算総合問題（初級編）⑩
	11	計算総合問題（初級編）⑪
	12	計算総合問題（初級編）⑫
	13	計算総合問題（初級編）⑬
	14	計算総合問題（初級編）⑭
	15	計算総合問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論入門演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	管理会計の構造を意識しながら、総合問題を解くことで知識の定着を図る	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算総合問題（初級編）①
	2	計算総合問題（初級編）②
	3	計算総合問題（初級編）③
	4	計算総合問題（初級編）④
	5	計算総合問題（初級編）⑤
	6	計算総合問題（初級編）⑥
	7	計算総合問題（初級編）⑦
	8	計算総合問題（初級編）⑧
	9	計算総合問題（初級編）⑨
	10	計算総合問題（初級編）⑩
	11	計算総合問題（初級編）⑪
	12	計算総合問題（初級編）⑫
	13	計算総合問題（初級編）⑬
	14	計算総合問題（初級編）⑭
	15	計算総合問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	FP基礎		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	2年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
単位数	5単位		
授業回数	75回		
授業概要	日常生活に関わる様々なお金の知識を身につける		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	F P 3級の基礎を理解し、日常生活に関わる様々なお金の知識を身につける		
教科書	外販テキスト		
特記			
授業計画	1	ライフプランニングと資金計画①	46 タックスプランニング⑦
	2	ライフプランニングと資金計画②	47 タックスプランニング⑧
	3	ライフプランニングと資金計画③	48 タックスプランニング⑨
	4	ライフプランニングと資金計画④	49 タックスプランニング⑩
	5	ライフプランニングと資金計画⑤	50 タックスプランニング⑪
	6	ライフプランニングと資金計画⑥	51 タックスプランニング⑫
	7	ライフプランニングと資金計画⑦	52 タックスプランニング⑬
	8	ライフプランニングと資金計画⑧	53 不動産①
	9	ライフプランニングと資金計画⑨	54 不動産②
	10	ライフプランニングと資金計画⑩	55 不動産③
	11	ライフプランニングと資金計画⑪	56 不動産④
	12	ライフプランニングと資金計画⑫	57 不動産⑤
	13	ライフプランニングと資金計画⑬	58 不動産⑥
	14	ライフプランニングと資金計画⑭	59 不動産⑦
	15	ライフプランニングと資金計画⑮	60 不動産⑧
	16	リスク管理①	61 不動産⑨
	17	リスク管理②	62 不動産⑩
	18	リスク管理③	63 不動産⑪
	19	リスク管理④	64 不動産⑫
	20	リスク管理⑤	65 相続・事業承継①
	21	リスク管理⑥	66 相続・事業承継②
	22	リスク管理⑦	67 相続・事業承継③
	23	リスク管理⑧	68 相続・事業承継④
	24	リスク管理⑨	69 相続・事業承継⑤
	25	リスク管理⑩	70 相続・事業承継⑥
	26	リスク管理⑪	71 相続・事業承継⑦
	27	リスク管理⑫	72 相続・事業承継⑧
	28	金融資産運用①	73 相続・事業承継⑨
	29	金融資産運用②	74 相続・事業承継⑩
	30	金融資産運用③	75 確認テスト
	31	金融資産運用④	
	32	金融資産運用⑤	
	33	金融資産運用⑥	
	34	金融資産運用⑦	
	35	金融資産運用⑧	
	36	金融資産運用⑨	
	37	金融資産運用⑩	
	38	金融資産運用⑪	
	39	金融資産運用⑫	
	40	タックスプランニング①	
	41	タックスプランニング②	
	42	タックスプランニング③	
	43	タックスプランニング④	
	44	タックスプランニング⑤	
	45	タックスプランニング⑥	
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	FP応用		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	2年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	演習		
単位数	3単位		
授業回数	45回		
授業概要	日常生活に関わる様々なお金の知識を身につける		
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、知識定着を図る		
達成目標	問題演習によりFP3級の基礎知識を定着させる		
教科書	外販テキスト		
特記			
授業計画	1	ライフプランニングと資金計画問題演習①	31 不動産問題演習⑥
	2	ライフプランニングと資金計画問題演習②	32 不動産問題演習⑦
	3	ライフプランニングと資金計画問題演習③	33 不動産問題演習⑧
	4	ライフプランニングと資金計画問題演習④	34 不動産問題演習⑨
	5	ライフプランニングと資金計画問題演習⑤	35 相続・事業承継問題演習①
	6	ライフプランニングと資金計画問題演習⑥	36 相続・事業承継問題演習②
	7	リスク管理問題演習①	37 相続・事業承継問題演習③
	8	リスク管理問題演習②	38 相続・事業承継問題演習④
	9	リスク管理問題演習③	39 相続・事業承継問題演習⑤
	10	リスク管理問題演習④	40 相続・事業承継問題演習⑥
	11	リスク管理問題演習⑤	41 相続・事業承継問題演習⑦
	12	金融資産運用問題演習①	42 相続・事業承継問題演習⑧
	13	金融資産運用問題演習②	43 相続・事業承継問題演習⑨
	14	金融資産運用問題演習③	44 総復習
	15	金融資産運用問題演習④	45 確認テスト
	16	金融資産運用問題演習⑤	
	17	タックスプランニング問題演習①	
	18	タックスプランニング問題演習②	
	19	タックスプランニング問題演習③	
	20	タックスプランニング問題演習④	
	21	タックスプランニング問題演習⑤	
	22	タックスプランニング問題演習⑥	
	23	タックスプランニング問題演習⑦	
	24	タックスプランニング問題演習⑧	
	25	タックスプランニング問題演習⑨	
	26	不動産問題演習①	
	27	不動産問題演習②	
	28	不動産問題演習③	
	29	不動産問題演習④	
	30	不動産問題演習⑤	
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会社法を中心とした、株式会社の機関に関する知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法における、株式会社の機関に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	総説―株式会社の機関設計
	2	公開会社の機関構造の特色
	3	株主総会の権限
	4	総会屋対策
	5	株主総会決議の瑕疵
	6	取締役の行為規制の必要性
	7	善管注意義務と忠実義務
	8	利益相反取引
	9	取締役の報酬規制
	10	違反行為差止請求権
	11	取締役会の意義・設置
	12	代表取締役の意義・設置
	13	監査役の権限・義務
	14	監査役会の権限
	15	会計参与の権限・義務
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査技術についての基礎知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査技術についての基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	監査技術 再実施
	2	監査技術 質問
	3	監査技術 年齢調べ
	4	監査技術 棚卸資産に対する手続
	5	監査技術 確認
	6	監査技術 分析的手続
	7	監査技術 経営者確認書
	8	リスク・アプローチ
	9	監査リスク
	10	リスク評価手続の全体像
	11	リスク・アプローチとの関係
	12	監査とIT
	13	ITの特徴①
	14	ITの特徴②
	15	監査に係る予備的な活動 契約の締結まで
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	基礎演習①
	2	基礎演習②
	3	基礎演習③
	4	個別基礎問題（中級編）①
	5	個別基礎問題（中級編）②
	6	個別基礎問題（中級編）③
	7	個別基礎問題（中級編）④
	8	個別基礎問題（中級編）⑤
	9	個別基礎問題（中級編）⑥
	10	個別基礎問題（中級編）⑦
	11	個別基礎問題（中級編）⑧
	12	個別基礎問題（中級編）⑨
	13	個別基礎問題（中級編）⑩
	14	個別基礎問題（中級編）⑪
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答を行う	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	計算基礎問題（中級編）①
	2	計算基礎問題（中級編）②
	3	計算基礎問題（中級編）③
	4	計算基礎問題（中級編）④
	5	計算基礎問題（中級編）⑤
	6	計算基礎問題（中級編）⑥
	7	計算基礎問題（中級編）⑦
	8	計算基礎問題（中級編）⑧
	9	計算基礎問題（中級編）⑨
	10	計算基礎問題（中級編）⑩
	11	計算基礎問題（中級編）⑪
	12	計算基礎問題（中級編）⑫
	13	計算基礎問題（中級編）⑬
	14	計算基礎問題（中級編）⑭
	15	計算基礎問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級演習 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	問題演習を行うことで、原価計算制度の知識を定着させる	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算基礎問題（中級編）①
	2	計算基礎問題（中級編）②
	3	計算基礎問題（中級編）③
	4	計算基礎問題（中級編）④
	5	計算基礎問題（中級編）⑤
	6	計算基礎問題（中級編）⑥
	7	計算基礎問題（中級編）⑦
	8	計算基礎問題（中級編）⑧
	9	計算基礎問題（中級編）⑨
	10	計算基礎問題（中級編）⑩
	11	計算基礎問題（中級編）⑪
	12	計算基礎問題（中級編）⑫
	13	計算基礎問題（中級編）⑬
	14	計算基礎問題（中級編）⑭
	15	計算基礎問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	短答式対策上級総合 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	模擬試験形式による効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	財務会計（計算） 択一式応用問題 （中級編）①
	2	財務会計（理論） 択一式応用問題 （中級編）①
	3	管理会計 択一式応用問題 （中級編）①
	4	企業法 択一式応用問題 （中級編）①
	5	監査論 択一式応用問題 （中級編）①
	6	財務会計（計算） 択一式応用問題 （中級編）②
	7	財務会計（理論） 択一式応用問題 （中級編）②
	8	管理会計 択一式応用問題 （中級編）②
	9	企業法 択一式応用問題 （中級編）②
	10	監査論 択一式応用問題 （中級編）②
	11	財務会計（計算） 択一式応用問題 （中級編）③
	12	財務会計（理論） 択一式応用問題 （中級編）③
	13	管理会計 択一式応用問題 （中級編）③
	14	企業法 択一式応用問題 （中級編）③
	15	監査論 択一式応用問題 （中級編）③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	固定資産Ⅰ①(基礎編)
	2	固定資産Ⅰ②(基礎編)
	3	固定資産Ⅰ③(基礎編)
	4	固定資産Ⅰ④(基礎編)
	5	ソフトウェアⅠ①(基礎編)
	6	ソフトウェアⅠ②(基礎編)
	7	ソフトウェアⅠ③(基礎編)
	8	債権債務Ⅰ①(基礎編)
	9	債権債務Ⅰ②(基礎編)
	10	貸倒れⅠ①(基礎編)
	11	貸倒れⅠ②(基礎編)
	12	退職給付会計Ⅰ①(基礎編)
	13	退職給付会計Ⅰ②(基礎編)
	14	退職給付会計Ⅰ③(基礎編)
	15	退職給付会計Ⅰ④(基礎編)
	16	税金Ⅰ①(基礎編)
	17	税金Ⅰ②(基礎編)
	18	社債Ⅰ①(基礎編)
	19	社債Ⅰ②(基礎編)
	20	社債Ⅰ③(基礎編)
	21	社債Ⅰ④(基礎編)
	22	純資産会計Ⅰ①(基礎編)
	23	純資産会計Ⅰ②(基礎編)
	24	純資産会計Ⅰ③(基礎編)
	25	純資産会計Ⅰ④(基礎編)
	26	有価証券Ⅰ①(基礎編)
	27	有価証券Ⅰ②(基礎編)
	28	有価証券Ⅰ③(基礎編)
	29	有価証券Ⅰ④(基礎編)
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	金融商品取引法の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①(基礎)
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②(基礎)
	3	会計上の変更及び誤謬の訂正③(基礎)
	4	会計上の変更及び誤謬の訂正④(基礎)
	5	会計上の変更及び誤謬の訂正⑤(基礎)
	6	分配可能額①(基礎)
	7	分配可能額②(基礎)
	8	分配可能額③(基礎)
	9	分配可能額④(基礎)
	10	分配可能額⑤(基礎)
	11	ストック・オプション①(基礎)
	12	ストック・オプション②(基礎)
	13	ストック・オプション③(基礎)
	14	ストック・オプション④(基礎)
	15	ストック・オプション⑤(基礎)
	16	セール&リースバック①(基礎)
	17	セール&リースバック②(基礎)
	18	セール&リースバック③(基礎)
	19	セール&リースバック④(基礎)
	20	セール&リースバック⑤(基礎)
	21	財務諸表等規則①(基礎)
	22	財務諸表等規則②(基礎)
	23	財務諸表等規則③(基礎)
	24	財務諸表等規則④(基礎)
	25	財務諸表等規則⑤(基礎)
	26	負債①(基礎)
	27	負債②(基礎)
	28	負債③(基礎)
	29	負債④(基礎)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	課税標準や簡易課税制度を中心とした処理方法を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算(初級編)①
	2	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算(初級編)②
	3	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算(初級編)③
	4	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①(初級編)
	5	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②(初級編)
	6	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整③(初級編)
	7	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整④(初級編)
	8	課税標準①(初級編)
	9	課税標準②(初級編)
	10	課税標準③(初級編)
	11	課税標準④(初級編)
	12	課税標準⑤(初級編)
	13	課税標準⑥(初級編)
	14	課税標準⑦(初級編)
	15	課税標準⑧(初級編)
	16	簡易課税制度①(初級編)
	17	簡易課税制度②(初級編)
	18	簡易課税制度③(初級編)
	19	簡易課税制度④(初級編)
	20	簡易課税制度⑤(初級編)
	21	簡易課税制度⑥(初級編)
	22	簡易課税制度⑦(初級編)
	23	簡易課税制度⑧(初級編)
	24	簡易課税制度⑨(初級編)
	25	簡易課税制度⑩(初級編)
	26	簡易課税制度⑪(初級編)
	27	簡易課税制度⑫(初級編)
	28	簡易課税制度⑬(初級編)
	29	簡易課税制度⑭(初級編)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法基礎Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な知識を網羅し文章問題を解答する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた基礎的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 私道の用に供されている宅地(基礎)等(基礎)①
	2 私道の用に供されている宅地(基礎)等(基礎)②
	3 私道の用に供されている宅地(基礎)等(基礎)③
	4 上場株式(権利落等)、株式の割り当てを受ける権利(基礎)①
	5 上場株式(権利落等)、株式の割り当てを受ける権利(基礎)②
	6 宅地等の評価単位(基礎)等(基礎)①
	7 宅地等の評価単位(基礎)等(基礎)②
	8 純農地、中間農地、純山林、中間山林(基礎)①
	9 純農地、中間農地、純山林、中間山林(基礎)②
	10 市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林(基礎)①
	11 市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林(基礎)②
	12 立木、立木の評価減(基礎)、配当期待権(基礎)①
	13 立木、立木の評価減(基礎)、配当期待権(基礎)②
	14 贈与税が課税される場合(基礎)等①
	15 贈与税が課税される場合(基礎)等(基礎)②
	16 負担付遺贈・贈与(基礎)、贈与税の非課税財産(基礎)①
	17 負担付遺贈・贈与(基礎)、贈与税の非課税財産(基礎)②
	18 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)①
	19 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)②
	20 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例(基礎)①
	21 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例(基礎)②
	22 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)①
	23 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税(基礎)②
	24 証券投資信託受益証券(基礎)、ゴルフ会員権(基礎)①
	25 証券投資信託受益証券(基礎)、ゴルフ会員権(基礎)②
	26 不動産投資信託証券(基礎)、措法70の非課税(基礎)①
	27 不動産投資信託証券(基礎)、措法70の非課税(基礎)②
	28 権利義務の承継(基礎)、贈与税の配偶者控除(基礎)①
	29 権利義務の承継(基礎)、贈与税の配偶者控除(基礎)②
	30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法基礎Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	組織再編税制を中心とした法人税法の体系を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の応用的な部分を学び、各体系の解法を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 設立事業年度(応用)①
	2 設立事業年度(応用)②
	3 設立事業年度(応用)③
	4 組織再編税制(応用)①
	5 組織再編税制(応用)②
	6 工事の請負(応用)①
	7 工事の請負(応用)②
	8 修正申告(応用)①
	9 修正申告(応用)②
	10 税効果会計(応用)①
	11 税効果会計(応用)②
	12 賃上げ・投資促進税制(応用)①
	13 賃上げ・投資促進税制(応用)②
	14 スピンオフ税制(応用)①
	15 スピンオフ税制(応用)②
	16 特定同族会社の特別税率(応用)①
	17 特定同族会社の特別税率(応用)②
	18 適用除外事業者(応用)①
	19 適用除外事業者(応用)②
	20 地方法人税(応用)①
	21 地方法人税(応用)②
	22 外国子会社配当(応用)①
	23 外国子会社配当(応用)②
	24 借地権等(応用)①
	25 借地権等(応用)②
	26 償還差損益(応用)①
	27 償還差損益(応用)②
	28 未収還付税金(応用)①
	29 未収還付税金(応用)②
	30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	計算項目を理論的側面から捉える	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	申告書の作成手続きを理解できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	法人税法総則・課税標準
	2	法人税額の計算の基礎
	3	使途秘匿金（追加課税される金額）
	4	外国税額控除
	5	貸倒損失（貸倒損失の計上が認められる場合）
	6	欠損金の繰越控除・繰戻し還付
	7	収用等の特別控除（特別控除の適用要件）
	8	圧縮記帳
	9	役員・使用人兼務役員の判定
	10	役員給与（1 項基準額）
	11	使用人給与
	12	外国子会社から受ける配当等の益金不算入
	13	みなし配当
	14	グループ法人税制（概要）
	15	講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	組織論を中心に時代に沿って経営学を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	学習した知識を基に経営分析することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	バランスト・スコアカード（BSC）
	2	デリバティブ
	3	先物取引
	4	オプション取引
	5	オプション取引を用いたポートフォリオ（オプションの合成）
	6	金利オプション
	7	スワップ取引
	8	テイラーの科学的管理法
	9	ファヨールの管理論
	10	人間関係論と近代モチベーション論
	11	バーナード理論
	12	サイモン、マーチの理論
	13	管理原則論
	14	組織構造論（各論）
	15	組織文化論
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	計算項目を理論的側面から捉える	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	申告書の作成手続きを理解できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	所得税法の概要
	2	各種所得と各種所得の金額の計算（不動産所得・譲渡所得）
	3	減価償却
	4	課税標準・課税所得金額の計算
	5	所得控除額の計算
	6	納税税額の計算（報酬・料金等に係る源泉徴収）
	7	申告・納付
	8	源泉徴収
	9	有価証券に係る課税の特例
	10	消費税法の概要
	11	仕入れに係る消費税額
	12	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整
	13	仕入れに係る対価の返還等
	14	売上げに係る対価の返還等
	15	講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論基礎演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、管理会計論の典型論点を中心に理解を深める	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（中級編）①
	2	記述式基礎問題（中級編）②
	3	記述式基礎問題（中級編）③
	4	記述式基礎問題（中級編）④
	5	記述式基礎問題（中級編）⑤
	6	記述式基礎問題（中級編）⑥
	7	記述式基礎問題（中級編）⑦
	8	記述式基礎問題（中級編）⑧
	9	記述式基礎問題（中級編）⑨
	10	記述式基礎問題（中級編）⑩
	11	記述式基礎問題（中級編）⑪
	12	記述式基礎問題（中級編）⑫
	13	記述式基礎問題（中級編）⑬
	14	記述式基礎問題（中級編）⑭
	15	記述式基礎問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論基礎演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（中級編）①
	2	記述式基礎問題（中級編）②
	3	記述式基礎問題（中級編）③
	4	記述式基礎問題（中級編）④
	5	記述式基礎問題（中級編）⑤
	6	記述式基礎問題（中級編）⑥
	7	記述式基礎問題（中級編）⑦
	8	記述式基礎問題（中級編）⑧
	9	記述式基礎問題（中級編）⑨
	10	記述式基礎問題（中級編）⑩
	11	記述式基礎問題（中級編）⑪
	12	記述式基礎問題（中級編）⑫
	13	記述式基礎問題（中級編）⑬
	14	記述式基礎問題（中級編）⑭
	15	記述式基礎問題（中級編）⑮
	16	記述式基礎問題（中級編）⑯
	17	記述式基礎問題（中級編）⑰
	18	記述式基礎問題（中級編）⑱
	19	記述式基礎問題（中級編）⑲
	20	記述式基礎問題（中級編）⑳
	21	記述式基礎問題（中級編）㉑
	22	記述式基礎問題（中級編）㉒
	23	記述式基礎問題（中級編）㉓
	24	記述式基礎問題（中級編）㉔
	25	記述式基礎問題（中級編）㉕
	26	記述式基礎問題（中級編）㉖
	27	記述式基礎問題（中級編）㉗
	28	記述式基礎問題（中級編）㉘
	29	記述式基礎問題（中級編）㉙
	30	記述式基礎問題（中級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	簡易的な記述式問題により商法に関する正確な知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（中級編）①
	2	記述式基礎問題（中級編）②
	3	記述式基礎問題（中級編）③
	4	記述式基礎問題（中級編）④
	5	記述式基礎問題（中級編）⑤
	6	記述式基礎問題（中級編）⑥
	7	記述式基礎問題（中級編）⑦
	8	記述式基礎問題（中級編）⑧
	9	記述式基礎問題（中級編）⑨
	10	記述式基礎問題（中級編）⑩
	11	記述式基礎問題（中級編）⑪
	12	記述式基礎問題（中級編）⑫
	13	記述式基礎問題（中級編）⑬
	14	記述式基礎問題（中級編）⑭
	15	記述式基礎問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎演習Ⅱ	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	監査実施論に関する個別的な論点を基本的な記述式問題を通じて定着させることを図る	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（中級編）①
	2	記述式基礎問題（中級編）②
	3	記述式基礎問題（中級編）③
	4	記述式基礎問題（中級編）④
	5	記述式基礎問題（中級編）⑤
	6	記述式基礎問題（中級編）⑥
	7	記述式基礎問題（中級編）⑦
	8	記述式基礎問題（中級編）⑧
	9	記述式基礎問題（中級編）⑨
	10	記述式基礎問題（中級編）⑩
	11	記述式基礎問題（中級編）⑪
	12	記述式基礎問題（中級編）⑫
	13	記述式基礎問題（中級編）⑬
	14	記述式基礎問題（中級編）⑭
	15	記述式基礎問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学基礎演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	簡易的な記述式問題により組織論に関する知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（中級編）①
	2	記述式基礎問題（中級編）②
	3	記述式基礎問題（中級編）③
	4	記述式基礎問題（中級編）④
	5	記述式基礎問題（中級編）⑤
	6	記述式基礎問題（中級編）⑥
	7	記述式基礎問題（中級編）⑦
	8	記述式基礎問題（中級編）⑧
	9	記述式基礎問題（中級編）⑨
	10	記述式基礎問題（中級編）⑩
	11	記述式基礎問題（中級編）⑪
	12	記述式基礎問題（中級編）⑫
	13	記述式基礎問題（中級編）⑬
	14	記述式基礎問題（中級編）⑭
	15	記述式基礎問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法基礎演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	計算問題を中心に所得税法に関する重要論点のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（中級編）①
	2	記述式基礎問題（中級編）②
	3	記述式基礎問題（中級編）③
	4	記述式基礎問題（中級編）④
	5	記述式基礎問題（中級編）⑤
	6	記述式基礎問題（中級編）⑥
	7	記述式基礎問題（中級編）⑦
	8	記述式基礎問題（中級編）⑧
	9	記述式基礎問題（中級編）⑨
	10	記述式基礎問題（中級編）⑩
	11	記述式基礎問題（中級編）⑪
	12	記述式基礎問題（中級編）⑫
	13	記述式基礎問題（中級編）⑬
	14	記述式基礎問題（中級編）⑭
	15	記述式基礎問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	2年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義及び演習			
単位数	3単位			
授業回数	45回			
授業概要	連結会計に関する基礎的な会計処理を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	連結会計に関する基礎的な問題の解答を正確に導き出すことができる			
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）			
特記				
授業計画	1	連結財務諸表総論	31	連結税効果（未実現利益：棚卸資産）
	2	支配獲得日における連結貸借対照表の作成	32	連結税効果（未実現利益：非償却性資産）
	3	支配獲得日以降における連結貸借対照表の作成	33	連結税効果（未実現利益：償却性資産）
	4	段階取得（その他投資先から子会社）	34	連結税効果（未実現利益：持分法適用会社）
	5	段階取得（関連会社から子会社）	35	連結税効果（貸倒引当金）
	6	子会社株式の追加取得	36	連結税効果（子会社の評価差額：非償却性資産）
	7	子会社株式の一部売却	37	連結税効果（子会社の評価差額：償却性資産）
	8	連結除外（関連会社になった場合）	38	連結税効果（関連会社の評価差額）
	9	連結除外（関連会社にも該当しなくなった場合）	39	連結税効果（財務諸表表示）
	10	子会社の増資（株主割当有償増資）	40	連結税効果（税率の変更）
	11	子会社の増資（第三者割当有償増資）	41	包括利益総論
	12	子会社の新株予約権の取扱い	42	巻末総合問題演習①
	13	子会社が保有する自己株式	43	巻末総合問題演習②
	14	評価差額の実現（非償却性資産）	44	巻末総合問題演習③
	15	評価差額の実現（償却性資産）	45	巻末総合問題演習④
	16	成果連結総論		
	17	未実現利益の消去（棚卸資産）		
	18	債権債務の相殺及び貸倒引当金の調整		
	19	未達取引（未達商品）		
	20	未達取引（決済未達）		
	21	手形取引		
	22	未実現利益の消去（非償却性資産）		
	23	未実現利益の消去（償却性資産）		
	24	社債取引（発行時取得）		
	25	社債取引（発行後取得）		
	26	持分法総論		
	27	持分法（追加取得）		
	28	持分法（一部売却）		
	29	持分法（持分法除外）		
	30	持分法（未実現利益の消去）		
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	財務諸表の表示及び注記に関する基礎概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	財務諸表の表示及び注記に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	株主資本等変動計算書の目的
	2	株主資本等変動計算書に記載すべき項目の範囲
	3	株主資本等変動計算書の表示方法
	4	株主資本等変動計算書の注記事項
	5	キャッシュ・フロー計算書の作成目的
	6	利益とキャッシュ・フロー
	7	資金概念
	8	キャッシュ・フロー計算書の区分
	9	直接法と間接法
	10	キャッシュ・フロー計算書の注記事項
	11	会計方針
	12	後発事象
	13	偶発事象
	14	時価情報
	15	継続企業情報
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	原価計算システムを通じて提供される原価情報が企業経営においてどのように役立つのかを理解する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	原価計算システムを通じて提供される原価情報が企業経営においてどのように役立つのかを理解し、説明できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	直接実際原価計算
	2	直接実際原価計算の意義
	3	直接実際原価計算による損益計算書
	4	固定費調整
	5	直接標準原価計算
	6	直接標準原価計算の意義
	7	直接標準原価計算による損益計算書
	8	直接標準原価計算における固定費調整
	9	直接原価計算に関する諸論点
	10	生産・販売量と営業利益の関係の整理
	11	セグメント別損益計算書
	12	固定費（キャパシテイ・コスト）の管理
	13	直接原価計算による営業利益が制度外とされている理由
	14	予算管理の基礎
	15	予算と予算管理の意義
	16	予算管理のプロセス
	17	予算管理と責任会計
	18	予算の種類
	19	予算編成の方法
	20	予算編成の手順
	21	予算統制
	22	予算実績差異分析の意義と手続
	23	予算実績比較損益計算書の作成
	24	予算実績差異分析の詳細
	25	予算報告書
	26	講義内演習①
	27	講義内演習②
	28	講義内演習③
	29	講義内演習④
	30	講義内演習⑤
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	会社法を中心とした、資金調達に関する知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	会社法における、資金調達に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	資金調達総説
	2	募集株式の発行等の意義
	3	募集事項の決定事項
	4	募集事項の決定機関
	5	募集株式の申込み
	6	募集株式の割当て
	7	総数引受の場合－申込み・割当ての例外
	8	募集株式の引受け
	9	申込み（引受け）の瑕疵－引受けの無効又は取消しの制限
	10	出資の履行等
	11	失権株式
	12	募集株式の発行等の効力発生時期と変更登記
	13	払込金額が不公正な場合・出資された財産等の価額が不足する場合の責任
	14	違法発行に対する措置
	15	新株予約権の意義
	16	募集新株予約権の発行
	17	新株予約権の譲渡
	18	新株予約権の行使
	19	新株予約権無償割当て（277条～）
	20	株式と社債の共通点
	21	株式と社債の相違点
	22	株式と社債の接近化現象
	23	募集株式の発行手続
	24	社債原簿
	25	社債管理者
	26	社債権者集会
	27	社債の譲渡（社債券を発行しない場合）
	28	社債の譲渡（社債券を発行する場合）
	29	利息の支払
	30	社債の償還
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査計画についての基礎知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査計画についての基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	監査に係る予備的な活動 意義
	2	監査に係る予備的な活動 何を検討するのか
	3	監査に係る予備的な活動 検討の結果
	4	監査計画の定義
	5	監査計画の分類
	6	監査証拠の入手方法
	7	監査サンプリング
	8	重要性の定義
	9	監査上の重要性が用いられる場面
	10	重要な虚偽表示か否かの判断
	11	監査上の重要性の例
	12	重要性の基準値の決定
	13	特別な検討を必要とするリスクの定義等
	14	特別な検討を必要とするリスク評価手続き及びリスクの識別・評価
	15	関連当事者とは
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	一般教養Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	漢字の学習を通じ、ことわざや故事成語など国語分野に関する知識まで身につける	
授業の進め方	問題演習による試験対策	
達成目標	一般社会生活で使用される頻度の高い常用漢字の読み書きができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	訓読み・送り仮名①
	2	訓読み・送り仮名②
	3	熟語①
	4	熟語②
	5	熟語③
	6	異字同訓・同音異義
	7	誤字訂正①
	8	誤字訂正②・類義語
	9	反対語
	10	漢字の意味・使い方①
	11	漢字の意味・使い方②
	12	項目別模擬試験①
	13	項目別模擬試験②
	14	直前模擬試験①
	15	直前模擬試験②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	電卓の学習を通じ、計算技能・集中力を養う	
授業の進め方	問題集に基づき、指定された範囲の問題を電卓にて計算する	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする	
教科書	検定対策テキストおよび問題集	
特記		
授業計画	1	小数点以下の取り扱い諸注意
	2	電卓演習①
	3	電卓演習②
	4	電卓演習③
	5	電卓演習④
	6	電卓演習⑤
	7	電卓演習⑥
	8	電卓演習⑦
	9	電卓演習⑧
	10	電卓演習⑨
	11	電卓演習⑩
	12	電卓演習⑪
	13	電卓演習⑫
	14	電卓演習⑬
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	キャリアデザインⅡ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの学習	
授業の進め方	テキストによる講義により、基本的な手法を学ぶ	
達成目標	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの習得	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	就職活動の進め方①
	2	就職活動の進め方②
	3	自己分析①
	4	自己分析②
	5	会社選びの基礎知識
	6	企業研究①
	7	企業研究②
	8	応募書類の作成方法①
	9	応募書類の作成方法②
	10	企業へのアクセス①
	11	企業へのアクセス②
	12	企業へのアクセス③
	13	企業へのアクセス④
	14	企業へのアクセス⑤
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計士キャリアデザインⅡ
実務家教員	○
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	オフィスツアーや会計・監査の実務家の講演により、会計専門職としての職業観を身につける
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	会計・監査の実務に必要な知識を理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	監査法人にご協力頂き、公認会計士から実務に沿った講義を中心とする
授業計画	1 実務家講演 1 短答式試験受験の心得
	2 実務家講演 2 論文式試験受験の心得
	3 実務家講演 3 監査法人の仕事
	4 実務家講演 4 （個人事務所設立）独立後の仕事
	5 監査法人理解 3 オフィスツアー 1
	6 監査法人理解 4 オフィスツアー 2
	7 監査法人理解 5 監査法人合同説明会
	8 監査法人理解 6 職種研究 1 （監査）
	9 監査法人理解 7 職業研究 2 （金融 ）
	10 監査法人理解 8 職業研究 3 （パブリック ）
	11 監査法人理解 9 職業研究 4 （ I T ）
	12 監査法人理解 10 職業研究 5 （海外 ）
	13 監査法人理解 11 職業研究 6 （コンサルティング ）
	14 監査法人理解 12 職業研究 7 （その他 ）
	15 実務家講演 5 公認会計士の将来像について
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネスプレゼンテーションⅠ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、説得力のある文章(レポート、論文)を書くための思考の論理的な組み立て方や問いを立て、批判的に検討する方法、読む力を鍛える 3 ステップ(情報を効率的に点検する「概略的読み」、論理の組み立て方を理解する「構造的読み」、議論を組み立てる「批判的読み」)等の技法を修得することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	本授業の到達目標は、論文を作成するための臨み方や考え方、作法等を理解し、最終的には成果物をプレゼンテーションできるようになることである。
教科書	『思考を鍛えるレポート・論文作成法』 慶應義塾大学出版会
特記	
授業計画	1 ガイダンス等
	2 レポート・論文を書く前の準備の仕方
	3 説得力のあるレポート・論文を書くための方法①
	4 説得力のあるレポート・論文を書くための方法②
	5 レポートを書くための手順と方法①
	6 レポートを書くための手順と方法②
	7 論文を書くための手順と方法①
	8 論文を書くための手順と方法②
	9 レポート・論文の作法を学ぶ①
	10 レポート・論文の作法を学ぶ②
	11 プレゼンテーションを成功させる①
	12 プレゼンテーションを成功させる②
	13 レポート・論文演習①
	14 レポート・論文演習②
	15 総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネスプレゼンテーションⅡ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、日本語の言葉が持つ言葉の意味や語彙を正しく理解・把握し、規範的な文法に基づいた表現や場面・相手に応じた敬語表現等を正しく運用することで、対話力を向上させ、結果として対人関係を円滑に進めるための力を修得することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	本授業の到達目標は、正しい日本語を各場面に応じた形で適切に運用できることである。
教科書	『みがこう、あなたの日本語力』 東京書籍
特記	
授業計画	1 規範的な文法に基づいた表現の必要性、日本語力を高めるためのツール等
	2 敬語の基本、尊敬語・謙譲語のパターン
	3 立場の異なる 3 人がいる場合の敬語表現、応対の敬語等
	4 各場面における敬語表現、敬語の総整理等
	5 文法①(文法の無知からくる誤り、「ら抜き言葉」と「さ入れ言葉」、呼応の副詞等)
	6 文法②(接続表現、主語と述語の捻じれ等)
	7 語彙力を高める①(小説、新聞、雑誌等から学ぶ語彙等)
	8 語彙力を高める②(対義語・同義語による語彙増強、類語辞典の活用等)
	9 日本語の表記と意味(仮名遣い、送り仮名等)
	10 言葉の意味①(意味を確認する、成句・慣用句を駆使した表現等)
	11 言葉の意味②(ことわざを使いこなす、故事成語に頼る等)
	12 漢字力①(教育漢字等)
	13 漢字力②(教育漢字外常用漢字、熟語等)
	14 まとめ(聞くこと・聴くこと、日本語を話すこと、読み取る力等)
	15 総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネスコミュニケーションⅡ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	高校教育までに学習した英語を初歩から復習し、自分が考えること、思うことを適切に伝えることができるようになることを目標とする。大学の国際交流サークルを舞台に、様々なテーマ、シチュエーションで発言する表現を習得する。また、日常的な問題を解決するための英語表現も見えていく。復習用の音声では、英米だけでなく、中国、インド、フランスなどノンネイティブの英語にも触れてもらう。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	身近なテーマやトピックについて、自分の思いや考えを簡単な英語で伝えられる
教科書	『MUST-HAVE English Skills for Global Communication』 金星堂
特記	
授業計画	1 Unit 1 May I help you? 困っている人に話しかける
	2 Unit 2 What do you do on the weekend? 初対面の人と会話を続ける
	3 Unit 3 That sounds interesting ポジティブ/ネガティブな意見を述べる
	4 Unit 4 I' m not feeling well 体調を伝える
	5 Unit 5 You shouldn' t step there! 注意する
	6 Unit 6 Why don' t we buy potatoes, too? 提案する
	7 Unit 7 Would 5pm be convenient for you? スケジュールを調整する
	8 Unit 8 I' ll have to pass 依頼を断る
	9 Unit 9 I have an idea 解決策を提案する/協働作業する
	10 Unit 10 Could you do me a favor? お願いする
	11 Unit 11 I think you could explain this more アドバイスをする
	12 Unit 12 I don' t get what you mean 発言を聞き返す
	13 Unit 13 I' m so sorry to hear that 相手を励ます
	14 Unit 14 That' s not what I meant 誤解を解く/真意を伝える
	15 Unit 15 Let' s keep in touch! 別れの挨拶/感謝を伝える
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	リーダーシップ論基礎	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、現代におけるリーダーシップ研究の基礎的知識の学修及びグループワークを実施することで、チームワークの重要性を学ぶとともに、他者との協働を以て目標や成果を達成するというリーダーとしての素養を育むことにある。組織・集団等の各種場面で期待されるリーダーシップや個人と集団の相互影響やリーダーとフォロワーの関係性について考えるとともに、自身のリーダーシップに対する価値観を醸成し、オンライン・コミュニケーションを通じてチームワークを形成するという未来を見据えた力を修得することを目的とする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、モチベーションや職務満足、業績を高めるためのリーダーシップの源泉を理解するとともに、グループワークを通じて得たチームワークの経験等を生かして、自分なりのリーダーシップに対する考え方を持つことである。	
教科書	『シェアド・リーダーシップ』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	リーダーシップを発揮するために①(リーダーシップ持論とは)
	2	リーダーシップを発揮するために②(なぜリーダーシップ持論が有効なのか)
	3	リーダーシップを発揮するために③(持論を鍛える)
	4	リーダーシップを発揮するために④(リーダーシップ理論の重要性)
	5	シェアド・リーダーシップについて①(リーダーシップをシェアするという考え方)
	6	シェアド・リーダーシップについて②(シェアド・リーダーシップの特徴)
	7	シェアド・リーダーシップについて②(シェアド・リーダーシップの効果)
	8	シェアド・リーダーシップについて④(シェアド・リーダーシップが効果的な場面等)
	9	シェアド・リーダーシップについて⑤(シェアド・リーダーシップに関する 3 つの誤解)
	10	シェアド・リーダーシップについて⑥(日本企業とシェアド・リーダーシップ)
	11	職場をシェアド・リーダーシップにするために①(分化と統合の実現、分化促進)
	12	職場をシェアド・リーダーシップにするために②(職場の統合促進、信頼の醸成)
	13	職場をシェアド・リーダーシップにするために③(信頼の醸成)
	14	グループワーク(グループでの議論)
	15	グループワークの振り返り(課題作成)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	現代経済	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、金融、物価、景気、産業構造等の基礎知識に加え、貿易摩擦、財政改革、環境問題等のより一歩踏み込んだ戦後 70 年超を踏まえた日本経済の現況を把握し、少子高齢社会を伴う急激な人口減少といった深刻な問題にも触れながら、理解をしていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各事象における問題の背景や歴史的経過、経済理論との関係等を把握した上で、日本経済における過去・現在・未来を思考し、理解することである。	
教科書	『新・日本経済入門』 日本経済新聞出版	
特記		
授業計画	1	今日の日本経済
	2	日本経済の成長と循環
	3	物価水準
	4	財政再建①
	5	財政再建②
	6	金融政策の変遷①
	7	金融政策の変遷②
	8	日本の貿易①
	9	日本の貿易②
	10	円相場①
	11	円相場②
	12	変わる産業構造と雇用①
	13	変わる産業構造と雇用②
	14	地球環境とエネルギー問題
	15	日本の選択
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	情報社会と法	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、情報社会における具体的な法律問題を題材に、必要な法律の知識を理解することにある。具体的には、サイバー空間における表現規制、インターネット上の名誉棄損や営業妨害の特徴、個人情報の保護と利活用等の問題を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、情報社会で必要となる法的知識を修得し、既知の問題だけでなく、未知の問題に対しても、解決の糸口を見出すことのできる知識を身に付け、他者に説明できることである。	
教科書	『18 歳からはじめる情報法』 法律文化社	
特記		
授業計画	1	情報・通信と憲法の関係性
	2	知的財産における法的保護
	3	情報通信における法的保障の枠組み
	4	サイバースペースにおける表現規制
	5	ネット上の名誉毀損や営業妨害の特徴
	6	ネット上の著作物やドメイン名の使用に対する規制
	7	プロバイダに対する法的義務
	8	サイバースペースの商取引に対する法律適用
	9	電子データの真正性・完全性の証明
	10	個人情報の保護と利活用に対する保障
	11	承諾なく送られた商業メール(スパムメール)に対する法規制
	12	ネットのセキュリティに対する法制化の状況
	13	行政手続のオンライン化に対する法規制
	14	民間の電子化に関する法制度の進捗状況
	15	行政情報の公開と利活用に対する保障
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経済数学	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ミクロ経済学、マクロ経済学を理解する上で必要となる数学の知識を修得することにある。具体的には、数学の基礎概念、微分・積分、投入産出分析等の経済学で使われる基本的な数学を理解する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経済学を学修する上で必要となる数学的知識と思考を身に付け、計算問題を解くことができるようになることである。	
教科書	『悩める学生のための経済・経営数学入門』 共立出版	
特記		
授業計画	1	3つの数学解放テクニック
	2	高校数学のレビュー
	3	需要と供給の分析
	4	国民所得決定問題
	5	IS-LM 分析
	6	利息と利子に関する問題
	7	微分の演習
	8	1 変数関数の最適化問題
	9	指数と対数の微分演習
	10	指数関数の最適化問題
	11	偏微分の演習
	12	多変数関数の最適化問題
	13	多変数関数の制約付き最適化問題
	14	復習①
	15	復習②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスリテラシー I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、社会の変遷とともに形成・発展してきた都市計画、都市災害、都市防災の経緯や考え方を確認し、社会における暮らしとの関わりについて理解することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、都市における防災計画等の基礎的な知識を得た上で、体系的に理解をし、関連する内容を調べながら他者に説明できることである。	
教科書	『初めて学ぶ都市計画』 市ヶ谷出版社	
特記		
授業計画	1	都市計画を学ぶ
	2	都市と都市計画
	3	都市の構成と土地利用計画
	4	建築物のコントロール
	5	地区スケールの計画・ルール
	6	都市の再生と交通システム
	7	都市と自然
	8	市街地開発事業と都市再生
	9	都市と防災①
	10	都市と防災②
	11	都市と防災③
	12	都市と防災④
	13	都市と防災⑤
	14	都市の景観まちづくり
	15	参加・協働のまちづくり
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	教養としてのデータサイエンス	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、近年、第四の科学として重要性を増しているデータサイエンスや AI があらゆる場面における問題解決手段として有効なものであることを理解することにある。具体的には、データを読んで理解すること、データから新しい価値を引き出す基本的な運営力を身に付けること、データサイエンスにおける心得として、データ倫理の問題等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、現代社会におけるデータサイエンスの役割を理解するとともに、データ処理とモデルを理解し、その解釈について他者に説明できることである。	
教科書	『教養としてのデータサイエンス』 講談社	
特記		
授業計画	1	社会で起きている変化
	2	社会で活用されているデータ
	3	データと AI の活用領域
	4	データ・AI 利活用のための技術①
	5	データ・AI 利活用のための技術②
	6	データ・AI 活用の現場
	7	データ・AI 利活用の最新動向
	8	(基礎) データリテラシー① データを読む
	9	(基礎) データリテラシー② データを読む
	10	(基礎) データリテラシー③ データを説明する
	11	(基礎) データリテラシー④ データを説明する／データを扱う
	12	(基礎) データリテラシー⑤ データを扱う
	13	データ・AI を扱う上での留意事項
	14	データを守る上での留意事項
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスリテラシーⅡ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、環境問題を正しく理解するために必要な環境科学の知識を修得することにある。具体的には、大気汚染、地球温暖化、世界の淡水資源、廃棄物とリサイクル等の問題について、それが何故起こり、どのように影響を与えているのかといった環境問題の捉え方や解決のための視点を身に付け、持続可能な社会の実現のために必要な方策とはどのようなものか検討する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各種分野における環境問題に関する基本的な知識を身に付け、本質を的確にとらえることができるようになることである。	
教科書	『文系のための環境科学入門』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	環境問題と環境科学
	2	大気汚染
	3	上水道と生活排水処理
	4	水質汚濁と土壌汚染
	5	悪臭と騒音
	6	廃棄物とリサイクル
	7	有害物質の基準
	8	オゾン層
	9	地球温暖化①
	10	地球温暖化②
	11	越境する大気汚染
	12	世界の淡水資源
	13	中国の資源と環境
	14	環境の評価
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	総合ビジネス教養Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、アメリカ南北両大陸を含めた西洋世界の 15 世紀末から現代までの数百年の歩みを概観することで、現代歴史学の諸問題について学修することにある。具体的には、15 世紀末に始まる大航海時代から 18 世紀末頃、フランス革命から第一次世界大戦勃発、ヨーロッパ人の植民活動から現代までの南北アメリカの歴史、第一次世界大戦勃発から冷戦終結後の現在までを区分しながら理解をしていく。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、西洋の歴史を読み解くことで、社会の変化にどう関わっているのか等を複眼的に理解する姿勢を身につけることである。
教科書	『大学で学ぶ西洋史(近現代)』 ミネルヴァ書房
特記	
授業計画	1 宗教改革と対抗宗教改革
	2 ヨーロッパ世界の拡大と社会の変化
	3 自由と専制のはざま
	4 フランス革命と産業革命
	5 ブルジョワ社会の成立と国民統合の進展
	6 中・東ヨーロッパの再編と民族問題
	7 帝国と植民地
	8 ラテンアメリカ
	9 現代アメリカの形成
	10 2 つの世界大戦
	11 現代国際体制の成立展開
	12 ヨーロッパ統合への道
	13 現代科学技術の光と闇
	14 総復習①
	15 総復習②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	総合ビジネス教養Ⅳ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、国際関係論における基礎理論を押さえながら、暴力とその抑制、戦争と平和という最大の秩序問題に国際社会がどのように取り組んできたのかを多角的視点で理解することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、国際関係論の意義、理論とその限界等の知識を踏まえ、他者に説明ができるようになることである。
教科書	『国際関係論』 弘文堂
特記	
授業計画	1 国際関係論はどのような学問なのか
	2 20 世紀の国際関係をどう理解するのか
	3 今日の国際関係をどう読むのか
	4 グローバリゼーションの時代をどう読むのか
	5 現代の安全保障をどう読むのか
	6 北東アジアの政治と国際関係をどう読むのか
	7 国際社会における日本の位置づけをどう読むのか
	8 国際関係理論とは何か
	9 国際レジーム論とグローバル・ガバナンス論
	10 リージョナリズムと欧州統合
	11 南北問題をどう解決するのか
	12 地球環境問題をどう解決するのか
	13 非国家アクターの台頭をどう見るのか
	14 市民社会は世界を動かすことができるのか
	15 国際紛争・国内紛争をどう解決するのか
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容																														
授業科目	実務会計実習																														
実務家教員																															
学部・学科	会計システム4年制学科																														
履修年次	2年次																														
開講学期	後期																														
科目区分	選択必修																														
授業方法	実習																														
単位数	1単位																														
授業コマ数	15回																														
授業概要	インターンシップを通じて税務等の業務内容を理解する																														
授業の進め方	有識者の指導を基により実務を学ぶ																														
達成目標	実務における業務の流れとその処理方法を習得する																														
教科書																															
特記																															
授業計画	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>実習①</td></tr> <tr><td>2</td><td>実習②</td></tr> <tr><td>3</td><td>実習③</td></tr> <tr><td>4</td><td>実習④</td></tr> <tr><td>5</td><td>実習⑤</td></tr> <tr><td>6</td><td>実習⑥</td></tr> <tr><td>7</td><td>実習⑦</td></tr> <tr><td>8</td><td>実習⑧</td></tr> <tr><td>9</td><td>実習⑨</td></tr> <tr><td>10</td><td>実習⑩</td></tr> <tr><td>11</td><td>実習⑪</td></tr> <tr><td>12</td><td>実習⑫</td></tr> <tr><td>13</td><td>実習⑬</td></tr> <tr><td>14</td><td>実習⑭</td></tr> <tr><td>15</td><td>実習⑮</td></tr> </table>	1	実習①	2	実習②	3	実習③	4	実習④	5	実習⑤	6	実習⑥	7	実習⑦	8	実習⑧	9	実習⑨	10	実習⑩	11	実習⑪	12	実習⑫	13	実習⑬	14	実習⑭	15	実習⑮
1	実習①																														
2	実習②																														
3	実習③																														
4	実習④																														
5	実習⑤																														
6	実習⑥																														
7	実習⑦																														
8	実習⑧																														
9	実習⑨																														
10	実習⑩																														
11	実習⑪																														
12	実習⑫																														
13	実習⑬																														
14	実習⑭																														
15	実習⑮																														
成績評価方法 (試験実施方法)	実習評価と日誌、取り組む姿勢により評価する。																														
備考																															

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	実務演習Ⅱ
実務家教員	○
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習（実務経験のある教員による授業科目です）
単位数	3単位
授業コマ数	45回
授業概要	実務で必要となる消費税法を体系的に学び、税務署への書類作成などの税務処理ができる知識、実務での応用的税務処理を習得するための講義
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会計時の消費税の取扱い、税務署への書類作成などの税務処理ができる知識、実務での応用的税務処理など実務に必要な基本的知識を習得する
教科書	オリジナル教材
特記	
授業計画	1 消費税の概要 2 納税義務者① 3 納税義務者② 4 課税の対象① 5 課税の対象② 6 課税の対象③ 7 非課税① 8 非課税② 9 非課税③ 10 免除① 11 免除② 12 資産の譲渡等の時期 13 課税標準と税率 14 軽減税率 15 課税標準額に対する消費税額の調整 16 仕入れに係る消費税額の控除① 17 仕入れに係る消費税額の控除② 18 仕入れに係る消費税額の控除③ 19 仕入れに係る消費税額の控除④ 20 仕入れに係る消費税額の調整 21 簡易課税制度(中小事業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例) 22 課税期間 23 申告と納付① 24 申告と納付② 25 申告と納付③ 26 国境を越えた役務の提供に対する課税の特例 27 国、地方公共団体等の特例 28 事業の継承① 29 事業の継承② 30 信託 31 総額表示の義務 32 経理処理 33 地方消費税 34 消費税法改正論点の整理 35 総合演習① 36 総合演習② 37 総合演習③ 38 総合演習④ 39 総合演習⑤ 40 総合演習⑥ 41 総合演習⑦ 42 総合演習⑧ 43 総合演習⑨ 44 総合演習⑩ 45 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論応用Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	総合問題論点の基礎知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	本支店会計Ⅰ①(基礎編)
	2	本支店会計Ⅰ②(基礎編)
	3	本支店会計Ⅰ③(基礎編)
	4	本支店会計Ⅰ④(基礎編)
	5	本支店会計Ⅰ⑤(基礎編)
	6	本支店会計Ⅰ⑥(基礎編)
	7	組織再編会計Ⅰ①(基礎編)
	8	組織再編会計Ⅰ②(基礎編)
	9	組織再編会計Ⅰ③(基礎編)
	10	組織再編会計Ⅰ④(基礎編)
	11	建設業会計Ⅰ①(基礎編)
	12	建設業会計Ⅰ②(基礎編)
	13	連結会計Ⅰ①(基礎編)
	14	連結会計Ⅰ②(基礎編)
	15	連結会計Ⅰ③(基礎編)
	16	連結会計Ⅰ④(基礎編)
	17	製造業会計Ⅰ①(基礎編)
	18	製造業会計Ⅰ②(基礎編)
	19	製造業会計Ⅰ③(基礎編)
	20	製造業会計Ⅰ④(基礎編)
	21	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①(基礎編)
	22	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②(基礎編)
	23	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③(基礎編)
	24	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④(基礎編)
	25	繰延資産Ⅰ①(基礎編)
	26	繰延資産Ⅰ②(基礎編)
	27	圧縮記帳Ⅰ①(基礎編)
	28	圧縮記帳Ⅰ②(基礎編)
	29	ストック・オプションⅠ(基礎編)
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論応用Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	会社法の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	金利スワップ①(基礎)
	2	金利スワップ②(基礎)
	3	金利スワップ③(基礎)
	4	金利スワップ④(基礎)
	5	金利スワップ⑤(基礎)
	6	資産及び負債の貸借対照表能力①(基礎)
	7	資産及び負債の貸借対照表能力②(基礎)
	8	資産及び負債の貸借対照表能力③(基礎)
	9	資産及び負債の貸借対照表能力④(基礎)
	10	資産及び負債の貸借対照表能力⑤(基礎)
	11	投資のリスクからの解放①(基礎)
	12	投資のリスクからの解放②(基礎)
	13	投資のリスクからの解放③(基礎)
	14	投資のリスクからの解放④(基礎)
	15	投資のリスクからの解放⑤(基礎)
	16	配分と評価①(基礎)
	17	配分と評価②(基礎)
	18	配分と評価③(基礎)
	19	配分と評価④(基礎)
	20	配分と評価⑤(基礎)
	21	収益認識①(基礎)
	22	収益認識②(基礎)
	23	収益認識③(基礎)
	24	収益認識④(基礎)
	25	収益認識⑤(基礎)
	26	組織再編①(基礎)
	27	組織再編②(基礎)
	28	組織再編③(基礎)
	29	組織再編④(基礎)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法応用Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	軽減税率や複数税率などを中心とした処理方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 軽減税率①(基礎編)
	2 軽減税率②(基礎編)
	3 軽減税率③(基礎編)
	4 軽減税率④(基礎編)
	5 軽減税率⑤(基礎編)
	6 軽減税率⑥(基礎編)
	7 旧税率に関する経過措置①(基礎編)
	8 旧税率に関する経過措置②(基礎編)
	9 旧税率に関する経過措置③(基礎編)
	10 旧税率に関する経過措置④(基礎編)
	11 旧税率に関する経過措置⑤(基礎編)
	12 旧税率に関する経過措置⑥(基礎編)
	13 複数税率の場合の計算①(基礎編)
	14 複数税率の場合の計算②(基礎編)
	15 複数税率の場合の計算③(基礎編)
	16 複数税率の場合の計算④(基礎編)
	17 複数税率の場合の計算⑤(基礎編)
	18 複数税率の場合の計算⑥(基礎編)
	19 国等に対する特例①(基礎編)
	20 国等に対する特例②(基礎編)
	21 国等に対する特例③(基礎編)
	22 国等に対する特例④(基礎編)
	23 国等に対する特例⑤(基礎編)
	24 国等に対する特例⑥(基礎編)
	25 国等に対する特例⑦(基礎編)
	26 国等に対する特例⑧(基礎編)
	27 特殊項目①(事業承継があった場合の控除税額の調整等)(基礎編)
	28 特殊項目②(前期又は翌期が免税事業者である場合の留意点)(基礎編)
	29 特殊項目③(税抜経理方式)(基礎編)
	30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	相続税、贈与税の応用的な理論的思考も学習をし、理解を深める	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税法・租税特別措置法についての知識を習得する（応用）	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	契約者が取得したものとみなされる生命保険契約に関する権利（応用）
	2	未成年者控除・障害者控除（重ね受け）（応用）
	3	相次相続控除（応用）
	4	増改築等があった場合（応用）
	5	結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用）
	6	確認テスト①(理論)
	7	無道路地（応用）
	8	定期借地権等（応用）
	9	定期借地権等の目的となっている宅地（貸宅地）（応用）
	10	土砂災害特別警戒区域内にある宅地（応用）
	11	造成費相当額の算定（平坦地）（応用）
	12	公社債（応用）
	13	雇用主が保険料を負担している場合（応用）
	14	保険金の評価（応用）
	15	確認テスト②(理論)
	16	定期金に関する権利（応用）
	17	保証期間付定期金に関する権利（応用）
	18	契約に基づかない定期金に関する権利（応用）
	19	財産の所在（応用）
	20	贈与税額控除（暦年）の基となる贈与税額（応用）
	21	相続税の外国税額控除（応用）
	22	贈与税の外国税額控除（応用）
	23	確認テスト③(理論)
	24	養子の子の応用的な取扱い（応用）
	25	農地等の相続税の納税猶予（応用）
	26	非上場株式の贈与税の納税猶予（応用）
	27	非上場株式の相続税の納税猶予（応用）
	28	個人の事業用資産の贈与税の納税猶予（応用）
	29	個人の事業用資産の相続税の納税猶予（応用）
	30	確認テスト④(理論)
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト 4回分の平均点100%	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法応用Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	試験研究費等の特殊項目の学習を進める。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	連結納税制度等の制度を学び、中級問題の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結納税制度1(中級)
	2 連結納税制度2(中級)
	3 連結納税制度3(中級)
	4 連結納税制度4(中級)
	5 連結納税制度5(中級)
	6 連結納税制度6(中級)
	7 連結納税制度7(中級)
	8 連結納税制度8(中級)
	9 連結納税制度9(中級)
	10 連結納税制度10(中級)
	11 連結納税制度11(中級)
	12 連結納税制度12(中級)
	13 連結納税制度13(中級)
	14 連結納税制度14(中級)
	15 連結納税制度15(中級)
	16 連結納税制度16(中級)
	17 連結納税制度17(中級)
	18 連結納税制度18(中級)
	19 連結納税制度19(中級)
	20 連結納税制度20(中級)
	21 試験研究費の特別控除1(中級)
	22 試験研究費の特別控除2(中級)
	23 試験研究費の特別控除3(中級)
	24 試験研究費の特別控除4(中級)
	25 資産除去債務1(中級)
	26 資産除去債務2(中級)
	27 資産除去債務3(中級)
	28 解散税制1(中級)
	29 解散税制2(中級)
	30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	簿記論総合Ⅲ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	3年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義		
単位数	6単位		
授業回数	90回		
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	現金預金Ⅱ①(基礎編)	46 項目別答練②(基礎編)
	2	債権債務Ⅱ①(基礎編)	47 項目別答練③(基礎編)
	3	商品売買Ⅱ①(基礎編)	48 項目別答練④(基礎編)
	4	商品売買Ⅱ②(基礎編)	49 項目別答練⑤(基礎編)
	5	商品売買Ⅱ③(基礎編)	50 項目別答練⑥(基礎編)
	6	固定資産Ⅱ①(基礎編)	51 基礎答練①(基礎編)
	7	固定資産Ⅱ②(基礎編)	52 基礎答練②(基礎編)
	8	固定資産Ⅱ③(基礎編)	53 基礎答練③(基礎編)
	9	退職給付会計Ⅱ①(基礎編)	54 基礎答練④(基礎編)
	10	退職給付会計Ⅱ②(基礎編)	55 基礎答練⑤(基礎編)
	11	退職給付会計Ⅱ③(基礎編)	56 基礎答練⑥(基礎編)
	12	債権債務Ⅱ①(基礎編)	57 基礎答練⑦(基礎編)
	13	債権債務Ⅱ②(基礎編)	58 基礎答練⑧(基礎編)
	14	税金Ⅱ①(基礎編)	59 基礎答練⑨(基礎編)
	15	社債Ⅱ①(基礎編)	60 基礎答練⑩(基礎編)
	16	社債Ⅱ②(基礎編)	61 応用答練①(基礎編)
	17	社債Ⅱ③(基礎編)	62 応用答練②(基礎編)
	18	純資産会計Ⅱ①(基礎編)	63 応用答練③(基礎編)
	19	純資産会計Ⅱ②(基礎編)	64 応用答練④(基礎編)
	20	純資産会計Ⅱ③(基礎編)	65 応用答練⑤(基礎編)
	21	有価証券Ⅱ①(基礎編)	66 応用答練⑥(基礎編)
	22	有価証券Ⅱ②(基礎編)	67 応用答練⑦(基礎編)
	23	有価証券Ⅱ③(基礎編)	68 応用答練⑧(基礎編)
	24	外貨建会計Ⅱ①(基礎編)	69 応用答練⑨(基礎編)
	25	外貨建会計Ⅱ②(基礎編)	70 応用答練⑩(基礎編)
	26	リース会計Ⅱ①(基礎編)	71 過去問演習①(基礎編)
	27	リース会計Ⅱ②(基礎編)	72 過去問演習②(基礎編)
	28	試用販売Ⅱ①(基礎編)	73 過去問演習③(基礎編)
	29	試用販売Ⅱ②(基礎編)	74 過去問演習④(基礎編)
	30	割賦販売Ⅱ①(基礎編)	75 過去問演習⑤(基礎編)
	31	割賦販売Ⅱ②(基礎編)	76 過去問演習⑥(基礎編)
	32	割賦販売Ⅱ③(基礎編)	77 過去問演習⑦(基礎編)
	33	未着品販売Ⅱ①(基礎編)	78 過去問演習⑧(基礎編)
	34	未着品販売Ⅱ②(基礎編)	79 過去問演習⑨(基礎編)
	35	委託販売・受託販売Ⅱ①(基礎編)	80 過去問演習⑩(基礎編)
	36	委託販売・受託販売Ⅱ②(基礎編)	81 問題演習実践①(基礎編)
	37	本支店会計Ⅱ①(基礎編)	82 問題演習実践②(基礎編)
	38	本支店会計Ⅱ②(基礎編)	83 問題演習実践③(基礎編)
	39	組織再編会計Ⅱ①(基礎編)	84 問題演習実践④(基礎編)
	40	組織再編会計Ⅱ②(基礎編)	85 問題演習実践⑤(基礎編)
	41	連結会計Ⅱ①(基礎編)	86 問題演習実践⑥(基礎編)
	42	連結会計Ⅱ②(基礎編)	87 問題演習実践⑦(基礎編)
	43	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①(基礎編)	88 問題演習実践⑧(基礎編)
	44	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②(基礎編)	89 問題演習実践⑨(基礎編)
	45	項目別答練①(基礎編)	90 模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	財務諸表論総合Ⅲ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	3年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
単位数	6単位		
授業回数	90回		
授業概要	財務諸表作成の基礎を学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	財務諸表論総まとめ①(基礎)	46 総合問題対策③(基礎)
	2	財務諸表論総まとめ①(基礎)	47 総合問題対策④(基礎)
	3	財務諸表論総まとめ②(基礎)	48 総合問題対策④(基礎)
	4	財務諸表論総まとめ②(基礎)	49 総合問題対策⑤(基礎)
	5	財務諸表論総まとめ③(基礎)	50 総合問題対策⑤(基礎)
	6	財務諸表論総まとめ③(基礎)	51 総合問題対策⑥(基礎)
	7	財務諸表論総まとめ④(基礎)	52 総合問題対策⑥(基礎)
	8	財務諸表論総まとめ④(基礎)	53 総合問題対策⑦(基礎)
	9	財務諸表論総まとめ⑤(基礎)	54 総合問題対策⑦(基礎)
	10	財務諸表論総まとめ⑤(基礎)	55 総合問題対策⑧(基礎)
	11	財務諸表論総まとめ⑥(基礎)	56 総合問題対策⑧(基礎)
	12	財務諸表論総まとめ⑥(基礎)	57 総合問題対策⑨(基礎)
	13	財務諸表論総まとめ⑦(基礎)	58 総合問題対策⑨(基礎)
	14	財務諸表論総まとめ⑦(基礎)	59 総合問題対策⑩(基礎)
	15	財務諸表論総まとめ⑧(基礎)	60 総合問題対策⑩(基礎)
	16	財務諸表論総まとめ⑧(基礎)	61 総合問題対策⑪(基礎)
	17	財務諸表論総まとめ⑨(基礎)	62 総合問題対策⑪(基礎)
	18	財務諸表論総まとめ⑨(基礎)	63 総合問題対策⑫(基礎)
	19	財務諸表論総まとめ⑩(基礎)	64 総合問題対策⑫(基礎)
	20	財務諸表論総まとめ⑩(基礎)	65 総合問題対策⑬(基礎)
	21	財務諸表論総まとめ⑪(基礎)	66 総合問題対策⑬(基礎)
	22	財務諸表論総まとめ⑪(基礎)	67 総合問題対策⑭(基礎)
	23	財務諸表論総まとめ⑫(基礎)	68 総合問題対策⑭(基礎)
	24	財務諸表論総まとめ⑫(基礎)	69 総合問題対策⑮(基礎)
	25	財務諸表論総まとめ⑬(基礎)	70 総合問題対策⑮(基礎)
	26	財務諸表論総まとめ⑬(基礎)	71 総合問題対策⑯(基礎)
	27	財務諸表論総まとめ⑭(基礎)	72 総合問題対策⑯(基礎)
	28	財務諸表論総まとめ⑭(基礎)	73 総合問題対策⑰(基礎)
	29	財務諸表論総まとめ⑮(基礎)	74 総合問題対策⑰(基礎)
	30	財務諸表論総まとめ⑮(基礎)	75 総合問題対策⑱(基礎)
	31	財務諸表論総まとめ⑯(基礎)	76 総合問題対策⑱(基礎)
	32	財務諸表論総まとめ⑯(基礎)	77 総合問題対策⑲(基礎)
	33	財務諸表論総まとめ⑰(基礎)	78 総合問題対策⑲(基礎)
	34	財務諸表論総まとめ⑰(基礎)	79 総合問題対策⑳(基礎)
	35	財務諸表論総まとめ⑱(基礎)	80 総合問題対策⑳(基礎)
	36	財務諸表論総まとめ⑱(基礎)	81 総合問題対策㉑(基礎)
	37	財務諸表論総まとめ⑲(基礎)	82 総合問題対策㉑(基礎)
	38	財務諸表論総まとめ⑲(基礎)	83 総合問題対策㉒(基礎)
	39	財務諸表論総まとめ㉒(基礎)	84 総合問題対策㉒(基礎)
	40	財務諸表論総まとめ㉒(基礎)	85 総合問題対策㉓(基礎)
	41	総合問題対策①(基礎)	86 総合問題対策㉓(基礎)
	42	総合問題対策①(基礎)	87 総合問題対策㉔(基礎)
	43	総合問題対策②(基礎)	88 総合問題対策㉔(基礎)
	44	総合問題対策②(基礎)	89 模擬試験(計算)
	45	総合問題対策③(基礎)	90 模擬試験(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験(理論)100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	消費税法総合Ⅱ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	3年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	演習		
単位数	6単位		
授業回数	90回		
授業概要	確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ。		
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る		
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	個別問題対策①(中級編)	46 総合問題対策⑱(中級編)
	2	個別問題対策②(中級編)	47 総合問題対策⑲(中級編)
	3	個別問題対策③(中級編)	48 総合問題対策⑳(中級編)
	4	個別問題対策④(中級編)	49 総合問題対策㉑(中級編)
	5	個別問題対策⑤(中級編)	50 総合問題対策㉒(中級編)
	6	個別問題対策⑥(中級編)	51 総合問題対策㉓(中級編)
	7	個別問題対策⑦(中級編)	52 総合問題対策㉔(中級編)
	8	個別問題対策⑧(中級編)	53 総合問題対策㉕(中級編)
	9	個別問題対策⑨(中級編)	54 総合問題対策㉖(中級編)
	10	個別問題対策⑩(中級編)	55 総合問題対策㉗(中級編)
	11	個別問題対策⑪(中級編)	56 総合問題対策㉘(中級編)
	12	個別問題対策⑫(中級編)	57 総合問題対策㉙(中級編)
	13	個別問題対策⑬(中級編)	58 総合問題対策㉚(中級編)
	14	個別問題対策⑭(中級編)	59 総合問題対策㉛(中級編)
	15	理論問題対策①(中級編)	60 総合問題対策㉜(中級編)
	16	理論問題対策②(中級編)	61 総合問題対策㉝(中級編)
	17	理論問題対策③(中級編)	62 総合問題対策㉞(中級編)
	18	理論問題対策④(中級編)	63 総合問題対策㉟(中級編)
	19	理論問題対策⑤(中級編)	64 総合問題対策㊱(中級編)
	20	理論問題対策⑥(中級編)	65 総合問題対策㊲(中級編)
	21	理論問題対策⑦(中級編)	66 総合問題対策㊳(中級編)
	22	理論問題対策⑧(中級編)	67 総合問題対策㊴(中級編)
	23	理論問題対策⑨(中級編)	68 総合問題対策㊵(中級編)
	24	理論問題対策⑩(中級編)	69 総合問題対策㊶(中級編)
	25	理論問題対策⑪(中級編)	70 総合問題対策㊷(中級編)
	26	理論問題対策⑫(中級編)	71 総合問題演習①(中級編)
	27	理論問題対策⑬(中級編)	72 総合問題演習①(中級編)
	28	総合問題対策①(中級編)	73 総合問題演習②(中級編)
	29	総合問題対策②(中級編)	74 総合問題演習②(中級編)
	30	総合問題対策③(中級編)	75 総合問題演習③(中級編)
	31	総合問題対策④(中級編)	76 総合問題演習③(中級編)
	32	総合問題対策⑤(中級編)	77 総合問題演習④(中級編)
	33	総合問題対策⑥(中級編)	78 総合問題演習④(中級編)
	34	総合問題対策⑦(中級編)	79 総合問題演習⑤(中級編)
	35	総合問題対策⑧(中級編)	80 総合問題演習⑤(中級編)
	36	総合問題対策⑨(中級編)	81 総合問題演習⑥(中級編)
	37	総合問題対策⑩(中級編)	82 総合問題演習⑥(中級編)
	38	総合問題対策⑪(中級編)	83 総合問題演習⑦(中級編)
	39	総合問題対策⑫(中級編)	84 総合問題演習⑦(中級編)
	40	総合問題対策⑬(中級編)	85 総合問題演習⑧(中級編)
	41	総合問題対策⑭(中級編)	86 総合問題演習⑧(中級編)
	42	総合問題対策⑮(中級編)	87 総合問題演習⑨(中級編)
	43	総合問題対策⑯(中級編)	88 総合問題演習⑨(中級編)
	44	総合問題対策⑰(中級編)	89 総合問題演習⑩(中級編)
	45	総合問題対策⑱(中級編)	90 総合問題演習⑩(中級編)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論 10回分の平均点100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	相続税法総合Ⅱ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	3年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
単位数	6単位		
授業回数	90回		
授業概要	相続税および贈与税の規定、申告について総合的・応用的に学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	相続税法総まとめ①(応用編)	46 総合問題対策③(応用編)
	2	相続税法総まとめ①(応用編)	47 総合問題対策④(応用編)
	3	相続税法総まとめ②(応用編)	48 総合問題対策④(応用編)
	4	相続税法総まとめ②(応用編)	49 総合問題対策⑤(応用編)
	5	相続税法総まとめ③(応用編)	50 総合問題対策⑤(応用編)
	6	相続税法総まとめ③(応用編)	51 総合問題対策⑥(応用編)
	7	相続税法総まとめ④(応用編)	52 総合問題対策⑥(応用編)
	8	相続税法総まとめ④(応用編)	53 総合問題対策⑦(応用編)
	9	相続税法総まとめ⑤(応用編)	54 総合問題対策⑦(応用編)
	10	相続税法総まとめ⑤(応用編)	55 総合問題対策⑧(応用編)
	11	相続税法総まとめ⑥(応用編)	56 総合問題対策⑧(応用編)
	12	相続税法総まとめ⑥(応用編)	57 総合問題対策⑨(応用編)
	13	相続税法総まとめ⑦(応用編)	58 総合問題対策⑨(応用編)
	14	相続税法総まとめ⑦(応用編)	59 総合問題対策⑩(応用編)
	15	相続税法総まとめ⑧(応用編)	60 総合問題対策⑩(応用編)
	16	相続税法総まとめ⑧(応用編)	61 総合問題対策⑪(応用編)
	17	相続税法総まとめ⑨(応用編)	62 総合問題対策⑪(応用編)
	18	相続税法総まとめ⑨(応用編)	63 総合問題対策⑫(応用編)
	19	相続税法総まとめ⑩(応用編)	64 総合問題対策⑫(応用編)
	20	相続税法総まとめ⑩(応用編)	65 総合問題対策⑬(応用編)
	21	相続税法総まとめ⑪(応用編)	66 総合問題対策⑬(応用編)
	22	相続税法総まとめ⑪(応用編)	67 総合問題対策⑭(応用編)
	23	相続税法総まとめ⑫(応用編)	68 総合問題対策⑭(応用編)
	24	相続税法総まとめ⑫(応用編)	69 総合問題対策⑮(応用編)
	25	相続税法総まとめ⑬(応用編)	70 総合問題対策⑮(応用編)
	26	相続税法総まとめ⑬(応用編)	71 総合問題対策⑯(応用編)
	27	相続税法総まとめ⑭(応用編)	72 総合問題対策⑯(応用編)
	28	相続税法総まとめ⑭(応用編)	73 総合問題対策⑰(応用編)
	29	相続税法総まとめ⑮(応用編)	74 総合問題対策⑰(応用編)
	30	相続税法総まとめ⑮(応用編)	75 総合問題対策⑱(応用編)
	31	相続税法総まとめ⑯(応用編)	76 総合問題対策⑱(応用編)
	32	相続税法総まとめ⑯(応用編)	77 総合問題対策⑲(応用編)
	33	相続税法総まとめ⑰(応用編)	78 総合問題対策⑲(応用編)
	34	相続税法総まとめ⑰(応用編)	79 総合問題対策⑳(応用編)
	35	相続税法総まとめ⑱(応用編)	80 総合問題対策⑳(応用編)
	36	相続税法総まとめ⑱(応用編)	81 総合問題対策㉑(応用編)
	37	相続税法総まとめ⑲(応用編)	82 総合問題対策㉑(応用編)
	38	相続税法総まとめ⑲(応用編)	83 総合問題対策㉒(応用編)
	39	相続税法総まとめ㉒(応用編)	84 総合問題対策㉒(応用編)
	40	相続税法総まとめ㉒(応用編)	85 総合問題対策㉓(応用編)
	41	総合問題対策①(応用編)	86 総合問題対策㉓(応用編)
	42	総合問題対策①(応用編)	87 総合問題対策㉔(応用編)
	43	総合問題対策②(応用編)	88 総合問題対策㉔(応用編)
	44	総合問題対策②(応用編)	89 総合問題対策㉕(応用編)
	45	総合問題対策③(応用編)	90 総合問題対策㉕(応用編)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題対策㉕の得点100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	3年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	演習			
単位数	6単位			
授業回数	90回			
授業概要	法人税法の計算技術習得を目的とする。			
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る			
達成目標	的確な解法で中級問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	総合問題対策1(中級)	46	総合問題対策46(中級)
	2	総合問題対策2(中級)	47	総合問題対策47(中級)
	3	総合問題対策3(中級)	48	総合問題対策48(中級)
	4	総合問題対策4(中級)	49	総合問題対策49(中級)
	5	総合問題対策5(中級)	50	総合問題対策50(中級)
	6	総合問題対策6(中級)	51	総合問題対策51(中級)
	7	総合問題対策7(中級)	52	総合問題対策52(中級)
	8	総合問題対策8(中級)	53	総合問題対策53(中級)
	9	総合問題対策9(中級)	54	総合問題対策54(中級)
	10	総合問題対策10(中級)	55	総合問題対策55(中級)
	11	総合問題対策11(中級)	56	総合問題対策56(中級)
	12	総合問題対策12(中級)	57	総合問題対策57(中級)
	13	総合問題対策13(中級)	58	総合問題対策58(中級)
	14	総合問題対策14(中級)	59	総合問題対策59(中級)
	15	総合問題対策15(中級)	60	総合問題対策60(中級)
	16	総合問題対策16(中級)	61	総合問題対策61(中級)
	17	総合問題対策17(中級)	62	総合問題対策62(中級)
	18	総合問題対策18(中級)	63	総合問題対策63(中級)
	19	総合問題対策19(中級)	64	総合問題対策64(中級)
	20	総合問題対策20(中級)	65	総合問題対策65(中級)
	21	総合問題対策21(中級)	66	総合問題対策66(中級)
	22	総合問題対策22(中級)	67	総合問題対策67(中級)
	23	総合問題対策23(中級)	68	総合問題対策68(中級)
	24	総合問題対策24(中級)	69	総合問題対策69(中級)
	25	総合問題対策25(中級)	70	総合問題対策70(中級)
	26	総合問題対策26(中級)	71	総合問題演習1(中級:計算)
	27	総合問題対策27(中級)	72	総合問題演習1(中級:理論)
	28	総合問題対策28(中級)	73	総合問題演習2(中級:計算)
	29	総合問題対策29(中級)	74	総合問題演習2(中級:理論)
	30	総合問題対策30(中級)	75	総合問題演習3(中級:計算)
	31	総合問題対策31(中級)	76	総合問題演習3(中級:理論)
	32	総合問題対策32(中級)	77	総合問題演習4(中級:計算)
	33	総合問題対策33(中級)	78	総合問題演習4(中級:理論)
	34	総合問題対策34(中級)	79	総合問題演習5(中級:計算)
	35	総合問題対策35(中級)	80	総合問題演習5(中級:理論)
	36	総合問題対策36(中級)	81	総合問題演習6(中級:計算)
	37	総合問題対策37(中級)	82	総合問題演習6(中級:理論)
	38	総合問題対策38(中級)	83	総合問題演習7(中級:計算)
	39	総合問題対策39(中級)	84	総合問題演習7(中級:理論)
	40	総合問題対策40(中級)	85	総合問題演習8(中級:計算)
	41	総合問題対策41(中級)	86	総合問題演習8(中級:理論)
	42	総合問題対策42(中級)	87	総合問題演習9(中級:計算)
	43	総合問題対策43(中級)	88	総合問題演習9(中級:理論)
	44	総合問題対策44(中級)	89	総合問題演習10(中級:計算)
	45	総合問題対策45(中級)	90	総合問題演習10(中級:理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習(中級:理論)で実施したテストのうち5回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法速習総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	3年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	演習			
単位数	3単位			
授業回数	45回			
授業概要	確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ。			
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る			
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	総合問題対策①(中級編)	31	総合問題対策⑩(中級編)
	2	総合問題対策②(中級編)	32	総合問題対策⑪(中級編)
	3	総合問題対策③(中級編)	33	総合問題対策⑫(中級編)
	4	総合問題対策④(中級編)	34	総合問題対策⑬(中級編)
	5	総合問題対策⑤(中級編)	35	総合問題対策⑭(中級編)
	6	総合問題対策⑥(中級編)	36	総合問題演習①(中級編)
	7	総合問題対策⑦(中級編)	37	総合問題演習①(中級編)
	8	総合問題対策⑧(中級編)	38	総合問題演習②(中級編)
	9	総合問題対策⑨(中級編)	39	総合問題演習②(中級編)
	10	総合問題対策⑩(中級編)	40	総合問題演習③(中級編)
	11	総合問題対策⑪(中級編)	41	総合問題演習③(中級編)
	12	総合問題対策⑫(中級編)	42	総合問題演習④(中級編)
	13	総合問題対策⑬(中級編)	43	総合問題演習④(中級編)
	14	総合問題対策⑭(中級編)	44	総合問題演習⑤(中級編)
	15	総合問題対策⑮(中級編)	45	総合問題演習⑤(中級編)
	16	総合問題対策⑯(中級編)		
	17	総合問題対策⑰(中級編)		
	18	総合問題対策⑱(中級編)		
	19	総合問題対策⑲(中級編)		
	20	総合問題対策⑳(中級編)		
	21	総合問題対策㉑(中級編)		
	22	総合問題対策㉒(中級編)		
	23	総合問題対策㉓(中級編)		
	24	総合問題対策㉔(中級編)		
	25	総合問題対策㉕(中級編)		
	26	総合問題対策㉖(中級編)		
	27	総合問題対策㉗(中級編)		
	28	総合問題対策㉘(中級編)		
	29	総合問題対策㉙(中級編)		
	30	総合問題対策㉚(中級編)		
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論　5回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	短答式対策上級総合Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	模擬試験形式による効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	財務会計（計算） 択一式総合問題（中級編）①
	2	財務会計（理論） 択一式総合問題（中級編）①
	3	管理会計 択一式総合問題（中級編）①
	4	企業法 択一式総合問題（中級編）①
	5	監査論 択一式総合問題（中級編）①
	6	財務会計（計算） 択一式総合問題（中級編）②
	7	財務会計（理論） 択一式総合問題（中級編）②
	8	管理会計 択一式総合問題（中級編）②
	9	企業法 択一式総合問題（中級編）②
	10	監査論 択一式総合問題（中級編）②
	11	財務会計（計算） 択一式総合問題（中級編）③
	12	財務会計（理論） 択一式総合問題（中級編）③
	13	管理会計 択一式総合問題（中級編）③
	14	企業法 択一式総合問題（中級編）③
	15	監査論 択一式総合問題（中級編）③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論応用演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	難易度の高い問題や切り口の異なった多彩な問題を解くことで応用力を養う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（中級編）①
	2	記述式応用問題（中級編）②
	3	記述式応用問題（中級編）③
	4	記述式応用問題（中級編）④
	5	記述式応用問題（中級編）⑤
	6	記述式応用問題（中級編）⑥
	7	記述式応用問題（中級編）⑦
	8	記述式応用問題（中級編）⑧
	9	記述式応用問題（中級編）⑨
	10	記述式応用問題（中級編）⑩
	11	記述式応用問題（中級編）⑪
	12	記述式応用問題（中級編）⑫
	13	記述式応用問題（中級編）⑬
	14	記述式応用問題（中級編）⑭
	15	記述式応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論応用演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	数学的な応用知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（中級編）①
	2	記述式応用問題（中級編）②
	3	記述式応用問題（中級編）③
	4	記述式応用問題（中級編）④
	5	記述式応用問題（中級編）⑤
	6	記述式応用問題（中級編）⑥
	7	記述式応用問題（中級編）⑦
	8	記述式応用問題（中級編）⑧
	9	記述式応用問題（中級編）⑨
	10	記述式応用問題（中級編）⑩
	11	記述式応用問題（中級編）⑪
	12	記述式応用問題（中級編）⑫
	13	記述式応用問題（中級編）⑬
	14	記述式応用問題（中級編）⑭
	15	記述式応用問題（中級編）⑮
	16	記述式応用問題（中級編）⑯
	17	記述式応用問題（中級編）⑰
	18	記述式応用問題（中級編）⑱
	19	記述式応用問題（中級編）⑲
	20	記述式応用問題（中級編）⑳
	21	記述式応用問題（中級編）㉑
	22	記述式応用問題（中級編）㉒
	23	記述式応用問題（中級編）㉓
	24	記述式応用問題（中級編）㉔
	25	記述式応用問題（中級編）㉕
	26	記述式応用問題（中級編）㉖
	27	記述式応用問題（中級編）㉗
	28	記述式応用問題（中級編）㉘
	29	記述式応用問題（中級編）㉙
	30	記述式応用問題（中級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法応用演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	出題の意図に沿った商法分野の正確な記述解答を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る	
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（中級編）①
	2	記述式応用問題（中級編）②
	3	記述式応用問題（中級編）③
	4	記述式応用問題（中級編）④
	5	記述式応用問題（中級編）⑤
	6	記述式応用問題（中級編）⑥
	7	記述式応用問題（中級編）⑦
	8	記述式応用問題（中級編）⑧
	9	記述式応用問題（中級編）⑨
	10	記述式応用問題（中級編）⑩
	11	記述式応用問題（中級編）⑪
	12	記述式応用問題（中級編）⑫
	13	記述式応用問題（中級編）⑬
	14	記述式応用問題（中級編）⑭
	15	記述式応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論応用演習Ⅱ	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	解答の記述構成など実施論分野の記述レベルを引き上げを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、有識者からの復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記	実務家教員は、監査法人で勤務している現役公認会計士	
授業計画	1	記述式応用問題（中級編）①
	2	記述式応用問題（中級編）②
	3	記述式応用問題（中級編）③
	4	記述式応用問題（中級編）④
	5	記述式応用問題（中級編）⑤
	6	記述式応用問題（中級編）⑥
	7	記述式応用問題（中級編）⑦
	8	記述式応用問題（中級編）⑧
	9	記述式応用問題（中級編）⑨
	10	記述式応用問題（中級編）⑩
	11	記述式応用問題（中級編）⑪
	12	記述式応用問題（中級編）⑫
	13	記述式応用問題（中級編）⑬
	14	記述式応用問題（中級編）⑭
	15	記述式応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学応用演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	組織論に関する知識のインプット及びアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（中級編）①
	2	記述式応用問題（中級編）②
	3	記述式応用問題（中級編）③
	4	記述式応用問題（中級編）④
	5	記述式応用問題（中級編）⑤
	6	記述式応用問題（中級編）⑥
	7	記述式応用問題（中級編）⑦
	8	記述式応用問題（中級編）⑧
	9	記述式応用問題（中級編）⑨
	10	記述式応用問題（中級編）⑩
	11	記述式応用問題（中級編）⑪
	12	記述式応用問題（中級編）⑫
	13	記述式応用問題（中級編）⑬
	14	記述式応用問題（中級編）⑭
	15	記述式応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法応用演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	論理的な思考を用い所得税法に関する重要論点のアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（中級編）①
	2	記述式応用問題（中級編）②
	3	記述式応用問題（中級編）③
	4	記述式応用問題（中級編）④
	5	記述式応用問題（中級編）⑤
	6	記述式応用問題（中級編）⑥
	7	記述式応用問題（中級編）⑦
	8	記述式応用問題（中級編）⑧
	9	記述式応用問題（中級編）⑨
	10	記述式応用問題（中級編）⑩
	11	記述式応用問題（中級編）⑪
	12	記述式応用問題（中級編）⑫
	13	記述式応用問題（中級編）⑬
	14	記述式応用問題（中級編）⑭
	15	記述式応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	税効果会計及び外貨建会計に関する基礎的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	税効果会計及び外貨建会計に関する基礎的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	税効果会計総論
	2	税効果会計の適用
	3	一時差異と永久差異
	4	将来減算一時差異（棚卸資産）
	5	将来減算一時差異（貸倒引当金）
	6	将来減算一時差異（退職給付引当金）
	7	将来減算一時差異（未払事業税）
	8	将来減算一時差異（減価償却）
	9	将来減算一時差異（減損損失）
	10	将来加算一時差異（圧縮積立金）
	11	将来加算一時差異（特別償却準備金）
	12	将来加算一時差異（資産除去債務）
	13	評価差額
	14	税率の変更
	15	繰越欠損金
	16	繰延税金資産の回収可能性と繰延税金負債の支払可能性
	17	外貨建取引総論
	18	外貨建取引の会計処理
	19	外貨建有価証券（売買目的有価証券）
	20	外貨建有価証券（満期保有目的債券）
	21	外貨建有価証券（関係会社株式）
	22	外貨建有価証券（その他有価証券）
	23	外貨建有価証券（減損処理）
	24	為替予約（独立処理）
	25	為替予約（振当処理）
	26	外貨建社債
	27	巻末総合問題演習①
	28	巻末総合問題演習②
	29	巻末総合問題演習③
	30	巻末総合問題演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	誤謬基準及び金融商品会計基準に関する基礎概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	誤謬基準及び金融商品会計基準に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	会計方針の変更
	2	表示方法の変更
	3	会計上の見積りの変更
	4	過去の誤謬の訂正
	5	金融商品の消滅の認識
	6	リスク・経済価値アプローチと財務構成要素アプローチ
	7	金融資産の譲渡に係る支配の移転
	8	金融資産の消滅の認識の会計処理
	9	金銭債権
	10	有価証券
	11	運用目的の金銭の信託
	12	デリバティブ取引
	13	金銭債務
	14	払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品
	15	その他の複合金融商品
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	計算力の向上を図りつつ、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できること
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	計算力の向上を図りつつ、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることについて説明できる
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）
特記	
授業計画	1 資金管理の基礎
	2 資金管理の意義
	3 資金管理の必要性
	4 資金管理の目的
	5 資金管理の視点
	6 現金資金の管理
	7 現金残高と現金収支
	8 短期の資金管理
	9 長期の資金管理
	10 資金計算書の種類
	11 資金繰表
	12 資金移動表
	13 資金運用表
	14 キャッシュ・フロー計算書
	15 意思決定会計総論
	16 意思決定会計の基礎
	17 特殊原価概念
	18 業務的意思決定
	19 最適プロダクト・ミックスの決定
	20 セグメントの存続か廃止かの意思決定
	21 受注可否の意思決定
	22 追加加工の可否の意思決定
	23 部品の自制か購入かの意思決定
	24 材料の管理 ～経済的発注量分析～
	25 費用分岐点分析（関連原価損益分岐点分析）
	26 価格決定
	27 講義内演習①
	28 講義内演習②
	29 講義内演習③
	30 講義内演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会社法を中心とした、計算書類、定款に関する知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法における、計算書類、定款に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	会計の原則
	2	会計帳簿
	3	計算書類等
	4	株主の経理検査権
	5	臨時計算書類
	6	連結計算書類
	7	資本金・準備金・剰余金
	8	利益分配の必要性とその方法
	9	剰余金配当規制の必要性
	10	手続規制
	11	財源規制
	12	違法配当
	13	定款変更の意義
	14	定款変更の手続
	15	発行可能株式総数
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、会計上の見積りや不正についての基礎知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、会計上の見積りや不正についての基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	関連当事者
	2	関連当事者との取引について検討する理由
	3	会計上の見積りとは
	4	会計上の見積りの定義
	5	会計上の見積りの例
	6	不正の定義及び特徴
	7	不正・誤謬の定義
	8	不正の分類
	9	不正リスク対応基準
	10	用語の説明（不正による重要な虚偽を示唆する状況等）
	11	職業的懐疑心
	12	法令の分類
	13	違法行為の定義
	14	グループ監査とは
	15	グループ監査の実施プロセス
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記計算特訓Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	包括利益及び在外子会社に関する応用的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	包括利益及び在外子会社の応用的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	包括利益（組替調整額の注記）
	2	包括利益（退職給付）
	3	子会社における包括利益（概要）
	4	子会社における包括利益（追加取得）
	5	子会社における包括利益（一部売却）
	6	子会社における包括利益（連結除外）
	7	子会社における包括利益（退職給付）
	8	持分法適用会社における包括利益
	9	在外子会社（財務諸表項目の換算）
	10	在外子会社（資本連結）
	11	在外子会社（資本連結：のれんの取扱い）
	12	在外子会社（資本連結：追加取得）
	13	在外子会社（資本連結：一部売却）
	14	巻末総合問題演習①
	15	巻末総合問題演習②
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％ 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論計算特訓Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	基礎講義で学習した知識を基に、計算力の向上を目的とする
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	基礎講義で学習した知識を基に、正確に計算し、解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）
特記	
授業計画	1 短期利益計画のための管理会計
	2 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）①
	3 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）②
	4 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）③
	5 直接原価計算
	6 直接実際原価計算
	7 直接標準原価計算①
	8 直接標準原価計算②
	9 予算編成
	10 予算実績比較損益計算書の作成
	11 予算統制
	12 予算統制
	13 業務的意思決定①
	14 業務的意思決定②
	15 授業内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	数学的な基礎知識を基に、応用問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算応用問題（中級編）①
	2	計算応用問題（中級編）②
	3	計算応用問題（中級編）③
	4	計算応用問題（中級編）④
	5	計算応用問題（中級編）⑤
	6	計算応用問題（中級編）⑥
	7	計算応用問題（中級編）⑦
	8	計算応用問題（中級編）⑧
	9	計算応用問題（中級編）⑨
	10	計算応用問題（中級編）⑩
	11	計算応用問題（中級編）⑪
	12	計算応用問題（中級編）⑫
	13	計算応用問題（中級編）⑬
	14	計算応用問題（中級編）⑭
	15	計算応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	基礎的な総合問題を解くことで、管理会計の体系や構造を学ぶ	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算応用問題（中級編）①
	2	計算応用問題（中級編）②
	3	計算応用問題（中級編）③
	4	計算応用問題（中級編）④
	5	計算応用問題（中級編）⑤
	6	計算応用問題（中級編）⑥
	7	計算応用問題（中級編）⑦
	8	計算応用問題（中級編）⑧
	9	計算応用問題（中級編）⑨
	10	計算応用問題（中級編）⑩
	11	計算応用問題（中級編）⑪
	12	計算応用問題（中級編）⑫
	13	計算応用問題（中級編）⑬
	14	計算応用問題（中級編）⑭
	15	計算応用問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論直前演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	問題演習を通して、論理的な思考力と文章表現力をさらに磨く	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（中級編）①
	2	記述式総合問題（中級編）②
	3	記述式総合問題（中級編）③
	4	記述式総合問題（中級編）④
	5	記述式総合問題（中級編）⑤
	6	記述式総合問題（中級編）⑥
	7	記述式総合問題（中級編）⑦
	8	記述式総合問題（中級編）⑧
	9	記述式総合問題（中級編）⑨
	10	記述式総合問題（中級編）⑩
	11	記述式総合問題（中級編）⑪
	12	記述式総合問題（中級編）⑫
	13	記述式総合問題（中級編）⑬
	14	記述式総合問題（中級編）⑭
	15	記述式総合問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論直前演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	数学的・論理的な思考を基に、実務的な総合問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（中級編）①
	2	記述式総合問題（中級編）②
	3	記述式総合問題（中級編）③
	4	記述式総合問題（中級編）④
	5	記述式総合問題（中級編）⑤
	6	記述式総合問題（中級編）⑥
	7	記述式総合問題（中級編）⑦
	8	記述式総合問題（中級編）⑧
	9	記述式総合問題（中級編）⑨
	10	記述式総合問題（中級編）⑩
	11	記述式総合問題（中級編）⑪
	12	記述式総合問題（中級編）⑫
	13	記述式総合問題（中級編）⑬
	14	記述式総合問題（中級編）⑭
	15	記述式総合問題（中級編）⑮
	16	記述式総合問題（中級編）⑯
	17	記述式総合問題（中級編）⑰
	18	記述式総合問題（中級編）⑱
	19	記述式総合問題（中級編）⑲
	20	記述式総合問題（中級編）⑳
	21	記述式総合問題（中級編）㉑
	22	記述式総合問題（中級編）㉒
	23	記述式総合問題（中級編）㉓
	24	記述式総合問題（中級編）㉔
	25	記述式総合問題（中級編）㉕
	26	記述式総合問題（中級編）㉖
	27	記述式総合問題（中級編）㉗
	28	記述式総合問題（中級編）㉘
	29	記述式総合問題（中級編）㉙
	30	記述式総合問題（中級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法直前演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	商法の横断的に係わる規定から出題される問題へのアプローチ方法を習得する演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（中級編）①
	2	記述式総合問題（中級編）②
	3	記述式総合問題（中級編）③
	4	記述式総合問題（中級編）④
	5	記述式総合問題（中級編）⑤
	6	記述式総合問題（中級編）⑥
	7	記述式総合問題（中級編）⑦
	8	記述式総合問題（中級編）⑧
	9	記述式総合問題（中級編）⑨
	10	記述式総合問題（中級編）⑩
	11	記述式総合問題（中級編）⑪
	12	記述式総合問題（中級編）⑫
	13	記述式総合問題（中級編）⑬
	14	記述式総合問題（中級編）⑭
	15	記述式総合問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論直前演習Ⅱ	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	監査実施論に関する応用的な知識を事例を用いて記述式で問題解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、有識者による復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記	実務家教員は、監査法人で勤務している現役公認会計士	
授業計画	1	記述式総合問題（中級編）①
	2	記述式総合問題（中級編）②
	3	記述式総合問題（中級編）③
	4	記述式総合問題（中級編）④
	5	記述式総合問題（中級編）⑤
	6	記述式総合問題（中級編）⑥
	7	記述式総合問題（中級編）⑦
	8	記述式総合問題（中級編）⑧
	9	記述式総合問題（中級編）⑨
	10	記述式総合問題（中級編）⑩
	11	記述式総合問題（中級編）⑪
	12	記述式総合問題（中級編）⑫
	13	記述式総合問題（中級編）⑬
	14	記述式総合問題（中級編）⑭
	15	記述式総合問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学直前演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	組織論に関する知識のアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（中級編）①
	2	記述式総合問題（中級編）②
	3	記述式総合問題（中級編）③
	4	記述式総合問題（中級編）④
	5	記述式総合問題（中級編）⑤
	6	記述式総合問題（中級編）⑥
	7	記述式総合問題（中級編）⑦
	8	記述式総合問題（中級編）⑧
	9	記述式総合問題（中級編）⑨
	10	記述式総合問題（中級編）⑩
	11	記述式総合問題（中級編）⑪
	12	記述式総合問題（中級編）⑫
	13	記述式総合問題（中級編）⑬
	14	記述式総合問題（中級編）⑭
	15	記述式総合問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法直前演習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	出題予想に基づく所得税法に関する試験独特の知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（中級編）①
	2	記述式総合問題（中級編）②
	3	記述式総合問題（中級編）③
	4	記述式総合問題（中級編）④
	5	記述式総合問題（中級編）⑤
	6	記述式総合問題（中級編）⑥
	7	記述式総合問題（中級編）⑦
	8	記述式総合問題（中級編）⑧
	9	記述式総合問題（中級編）⑨
	10	記述式総合問題（中級編）⑩
	11	記述式総合問題（中級編）⑪
	12	記述式総合問題（中級編）⑫
	13	記述式総合問題（中級編）⑬
	14	記述式総合問題（中級編）⑭
	15	記述式総合問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	論文式対策総合Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	模擬試験形式による総合問題の効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	論文式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	解答上の留意点
	2	財務会計（計算） 記述式模擬試験（中級編）①
	3	財務会計（理論） 記述式模擬試験（中級編）①
	4	管理会計 記述式模擬試験（中級編）①
	5	企業法 記述式模擬試験（中級編）①
	6	監査論 記述式模擬試験（中級編）①
	7	租税法 記述式模擬試験（中級編）①
	8	経営学 記述式模擬試験（中級編）①
	9	財務会計（計算） 記述式模擬試験（中級編）②
	10	財務会計（理論） 記述式模擬試験（中級編）②
	11	管理会計 記述式模擬試験（中級編）②
	12	企業法 記述式模擬試験（中級編）②
	13	監査論 記述式模擬試験（中級編）②
	14	租税法 記述式模擬試験（中級編）②
	15	経営学 記述式模擬試験（中級編）②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	簿記の概要Ⅰ①(応用編)
	2	簿記の概要Ⅰ②(応用編)
	3	簿記の概要Ⅰ③(応用編)
	4	簿記の概要Ⅰ④(応用編)
	5	現金預金Ⅰ①(応用編)
	6	現金預金Ⅰ②(応用編)
	7	現金預金Ⅰ③(応用編)
	8	債権債務Ⅰ①(応用編)
	9	債権債務Ⅰ②(応用編)
	10	商品売買Ⅰ①(応用編)
	11	商品売買Ⅰ②(応用編)
	12	商品売買Ⅰ③(応用編)
	13	給料等Ⅰ①(応用編)
	14	給料等Ⅰ②(応用編)
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表入門論Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会計学の応用を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス・財務諸表の基礎(応用)
	2	個別注記表(応用)
	3	現金及び預金(応用)
	4	債権債務(応用)
	5	関係会社概念(応用)
	6	売上原価の算定(応用)
	7	貸倒れ(応用)
	8	給料等(応用)
	9	その他の引当金(応用)
	10	退職給付会計(応用)
	11	有形固定資産(応用)
	12	無形固定資産(応用)
	13	株主資本(応用)
	14	財務諸表論の基礎概念(応用)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の計算方法を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	課税の対象①(中級編)
	3	課税の対象②(中級編)
	4	課税の対象③(中級編)
	5	課税の対象④(中級編)
	6	非課税①(中級編)
	7	非課税②(中級編)
	8	非課税③(中級編)
	9	非課税④(中級編)
	10	輸出免税等①(中級編)
	11	輸出免税等②(中級編)
	12	輸出免税等③(中級編)
	13	輸出免税等④(中級編)
	14	資産の譲渡等の時期(中級編)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	相続税および贈与税の概要応用を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（応用）	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	相続税法の概要(応用)
	3	相続税法と民法(応用)
	4	相続人、代襲相続(応用)
	5	養子の子の取扱い(応用)
	6	相続の承認と放棄(応用)
	7	相続分(法定相続分、代襲相続分)(応用)
	8	遺言による財産の取得(応用)
	9	相続税の納税義務者(応用)
	10	生命保険金等(応用)
	11	相続税の非課税財産(応用)
	12	相続税額の計算方法(応用)
	13	生命保険金等の非課税金額(応用)
	14	退職手当金等、退職手当金等の非課税金額(応用)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論)	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	法人税法の計算方法の理解を目的とする。	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	基本的な部分の学習を行い、上級問題の解法を習得する。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス(上級)
	2	納税義務者(上級)
	3	課税所得の範囲(上級)
	4	交際費等の損金不算入Ⅰ(上級)
	5	減価償却Ⅰ(上級)
	6	減価償却Ⅱ(上級)
	7	減価償却Ⅲ(上級)
	8	受取配当等の益金不算入Ⅰ(上級)
	9	寄附金の損金不算入Ⅰ(上級)
	10	租税公課等(上級)
	11	納税充当金Ⅰ(上級)
	12	納税充当金Ⅱ(上級)
	13	別表四の作成(上級)
	14	事業年度(上級)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法速習入門Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	売上・仕入取引についての消費税の可否区分の計算方法を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	課税の対象①(中級編)
	3	課税の対象②(中級編)
	4	非課税①(中級編)
	5	非課税②(中級編)
	6	輸出免税等①(中級編)
	7	輸出免税等②(中級編)
	8	資産の譲渡等の時期(中級編)
	9	控除対象仕入税額①(中級編)
	10	控除対象仕入税額②(中級編)
	11	売上げに係る対価の返還等(中級編)
	12	貸倒れが生じた場合(中級編)
	13	課税仕入れの範囲①(中級編)
	14	課税仕入れの範囲②(中級編)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎Ⅴ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	3年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①(応用編)	31	外貨建会計Ⅰ⑤(応用編)
	2	税効果会計Ⅰ②(応用編)	32	外貨建会計Ⅰ⑥(応用編)
	3	税効果会計Ⅰ③(応用編)	33	リース会計Ⅰ①(応用編)
	4	税効果会計Ⅰ④(応用編)	34	リース会計Ⅰ②(応用編)
	5	税効果会計Ⅰ⑤(応用編)	35	リース会計Ⅰ③(応用編)
	6	税効果会計Ⅰ⑥(応用編)	36	リース会計Ⅰ④(応用編)
	7	税効果会計Ⅰ⑦(応用編)	37	リース会計Ⅰ⑤(応用編)
	8	税効果会計Ⅰ⑧(応用編)	38	リース会計Ⅰ⑥(応用編)
	9	現在価値計算Ⅰ①(応用編)	39	試用販売Ⅰ①(応用編)
	10	現在価値計算Ⅰ②(応用編)	40	試用販売Ⅰ②(応用編)
	11	現在価値計算Ⅰ③(応用編)	41	試用販売Ⅰ③(応用編)
	12	保険金Ⅰ①(応用編)	42	試用販売Ⅰ④(応用編)
	13	保険金Ⅰ②(応用編)	43	試用販売Ⅰ⑤(応用編)
	14	保険金Ⅰ③(応用編)	44	試用販売Ⅰ⑥(応用編)
	15	新株予約権付社債Ⅰ①(応用編)	45	割賦販売Ⅰ①(応用編)
	16	新株予約権付社債Ⅰ②(応用編)	46	割賦販売Ⅰ②(応用編)
	17	新株予約権付社債Ⅰ③(応用編)	47	割賦販売Ⅰ③(応用編)
	18	新株予約権付社債Ⅰ④(応用編)	48	割賦販売Ⅰ④(応用編)
	19	新株予約権付社債Ⅰ⑤(応用編)	49	割賦販売Ⅰ⑤(応用編)
	20	新株予約権付社債Ⅰ⑥(応用編)	50	割賦販売Ⅰ⑥(応用編)
	21	減損会計Ⅰ①(応用編)	51	未着品販売Ⅰ①(応用編)
	22	減損会計Ⅰ②(応用編)	52	未着品販売Ⅰ②(応用編)
	23	減損会計Ⅰ③(応用編)	53	未着品販売Ⅰ③(応用編)
	24	減損会計Ⅰ④(応用編)	54	未着品販売Ⅰ④(応用編)
	25	資産除去債務Ⅰ①(応用編)	55	委託販売・受託販売Ⅰ①(応用編)
	26	資産除去債務Ⅰ②(応用編)	56	委託販売・受託販売Ⅰ②(応用編)
	27	外貨建会計Ⅰ①(応用編)	57	委託販売・受託販売Ⅰ③(応用編)
	28	外貨建会計Ⅰ②(応用編)	58	委託販売・受託販売Ⅰ④(応用編)
	29	外貨建会計Ⅰ③(応用編)	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤(応用編)
	30	外貨建会計Ⅰ④(応用編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎Ⅴ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	3年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	会計基準の応用を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	売買目的有価証券(応用)	31	ゴルフ会員権(応用)
	2	満期保有目的の債券(応用)	32	売価還元法(応用)
	3	子会社株式・関連会社株式(応用)	33	製造業会計(応用)
	4	その他有価証券(応用)	34	研究開発費(応用)
	5	ソフトウェア(応用)	35	新株予約権(応用)
	6	法人税等・追徴還付(応用)	36	キャッシュ・フロー計算書(応用)
	7	現在価値計算(応用)	37	損益計算書総論(応用)
	8	社債(応用)	38	貸借対照表総論(応用)
	9	利益剰余金(応用)	39	資産総論(応用)
	10	自己株式(応用)	40	棚卸資産に関する会計基準(応用)
	11	配当(応用)	41	連続意見書(応用)
	12	外形基準、租税公課(応用)	42	引当金(応用)
	13	源泉所得税、社会保険料(応用)	43	会計観(応用)
	14	税効果会計(応用)	44	金融商品(応用)
	15	税効果注記(応用)	45	純資産会計①(応用)
	16	源泉所得税、社会保険料(応用)	46	純資産会計②(応用)
	17	株主資本等変動計算書(応用)	47	純資産会計③(応用)
	18	減損会計(応用)	48	純資産会計④(応用)
	19	配当を受けた株主の処理(応用)	49	純資産会計⑤(応用)
	20	圧縮記帳(応用)	50	企業結合会計①(応用)
	21	外貨建取引(応用)	51	企業結合会計②(応用)
	22	退職給付会計簡便法(応用)	52	企業結合会計③(応用)
	23	繰延資産(応用)	53	企業結合会計④(応用)
	24	為替予約(応用)	54	企業結合会計⑤(応用)
	25	仕入・売上げの計上基準(応用)	55	事業分離会計①(応用)
	26	消費税等(応用)	56	事業分離会計②(応用)
	27	他勘定振替(応用)	57	事業分離会計③(応用)
	28	外貨建有価証券(応用)	58	事業分離会計④(応用)
	29	リース会計(応用)	59	事業分離会計⑤(応用)
	30	証券投資信託(応用)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法基礎Ⅳ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	3年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	控除税額を中心とした計算方法を学習する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	控除対象仕入税額①(中級編)	31	課税売上割合に準ずる割合①(中級編)
	2	控除対象仕入税額②(中級編)	32	課税売上割合に準ずる割合②(中級編)
	3	控除対象仕入税額③(中級編)	33	課税売上割合に準ずる割合③(中級編)
	4	控除対象仕入税額④(中級編)	34	仕入れに係る対価の返還等①(中級編)
	5	控除対象仕入税額⑤(中級編)	35	仕入れに係る対価の返還等②(中級編)
	6	控除対象仕入税額⑥(中級編)	36	仕入れに係る対価の返還等③(中級編)
	7	控除対象仕入税額⑦(中級編)	37	納税義務の免除①(中級編)
	8	売上げに係る対価の返還等①(中級編)	38	納税義務の免除②(中級編)
	9	売上げに係る対価の返還等②(中級編)	39	納税義務の免除③(中級編)
	10	貸倒れが生じた場合①(中級編)	40	納税義務の免除④(中級編)
	11	貸倒れが生じた場合②(中級編)	41	納税義務の免除⑤(中級編)
	12	課税仕入れの範囲①(中級編)	42	納税義務の免除⑥(中級編)
	13	課税仕入れの範囲②(中級編)	43	納税義務の免除⑦(中級編)
	14	課税仕入れの範囲③(中級編)	44	国境を越えた役務の提供①(中級編)
	15	課税仕入れの範囲④(中級編)	45	国境を越えた役務の提供②(中級編)
	16	課税仕入れ等の時期①(中級編)	46	国境を越えた役務の提供③(中級編)
	17	課税仕入れ等の時期②(中級編)	47	国境を越えた役務の提供④(中級編)
	18	課税仕入れ等の時期③(中級編)	48	国境を越えた役務の提供⑤(中級編)
	19	課税仕入れ等の時期④(中級編)	49	国境を越えた役務の提供⑥(中級編)
	20	課税仕入れ等の時期⑤(中級編)	50	国境を越えた役務の提供⑦(中級編)
	21	課税売上割合①(中級編)	51	中間申告に係る納付税額の計算①(中級編)
	22	課税売上割合②(中級編)	52	中間申告に係る納付税額の計算②(中級編)
	23	課税売上割合③(中級編)	53	課税仕入れ等の分類①(中級編)
	24	課税売上割合④(中級編)	54	課税仕入れ等の分類②(中級編)
	25	課税売上割合⑤(中級編)	55	課税仕入れ等の分類③(中級編)
	26	課税売上割合⑥(中級編)	56	課税仕入れ等の分類④(中級編)
	27	課税売上割合⑦(中級編)	57	課税仕入れ等の分類⑤(中級編)
	28	課税期間における課税売上高①(中級編)	58	課税仕入れ等の分類⑥(中級編)
	29	課税期間における課税売上高②(中級編)	59	課税仕入れ等の分類⑦(中級編)
	30	課税期間における課税売上高③(中級編)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	相続税法基礎Ⅳ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	3年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義及び演習			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	相続税、贈与税の応用的な問題の理解			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	相続税法に基づいた応用的な問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	贈与税の概要(応用)、贈与税の納税義務者(応用)	31	使用貸借により借り受けた宅地等(応用)
	2	弔慰金等(応用)、債務控除(応用)	32	使用貸借により貸し付けられた宅地等(応用)
	3	相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算(応用)	33	使用貸借により貸し付けられた家屋(応用)
	4	相続時精算課税適用財産(応用)、生前贈与加算相続税の総額(応用)	34	小規模宅地等の減額①(応用)
	5	算出相続税額の計算(応用)、相続税額の加算(応用)	35	小規模宅地等の減額②(応用)
	6	贈与税額控除(暦年)(応用)	36	小規模宅地等の減額③(応用)
	7	配偶者の税額軽減(応用)	37	小規模宅地等の減額④(応用)
	8	未成年者控除(応用)、障害者控除(応用)	38	小規模宅地等の減額⑤(応用)
	9	確認テスト①(理論)	39	小規模宅地等の減額⑥(応用)
	10	特定納税義務者(応用)	40	取引相場のない株式①(応用)
	11	特定納税義務者の債務控除(応用)、特定納税義務者の障害者控除(応用)	41	取引相場のない株式②(応用)
	12	贈与税額控除(精算)(応用)	42	取引相場のない株式③(応用)
	13	自用地(評価方式・路線価方式・倍率方式)(応用)	43	取引相場のない株式④(応用)
	14	自用家屋(応用)、家屋と構造上一体となっている設備(応用)	44	取引相場のない株式⑤(応用)
	15	特別養子制度(応用)、生命保険契約に関する権利(応用)	45	取引相場のない株式⑥(応用)
	16	被保険者でない保険契約者が死亡した場合(応用)	46	取引相場のない株式⑦(応用)
	17	法定相続人の数(応用)、本来の財産(応用)	47	取引相場のない株式⑧(応用)
	18	自用地(路線に2以上の路線価が付されている宅地)(応用)	48	取引相場のない株式⑨(応用)
	19	地区区分の異なる宅地(応用)	49	取引相場のない株式⑩(応用)
	20	側方路線等に宅地の一部が接している場合(応用)	50	取引相場のない株式⑪(応用)
	21	普通借地権(自用借地権)(応用)	51	取引相場のない株式⑫(応用)
	22	貸宅地(応用)、貸家建付地(応用)	52	取引相場のない株式⑬(応用)
	23	貸家建付借地権(応用)、貸家(応用)	53	利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等(応用)
	24	一般動産(応用)、たな卸商品等(応用)	54	相当の地代を受け取っている場合の貸宅地(応用)
	25	書画骨とう品(応用)、預貯金(応用)	55	相当の地代を支払っている場合の借地権(応用)
	26	上場株式(応用)、構築物(応用)	56	土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地(応用)
	27	貸付金債権等(応用)、受取手形等(応用)	57	利用区分が異なる建物(応用)
	28	間口が狭小な宅地等(応用)	58	建築中の家屋(応用)
	29	角切り宅地の間口距離(応用)	59	不整形地(応用)
	30	確認テスト②(理論)	60	確認テスト③(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 3回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法基礎Ⅳ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	3年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	外貨建取引を中心とした法人税法の体系を学ぶ。			
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る			
達成目標	各項目の実践的な部分を学び、各体系の解法を習得する。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	貸倒損失Ⅰ(実践)	31	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ(実践)
	2	貸倒損失Ⅱ(実践)	32	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ(実践)
	3	貸倒引当金Ⅰ(実践)	33	みなし配当金Ⅰ(実践)
	4	貸倒引当金Ⅱ(実践)	34	みなし配当金Ⅱ(実践)
	5	欠損金Ⅰ(実践)	35	資本等取引Ⅰ(実践)
	6	欠損金Ⅱ(実践)	36	資本等取引Ⅱ(実践)
	7	外貨建取引Ⅰ(実践)	37	交換差益Ⅰ(実践)
	8	外貨建取引Ⅱ(実践)	38	交換差益Ⅱ(実践)
	9	有価証券Ⅰ(実践)	39	交換差益Ⅲ(実践)
	10	有価証券Ⅱ(実践)	40	別表五(二)Ⅰ(実践)
	11	収用等Ⅰ(実践)	41	別表五(二)Ⅱ(実践)
	12	収用等Ⅱ(実践)	42	別表五(二)Ⅲ(実践)
	13	所得税額控除Ⅰ(実践)	43	別表五(二)Ⅳ(実践)
	14	所得税額控除Ⅱ(実践)	44	リース取引Ⅰ(実践)
	15	国庫補助金等Ⅰ(実践)	45	リース取引Ⅱ(実践)
	16	国庫補助金等Ⅱ(実践)	46	リース取引Ⅲ(実践)
	17	別表五(一)の作成Ⅰ(実践)	47	リース取引Ⅳ(実践)
	18	別表五(一)の作成Ⅱ(実践)	48	繰延資産Ⅰ(実践)
	19	圧縮記帳Ⅰ(実践)	49	繰延資産Ⅱ(実践)
	20	圧縮記帳Ⅱ(実践)	50	繰延資産Ⅲ(実践)
	21	役員判定Ⅰ(実践)	51	繰延資産Ⅳ(実践)
	22	役員判定Ⅱ(実践)	52	確定決算型Ⅰ(実践)
	23	役員給与Ⅰ(実践)	53	確定決算型Ⅱ(実践)
	24	役員給与Ⅱ(実践)	54	確定決算型Ⅲ(実践)
	25	使用人給与Ⅰ(実践)	55	確定決算型Ⅳ(実践)
	26	使用人給与Ⅱ(実践)	56	グループ法人税制Ⅰ(実践)
	27	特定資産の買換えⅠ(実践)	57	グループ法人税制Ⅱ(実践)
	28	特定資産の買換えⅡ(実践)	58	資産の評価損益(実践)
	29	外国税額控除Ⅰ(実践)	59	保険料(実践)
	30	外国税額控除Ⅱ(実践)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100％ 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習基礎Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	仕入税額控除及び国境を越えた役務の提供を中心とした計算方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の時期①(中級編)
	2 課税仕入れ等の時期②(中級編)
	3 課税売上割合①(中級編)
	4 課税売上割合②(中級編)
	5 課税期間における課税売上高①(中級編)
	6 課税期間における課税売上高②(中級編)
	7 課税売上割合に準ずる割合①(中級編)
	8 課税売上割合に準ずる割合②(中級編)
	9 仕入れに係る対価の返還等(中級編)
	10 納税義務の免除(中級編)
	11 国境を越えた役務の提供①(中級編)
	12 国境を越えた役務の提供②(中級編)
	13 国境を越えた役務の提供③(中級編)
	14 中間申告に係る納付税額の計算(中級編)
	15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級 I
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3 年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2 単位
授業回数	3 0 回
授業概要	連結会計及びセグメント情報に関する応用的な知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	連結会計及びセグメント情報に関する応用的な知識の習得する
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）
特記	
授業計画	1 連結の範囲
	2 持分法の適用範囲
	3 間接所有（間接保有のみ）
	4 間接所有（間接保有及び直接保有）
	5 間接所有（成果連結）
	6 その他資本剰余金を原資とする配当
	7 親子会社間の会計処理の統一
	8 親会社株式
	9 配当権利落ち株式
	10 未実現利益
	11 連結決算日
	12 子会社への投資に係る一時差異（概要）
	13 子会社への投資に係る一時差異（追加取得及び一部売却）
	14 連結会計に係るヘッジ取引
	15 子会社の欠損の処理等
	16 関連会社の債務超過
	17 のれんの一時償却
	18 減損処理における資産のグルーピング
	19 親会社が自社株式オプションを子会社の従業員等に付与する場合
	20 連結財務諸表におけるリース取引
	21 持分法の詳細論点（部分時価評価法）
	22 持分法の詳細論点（時価発行増資）
	23 持分法の詳細論点（評価差額の実現）
	24 取得関連費用（支配獲得時）
	25 取得関連費用（子会社株式の追加取得）
	26 取得関連費用（子会社株式の一部売却）
	27 取得関連費用（連結除外）
	28 セグメント情報（マネジメント・アプローチ）
	29 セグメント情報（報告セグメントの決定）
	30 セグメント情報（開示項目）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％ 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表上級 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	ストック・オプション及びリース並びに退職給付に関する基礎及び応用概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る	
達成目標	ストック・オプション及びリース並びに退職給付に関する基礎及び応用知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	ストック・オプション等に関する会計基準の適用範囲
	2	ストック・オプションに関する会計処理
	3	親会社が自社株式オプションを子会社の従業員等に付与する場合の会計処理
	4	実質優先主義
	5	ファイナンス・リース取引
	6	オペレーティング・リース取引
	7	セール・アンド・リースバック取引
	8	転リース取引
	9	退職給付制度
	10	基本的な考え方
	11	退職給付会計の仕組み
	12	数理計算上の差異と過去勤務費用
	13	小規模企業等における簡便法
	14	確定拠出制度の会計処理および開示
	15	複数事業主制度の会計処理および開示
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級 I
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3 年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2 単位
授業回数	3 0 回
授業概要	財務会計との相違に着目し、より詳細な管理会計を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	財務会計との相違に着目し、会計学の知識をより深く学び、習得した知識を基に解答できる
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）
特記	
授業計画	1 戦略的意思決定の基礎
	2 プロジェクトの評価方法
	3 キャッシュ・フローの把握
	4 正味現在価値と内部利益率法の対比
	5 事業部制組織と機能別組織の比較
	6 事業部制組織と機能別組織の長所と短所
	7 事業部別損益計算書の作成
	8 本部費（本社費）・共通費の事業部への配賦
	9 責任会計
	10 事業部の業績評価（ROI、RI）
	11 内部振替価格
	12 社内金利制度・社内資本金制度
	13 カンパニー制
	14 ミニ・プロフィットセンター
	15 アウトソーシング
	16 シェアードサービス
	17 原価企画の意義
	18 原価企画登場の背景
	19 原価企画の目的・特徴
	20 原価企画の流れ
	21 管理手法としての標準原価計算との相違
	22 原価企画の導入
	23 原価改善
	24 活動基準原価計算の意義・目的
	25 活動基準原価計算の原価配賦法
	26 製品に関連した活動の区分
	27 資源消費のモデル
	28 活動基準原価計算の有用性
	29 リストラクチャリングへの効果
	30 授業内演習及び確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％ 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法上級 I
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3 年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2 単位
授業回数	3 0 回
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心に学習する
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心にその概要を説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）
特記	
授業計画	1 発起人 課題一発起人の権限の範囲について
	2 変態設立事項 課題一定款に記載又は記録なき財産引受け
	3 変態設立事項 課題一財産引受け以外の開業準備行為の可否
	4 変態設立事項 課題一428条4号の解釈
	5 変態設立事項 課題一発起人の権限の範囲と設立費用
	6 設立関与者の責任 課題一見せ金による払込みの効力
	7 設立関与者の責任 課題一見せ金の判断基準
	8 株主平等原則 課題一株主優待制度への株主平等原則適用の有無
	9 株主平等原則 課題一株主優待制度は株主平等原則に反するか
	10 事業譲渡
	11 事業譲渡における株主保護手続
	12 事業譲渡における債権者保護手続
	13 組織再編の種類
	14 組織再編の類型
	15 組織変更の意義
	16 合併の意義
	17 合併における株主・債権者保護の要否
	18 吸収合併における株主保護手続
	19 吸収合併における株主・債権者保護共通の手続
	20 新設合併における株主保護手続
	21 新設合併における債権者保護手続
	22 新設合併における株主・債権者保護共通の手続
	23 会社分割の意義
	24 事業譲渡と会社分割の共通点及び相違点
	25 吸収分割における株主保護手続
	26 吸収分割における債権者保護手続
	27 吸収分割における株主・債権者保護共通の手続
	28 新設分割における株主保護手続
	29 新設分割における債権者保護手続
	30 新設分割における株主・債権者保護共通の手続
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論上級Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	財務諸表の監査証明業務に関して、財務諸表監査及び監査実施論を中心に、理論的裏付けも含めて学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る	
達成目標	監査証明業務に関して、財務諸表監査及び監査実施論を中心に、そのおおよそを説明できる程度に理解する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	財務諸表監査総論
	2	意見表明の対象である財務諸表
	3	監査主体論、監査基準論
	4	監査実施論
	5	IT（情報技術） 自動化された内部統制が適合することがある場合
	6	IT（情報技術） 自動化された内部統制が適合しないことがある場合
	7	IT（情報技術） 自動化された内部統制に対する運用評価手続
	8	関連当事者 リスク評価手続とこれに関連する活動
	9	関連当事者との関係及び関連当事者との取引に伴う重要な虚偽表示リスクの識別と評価
	10	関連当事者との関係及び関連当事者との取引に伴う重要な虚偽表示リスクへの対応
	11	見積りの不確実性
	12	会計上の見積りについて監基報315とは別に規定が存在する理由
	13	不正による重要な虚偽表示等の発見可能性
	14	不正の防止及び発見に対する責任
	15	不正の検討 責任を負うもの
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	数学的・論理的な思考を用い、計算総合問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算総合問題（中級編）①
	2	計算総合問題（中級編）②
	3	計算総合問題（中級編）③
	4	計算総合問題（中級編）④
	5	計算総合問題（中級編）⑤
	6	計算総合問題（中級編）⑥
	7	計算総合問題（中級編）⑦
	8	計算総合問題（中級編）⑧
	9	計算総合問題（中級編）⑨
	10	計算総合問題（中級編）⑩
	11	計算総合問題（中級編）⑪
	12	計算総合問題（中級編）⑫
	13	計算総合問題（中級編）⑬
	14	計算総合問題（中級編）⑭
	15	計算総合問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	試験委員固有の論点も含めた総合問題を演習することで計算力のさらなる構築を図る	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算総合問題（中級編）①
	2	計算総合問題（中級編）②
	3	計算総合問題（中級編）③
	4	計算総合問題（中級編）④
	5	計算総合問題（中級編）⑤
	6	計算総合問題（中級編）⑥
	7	計算総合問題（中級編）⑦
	8	計算総合問題（中級編）⑧
	9	計算総合問題（中級編）⑨
	10	計算総合問題（中級編）⑩
	11	計算総合問題（中級編）⑪
	12	計算総合問題（中級編）⑫
	13	計算総合問題（中級編）⑬
	14	計算総合問題（中級編）⑭
	15	計算総合問題（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法上級Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式を中心に学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式を中心にその概要を説明できる程度に理解する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	株主平等原則の例外 課題一株主権につき法定の要件以外の要件を設立することの有効
	2	権利株譲渡の効力 課題一譲渡当事者間
	3	譲渡株譲渡の効力 課題一会社の側から効力を認めることの可否
	4	株券発効前の株式譲渡の効力 課題一譲渡当事者間
	5	株券発効前の株式譲渡の効力 課題一株券発効会社が不当に株券発効を遅滞している場合の株券発効前の株式譲渡の効力
	6	会社の承認を欠く株式譲渡の効力 課題一譲渡当事者間
	7	株式交換・株式移転の意義
	8	株式交換・株式移転の可否
	9	株式交換における株主保護手続
	10	株式交換における債権者保護手続
	11	株式交換における株主・債権者保護共通の手続
	12	株式移転における株主保護手続
	13	株式移転における債権者保護手続
	14	株式移転における株主・債権者保護共通の手続
	15	持分法会社の組織再編
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論上級Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	財務諸表の監査証明業務に関して、財務諸表監査における不正を中心に、理論的裏付けも含めて学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査証明業務に関して、財務諸表監査における不正を中心に、そのおおよそを説明できる程度に理解する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	不正の検討 行うべきこと、重視すること
	2	不正の検討 監査人の責任
	3	不正の検討 リスク評価手続
	4	不正による重要な虚偽表示リスクの識別と評価
	5	特別な検討を必要とするリスク
	6	評価した不正による重要な虚偽表示リスクへの対応
	7	不正による重要な虚偽表示の兆候を示す状況を識別した場合におけるリスク評価への考
	8	不正の検討 全般的な結論を形成するための分析的手続きの結果の評価
	9	法令に対する経営者の責任
	10	法令に関する監査人の責任
	11	監査契約の新規の締結及び更新について
	12	リスク評価手続
	13	評価したリスクへの対応
	14	内部監査とは
	15	内部監査の利用
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	基礎演習①
	2	基礎演習②
	3	基礎演習③
	4	個別基礎問題（上級編）①
	5	個別基礎問題（上級編）②
	6	個別基礎問題（上級編）③
	7	個別基礎問題（上級編）④
	8	個別基礎問題（上級編）⑤
	9	個別基礎問題（上級編）⑥
	10	個別基礎問題（上級編）⑦
	11	個別基礎問題（上級編）⑧
	12	個別基礎問題（上級編）⑨
	13	個別基礎問題（上級編）⑩
	14	個別基礎問題（上級編）⑪
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答を行う	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算基礎問題（上級編）①
	2	計算基礎問題（上級編）②
	3	計算基礎問題（上級編）③
	4	計算基礎問題（上級編）④
	5	計算基礎問題（上級編）⑤
	6	計算基礎問題（上級編）⑥
	7	計算基礎問題（上級編）⑦
	8	計算基礎問題（上級編）⑧
	9	計算基礎問題（上級編）⑨
	10	計算基礎問題（上級編）⑩
	11	計算基礎問題（上級編）⑪
	12	計算基礎問題（上級編）⑫
	13	計算基礎問題（上級編）⑬
	14	計算基礎問題（上級編）⑭
	15	計算基礎問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級演習Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	問題演習を行うことで、原価計算制度の理論的背景も含めて学ぶ	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算基礎問題（上級編）①
	2	計算基礎問題（上級編）②
	3	計算基礎問題（上級編）③
	4	計算基礎問題（上級編）④
	5	計算基礎問題（上級編）⑤
	6	計算基礎問題（上級編）⑥
	7	計算基礎問題（上級編）⑦
	8	計算基礎問題（上級編）⑧
	9	計算基礎問題（上級編）⑨
	10	計算基礎問題（上級編）⑩
	11	計算基礎問題（上級編）⑪
	12	計算基礎問題（上級編）⑫
	13	計算基礎問題（上級編）⑬
	14	計算基礎問題（上級編）⑭
	15	計算基礎問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	短答式対策上級総合Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	模擬試験形式による効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る	
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	財務会計（計算） 択一式応用問題 （上級編）①
	2	財務会計（理論） 択一式応用問題 （上級編）①
	3	管理会計 択一式応用問題 （上級編）①
	4	企業法 択一式応用問題 （上級編）①
	5	監査論 択一式応用問題 （上級編）①
	6	財務会計（計算） 択一式応用問題 （上級編）②
	7	財務会計（理論） 択一式応用問題 （上級編）②
	8	管理会計 択一式応用問題 （上級編）②
	9	企業法 択一式応用問題 （上級編）②
	10	監査論 択一式応用問題 （上級編）②
	11	財務会計（計算） 択一式応用問題 （上級編）③
	12	財務会計（理論） 択一式応用問題 （上級編）③
	13	管理会計 択一式応用問題 （上級編）③
	14	企業法 択一式応用問題 （上級編）③
	15	監査論 択一式応用問題 （上級編）③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論基礎Ⅵ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	固定資産Ⅰ①(応用編)
	2	固定資産Ⅰ②(応用編)
	3	固定資産Ⅰ③(応用編)
	4	固定資産Ⅰ④(応用編)
	5	固定資産Ⅰ⑤(応用編)
	6	ソフトウェアⅠ①(応用編)
	7	ソフトウェアⅠ②(応用編)
	8	債権債務Ⅰ①(応用編)
	9	債権債務Ⅰ②(応用編)
	10	債権債務Ⅰ③(応用編)
	11	貸倒れⅠ①(応用編)
	12	貸倒れⅠ②(応用編)
	13	貸倒れⅠ③(応用編)
	14	退職給付会計Ⅰ①(応用編)
	15	退職給付会計Ⅰ②(応用編)
	16	退職給付会計Ⅰ③(応用編)
	17	退職給付会計Ⅰ④(応用編)
	18	退職給付会計Ⅰ⑤(応用編)
	19	税金Ⅰ①(応用編)
	20	税金Ⅰ②(応用編)
	21	税金Ⅰ③(応用編)
	22	税金Ⅰ④(応用編)
	23	社債Ⅰ①(応用編)
	24	社債Ⅰ②(応用編)
	25	社債Ⅰ③(応用編)
	26	純資産会計Ⅰ①(応用編)
	27	純資産会計Ⅰ②(応用編)
	28	有価証券Ⅰ①(応用編)
	29	有価証券Ⅰ②(応用編)
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論基礎Ⅵ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	金融商品取引法の応用を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①(応用)
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②(応用)
	3	会計上の変更及び誤謬の訂正③(応用)
	4	会計上の変更及び誤謬の訂正④(応用)
	5	会計上の変更及び誤謬の訂正⑤(応用)
	6	分配可能額①(応用)
	7	分配可能額②(応用)
	8	分配可能額③(応用)
	9	分配可能額④(応用)
	10	分配可能額⑤(応用)
	11	ストック・オプション①(応用)
	12	ストック・オプション②(応用)
	13	ストック・オプション③(応用)
	14	ストック・オプション④(応用)
	15	ストック・オプション⑤(応用)
	16	セール&リースバック①(応用)
	17	セール&リースバック②(応用)
	18	セール&リースバック③(応用)
	19	セール&リースバック④(応用)
	20	セール&リースバック⑤(応用)
	21	財務諸表等規則①(応用)
	22	財務諸表等規則②(応用)
	23	財務諸表等規則③(応用)
	24	財務諸表等規則④(応用)
	25	財務諸表等規則⑤(応用)
	26	負債①(応用)
	27	負債②(応用)
	28	負債③(応用)
	29	負債④(応用)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論) 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法基礎Ⅴ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	納税義務判定の特例や簡易課税制度を中心とした計算方法を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①(中級編)
	2	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②(中級編)
	3	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③(中級編)
	4	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①(中級編)
	5	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②(中級編)
	6	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③(中級編)
	7	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④(中級編)
	8	納税義務の免除の特例①(中級編)
	9	納税義務の免除の特例②(中級編)
	10	納税義務の免除の特例③(中級編)
	11	納税義務の免除の特例④(中級編)
	12	納税義務の免除の特例⑤(中級編)
	13	納税義務の免除の特例⑥(中級編)
	14	納税義務の免除の特例⑦(中級編)
	15	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①(中級編)
	16	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②(中級編)
	17	課税標準①(中級編)
	18	課税標準②(中級編)
	19	課税標準③(中級編)
	20	課税標準④(中級編)
	21	簡易課税制度①(中級編)
	22	簡易課税制度②(中級編)
	23	簡易課税制度③(中級編)
	24	簡易課税制度④(中級編)
	25	簡易課税制度⑤(中級編)
	26	簡易課税制度⑥(中級編)
	27	簡易課税制度⑦(中級編)
	28	簡易課税制度⑧(中級編)
	29	簡易課税制度⑨(中級編)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法基礎Ⅴ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	相続税、贈与税の応用的な知識を網羅し文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた応用的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 地積規模の大きな宅地（応用）
	2 がけ地等を有する宅地（応用）
	3 旗竿状の宅地等（応用）
	4 容積率の異なる宅地（応用）
	5 都市計画道路予定地の区域内にある宅地（応用）
	6 確認テスト①(理論)
	7 私道の用に供されている宅地（応用）
	8 セットバックを必要とする宅地（応用）
	9 上場株式（権利落）（応用）
	10 株式の割り当てを受ける権利（応用）
	11 宅地等の評価単位（応用）
	12 純農地、中間農地、純山林、中間山林（応用）
	13 市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林（応用）
	14 立木、立木の評価減（応用）
	15 配当期待権（応用）
	16 贈与税が課税される場合（応用）
	17 相続税が課税される場合（応用）
	18 負担付遺贈・贈与（応用）
	19 贈与税の非課税財産（応用）
	20 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用）
	21 契約者貸付金等がある場合の保険金（応用）
	22 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例（応用）
	23 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用）
	24 証券投資信託受益証券（応用）
	25 ゴルフ会員権（応用）
	26 不動産投資信託証券（応用）
	27 措法70の非課税（応用）
	28 権利義務の承継（応用）
	29 贈与税の配偶者控除（応用）
	30 確認テスト②(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 2回分の平均点100%
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法基礎Ⅴ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	適用除外事業者を中心とした法人税法の体系を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の初級的な部分を学び、各体系の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 設立事業年度Ⅰ（初級）
	2 設立事業年度Ⅱ（初級）
	3 組織再編税制Ⅰ（初級）
	4 組織再編税制Ⅱ（初級）
	5 工事の請負Ⅰ（初級）
	6 工事の請負Ⅱ（初級）
	7 修正申告Ⅰ（初級）
	8 修正申告Ⅱ（初級）
	9 税効果会計Ⅰ（初級）
	10 税効果会計Ⅱ（初級）
	11 賃上げ・投資促進税制Ⅰ（初級）
	12 賃上げ・投資促進税制Ⅱ（初級）
	13 スピンオフ税制Ⅰ（初級）
	14 スピンオフ税制Ⅱ（初級）
	15 特定同族会社の特別税率Ⅰ（初級）
	16 特定同族会社の特別税率Ⅱ（初級）
	17 適用除外事業者Ⅰ（初級）
	18 適用除外事業者Ⅱ（初級）
	19 地方法人税Ⅰ（初級）
	20 地方法人税Ⅱ（初級）
	21 外国子会社配当Ⅰ（初級）
	22 外国子会社配当Ⅱ（初級）
	23 借地権等Ⅰ（初級）
	24 借地権等Ⅱ（初級）
	25 償還差損益Ⅰ（初級）
	26 償還差損益Ⅱ（初級）
	27 未収還付税金Ⅰ（初級）
	28 未収還付税金Ⅱ（初級）
	29 未収還付税金Ⅲ（初級）
	30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習応用Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	納税義務の有無の判定や、仕入税額控除の特例を中心とした計算方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の分類①(中級編)
	2 課税仕入れ等の分類②(中級編)
	3 課税仕入れ等の分類③(中級編)
	4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例(中級編)
	5 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①(中級編)
	6 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②(中級編)
	7 納税義務の免除の特例①(中級編)
	8 納税義務の免除の特例②(中級編)
	9 納税義務の免除の特例③(中級編)
	10 納税義務の免除の特例④(中級編)
	11 納税義務の免除の特例⑤(中級編)
	12 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①(中級編)
	13 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②(中級編)
	14 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整・特殊項目②(中級編)
	15 課税標準①(中級編)
	16 課税標準②(中級編)
	17 簡易課税制度①(中級編)
	18 簡易課税制度②(中級編)
	19 簡易課税制度③(中級編)
	20 簡易課税制度④(中級編)
	21 軽減税率①(中級編)
	22 軽減税率②(中級編)
	23 旧税率に関する経過措置①(中級編)
	24 旧税率に関する経過措置②(中級編)
	25 複数税率の場合の計算①(中級編)
	26 複数税率の場合の計算②(中級編)
	27 国等に対する特例①(中級編)
	28 国等に対する特例②(中級編)
	29 特殊項目③(税抜経理方式)(中級編)
	30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法上級 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	法人税法・所得税法の関係性を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る	
達成目標	申告書作成のための基礎情報を収集できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	法人税法総則・課税標準
	2	交際費等の損金不算入（交際費と他の費用の区分）
	3	減価償却（普通償却・資本的支出）
	4	租税公課及び納税充当金（租税公課の損金算入時期）
	5	受取配当等の益金不算入
	6	繰延資産（税法独自の繰延資産の範囲）
	7	金銭債務に係る債務者の償還差益又は償還差損の益金又は損金算入
	8	有価証券
	9	所得税額控除（原則法と簡便法の選択）
	10	寄附金の損金不算入
	11	減価償却（特別償却・法人税額の特別控除の繰越）
	12	特別償却準備金（戻入事業年度の取扱い）
	13	リース取引
	14	評価損益（物損等の事実・減損損失）
	15	講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学上級 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	戦略論を中心に時代に沿って経営学を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る	
達成目標	学習した知識を基に経営分析することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	動機づけ理論
	2	リーダーシップ理論
	3	経営戦略論の基礎概念
	4	ドメイン戦略
	5	多角化戦略
	6	垂直統合戦略
	7	国際化戦略の基礎概念
	8	多国籍企業に関する諸論点
	9	ポーターの競争戦略論
	10	デファクト・スタンダード
	11	戦略展開方式の分類
	12	研究開発（R&D）
	13	合併・買収（M&A）
	14	企業提携
	15	選択と集中
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法上級Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	所得税法・消費税法の関係性を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る	
達成目標	申告書作成のための基礎情報を収集できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	所得税法の概要
	2	各種所得と各種所得の金額の計算（給与所得）
	3	減価償却（少額減価償却資産）
	4	課税標準・課税所得金額の計算（純損失の繰越控除）
	5	所得控除額の計算
	6	納税税額の計算（住宅借入金等を有する場合の特別税額控除）
	7	申告・納付
	8	源泉徴収（給与所得の源泉徴収）
	9	有価証券に係る課税の特例
	10	消費税法の概要
	11	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整
	12	貸倒れが生じた場合
	13	納税義務の免除
	14	中間申告制度
	15	講義内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、管理会計論の典型論点を中心に理解をさらに深め	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（上級編）①
	2	記述式基礎問題（上級編）②
	3	記述式基礎問題（上級編）③
	4	記述式基礎問題（上級編）④
	5	記述式基礎問題（上級編）⑤
	6	記述式基礎問題（上級編）⑥
	7	記述式基礎問題（上級編）⑦
	8	記述式基礎問題（上級編）⑧
	9	記述式基礎問題（上級編）⑨
	10	記述式基礎問題（上級編）⑩
	11	記述式基礎問題（上級編）⑪
	12	記述式基礎問題（上級編）⑫
	13	記述式基礎問題（上級編）⑬
	14	記述式基礎問題（上級編）⑭
	15	記述式基礎問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（上級編）①
	2	記述式基礎問題（上級編）②
	3	記述式基礎問題（上級編）③
	4	記述式基礎問題（上級編）④
	5	記述式基礎問題（上級編）⑤
	6	記述式基礎問題（上級編）⑥
	7	記述式基礎問題（上級編）⑦
	8	記述式基礎問題（上級編）⑧
	9	記述式基礎問題（上級編）⑨
	10	記述式基礎問題（上級編）⑩
	11	記述式基礎問題（上級編）⑪
	12	記述式基礎問題（上級編）⑫
	13	記述式基礎問題（上級編）⑬
	14	記述式基礎問題（上級編）⑭
	15	記述式基礎問題（上級編）⑮
	16	記述式基礎問題（上級編）⑯
	17	記述式基礎問題（上級編）⑰
	18	記述式基礎問題（上級編）⑱
	19	記述式基礎問題（上級編）⑲
	20	記述式基礎問題（上級編）⑳
	21	記述式基礎問題（上級編）㉑
	22	記述式基礎問題（上級編）㉒
	23	記述式基礎問題（上級編）㉓
	24	記述式基礎問題（上級編）㉔
	25	記述式基礎問題（上級編）㉕
	26	記述式基礎問題（上級編）㉖
	27	記述式基礎問題（上級編）㉗
	28	記述式基礎問題（上級編）㉘
	29	記述式基礎問題（上級編）㉙
	30	記述式基礎問題（上級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	簡易的な記述式問題により金融商品取引法に関する正確な知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（上級編）①
	2	記述式基礎問題（上級編）②
	3	記述式基礎問題（上級編）③
	4	記述式基礎問題（上級編）④
	5	記述式基礎問題（上級編）⑤
	6	記述式基礎問題（上級編）⑥
	7	記述式基礎問題（上級編）⑦
	8	記述式基礎問題（上級編）⑧
	9	記述式基礎問題（上級編）⑨
	10	記述式基礎問題（上級編）⑩
	11	記述式基礎問題（上級編）⑪
	12	記述式基礎問題（上級編）⑫
	13	記述式基礎問題（上級編）⑬
	14	記述式基礎問題（上級編）⑭
	15	記述式基礎問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	監査報告論に関する個別的な論点を基本的な記述式問題を通じて定着させることを図る	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（上級編）①
	2	記述式基礎問題（上級編）②
	3	記述式基礎問題（上級編）③
	4	記述式基礎問題（上級編）④
	5	記述式基礎問題（上級編）⑤
	6	記述式基礎問題（上級編）⑥
	7	記述式基礎問題（上級編）⑦
	8	記述式基礎問題（上級編）⑧
	9	記述式基礎問題（上級編）⑨
	10	記述式基礎問題（上級編）⑩
	11	記述式基礎問題（上級編）⑪
	12	記述式基礎問題（上級編）⑫
	13	記述式基礎問題（上級編）⑬
	14	記述式基礎問題（上級編）⑭
	15	記述式基礎問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	簡易的な記述式問題により戦略論に関する知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（上級編）①
	2	記述式基礎問題（上級編）②
	3	記述式基礎問題（上級編）③
	4	記述式基礎問題（上級編）④
	5	記述式基礎問題（上級編）⑤
	6	記述式基礎問題（上級編）⑥
	7	記述式基礎問題（上級編）⑦
	8	記述式基礎問題（上級編）⑧
	9	記述式基礎問題（上級編）⑨
	10	記述式基礎問題（上級編）⑩
	11	記述式基礎問題（上級編）⑪
	12	記述式基礎問題（上級編）⑫
	13	記述式基礎問題（上級編）⑬
	14	記述式基礎問題（上級編）⑭
	15	記述式基礎問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法基礎演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	計算問題を中心に消費税法に関する重要論点のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（上級編）①
	2	記述式基礎問題（上級編）②
	3	記述式基礎問題（上級編）③
	4	記述式基礎問題（上級編）④
	5	記述式基礎問題（上級編）⑤
	6	記述式基礎問題（上級編）⑥
	7	記述式基礎問題（上級編）⑦
	8	記述式基礎問題（上級編）⑧
	9	記述式基礎問題（上級編）⑨
	10	記述式基礎問題（上級編）⑩
	11	記述式基礎問題（上級編）⑪
	12	記述式基礎問題（上級編）⑫
	13	記述式基礎問題（上級編）⑬
	14	記述式基礎問題（上級編）⑭
	15	記述式基礎問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	3単位	
授業回数	45回	
授業概要	企業結合及び事業分離に関する応用的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	企業結合及び事業分離の応用的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	企業結合総論 31 事業分離（株式＋財産：子会社→子会社②）
	2	企業結合（取得：総論） 32 事業分離（株式＋財産：関連会社→関連会社①）
	3	企業結合（取得：合併） 33 事業分離（株式＋財産：関連会社→関連会社②）
	4	企業結合（取得：株式交換） 34 事業分離（株式＋財産：資本関係なし→その他投資先）
	5	企業結合（段階取得：総論） 35 共同新設分割
	6	企業結合（段階取得：合併） 36 結合当時企業の株主に係る会計処理総論
	7	企業結合（段階取得：株式交換） 37 結合当時企業の株主に係る会計処理（個別財務諸表）
	8	企業結合（逆取得：合併） 38 結合当時企業の株主に係る会計処理（連結財務諸表）
	9	企業結合（逆取得：株式交換） 39 共同支配企業の形成総論
	10	企業結合（自己株式） 40 共同支配企業の形成総論（共同新設分割）
	11	企業結合（取得関連費用） 41 共同支配企業の形成総論（合併）
	12	企業結合（取得原価の配分） 42 巻末総合問題演習①
	13	共通支配下の取引総論 43 巻末総合問題演習②
	14	共通支配下の取引（合併） 44 巻末総合問題演習③
	15	共通支配下の取引（未実現損益） 45 巻末総合問題演習④
	16	非支配株主との取引総論
	17	非支配株主との取引（合併）
	18	非支配株主との取引（株式交換）
	19	非支配株主との取引（株式移転）
	20	事業分離総論
	21	事業分離（株式のみ：資本関係なし→子会社）
	22	事業分離（株式のみ：その他投資先→子会社）
	23	事業分離（株式のみ：子会社→子会社）
	24	事業分離（株式のみ：資本関係なし→関連会社）
	25	事業分離（株式のみ：関連会社→関連会社）
	26	事業分離（株式のみ：資本関係なし→その他投資先）
	27	事業分離（財産のみ：子会社）
	28	事業分離（株式のみ：関連会社）
	29	事業分離（株式のみ：資本関係なし）
	30	事業分離（株式＋財産：子会社→子会社①）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％ 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表上級Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	研究開発費及び減損会計並びに税効果会計に関する基礎及び応用概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	研究開発費及び減損会計並びに税効果会計に関する基礎及び応用知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	研究開発費の範囲
	2	研究開発費の会計処理
	3	ソフトウェアの定義
	4	ソフトウェア制作費の会計処理
	5	減損処理の本質
	6	減損の兆候
	7	減損損失の認識
	8	減損損失の測定
	9	共用資産の取扱い
	10	税金の期間配分
	11	繰延法と資産負債法
	12	一時差異
	13	繰越欠損金等
	14	繰延税金資産・繰延税金負債の計上
	15	法人税等調整額の計上
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	原価計算基準を理解し、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることを
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	原価計算基準を理解し、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることについて説明できる
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）
特記	
授業計画	1 活動基準原価管理（ABM）
	2 活動基準予算（ABB）
	3 企業価値の評価
	4 フリー・キャッシュ・フロー（FCF）モデルによる企業価値の算定
	5 EVA®（経済付加価値）モデルによる企業価値の算定
	6 ライフサイクル・コストイング
	7 品質管理会計（品質原価計算）
	8 生産・在庫管理のための管理会計
	9 マテリアルフローコスト会計（MFCA）
	10 その他の論点
	11 不確実性（リスク）を考慮した意思決定
	12 不確実性を考慮する理由
	13 不確実性に対処する方法
	14 情報の価値
	15 デシジョン・ツリー
	16 キャッシュ・フロー管理
	17 キャッシュ・フローと企業価値
	18 キャッシュ・フロー管理
	19 企業のライフサイクルの相違によるキャッシュ・フローの状況
	20 総論
	21 営業費の損益計算
	22 営業費の管理
	23 営業費分析
	24 財務会計と管理会計の相違①
	25 財務会計と管理会計の相違②
	26 財務会計と管理会計の相違③
	27 講義内演習①
	28 講義内演習②
	29 講義内演習③
	30 講義内演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法上級Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式及び株式会社の機関を中心に学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式及び株式会社の機関を中心にその概要を説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）
特記	
授業計画	1 株式譲渡自由の制限 課題一契約による譲渡制限の有効性（譲渡制限契約の有効性）
	2 名義書換制度 課題一名義書換えの不当拒絶
	3 名義書換制度 課題一会社の側からの権利行使の許容
	4 失念株 課題一株式の割当てを受ける権利の帰属（譲渡当事者間）
	5 失念株 課題一譲受人の譲渡人に対する請求
	6 株主総会の権限 課題一取締役会から株主総会への権限委譲
	7 議決権の行使 課題一議決権の代理行使
	8 総会屋対策 課題一従業員持株制度に基づく奨励金の支給と利益供与の禁止（120条）との関係
	9 株主総会決議の瑕疵 課題一一部の株主に対する招集通知もれがあった場合
	10 会社の清算
	11 持分会社の意義
	12 持分会社の種類
	13 持分会社の特色
	14 持分会社の設立手続
	15 持分会社の出資
	16 持分会社の設立の瑕疵
	17 持分会社の業務執行
	18 持分会社の会社代表
	19 業務執行社員以外の監視権・社員の責任追及訴訟
	20 持分会社の社員の加入
	21 持分会社の社員の退社
	22 退社伴う持分の払戻し
	23 持分会社の会計の原則
	24 持分会社の会計帳簿
	25 持分会社の計算書類
	26 持分会社の資本金の額の減少
	27 持分会社の利益の配当
	28 持分会社の出資の払戻し
	29 商法の基本概念（商人・商行為）
	30 商業使用人
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論上級Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	財務諸表の監査証明業務に関して、内部監査や専門家を利用する場合を中心に、理論的裏付けも含めて学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査証明業務に関して、内部監査や専門家を利用する場合を中心に、そのおおよそを説明できる程度に理解する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	内部監査を利用する場合の検討
	2	監査人の利用する専門家とは
	3	専門家の業務を利用する理由
	4	専門家の業務を利用する状況
	5	専門家の業務を利用するか否かの検討
	6	専門家の業務を利用する必要があると判断した場合の検討
	7	監査証拠の評価 一般的な規定
	8	監査証拠の評価 不正に関連した説明
	9	品質管理の目的
	10	品質管理に関する責任
	11	品質管理に関する規定
	12	品質管理の定義等
	13	監査人予定者及び監査人に対する規定
	14	監査役等 コミュニケーションを行う目的
	15	監査役等 コミュニケーションを行う目的を行うことが要求される事項
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計士キャリアデザインⅢ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	職種や業種について基本的学習を行いつつ、会計士試験の理解を深め試験勉強と実務におけるつながりを理解する
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る
達成目標	会計・監査の業務についての理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計士になるために 1 会計士の仕事内容と試験制度概要
	2 会計士になるために 2 試験制度の仕組みと学習プラン
	3 会計士になるために 3 授業内容と授業心得
	4 会計士になるために 4 短答式試験受験の心構え
	5 監査法人理解 1 仕事内容（概要）
	6 監査法人理解 2 試験勉強と監査法人業務
	7 将来像を考える 1 法人の仕組み（スタッフの仕事理解）
	8 将来像を考える 2 法人の仕組み（監査業務内容理解）
	9 会計士になるために 5 学習プランの再確認
	10 会計士になるために 6 論文式試験の学習内容理解
	11 将来像を考える 3 監査法人以外の進路について
	12 就職準備 1（ESの書き方）
	13 就職準備 2（監査法人の調べ方）
	14 就職準備 3（よくある質問対策）
	15 会計士になるために 7 論文式試験受験の心構え
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	一般教養Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	漢字の学習を通じ、ことわざや故事成語など国語分野に関する知識まで身につける	
授業の進め方	問題演習による試験対策	
達成目標	一般社会生活で使用される頻度の高い常用漢字の読み書きができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	訓読み・送り仮名①
	2	訓読み・送り仮名②
	3	熟語①
	4	熟語②
	5	熟語③
	6	異字同訓・同音異義
	7	誤字訂正①
	8	誤字訂正②・類義語
	9	反対語
	10	漢字の意味・使い方①
	11	漢字の意味・使い方②
	12	項目別模擬試験①
	13	項目別模擬試験②
	14	直前模擬試験①
	15	直前模擬試験②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	電卓の学習を通じ、計算技能・集中力を養う	
授業の進め方	問題集に基づき、指定された範囲の問題を電卓にて計算する	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする	
教科書	検定対策テキストおよび問題集	
特記		
授業計画	1	小数点以下の取り扱い諸注意
	2	電卓演習①
	3	電卓演習②
	4	電卓演習③
	5	電卓演習④
	6	電卓演習⑤
	7	電卓演習⑥
	8	電卓演習⑦
	9	電卓演習⑧
	10	電卓演習⑨
	11	電卓演習⑩
	12	電卓演習⑪
	13	電卓演習⑫
	14	電卓演習⑬
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	キャリアデザインⅠ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	面接試験において求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と演習	
達成目標	面接の入退室および自己PRができるようになる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	面接の基本
	2	入退室の仕方
	3	スーツの着こなし、身嗜み確認
	4	自己PR作成①
	5	自己PR作成②
	6	自己PR作成③
	7	会計事務所・企業研究①
	8	会計事務所・企業研究②
	9	会計事務所・企業研究③
	10	会計事務所・企業研究④
	11	会計事務所・企業研究⑤
	12	模擬面接練習①
	13	模擬面接練習②
	14	模擬面接練習③
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	Power Point基礎	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義および演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	PCの基礎操作並びにPowerPointの基礎操作を理解する	
授業の進め方	テキストによる講義と演習により、知識及びスキルの定着を図る	
達成目標	テキストを確認しながら操作力を身につけ、プレゼンテーションを実践する	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	プレゼンテーションの企画
	2	分かりやすいストーリー構成
	3	必要な情報の収集
	4	センスアップするレイアウトデザイン
	5	視覚に訴えるチャート化
	6	訴求力を上げるカラー化
	7	数値をアピールする表・グラフ活用
	8	イメージを伝えるイラスト・写真活用
	9	発表で魅せるアニメーション
	10	自信を高める万全な準備
	11	メッセージが伝わる発表スキル
	12	信頼を得る質疑応答
	13	プレゼンテーション準備
	14	効果測定①
	15	効果測定②
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	I T リテラシ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	3 年次		
開講区分	後期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
単位数	4 単位		
授業回数	6 0 回		
授業概要	ネットワーク、セキュリティの知識とコンピュータの基本操作を学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	社会人として必要な情報リテラシの基礎を身につける		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	コンピュータシステムの構成①	31 項目別問題演習⑦
	2	コンピュータシステムの構成②	32 項目別問題演習⑧
	3	コンピュータシステムの構成③	33 項目別問題演習⑨
	4	コンピュータシステムの構成④	34 項目別問題演習⑩
	5	ネットワークテクノロジー①	35 項目別問題演習⑪
	6	ネットワークテクノロジー②	36 項目別問題演習⑫
	7	ネットワークテクノロジー③	37 項目別問題演習⑬
	8	ネットワークテクノロジー④	38 項目別問題演習⑭
	9	ネットワークテクノロジー⑤	39 項目別問題演習⑮
	10	ネットワークの構築と運用①	40 項目別問題演習⑯
	11	ネットワークの構築と運用②	41 項目別問題演習⑰
	12	ネットワークの構築と運用③	42 項目別問題演習⑱
	13	ネットワークの構築と運用④	43 直前答案練習①
	14	ネットワークの構築と運用⑤	44 直前答案練習②
	15	情報セキュリティ①	45 直前答案練習③
	16	情報セキュリティ②	46 直前答案練習④
	17	情報セキュリティ③	47 直前答案練習⑤
	18	情報セキュリティ④	48 直前答案練習⑥
	19	情報セキュリティ⑤	49 直前答案練習⑦
	20	情報セキュリティ⑥	50 直前答案練習⑧
	21	情報セキュリティ⑦	51 直前答案練習⑨
	22	情報セキュリティ⑧	52 直前答案練習⑩
	23	情報セキュリティ⑨	53 直前答案練習⑪
	24	情報セキュリティ⑩	54 直前答案練習⑫
	25	項目別問題演習①	55 直前答案練習⑬
	26	項目別問題演習②	56 直前答案練習⑭
	27	項目別問題演習③	57 直前答案練習⑮
	28	項目別問題演習④	58 直前答案練習⑯
	29	項目別問題演習⑤	59 直前答案練習⑰
	30	項目別問題演習⑥	60 直前答案練習⑱
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	キャリアデザインⅡ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの学習	
授業の進め方	テキストによる講義により、基本的な手法を学ぶ	
達成目標	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの習得	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	就職活動の進め方①
	2	就職活動の進め方②
	3	自己分析①
	4	自己分析②
	5	会社選びの基礎知識
	6	企業研究①
	7	企業研究②
	8	応募書類の作成方法①
	9	応募書類の作成方法②
	10	企業へのアクセス①
	11	企業へのアクセス②
	12	企業へのアクセス③
	13	企業へのアクセス④
	14	企業へのアクセス⑤
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	業界・企業研究実践	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び実習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	自分の価値観に合った企業選びができる	
授業の進め方	仕事や会社選びの基礎知識を身につけた上で、業界・企業研究を体系的に学ぶ	
達成目標	企業の方のセミナーを通して自分を理解し、業界を理解し、企業を選べるようになる	
教科書	レジュメ	
特記		
授業計画	1	仕事・会社選びの基礎知識①
	2	仕事・会社選びの基礎知識②
	3	仕事・会社選びの基礎知識③
	4	業界研究の基本（業界をどう見るか）①
	5	業界研究の基本（業界をどう見るか）②
	6	業界研究の基本（業界をどう見るか）③
	7	企業研究の基本（ビジネスモデルを理解する）
	8	企業の比較（業界セミナー）①
	9	企業の比較（業界セミナー）②
	10	企業の比較（業界セミナー）③
	11	企業の比較（業界セミナー）④
	12	企業の比較（業界セミナー）⑤
	13	企業の比較（業界セミナー）⑥
	14	企業の比較（業界セミナー）⑦
	15	振り返り
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	Excel基礎	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用方法を習得する	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	MOS Excelレベルの操作を習得する	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	ワークシートやブックの作成と管理①
	2	ワークシートやブックの作成と管理②
	3	セルやセル範囲のデータの管理①
	4	セルやセル範囲のデータの管理②
	5	テーブルの作成①
	6	テーブルの作成②
	7	関数を使用してのデータ集計①
	8	関数を使用してのデータ集計②
	9	関数を使用しての条件付き計算①
	10	関数を使用しての条件付き計算②
	11	関数を使用した文字列の整形や変更①
	12	関数を使用した文字列の整形や変更②
	13	グラフの作成①
	14	グラフの作成②
	15	グラフの書式設定①
	16	グラフの書式設定②
	17	オブジェクトの挿入や書式設定①
	18	オブジェクトの挿入や書式設定②
	19	模擬テスト①
	20	模擬テスト②
	21	模擬テスト③
	22	模擬テスト④
	23	模擬テスト⑤
	24	模擬テスト⑥
	25	模擬テスト⑦
	26	模擬テスト⑧
	27	模擬テスト⑨
	28	模擬テスト⑩
	29	模擬テスト⑪
	30	模擬テスト⑫
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学概論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学を学ぶ目的や学問体系を理解すべく、経営学の枠組み、企業形態、経営組織等について概要を理解することにある。そして、戦略論、マーケティング論等の主要テーマについて基本となる知識を得ることで、経営学分野専門科目の学修への橋渡しとすることを目的とする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、経営学に関する基本的知識や理論、体系を理解し、企業行動を説明できるようにすることである。	
教科書	『経営学概論』 学文社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び経営学とは何か
	2	企業とは何か
	3	企業論① 企業形態
	4	企業論② 現代企業の構造
	5	企業論③ コーポレート・ガバナンス論
	6	経営学説史① 管理論
	7	経営学説史② 意思決定論
	8	経営学説史③ リーダーシップ論
	9	経営管理論
	10	経営戦略論
	11	経営組織論
	12	マーケティング論
	13	国際経営論
	14	日本的経営論
	15	全体像の確認とまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング入門	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、グローバル化や AIの活用等、市場環境が急速に変化するとともに、消費者のニーズが多様化している昨今の現状にあって、マーケティングの基礎理論と体系を学び、その理論概念を用いて、周囲にある商品やサービスの事例に当てはめていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標はマーケティングの理論概念や専門用語を自分の言葉でわかりやすく説明でき、その理論概念を使って、実際の商品やサービスを説明できるようになることである。	
教科書	『コトラーのマーケティング・コンセプト』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	マーケティング発想の経営
	2	マーケティング論の成り立ち
	3	マーケティングの基本概念
	4	製品のマネジメント
	5	価格のマネジメント
	6	広告のマネジメント
	7	チャネルのマネジメント
	8	サプライチェーンのマネジメント
	9	営業のマネジメント
	10	顧客関係のマネジメント
	11	ビジネスモデルのマネジメント
	12	顧客理解のマネジメント
	13	ブランド構築のマネジメント
	14	ブランド組織のマネジメント
	15	社会責任のマネジメント
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	国際ビジネス入門	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、日本企業やグローバル企業における国際ビジネスに関する歴史等を概観した上で、大手企業だけでなく、中小企業間でも国際化が進展している昨今の状況を踏まえ、事業執行にあたっての主な職能、日本企業において重要進出拠点となる国や地域のビジネス環境等を学ぶことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、国際ビジネスにおける理論と実践の両面から、国や地域の特色並びに職能の在り方について理解するとともに、様々な角度から見方や思考を養うことで、国際的視野を広げることである。	
教科書	『企業のグローバル化と国際比較経営―国際ビジネス入門』 泉文堂	
特記		
授業計画	1	企業のグローバル化と国際比較経営
	2	グローバル化時代の現代企業
	3	グローバルな株式と資金調達
	4	グローバルな経営戦略
	5	グローバルな多角化戦略と垂直的統合
	6	海外直接投資戦略
	7	グローバルなM&A戦略提携
	8	グローバルなマーケティング戦略
	9	多国籍企業の組織
	10	グローバルな意思決定論
	11	グローバルなモチベーション論とリーダーシップ論
	12	グローバルな雇用管理論
	13	グローバルな賃金・報酬・労働時間・休日
	14	グローバルな職務・人事考課・キャリア・教育訓練
	15	グローバルな労働組合と労使関係
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ファイナンス入門	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ファイナンスの対象領域である金融取引や証券市場の仕組み、金融商品の価格、将来価値と現在価値の考え方、さらには債券と株式の基礎的分析手法等を学ぶことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、ファイナンス理論における基本原理や数理的手法を理解し、企業等の財務活動や資産運用、金融の仕組みに対する認識を深めることである。	
教科書	『道具としてのファイナンス』 日本実業出版社	
特記		
授業計画	1	ファイナンスの概要
	2	投資に関する理論①
	3	投資に関する理論②
	4	証券投資に関する理論①
	5	証券投資に関する理論②
	6	企業価値評価①
	7	企業価値評価②
	8	企業の最適資本構成と配当・自社株買い①
	9	企業の最適資本構成と配当・自社株買い②
	10	資本市場に関する理論①
	11	資本市場に関する理論②
	12	デリバティブの理論と実践的知識①
	13	デリバティブの理論と実践的知識②
	14	経営の自由度の価値評価①
	15	経営の自由度の価値評価②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経済原論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ミクロ経済学並びにマクロ経済学の基礎と理論を学び、社会を取り巻く環境や社会現象の中で、経済学がどのように生かされているのかを考えていくことにある。また、本科目の内容は、経済学や経営学の応用分野を学ぶ上で、修得しておくことが前提となる。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、教科書の中で紹介されている経済基礎用語について、自分の言葉で説明することができ、さらに、社会現象を経済学の視点から捉えることができる経済的思考を得ることである。	
教科書	『マンキュー入門経済学』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	経済学の十大原理
	2	経済学者らしく考える
	3	相互依存と交易(貿易)からの利益
	4	ミクロ経済学① 市場における需要と共有の作用
	5	ミクロ経済学② 需要、供給及び政府の政策
	6	ミクロ経済学③ 弾力性
	7	ミクロ経済学④ 消費者、生産者、市場の効率性
	8	ミクロ経済学⑤ 税と効率・公平
	9	ミクロ経済学⑥ 外部性
	10	マクロ経済学① 国民所得の測定
	11	マクロ経済学② 生計費の測定
	12	マクロ経済学③ 生産と成長(失業含む)
	13	マクロ経済学④ 貯蓄、投資と金融システム(貨幣システム含む)
	14	マクロ経済学⑤ 総需要と総供給
	15	マクロ経済学⑥ 開放マクロ経済学(基本概念)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記原理	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業活動を記録するための手法である簿記の基礎を学ぶことにある。そして、簿記を理解することによって、企業で経理事務に必要な会計知識だけではなく、財務諸表を読む力や基本的な経営管理のスキル等を修得する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、簿記の基本用語や複式簿記の基本的な仕組みを理解した上で、仕訳や精算表の作成、貸借対照表・損益計算書の作成ができるようになることである。	
教科書	『基本簿記原理』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び簿記の意義と基礎
	2	貸借対照表・損益計算書
	3	取引と勘定記入及び仕訳帳と元帳
	4	試算表と精算表（決算予備手続）
	5	現金預金・商品売買
	6	売掛金と買掛金
	7	債権債務
	8	受取手形と支払手形
	9	貸倒れ・有形固定資産
	10	伝票・資本
	11	税金
	12	収益と費用
	13	8桁精算表
	14	財務諸表
	15	全体像の確認とまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ミクロ経済学	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学における基礎科目として、市場を分析し、役割を理解することを目的とする。具体的には、消費者行動、生産者行動等のミクロ経済学理論を体系的に学び、現実の経済の問題と関連させながら学ぶことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、ミクロ経済学理論を理解し、数式とグラフで表現できるようになることである。	
教科書	『ミクロ経済学』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	ミクロ経済学概観／需要と供給
	2	需要曲線と消費者行動
	3	費用の構造と供給行動
	4	市場取引と資源配分
	5	消費者行動の理論
	6	消費者行動理論の展開
	7	生産と費用
	8	一般均衡と資源配分
	9	独占の理論
	10	ゲームの理論
	11	ゲームの理論の応用
	12	市場の失敗
	13	不確実性とリスク
	14	不完全情報の経済学
	15	異時点間の資源配分
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マクロ経済学	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学における基礎科目として、国全体の経済を分析するマクロ経済学の基礎理論を学習することにある。具体的には、各種指標、とりわけ GDPの決定メカニズム、経済成長、景気変動等の基礎的内容からマクロ経済学派の思考を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、マクロ経済学特有の思考経済学理論を理解し、数式とグラフで表現できるようになることである。	
教科書	『マクロ経済学』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	マクロ経済学の捉え方
	2	マクロ経済における需要と供給
	3	有効需要と乗数メカニズム
	4	貨幣の機能と信用創造
	5	貨幣需要と利子率
	6	財政政策の基本的構造
	7	財政・金融政策とマクロ経済
	8	総需要と総供給
	9	労働市場の機能と失業問題
	10	インフレーションとデフレーション
	11	財政破綻と財政健全化
	12	金融政策と金融システム
	13	国際金融市場と為替レート
	14	通貨制度とマクロ経済政策
	15	経済成長と経済発展
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計基礎	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、主に企業会計で使われるもので、企業における事業活動の結果を反映する会計情報を外部の利害関係者に報告するための会計として、まずは、会計原則並びに理論を学び、それらの役割を理解するとともに、貸借対照表に関する内容を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、財務会計の基本的な概念と理論を理解し、主要な会計基準を学んだ上で、自分で説明できるようにすることである。	
教科書	『財務会計・入門』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	会計の種類と役割
	2	財務会計のシステムと基本原則
	3	企業の設立と資金調達
	4	仕入・生産活動
	5	販売活動
	6	設備投資と研究開発
	7	資金の管理と運用
	8	国際活動
	9	税金と配当
	10	財務諸表の作成と公開①
	11	財務諸表の作成と公開②
	12	企業集団の財務報告①
	13	企業集団の財務報告②
	14	財務諸表による経営分析①
	15	財務諸表による経営分析②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	競争戦略論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、競合企業に対して持続的な競争優位性を確立するための戦略である競争戦略に焦点を当て、競争戦略の基礎理論やフレームワーク、企業間競争における戦略の分析までを確認し、体系的な理解を得るとともに、実際の経営現象に当てはめて思考することで、実践的な知識の修得を図ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、競争戦略に知識や理論、体系、フレームワークを理解し、実際の企業行動に当てはめて説明できるようになることにある。 具体的には、以下の点を挙げる。 ① 業界における競争構造分析の目的と必要性が説明できること。 ② ファイブフォース分析に係る説明ができること。 ③ 競争戦略論の思考方法を通じて経営現象を捉えることができること。	
教科書	『競争戦略論』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び競争戦略論の位置付けと意義
	2	ポジショニングアプローチ
	3	ファイブフォース分析①
	4	ファイブフォース分析②
	5	ファイブフォース分析③
	6	ポーターの3つの基本戦略①
	7	ポーターの3つの基本戦略②
	8	資源アプローチ①
	9	資源アプローチ②
	10	ゲームアプローチ①
	11	ゲームアプローチ②
	12	学習アプローチ①
	13	学習アプローチ②
	14	複眼的戦略アプローチ①
	15	複眼的戦略アプローチ②及び総括と論点の整理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	国際経営論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、まずは国際経営の歴史的展開を学び、多国籍企業における組織と戦略並びに実態を理解することにある。そして、国際的に広がった企業の活動は、いかに組織・運営され、いかに文化や歴史的背景を異にする国と地域に販売・生産・研究開発拠点を配置するのか等の固有の問題についても学修していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、国際経営に関する知識を得て理解し、国際経営論の視点で多国籍企業の経営王道を理解・分析できるようになることにある。	
教科書	『国際経営』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び国際経営の基礎知識
	2	国際経営の歴史
	3	国際経営の制度と環境
	4	国際経営戦略
	5	国際マーケティング
	6	海外生産
	7	技術移転と海外研究開発
	8	国際経営マネジメント
	9	北米・欧州のなかの日本企業
	10	アジアのなかの日本企業
	11	新興国市場と日本企業
	12	サービス企業の海外進出
	13	国際経営の新展開
	14	分断の国際経営
	15	総括と論点の整理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ブランドマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ブランド戦略を立案・構築するために必要となる理論的観点からの枠組みを理解することにある。具体的には、ブランド戦略と価値創造、ブランド要素戦略、ブランドと経験価値等を体系的に理解していくことで、ブランド構築が競争優位持続化の手段としていかに重要であるかを学修していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、製品開発とブランド構築の戦略的意義について理解し、自らの言葉で他者に説明できるようになることである。	
教科書	『製品・ブランド戦略』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	製品・ブランド戦略と価値創造①
	2	製品・ブランド戦略と価値創造②
	3	新製品開発のマーケティング①
	4	新製品開発のマーケティング②
	5	製品開発における顧客志向と顧客代行
	6	戦略的アライアンスと製品開発
	7	ブランド価値のデザイン
	8	ブランド要素戦略①
	9	ブランド要素戦略②
	10	サービスのブランド戦略①
	11	サービスのブランド戦略②
	12	ブランドと経験価値①
	13	ブランドと経験価値②
	14	ブランディング・ケイパビリティ
	15	ブランド・マネジメント組織の現状と課題
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	金融論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、証券化や投資信託、直接型・間接型の金融商品等の難解な現代における金融の仕組みを理解した上で、金融機関の意義、金融政策、金融規制等の政策のあり方を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、金融の役割や理論と実務の関連性を十分に理解し、金融市場における機能性と仕組みについて自分の言葉で他者に説明できることである。	
教科書	『ベーシックプラス 金融論』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	金融論で何を学ぶか
	2	貨幣
	3	金利
	4	金融政策のためのマクロ経済学
	5	金融政策の課題と日本銀行
	6	金融政策の基本手段と新しい展開
	7	金融システムと金融仲介機関の役割
	8	銀行以外の金融機関
	9	金融システムの安定化のための政策
	10	金融機関の破綻への対応策
	11	金融市場に関する規制
	12	間接金融型の金融商品
	13	直接金融型の金融商品
	14	ファイナンスの基礎理論①
	15	ファイナンスの基礎理論②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	流通システム論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、小売業、卸売業等の流通システムを構成する各種企業の活動について、具体的事例を踏まえながら、その流通システムの構造と発展に係る理論的体系を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、商的流通、物的流通機能、情報流通機能とその流通を支える補助的流通機能の意義、小売のシステムと卸売のシステムを理解するとともに、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『商学入門』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	商人の活動とその展開
	2	商業・流通・マーケティング
	3	流通機能と流通機構
	4	商的流通
	5	物的流通機能
	6	情報流通機能
	7	補助的流通機能
	8	小売機構と小売形態
	9	小売集積と小売の変化
	10	卸売機構と卸売形態
	11	卸売市場と卸売の変化
	12	生産者と商業・流通
	13	消費者と商業・流通
	14	社会と商業・流通
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、マーケティングの基礎を体系的に学修するとともに、具体的な企業のマーケティング戦略事例に触れながら、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング、外部環境分析・内部環境分析、マーケティング・ミックス等に関する理解を深めていき、実務で利活用できることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、企業経営におけるマーケティング理論の基本的な考え方を理解し、将来にわたって、実務で利活用できる素養を身に付けることである。	
教科書	『マーケティング戦略』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	事業機会の選択
	2	事業領域の選択
	3	市場データ分析
	4	消費者行動分析
	5	競争分析
	6	流通分析
	7	製品対応
	8	価格対応
	9	コミュニケーション対応
	10	流通チャネル対応
	11	競争対応
	12	サービス・マーケティング
	13	ソーシャル・マーケティング
	14	関係性マーケティング
	15	デジタル・マーケティング
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	イノベーション論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、イノベーションとはどのようなもので、企業経営においてどのような役割を果たすのかということ、新製品開発や組織、経営戦略、製品アーキテクチャ、価値創造等の多角的視点から理解し、理論的に思考できることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、イノベーションが経済的価値を生み出す源泉であるということを前提に、新しいものを生み出す思考やその過程について、事例等を通じて理解するとともに、内部・外部の環境変化への対応が可能となる知識を修得することである。	
教科書	『イノベーション・マネジメント』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	イノベーションの歴史
	2	イノベーションの源泉
	3	イノベーションの発生・普及
	4	イノベーションのダイナミクス
	5	イノベーションと組織
	6	イノベーションと経営戦略①
	7	イノベーションと経営戦略②
	8	イノベーションと新製品開発
	9	イノベーションと製品アーキテクチャ
	10	オープン・イノベーション
	11	サービス・イノベーション
	12	イノベーションと知財管理
	13	価値創造①
	14	価値創造②
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営管理論
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、経営管理に必要な知識や理論等を体系的に理解することにある。具体的には、生産性と創造性の探求理論としての経営管理論という観点を前提に、組織デザインや経営戦略、資源の管理等の環境適応に関する管理、さらには、経営のリーダーシップや組織の活性化、企業文化の創造と変革等の変革の管理について体系的に理解した上で、現代の日本における経営管理のあり方等を学修する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、経営管理に関する変遷や概念等を体系的に理解した上で、経営管理論における理論を自分の言葉で他者に説明ができることである。また、現実の社会で生じている課題を発見し、理論を用いて分析できるようになることが望ましい。
教科書	『経営管理』 有斐閣
特記	
授業計画	1 経営の誕生(資本主義経済の発展と経営管理の生成)
	2 管理の時代(専門経営者の台頭と組織能力)
	3 経営管理の発展(生産性と創造性の探究理論としての経営管理論)
	4 組織のデザイン(環境適応へ向けての構造設計)
	5 経営戦略(企業経営の指針)
	6 資源の管理(企業成長のための根幹)
	7 組織間関係の管理(戦略的提携に向けての基礎)
	8 モティベーションと組織活性化(組織を支える人的要因)
	9 経営のリーダーシップ(活力と創造性の源泉)
	10 企業文化の創造と変革(見えざる秩序と構造の管理論)
	11 日本の経営管理①(変わる評価・変わらぬ体質)
	12 日本の経営管理②(変わる評価・変わらぬ体質)
	13 グローバル戦略①(日本企業の国際化の論理)
	14 グローバル戦略②(日本企業の国際化の論理)
	15 育てる経営の管理へ(経営の再生をめざして)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営組織論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営組織論の概念のもと、組織とは何かという視点に始まり、基礎理論、組織構造とデザイン、内部組織のマネジメント、外部環境との関係性から組織の戦略を考えていく等の考え方を体系的に理解するとともに、組織の変革の捉え方や進め方等も学修していくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、現代社会における組織の各種側面について多面的かつ批判的に見ることができ、学修を通して現代社会における組織の活動の意味を理解し、自分の言葉で他者に説明ができることである。	
教科書	『経営組織』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	組織の基本を理解する①(組織とは何か)
	2	組織の基本を理解する②(組織の基礎理論)
	3	組織の基本を理解する③(組織構造と組織デザイン)
	4	内部組織のマネジメント①(組織におけるモチベーション)
	5	内部組織のマネジメント②(集団力学)
	6	内部組織のマネジメント③(組織の意思決定)
	7	内部組織のマネジメント④(組織と環境)
	8	組織内外のダイナミクス①(組織構造のダイナミクス)
	9	組織内外のダイナミクス②(組織間関係①)
	10	組織内外のダイナミクス③(組織間関係②)
	11	組織内外のダイナミクス④(組織変革の捉え方①)
	12	組織内外のダイナミクス⑤(組織変革の捉え方②)
	13	組織内外のダイナミクス⑥(組織変革の進め方①)
	14	組織内外のダイナミクス⑦(組織変革の進め方②)
	15	組織内外のダイナミクス⑧(組織のパラドックス)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費者行動論
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、消費者の多様性を理解した上で、消費者心理と行動における基本的な理論や枠組みについて、体系的な知識を修得することにある。具体的には、購買動機、ブランド選択等のマーケティングを行うにあたって不可欠となる消費者の行動分析について、戦略的アプローチのみならず、心理学的アプローチを含めて学修をしていく。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、消費者認知・消費者態度・消費者行動という3つの基軸を前提に、消費者行動論における基本的な理論や分析のための枠組みについて、身の回りの事例を通じて、理解を深め、自分の言葉で他者に説明できるようになることである。
教科書	『消費者行動論』 有斐閣
特記	
授業計画	1 消費者行動分析の基本フレーム①(消費者行動とマーケティング)
	2 消費者行動分析の基本フレーム②(消費者行動の分析フレーム)
	3 消費者行動分析の基本フレーム③(消費者行動研究の系譜)
	4 環境要因の変化と消費者行動①(消費行動と消費パターンの分析)
	5 環境要因の変化と消費者行動②(消費者行動の変化とその諸相)
	6 消費者情報処理の分析フレーム①(情報処理のメカニズム)
	7 消費者情報処理の分析フレーム②(情報処理の動機づけ)
	8 消費者情報処理の分析フレーム③(情報処理の能力)
	9 購買意思決定プロセスと情報処理①(購買意思決定の分析)
	10 購買意思決定プロセスと情報処理②(購買前の情報処理)
	11 購買意思決定プロセスと情報処理③(購買時の情報処理)
	12 購買意思決定プロセスと情報処理④(購買後の情報処理)
	13 消費者行動分析の応用①(消費者の購買意思決定プロセスとマーケティング)
	14 消費者行動分析の応用②(購買意思決定の特性とマーケティング)
	15 消費者行動分析の応用③(ブランド構築と統合型マーケティングコミュニケーション)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	現代商品論	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、商品論（商品学）とは何かを考察した上で、現代における商品の意義や特徴について学修することにある。具体的には、モノ型商品とサービス型商品という商品の概念を明らかにし、現代商品における特性、品質構造、価格、標準化競争、商品のコモディティ化等を体系的に理解することを目的とする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、商品の概念や特性、商品論(商品学)における基礎理論を理解するとともに、自分の言葉で他者に説明ができることである。	
教科書	『現代商品論』 白桃書房	
特記		
授業計画	1	現代の商品市場と商品研究
	2	商品の概念
	3	商品の品質と価格
	4	商品研究の史的変遷
	5	標準化と商品の価値
	6	市場の課題と商品開発
	7	商品デザインとパッケージ
	8	サービス経済における商品
	9	商品と市場の安全性
	10	ライフスタイルと消費行動
	11	ブランドの価値と役割
	12	商品と環境、そして環境コミュニケーション
	13	少子高齢社会における商品、市場創造
	14	商品と社会
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学史	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学の系譜を考える上で、歴史的に重要性が高いものと位置付けられる主要な経営学説について、その時代背景とともに生み出された問題意識に着眼点を置きながら理解をしていくことで、現代の企業経営における課題を解決するための技法を得ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、主要な経営学説を確認し、理解した上で、その経営学説が生み出された時代背景とともに説明できることである。	
教科書	『マネジメントの歴史』 文真堂	
特記		
授業計画	1	企業と管理（経済学と経営学）
	2	経営実践の革新①（ビジネスの国アメリカ）
	3	経営実践の革新②（ビジネスの国アメリカ）
	4	テイラーによる「科学的管理」①（計画による統制）
	5	テイラーによる「科学的管理」②（計画による統制）
	6	ファヨールによる「管理一般の理論」①（管理過程による統制）
	7	ファヨールによる「管理一般の理論」②（管理過程による統制）
	8	科学的管理から人事管理へ①
	9	科学的管理から人事管理へ②
	10	ビッグ・ビジネスの経営と管理の革新①（フォードとGM）
	11	ビッグ・ビジネスの経営と管理の革新②（フォードとGM）
	12	「管理の科学」の発展と会社革命①
	13	「管理の科学」の発展と会社革命②
	14	現代組織論の成立と展開
	15	組織と市場（意思決定・環境適応・環境認識）
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業外部の利害関係者に対して、企業の財務状況や経営状況を報告するために行われるという観点から、経済社会において重要な情報源であるという財務会計について、財務諸表（貸借対照表、損益及び包括利益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書）を通して、企業の経営状況や会計の枠組み等を理解することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、会計制度の基本的部分を学び、財務諸表の種類や作成方法、作成上の根拠となる考え方を押さえるとともに、その見方や分析手法を理解し、活用できるようになることである。	
教科書	『財務会計講義』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	財務会計の機能と制度
	2	利益計算の仕組み
	3	会計理論と会計基準
	4	利益測定と資産評価の基礎概念
	5	現金預金と有価証券
	6	売上高と売上債権
	7	棚卸資産と売上原価
	8	有形固定資産と減価償却
	9	無形固定資産と繰延資産
	10	負債
	11	株主資本と純資産
	12	財務諸表の作成と公開
	13	連結財務諸表①
	14	連結財務諸表②
	15	外貨建取引等の換算
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	統計分析入門	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業価値向上に繋げるべく、リスク管理としてのリスクの計量化を図ったり、各種戦略の策定を適切に行うにあたっては、データに基づいた客観的な意思決定をする必要がある等の状況を踏まえ、統計学の基本的理論を用いてデータ整理から要約、さらにはデータ傾向の抽出を行うといった一連の統計分析手法を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、統計学における基礎的理論を理解し、他者に説明ができることである。また、収集・分析したデータを適切な方法で可視化するとともに、その可視化された成果物を考察できることである。	
教科書	『入門 実践する統計学』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	統計学とは
	2	基礎編①(データの記述)
	3	基礎編②(相関)
	4	基礎編③(確率)
	5	基礎編④(確率変数と確率分布)
	6	基礎編⑤(主要な確率分布)
	7	基礎編⑥(母数の推定)
	8	基礎編⑦(仮説検定)
	9	応用編①(正規分布の派生分布)
	10	応用編②(回帰分析の基礎)
	11	応用編③(単回帰分析)
	12	応用編④(単回帰分析)
	13	応用編⑤(重回帰分析)
	14	応用編⑥(重回帰分析)
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	A I ・データサイエンス基礎概論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、大量のデータから有益な情報、法則、知見等を導き出すための手法であるデータサイエンスの基礎知識や理論、技能の修得をすることにある。具体的には、データ取得と管理、散布図や相関係数等のデータ分析の基礎、クロス集計や回帰分析等のデータサイエンス手法、さらには、機械学習と AI (人工知能) 等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、データサイエンスの実際の活用場面を想起し、統計と確率の概念、データ分析手法の意義と分析の仕方、AI (人工知能) と機械学習の仕組みを理解することである。	
教科書	『データサイエンス入門』 学術図書出版社	
特記		
授業計画	1	データサイエンスの役割
	2	データサイエンスと情報倫理
	3	データ分析のためのデータの取得と管理
	4	ヒストグラム・箱ひげ図・平均値と分散
	5	散布図と相関係数
	6	回帰直線
	7	データ分析で注意すべき点
	8	クロス集計
	9	回帰分析
	10	ベイズ推論
	11	アソシエーション分析
	12	クラスタリング
	13	決定木
	14	ニューラルネットワーク
	15	機械学習とAI (人工知能)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	産業システム論	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学理論を応用して、企業における意思決定や産業構造に関する考察方法を理解することにある。具体的には、ミクロ経済学を個別市場や産業に応用して、消費者並びに生産者の行動を分析する学問分野であり、社会全体で考えた場合に、製品開発、生産、販売等が望ましい状況下にあるのかを評価するための基礎理論を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経済学理論を応用して企業行動を分析・評価し、他者に説明できることである。	
教科書	『プラクティカル産業組織論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	産業組織論の課題と歴史
	2	産業組織分析の基礎
	3	独占企業の価格設定
	4	自然独占と規制
	5	参入の経済効果
	6	ゲーム理論の基礎
	7	寡占市場の理論
	8	カルテル
	9	市場支配力，集中度と市場画定
	10	合併と企業結合規制①
	11	合併と企業結合規制②
	12	戦略的行動と市場の独占化①
	13	戦略的行動と市場の独占化②
	14	垂直的な統合と制限①
	15	垂直的な統合と制限②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスデータ分析	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、統計学の理論と統計手法の基礎を修得し、マーケティングの分野で統計学をどのように活用できるかを理解することにある。実際に、統計ソフトRを利用して実際のデータ分析を行うことで、実践力を身に付けることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、統計理論や各種統計モデルを理解した上で、実際に統計ソフトRを使用して、データ分析を行うことが可能になることである。	
教科書	『Rで学ぶ統計データ分析』 オーム社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及びRのインストール
	2	Rの操作方法
	3	記述統計
	4	相関
	5	確率変数と確率分布
	6	推測統計
	7	仮説検定①
	8	仮説検定②
	9	単回帰分析①
	10	単回帰分析②
	11	重回帰分析①
	12	重回帰分析②
	13	一般化線形モデル
	14	多項ロジットモデル
	15	主要ポイントのまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営情報論
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、経営学の視点からDX、ICT、ビッグデータ等の技術革新が企業経営にどのような影響を及ぼしているのか、そして、どのように活用されているのかという点を理論と実際の双方から学修することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、経営情報論の基礎的理論を理解した上で、経営情報システムがどのように発展し、技術が進展してきたのか、また、情報技術が組織のコミュニケーションに与えた意義等を他者に説明できるようになることである。
教科書	『経営情報学入門』 放送大学教育振興会
特記	
授業計画	1 経営情報学という学問領域
	2 組織と情報処理
	3 組織のコミュニケーション
	4 経営戦略と情報活用
	5 組織における知識の創造と活用
	6 情報システムと組織変革
	7 経営情報システムの基礎
	8 経営情報システムの進展
	9 経営情報システムの開発と管理
	10 経営情報におけるサイバーセキュリティ
	11 ネットビジネスの展開
	12 会計情報の入手と利用
	13 情報活用と社会
	14 人と技術の融合
	15 経営情報学入門総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	リーダーシップ論
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、既存のリーダーシップ研究に基づいた様々なアプローチ手法を理解し、リーダーシップの基本的な知識を修得することにある。複雑かつ多様性が重視される環境下において、リーダーシップの重要性はさらに高まってきており、取るべきリーダーシップの手法も変化してきていることから、根本の部分にある「リーダーシップとは何か」ということについて、成長発達理論等を根拠に理解していく。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、各種リーダーシップ研究の基礎を理解するとともに、リーダーシップやグループダイナミクス研究に関する知識を身に付け、実践する方法を思考できることである。
教科書	『世界標準のリーダーシップ』 総合法令出版
特記	
授業計画	1 世界標準のリーダーシップとは何か？
	2 世界のリーダーシップ理論研究のトレンド
	3 チームリーダーシップ
	4 デジタルリーダーシップ
	5 リモートリーダーシップ①
	6 リモートリーダーシップ②
	7 ダイバーシティリーダーシップ①
	8 ダイバーシティリーダーシップ②
	9 グローバルリーダーシップ①
	10 グローバルリーダーシップ②
	11 ソーシャルリーダーシップ①
	12 ソーシャルリーダーシップ②
	13 セルフリーダーシップ①
	14 セルフリーダーシップ②
	15 世界標準のリーダーシップに求められる7つの力(マインド&スキル)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業倫理と社会的責任
実務家教員	○
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、企業経営における規律性と適正性を確保するための仕組みであるコーポレートガバナンスを学修する。具体的には、いかに企業不祥事を防止し、企業価値を高め、内部・外部における多数のステークホルダーとの関係を保持し、経営の発展を実現させ、管理していくか等をグローバルな視点や実務の観点を取り入れながら、体系的な理論と知識を修得することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、企業不祥事を防止する方法を知り、コーポレートガバナンスの重要性と企業導入の意義・方法等を理解することで、理論的に説明できるようになることである。
教科書	『よくわかるコーポレート・ガバナンス』 ミネルヴァ書房
特記	
授業計画	1 株式会社とは何か／巨大株式会社と会社機関構造(日本・米国・ドイツ)
	2 株式会社と経営者支配／経済の金融化と新制度派経済学
	3 マルチステークホルダー・アプローチ／戦後の経済発展とインサイダー型ガバナンス
	4 企業不祥事とコーポレート・ガバナンス／外部監視とコーポレート・ガバナンス
	5 経営者報酬とコーポレート・ガバナンス／同族企業とコーポレート・ガバナンス
	6 米国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題／ドイツのコーポレート・ガバナンスの動向と課題
	7 英国のコーポレート・ガバナンスの動向／北欧のコーポレート・ガバナンスの特徴とその意義
	8 韓国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題／中国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題
	9 コーポレート・ガバナンスと資本コスト／コーポレート・ガバナンスと事業投資
	10 コーポレート・ガバナンスと資本政策／M&A(合併・買収)とコーポレート・ガバナンス
	11 機関投資家とコーポレート・ガバナンス
	12 コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(CSR)
	13 コーポレート・ガバナンスとESG投資
	14 コーポレート・ガバナンスと社会的企業
	15 コーポレート・ガバナンスと企業倫理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング調査	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、市場分析やセグメンテーション等のマーケティング戦略を策定することができるようになるために、マーケティング調査の基本的意義から、調査課題の設定、質問紙の作成、データ収集、データ分析、報告書の作成の一連の調査過程を体系的かつ実践的に学修をすることによって、マーケティング調査に関する深い理解を得ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、マーケティング調査に係る基本的知識と理論体系を修得し、目的に応じた調査の実行からデータ分析までの手法を身に付けることである。	
教科書	『1からの商品企画』 碩学舎	
特記		
授業計画	1	商品企画
	2	インタビュー法
	3	観察法
	4	リード・ユーザー法
	5	アイデア創出
	6	コンセプト開発
	7	プロトタイピング
	8	市場規模の確認
	9	競合・技術の確認
	10	顧客ニーズの確認
	11	販促提案
	12	価格提案
	13	チャネル提案
	14	企画書作成
	15	プレゼンテーション
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	デジタルマーケティング
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、SNS やインターネット広告等のデジタル技術を活用したデジタルマーケティングの基礎となる理論や概念、戦略、マネジメントを体系的に学修し、特に、企業がインターネット上で実施するマーケティングについて、消費者行動の視点から分析・検討を進めることで、デジタルマーケティングの理解を深めていくことにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、マーケティングの知識と理論を基盤に、デジタルマーケティングの基本概念と技術を修得するとともに、実際のマネジメントプロセスにおける課題に対して、目的にあった手段を活用できるようになることである。
教科書	『1からのデジタル・マーケティング』 碩学社
特記	
授業計画	1 デジタル社会のマーケティング(アマゾンの事例)
	2 デジタル社会の消費者行動(食べログの事例)
	3 デジタル社会のビジネスモデル(メルカリの事例)
	4 デジタル・マーケティングの基本概念(無印良品の事例)
	5 製品戦略の基本(アップルの事例)
	6 製品戦略の拡張(レゴの事例)
	7 価格戦略の基本(ANAの事例)
	8 価格戦略の拡張(エアビーアンドビー)
	9 チャネル戦略の基本(ユニクロの事例)
	10 チャネル戦略の拡張(ウーバーの事例)
	11 プロモーション戦略の基本(ローソンクルーの事例)
	12 プロモーション戦略の拡張(トリップアドバイザーの事例)
	13 デジタル社会のリサーチ(グーグルの事例)
	14 デジタル社会のロジスティックス(ヤマト運輸の事例)
	15 デジタル社会の情報システム(セールスフォースドットコム of の事例)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	実務 会計処理実習	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	3年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	実習	
単位数	1単位	
授業コマ数	15回	
授業概要	インターンシップを通じて税務等の業務内容を理解する	
授業の進め方	有識者の指導を基により実務を学ぶ	
達成目標	実務における処理方法をより詳細に習得する	
教科書		
特記		
授業計画	1	実習①
	2	実習②
	3	実習③
	4	実習④
	5	実習⑤
	6	実習⑥
	7	実習⑦
	8	実習⑧
	9	実習⑨
	10	実習⑩
	11	実習⑪
	12	実習⑫
	13	実習⑬
	14	実習⑭
	15	実習⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	実習評価と日誌、取り組む姿勢により評価する。	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	実務演習Ⅲ
実務家教員	○
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び実習（実務経験のある教員による授業科目です）
単位数	3単位
授業コマ数	45回
授業概要	実務で必要となる法人税法を体系的に学び、税務署への書類作成などの税務処理ができる知識、実務での応用的税務処理を習得するための講義
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	企業内の税務処理、税務署への書類作成などの税務処理ができる知識、実務での応用的税務処理など実務に必要な基本的知識を習得する
教科書	オリジナル教材
特記	
授業計画	1 法人税法の概要 2 総則 3 法人税法上の「所得」 4 損益の期間帰属① 5 損益の期間帰属② 6 棚卸資産 7 減価償却① 8 減価償却② 9 減価償却③ 10 減価償却④ 11 繰延資産の償却 12 役員の給与等① 13 役員の給与等② 14 租税公課等 15 寄附金 16 交際費等 17 貸倒損失と貸倒引当金① 18 貸倒損失と貸倒引当金② 19 圧縮記帳 20 受取配当金等の益金不算入 21 有価証券の譲渡損益、時価評価損益 22 その他の損益 23 別表四と五(一)の作成方法① 24 別表四と五(一)の作成方法② 25 税率 26 同族会社と留保金課税 27 所得税額の控除 28 申告と納税 29 グループ法人単体課税制度 30 法人税法改正論点の整理 31 総合演習① 32 総合演習② 33 総合演習③ 34 総合演習④ 35 総合演習⑤ 36 総合演習⑥ 37 総合演習⑦ 38 総合演習⑧ 39 総合演習⑨ 40 総合演習⑩ 41 総合演習⑪ 42 総合演習⑫ 43 総合演習⑬ 44 総合演習⑭ 45 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	所得税法入門Ⅳ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業コマ数	15回
授業概要	「所得税法」に基づいた計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「所得税法」に基づいた計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 所得税法の概要 3 各種所得の意義及び金額の計算 4 課税標準の計算 5 課税所得金額の計算 6 納付税額の計算 7 源泉徴収制度 8 復興特別所得税 9 給与所得 10 業務と事業 11 青色申告制度 12 減価償却① 13 不動産所得 14 減価償却② 15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	所得税法基礎Ⅳ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	4単位
授業コマ数	60回
授業概要	「所得税法」に基づいた計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「所得税法」に基づいた計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 一時所得 2 広告宣伝のための賞金 3 取得した保険金・損害賠償金等① 4 減価償却③(償却累積額) 5 雑所得 6 公的年金等 7 生命保険契約等に基づく年金 8 源泉徴収の対象となる雑所得 9 確認テストⅠ 10 退職所得 11 減価償却④(定率法から定額法への切り替え) 12 事業所得 13 損益通算 14 棚卸資産等の自家消費・贈与等 15 少額減価償却資産等 16 受贈益の取扱い 17 売上原価 18 必要経費① 19 資産損失(全部損壊の場合) 20 貸倒損失 21 取得した保険金・損害賠償金等② 22 貸倒引当金 23 必要経費② 24 事業を営む居住者と生計を一にする親族が支払を受ける対価 25 特定支出の控除の特例 26 不動産所得に係る損益通算の特例 27 住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除① 28 住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除② 29 確認テストⅡ 30 純損失の繰越控除 31 所得控除の概要 32 雑損控除 33 雑損失の繰越控除 34 基礎控除 35 医療費控除 36 社会保険料控除 37 小規模企業共済等掛金控除 38 生命保険料控除 39 地震保険料控除 40 寄付金控除 41 障害者控除 42 寡婦控除 43 勤労学生控除 44 配偶者控除 45 配偶者特別控除 46 扶養控除 47 扶養親族等の判定時期 48 課税標準の合計額と合計所得金額 49 譲渡所得 50 取得費 51 みなし譲渡① 52 山林所得 53 みなし譲渡② 54 生活に通常必要でない資産の損失の金額 55 居住用財産の譲渡① 56 居住用財産の譲渡② 57 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算 58 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除 59 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除 60 確認テストⅢ
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	所得税法基礎Ⅴ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業コマ数	30回
授業概要	「所得税法」に基づいた計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「所得税法」に基づいた計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 配当所得① 2 配当所得② 3 利子所得 4 負債の利子 5 配当控除 6 有価証券の譲渡による課税関係 7 株式等を取得するために要した負債の利子 8 配当所得③ 9 上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除 10 特定口座制度① 11 確認テストⅠ 12 特定口座制度② 13 特定管理口座制度 14 給与所得者の経済的利益 15 先物取引に係る課税関係 16 税引前の金額への戻し方(割戻し)① 17 国外公社債等の利子等の源泉徴収 18 国外配当等の源泉徴収 19 外国税額控除 20 勤続年数の計算① 21 退職所得控除額の特例 22 勤続年数の計算② 23 特定役員退職手当等の退職所得の計算 24 雑所得の基因となる貸付金の貸倒れ 25 各種所得の計算の基礎となる収入金額等が回収不能となった場合 26 措置法の特別控除 27 収用交換等の特別控除 28 課税譲渡所得の税額軽減 29 退職手当等とみなす一時金及び公的年金など 30 確認テストⅡ
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	所得税法Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	3年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業コマ数	15回
授業概要	「所得税法」に基づいた計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「所得税法」に基づいた計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 源泉分離課税とされる一時所得 2 源泉分離課税とされる雑所得 3 税引前の金額への戻し方(割戻し)② 4 借地権の設定に伴い取得した権利金等 5 資本的支出と修繕費 6 長期損害保険契約の課税関係 7 国庫補助金 8 借地権の課税関係 9 収入計上時期 10 中小事業者が機械等を取得した場合の特別償却 11 特定中小事業者が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却 12 特定中小事業者が経営改善設備を取得した場合の特別償却 13 借地権の更新料を支払った場合 14 繰延資産 15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論応用Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	総合問題論点の応用知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	本支店会計Ⅰ①(応用編)
	2	本支店会計Ⅰ②(応用編)
	3	本支店会計Ⅰ③(応用編)
	4	本支店会計Ⅰ④(応用編)
	5	本支店会計Ⅰ⑤(応用編)
	6	本支店会計Ⅰ⑥(応用編)
	7	組織再編会計Ⅰ①(応用編)
	8	組織再編会計Ⅰ②(応用編)
	9	組織再編会計Ⅰ③(応用編)
	10	組織再編会計Ⅰ④(応用編)
	11	建設業会計Ⅰ①(応用編)
	12	建設業会計Ⅰ②(応用編)
	13	連結会計Ⅰ①(応用編)
	14	連結会計Ⅰ②(応用編)
	15	連結会計Ⅰ③(応用編)
	16	連結会計Ⅰ④(応用編)
	17	製造業会計Ⅰ①(応用編)
	18	製造業会計Ⅰ②(応用編)
	19	製造業会計Ⅰ③(応用編)
	20	製造業会計Ⅰ④(応用編)
	21	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①(応用編)
	22	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②(応用編)
	23	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③(応用編)
	24	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④(応用編)
	25	繰延資産Ⅰ①(応用編)
	26	繰延資産Ⅰ②(応用編)
	27	圧縮記帳Ⅰ①(応用編)
	28	圧縮記帳Ⅰ②(応用編)
	29	ストック・オプションⅠ(応用編)
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論応用Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	会社法の応用を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	金利スワップ①(応用)
	2	金利スワップ②(応用)
	3	金利スワップ③(応用)
	4	金利スワップ④(応用)
	5	金利スワップ⑤(応用)
	6	資産及び負債の貸借対照表能力①(応用)
	7	資産及び負債の貸借対照表能力②(応用)
	8	資産及び負債の貸借対照表能力③(応用)
	9	資産及び負債の貸借対照表能力④(応用)
	10	資産及び負債の貸借対照表能力⑤(応用)
	11	投資のリスクからの解放①(応用)
	12	投資のリスクからの解放②(応用)
	13	投資のリスクからの解放③(応用)
	14	投資のリスクからの解放④(応用)
	15	投資のリスクからの解放⑤(応用)
	16	配分と評価①(応用)
	17	配分と評価②(応用)
	18	配分と評価③(応用)
	19	配分と評価④(応用)
	20	配分と評価⑤(応用)
	21	収益認識①(応用)
	22	収益認識②(応用)
	23	収益認識③(応用)
	24	収益認識④(応用)
	25	収益認識⑤(応用)
	26	組織再編①(応用)
	27	組織再編②(応用)
	28	組織再編③(応用)
	29	組織再編④(応用)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法応用Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	軽減税率や複数税率などの計算方法および税法理論を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得および法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 軽減税率①(応用編)
	2 軽減税率②(応用編)
	3 軽減税率③(応用編)
	4 軽減税率④(応用編)
	5 軽減税率⑤(応用編)
	6 軽減税率⑥(応用編)
	7 旧税率に関する経過措置①(応用編)
	8 旧税率に関する経過措置②(応用編)
	9 旧税率に関する経過措置③(応用編)
	10 旧税率に関する経過措置④(応用編)
	11 旧税率に関する経過措置⑤(応用編)
	12 旧税率に関する経過措置⑥(応用編)
	13 複数税率の場合の計算①(応用編)
	14 複数税率の場合の計算②(応用編)
	15 複数税率の場合の計算③(応用編)
	16 複数税率の場合の計算④(応用編)
	17 複数税率の場合の計算⑤(応用編)
	18 複数税率の場合の計算⑥(応用編)
	19 国等に対する特例①(応用編)
	20 国等に対する特例②(応用編)
	21 国等に対する特例③(応用編)
	22 国等に対する特例④(応用編)
	23 国等に対する特例⑤(応用編)
	24 国等に対する特例⑥(応用編)
	25 国等に対する特例⑦(応用編)
	26 国等に対する特例⑧(応用編)
	27 特殊項目①(事業承継があった場合の控除税額の調整等)(応用編)
	28 特殊項目②(前期又は翌期が免税事業者である場合の留意点)(応用編)
	29 特殊項目③(税抜経理方式)(応用編)
	30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法応用Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	相続税、贈与税の実践的な理論的思考も学習をし、理解を深める
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法・租税特別措置法についての知識を習得する（実践）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 契約者が取得したものとみなされる生命保険契約に関する権利(実践)
	2 未成年者控除・障害者控除(重ね受け)(実践)
	3 相次相続控除(実践)
	4 増改築等があった場合(実践)
	5 結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税(実践)
	6 確認テスト①(理論)
	7 無道路地(実践)
	8 定期借地権等(実践)
	9 定期借地権等の目的となっている宅地(貸宅地)(実践)
	10 土砂災害特別警戒区域内にある宅地(実践)
	11 造成費相当額の算定(平坦地)(実践)
	12 公社債(実践)
	13 雇用主が保険料を負担している場合(実践)
	14 保険金の評価(実践)
	15 確認テスト②(理論)
	16 定期金に関する権利(実践)
	17 保証期間付定期金に関する権利(実践)
	18 契約に基づかない定期金に関する権利(実践)
	19 財産の所在(実践)
	20 贈与税額控除(暦年)の基となる贈与税額(実践)
	21 相続税の外国税額控除(実践)
	22 贈与税の外国税額控除(実践)
	23 確認テスト③(理論)
	24 養子の子の実践的な取扱い(実践)
	25 農地等の相続税の納税猶予(実践)
	26 非上場株式の贈与税の納税猶予(実践)
	27 非上場株式の相続税の納税猶予(実践)
	28 個人の事業用資産の贈与税の納税猶予(実践)
	29 個人の事業用資産の相続税の納税猶予(実践)
	30 確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 4回分の平均点100%
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法応用Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	解散税制等の特殊項目の学習を進める。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	連結納税制度等の制度を学び、上級問題の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結納税制度1(上級)
	2 連結納税制度2(上級)
	3 連結納税制度3(上級)
	4 連結納税制度4(上級)
	5 連結納税制度5(上級)
	6 連結納税制度6(上級)
	7 連結納税制度7(上級)
	8 連結納税制度8(上級)
	9 連結納税制度9(上級)
	10 連結納税制度10(上級)
	11 連結納税制度11(上級)
	12 連結納税制度12(上級)
	13 連結納税制度13(上級)
	14 連結納税制度14(上級)
	15 連結納税制度15(上級)
	16 連結納税制度16(上級)
	17 連結納税制度17(上級)
	18 連結納税制度18(上級)
	19 連結納税制度19(上級)
	20 連結納税制度20(上級)
	21 試験研究費の特別控除1(上級)
	22 試験研究費の特別控除2(上級)
	23 試験研究費の特別控除3(上級)
	24 試験研究費の特別控除4(上級)
	25 資産除去債務1(上級)
	26 資産除去債務2(上級)
	27 資産除去債務3(上級)
	28 解散税制1(上級)
	29 解散税制2(上級)
	30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	簿記論総合Ⅳ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	4 年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義		
単位数	6 単位		
授業回数	9 0 回		
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	現金預金Ⅱ①(応用編)	46 項目別答練②(応用編)
	2	債権債務Ⅱ①(応用編)	47 項目別答練③(応用編)
	3	商品売買Ⅱ①(応用編)	48 項目別答練④(応用編)
	4	商品売買Ⅱ②(応用編)	49 項目別答練⑤(応用編)
	5	商品売買Ⅱ③(応用編)	50 項目別答練⑥(応用編)
	6	固定資産Ⅱ①(応用編)	51 基礎答練①(応用編)
	7	固定資産Ⅱ②(応用編)	52 基礎答練②(応用編)
	8	固定資産Ⅱ③(応用編)	53 基礎答練③(応用編)
	9	退職給付会計Ⅱ①(応用編)	54 基礎答練④(応用編)
	10	退職給付会計Ⅱ②(応用編)	55 基礎答練⑤(応用編)
	11	退職給付会計Ⅱ③(応用編)	56 基礎答練⑥(応用編)
	12	債権債務Ⅱ①(応用編)	57 基礎答練⑦(応用編)
	13	債権債務Ⅱ②(応用編)	58 基礎答練⑧(応用編)
	14	税金Ⅱ①(応用編)	59 基礎答練⑨(応用編)
	15	社債Ⅱ①(応用編)	60 基礎答練⑩(応用編)
	16	社債Ⅱ②(応用編)	61 応用答練①(応用編)
	17	社債Ⅱ③(応用編)	62 応用答練②(応用編)
	18	純資産会計Ⅱ①(応用編)	63 応用答練③(応用編)
	19	純資産会計Ⅱ②(応用編)	64 応用答練④(応用編)
	20	純資産会計Ⅱ③(応用編)	65 応用答練⑤(応用編)
	21	有価証券Ⅱ①(応用編)	66 応用答練⑥(応用編)
	22	有価証券Ⅱ②(応用編)	67 応用答練⑦(応用編)
	23	有価証券Ⅱ③(応用編)	68 応用答練⑧(応用編)
	24	外貨建会計Ⅱ①(応用編)	69 応用答練⑨(応用編)
	25	外貨建会計Ⅱ②(応用編)	70 応用答練⑩(応用編)
	26	リース会計Ⅱ①(応用編)	71 過去問演習①(応用編)
	27	リース会計Ⅱ②(応用編)	72 過去問演習②(応用編)
	28	試用販売Ⅱ①(応用編)	73 過去問演習③(応用編)
	29	試用販売Ⅱ②(応用編)	74 過去問演習④(応用編)
	30	割賦販売Ⅱ①(応用編)	75 過去問演習⑤(応用編)
	31	割賦販売Ⅱ②(応用編)	76 過去問演習⑥(応用編)
	32	割賦販売Ⅱ③(応用編)	77 過去問演習⑦(応用編)
	33	未着品販売Ⅱ①(応用編)	78 過去問演習⑧(応用編)
	34	未着品販売Ⅱ②(応用編)	79 過去問演習⑨(応用編)
	35	委託販売・受託販売Ⅱ①(応用編)	80 過去問演習⑩(応用編)
	36	委託販売・受託販売Ⅱ②(応用編)	81 問題演習実践①(応用編)
	37	本支店会計Ⅱ①(応用編)	82 問題演習実践②(応用編)
	38	本支店会計Ⅱ②(応用編)	83 問題演習実践③(応用編)
	39	組織再編会計Ⅱ①(応用編)	84 問題演習実践④(応用編)
	40	組織再編会計Ⅱ②(応用編)	85 問題演習実践⑤(応用編)
	41	連結会計Ⅱ①(応用編)	86 問題演習実践⑥(応用編)
	42	連結会計Ⅱ②(応用編)	87 問題演習実践⑦(応用編)
	43	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①(応用編)	88 問題演習実践⑧(応用編)
	44	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②(応用編)	89 問題演習実践⑨(応用編)
	45	項目別答練①(応用編)	90 模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100％ 模擬試験における科目解答状況		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	財務諸表論総合Ⅳ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	4年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
単位数	6単位		
授業回数	90回		
授業概要	財務諸表作成の応用を学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	財務諸表論総まとめ①(応用)	46 総合問題対策③(応用)
	2	財務諸表論総まとめ①(応用)	47 総合問題対策④(応用)
	3	財務諸表論総まとめ②(応用)	48 総合問題対策④(応用)
	4	財務諸表論総まとめ②(応用)	49 総合問題対策⑤(応用)
	5	財務諸表論総まとめ③(応用)	50 総合問題対策⑤(応用)
	6	財務諸表論総まとめ③(応用)	51 総合問題対策⑥(応用)
	7	財務諸表論総まとめ④(応用)	52 総合問題対策⑥(応用)
	8	財務諸表論総まとめ④(応用)	53 総合問題対策⑦(応用)
	9	財務諸表論総まとめ⑤(応用)	54 総合問題対策⑦(応用)
	10	財務諸表論総まとめ⑤(応用)	55 総合問題対策⑧(応用)
	11	財務諸表論総まとめ⑥(応用)	56 総合問題対策⑧(応用)
	12	財務諸表論総まとめ⑥(応用)	57 総合問題対策⑨(応用)
	13	財務諸表論総まとめ⑦(応用)	58 総合問題対策⑨(応用)
	14	財務諸表論総まとめ⑦(応用)	59 総合問題対策⑩(応用)
	15	財務諸表論総まとめ⑧(応用)	60 総合問題対策⑩(応用)
	16	財務諸表論総まとめ⑧(応用)	61 総合問題対策⑪(応用)
	17	財務諸表論総まとめ⑨(応用)	62 総合問題対策⑪(応用)
	18	財務諸表論総まとめ⑨(応用)	63 総合問題対策⑫(応用)
	19	財務諸表論総まとめ⑩(応用)	64 総合問題対策⑫(応用)
	20	財務諸表論総まとめ⑩(応用)	65 総合問題対策⑬(応用)
	21	財務諸表論総まとめ⑪(応用)	66 総合問題対策⑬(応用)
	22	財務諸表論総まとめ⑪(応用)	67 総合問題対策⑭(応用)
	23	財務諸表論総まとめ⑫(応用)	68 総合問題対策⑭(応用)
	24	財務諸表論総まとめ⑫(応用)	69 総合問題対策⑮(応用)
	25	財務諸表論総まとめ⑬(応用)	70 総合問題対策⑮(応用)
	26	財務諸表論総まとめ⑬(応用)	71 総合問題対策⑯(応用)
	27	財務諸表論総まとめ⑭(応用)	72 総合問題対策⑯(応用)
	28	財務諸表論総まとめ⑭(応用)	73 総合問題対策⑰(応用)
	29	財務諸表論総まとめ⑮(応用)	74 総合問題対策⑰(応用)
	30	財務諸表論総まとめ⑮(応用)	75 総合問題対策⑱(応用)
	31	財務諸表論総まとめ⑯(応用)	76 総合問題対策⑱(応用)
	32	財務諸表論総まとめ⑯(応用)	77 総合問題対策⑲(応用)
	33	財務諸表論総まとめ⑰(応用)	78 総合問題対策⑲(応用)
	34	財務諸表論総まとめ⑰(応用)	79 総合問題対策⑳(応用)
	35	財務諸表論総まとめ⑱(応用)	80 総合問題対策⑳(応用)
	36	財務諸表論総まとめ⑱(応用)	81 総合問題対策㉑(応用)
	37	財務諸表論総まとめ⑲(応用)	82 総合問題対策㉑(応用)
	38	財務諸表論総まとめ⑲(応用)	83 総合問題対策㉒(応用)
	39	財務諸表論総まとめ⑳(応用)	84 総合問題対策㉒(応用)
	40	財務諸表論総まとめ㉑(応用)	85 総合問題対策㉓(応用)
	41	総合問題対策①(応用)	86 総合問題対策㉓(応用)
	42	総合問題対策①(応用)	87 総合問題対策㉔(応用)
	43	総合問題対策②(応用)	88 総合問題対策㉔(応用)
	44	総合問題対策②(応用)	89 模擬試験(計算)
	45	総合問題対策③(応用)	90 模擬試験(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験(理論)100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	消費税法総合Ⅲ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	4年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	演習		
単位数	6単位		
授業回数	90回		
授業概要	納税義務判定を含む確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ。		
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る		
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	個別問題対策①(上級編)	46 総合問題対策⑱(上級編)
	2	個別問題対策②(上級編)	47 総合問題対策⑲(上級編)
	3	個別問題対策③(上級編)	48 総合問題対策⑳(上級編)
	4	個別問題対策④(上級編)	49 総合問題対策㉑(上級編)
	5	個別問題対策⑤(上級編)	50 総合問題対策㉒(上級編)
	6	個別問題対策⑥(上級編)	51 総合問題対策㉓(上級編)
	7	個別問題対策⑦(上級編)	52 総合問題対策㉔(上級編)
	8	個別問題対策⑧(上級編)	53 総合問題対策㉕(上級編)
	9	個別問題対策⑨(上級編)	54 総合問題対策㉖(上級編)
	10	個別問題対策⑩(上級編)	55 総合問題対策㉗(上級編)
	11	個別問題対策⑪(上級編)	56 総合問題対策㉘(上級編)
	12	個別問題対策⑫(上級編)	57 総合問題対策㉙(上級編)
	13	個別問題対策⑬(上級編)	58 総合問題対策㉚(上級編)
	14	個別問題対策⑭(上級編)	59 総合問題対策㉛(上級編)
	15	理論問題対策①(上級編)	60 総合問題対策㉜(上級編)
	16	理論問題対策②(上級編)	61 総合問題対策㉝(上級編)
	17	理論問題対策③(上級編)	62 総合問題対策㉞(上級編)
	18	理論問題対策④(上級編)	63 総合問題対策㉟(上級編)
	19	理論問題対策⑤(上級編)	64 総合問題対策㊱(上級編)
	20	理論問題対策⑥(上級編)	65 総合問題対策㊲(上級編)
	21	理論問題対策⑦(上級編)	66 総合問題対策㊳(上級編)
	22	理論問題対策⑧(上級編)	67 総合問題対策㊴(上級編)
	23	理論問題対策⑨(上級編)	68 総合問題対策㊵(上級編)
	24	理論問題対策⑩(上級編)	69 総合問題対策㊶(上級編)
	25	理論問題対策⑪(上級編)	70 総合問題対策㊷(上級編)
	26	理論問題対策⑫(上級編)	71 総合問題演習①(上級編)
	27	理論問題対策⑬(上級編)	72 総合問題演習②(上級編)
	28	総合問題対策①(上級編)	73 総合問題演習③(上級編)
	29	総合問題対策②(上級編)	74 総合問題演習④(上級編)
	30	総合問題対策③(上級編)	75 総合問題演習⑤(上級編)
	31	総合問題対策④(上級編)	76 総合問題演習⑥(上級編)
	32	総合問題対策⑤(上級編)	77 総合問題演習⑦(上級編)
	33	総合問題対策⑥(上級編)	78 総合問題演習⑧(上級編)
	34	総合問題対策⑦(上級編)	79 総合問題演習⑨(上級編)
	35	総合問題対策⑧(上級編)	80 総合問題演習⑩(上級編)
	36	総合問題対策⑨(上級編)	81 総合問題演習⑪(上級編)
	37	総合問題対策⑩(上級編)	82 総合問題演習⑫(上級編)
	38	総合問題対策⑪(上級編)	83 総合問題演習⑬(上級編)
	39	総合問題対策⑫(上級編)	84 総合問題演習⑭(上級編)
	40	総合問題対策⑬(上級編)	85 総合問題演習⑮(上級編)
	41	総合問題対策⑭(上級編)	86 総合問題演習⑯(上級編)
	42	総合問題対策⑮(上級編)	87 総合問題演習⑰(上級編)
	43	総合問題対策⑯(上級編)	88 総合問題演習⑱(上級編)
	44	総合問題対策⑰(上級編)	89 総合問題演習⑲(上級編)
	45	総合問題対策⑱(上級編)	90 総合問題演習⑲(上級編)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論 10回分の平均点100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	相続税法総合Ⅲ		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	4年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
単位数	6単位		
授業回数	90回		
授業概要	相続税および贈与税の規定、申告について総合的・実践的に学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	相続税法総まとめ①(実践編)	46 総合問題対策③(実践編)
	2	相続税法総まとめ①(実践編)	47 総合問題対策④(実践編)
	3	相続税法総まとめ②(実践編)	48 総合問題対策④(実践編)
	4	相続税法総まとめ②(実践編)	49 総合問題対策⑤(実践編)
	5	相続税法総まとめ③(実践編)	50 総合問題対策⑤(実践編)
	6	相続税法総まとめ③(実践編)	51 総合問題対策⑥(実践編)
	7	相続税法総まとめ④(実践編)	52 総合問題対策⑥(実践編)
	8	相続税法総まとめ④(実践編)	53 総合問題対策⑦(実践編)
	9	相続税法総まとめ⑤(実践編)	54 総合問題対策⑦(実践編)
	10	相続税法総まとめ⑤(実践編)	55 総合問題対策⑧(実践編)
	11	相続税法総まとめ⑥(実践編)	56 総合問題対策⑧(実践編)
	12	相続税法総まとめ⑥(実践編)	57 総合問題対策⑨(実践編)
	13	相続税法総まとめ⑦(実践編)	58 総合問題対策⑨(実践編)
	14	相続税法総まとめ⑦(実践編)	59 総合問題対策⑩(実践編)
	15	相続税法総まとめ⑧(実践編)	60 総合問題対策⑩(実践編)
	16	相続税法総まとめ⑧(実践編)	61 総合問題対策⑪(実践編)
	17	相続税法総まとめ⑨(実践編)	62 総合問題対策⑪(実践編)
	18	相続税法総まとめ⑨(実践編)	63 総合問題対策⑫(実践編)
	19	相続税法総まとめ⑩(実践編)	64 総合問題対策⑫(実践編)
	20	相続税法総まとめ⑩(実践編)	65 総合問題対策⑬(実践編)
	21	相続税法総まとめ⑪(実践編)	66 総合問題対策⑬(実践編)
	22	相続税法総まとめ⑪(実践編)	67 総合問題対策⑭(実践編)
	23	相続税法総まとめ⑫(実践編)	68 総合問題対策⑭(実践編)
	24	相続税法総まとめ⑫(実践編)	69 総合問題対策⑮(実践編)
	25	相続税法総まとめ⑬(実践編)	70 総合問題対策⑮(実践編)
	26	相続税法総まとめ⑬(実践編)	71 総合問題対策⑯(実践編)
	27	相続税法総まとめ⑭(実践編)	72 総合問題対策⑯(実践編)
	28	相続税法総まとめ⑭(実践編)	73 総合問題対策⑰(実践編)
	29	相続税法総まとめ⑮(実践編)	74 総合問題対策⑰(実践編)
	30	相続税法総まとめ⑮(実践編)	75 総合問題対策⑱(実践編)
	31	相続税法総まとめ⑯(実践編)	76 総合問題対策⑱(実践編)
	32	相続税法総まとめ⑯(実践編)	77 総合問題対策⑲(実践編)
	33	相続税法総まとめ⑰(実践編)	78 総合問題対策⑲(実践編)
	34	相続税法総まとめ⑰(実践編)	79 総合問題対策⑳(実践編)
	35	相続税法総まとめ⑱(実践編)	80 総合問題対策⑳(実践編)
	36	相続税法総まとめ⑱(実践編)	81 総合問題対策㉑(実践編)
	37	相続税法総まとめ⑲(実践編)	82 総合問題対策㉑(実践編)
	38	相続税法総まとめ⑲(実践編)	83 総合問題対策㉒(実践編)
	39	相続税法総まとめ㉒(実践編)	84 総合問題対策㉒(実践編)
	40	相続税法総まとめ㉒(実践編)	85 総合問題対策㉓(実践編)
	41	総合問題対策①(実践編)	86 総合問題対策㉓(実践編)
	42	総合問題対策①(実践編)	87 総合問題対策㉔(実践編)
	43	総合問題対策②(実践編)	88 総合問題対策㉔(実践編)
	44	総合問題対策②(実践編)	89 総合問題対策㉕(実践編)
	45	総合問題対策③(実践編)	90 総合問題対策㉕(実践編)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題対策㉕の得点100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法総合Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	4年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	演習			
単位数	6単位			
授業回数	90回			
授業概要	法人税法に基づいた計算技術習得を目的とした対策を行う。			
授業の進め方	問題演習と必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める			
達成目標	的確な解法で上級問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	総合問題対策1(上級)	46	総合問題対策46(上級)
	2	総合問題対策2(上級)	47	総合問題対策47(上級)
	3	総合問題対策3(上級)	48	総合問題対策48(上級)
	4	総合問題対策4(上級)	49	総合問題対策49(上級)
	5	総合問題対策5(上級)	50	総合問題対策50(上級)
	6	総合問題対策6(上級)	51	総合問題対策51(上級)
	7	総合問題対策7(上級)	52	総合問題対策52(上級)
	8	総合問題対策8(上級)	53	総合問題対策53(上級)
	9	総合問題対策9(上級)	54	総合問題対策54(上級)
	10	総合問題対策10(上級)	55	総合問題対策55(上級)
	11	総合問題対策11(上級)	56	総合問題対策56(上級)
	12	総合問題対策12(上級)	57	総合問題対策57(上級)
	13	総合問題対策13(上級)	58	総合問題対策58(上級)
	14	総合問題対策14(上級)	59	総合問題対策59(上級)
	15	総合問題対策15(上級)	60	総合問題対策60(上級)
	16	総合問題対策16(上級)	61	総合問題対策61(上級)
	17	総合問題対策17(上級)	62	総合問題対策62(上級)
	18	総合問題対策18(上級)	63	総合問題対策63(上級)
	19	総合問題対策19(上級)	64	総合問題対策64(上級)
	20	総合問題対策20(上級)	65	総合問題対策65(上級)
	21	総合問題対策21(上級)	66	総合問題対策66(上級)
	22	総合問題対策22(上級)	67	総合問題対策67(上級)
	23	総合問題対策23(上級)	68	総合問題対策68(上級)
	24	総合問題対策24(上級)	69	総合問題対策69(上級)
	25	総合問題対策25(上級)	70	総合問題対策70(上級)
	26	総合問題対策26(上級)	71	総合問題演習1(上級:計算)
	27	総合問題対策27(上級)	72	総合問題演習1(上級:理論)
	28	総合問題対策28(上級)	73	総合問題演習2(上級:計算)
	29	総合問題対策29(上級)	74	総合問題演習2(上級:理論)
	30	総合問題対策30(上級)	75	総合問題演習3(上級:計算)
	31	総合問題対策31(上級)	76	総合問題演習3(上級:理論)
	32	総合問題対策32(上級)	77	総合問題演習4(上級:計算)
	33	総合問題対策33(上級)	78	総合問題演習4(上級:理論)
	34	総合問題対策34(上級)	79	総合問題演習5(上級:計算)
	35	総合問題対策35(上級)	80	総合問題演習5(上級:理論)
	36	総合問題対策36(上級)	81	総合問題演習6(上級:計算)
	37	総合問題対策37(上級)	82	総合問題演習6(上級:理論)
	38	総合問題対策38(上級)	83	総合問題演習7(上級:計算)
	39	総合問題対策39(上級)	84	総合問題演習7(上級:理論)
	40	総合問題対策40(上級)	85	総合問題演習8(上級:計算)
	41	総合問題対策41(上級)	86	総合問題演習8(上級:理論)
	42	総合問題対策42(上級)	87	総合問題演習9(上級:計算)
	43	総合問題対策43(上級)	88	総合問題演習9(上級:理論)
	44	総合問題対策44(上級)	89	総合問題演習10(上級:計算)
	45	総合問題対策45(上級)	90	総合問題演習10(上級:理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習(中級:理論)で実施したテストのうち5回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法速習総合Ⅲ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	4年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	演習			
単位数	3単位			
授業回数	45回			
授業概要	納税義務判定を含む確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ。			
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る			
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	総合問題対策①(上級編)	31	総合問題対策⑩(上級編)
	2	総合問題対策②(上級編)	32	総合問題対策⑪(上級編)
	3	総合問題対策③(上級編)	33	総合問題対策⑫(上級編)
	4	総合問題対策④(上級編)	34	総合問題対策⑬(上級編)
	5	総合問題対策⑤(上級編)	35	総合問題対策⑭(上級編)
	6	総合問題対策⑥(上級編)	36	総合問題演習①(上級編)
	7	総合問題対策⑦(上級編)	37	総合問題演習①(上級編)
	8	総合問題対策⑧(上級編)	38	総合問題演習②(上級編)
	9	総合問題対策⑨(上級編)	39	総合問題演習②(上級編)
	10	総合問題対策⑩(上級編)	40	総合問題演習③(上級編)
	11	総合問題対策⑪(上級編)	41	総合問題演習③(上級編)
	12	総合問題対策⑫(上級編)	42	総合問題演習④(上級編)
	13	総合問題対策⑬(上級編)	43	総合問題演習④(上級編)
	14	総合問題対策⑭(上級編)	44	総合問題演習⑤(上級編)
	15	総合問題対策⑮(上級編)	45	総合問題演習⑤(上級編)
	16	総合問題対策⑯(上級編)		
	17	総合問題対策⑰(上級編)		
	18	総合問題対策⑱(上級編)		
	19	総合問題対策⑲(上級編)		
	20	総合問題対策⑳(上級編)		
	21	総合問題対策㉑(上級編)		
	22	総合問題対策㉒(上級編)		
	23	総合問題対策㉓(上級編)		
	24	総合問題対策㉔(上級編)		
	25	総合問題対策㉕(上級編)		
	26	総合問題対策㉖(上級編)		
	27	総合問題対策㉗(上級編)		
	28	総合問題対策㉘(上級編)		
	29	総合問題対策㉙(上級編)		
	30	総合問題対策㉚(上級編)		
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論　5回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	短答式対策上級総合Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	模擬試験形式による効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	財務会計（計算） 択一式総合問題（上級編）①
	2	財務会計（理論） 択一式総合問題（上級編）①
	3	管理会計 択一式総合問題（上級編）①
	4	企業法 択一式総合問題（上級編）①
	5	監査論 択一式総合問題（上級編）①
	6	財務会計（計算） 択一式総合問題（上級編）②
	7	財務会計（理論） 択一式総合問題（上級編）②
	8	管理会計 択一式総合問題（上級編）②
	9	企業法 択一式総合問題（上級編）②
	10	監査論 択一式総合問題（上級編）②
	11	財務会計（計算） 択一式総合問題（上級編）③
	12	財務会計（理論） 択一式総合問題（上級編）③
	13	管理会計 択一式総合問題（上級編）③
	14	企業法 択一式総合問題（上級編）③
	15	監査論 択一式総合問題（上級編）③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論応用演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	難易度の高い問題や切り口の異なった多彩な問題を解くことで応用力をさらに養う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（上級編）①
	2	記述式応用問題（上級編）②
	3	記述式応用問題（上級編）③
	4	記述式応用問題（上級編）④
	5	記述式応用問題（上級編）⑤
	6	記述式応用問題（上級編）⑥
	7	記述式応用問題（上級編）⑦
	8	記述式応用問題（上級編）⑧
	9	記述式応用問題（上級編）⑨
	10	記述式応用問題（上級編）⑩
	11	記述式応用問題（上級編）⑪
	12	記述式応用問題（上級編）⑫
	13	記述式応用問題（上級編）⑬
	14	記述式応用問題（上級編）⑭
	15	記述式応用問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論応用演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	数学的な応用知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（上級編）①
	2	記述式応用問題（上級編）②
	3	記述式応用問題（上級編）③
	4	記述式応用問題（上級編）④
	5	記述式応用問題（上級編）⑤
	6	記述式応用問題（上級編）⑥
	7	記述式応用問題（上級編）⑦
	8	記述式応用問題（上級編）⑧
	9	記述式応用問題（上級編）⑨
	10	記述式応用問題（上級編）⑩
	11	記述式応用問題（上級編）⑪
	12	記述式応用問題（上級編）⑫
	13	記述式応用問題（上級編）⑬
	14	記述式応用問題（上級編）⑭
	15	記述式応用問題（上級編）⑮
	16	記述式応用問題（上級編）⑯
	17	記述式応用問題（上級編）⑰
	18	記述式応用問題（上級編）⑱
	19	記述式応用問題（上級編）⑲
	20	記述式応用問題（上級編）⑳
	21	記述式応用問題（上級編）㉑
	22	記述式応用問題（上級編）㉒
	23	記述式応用問題（上級編）㉓
	24	記述式応用問題（上級編）㉔
	25	記述式応用問題（上級編）㉕
	26	記述式応用問題（上級編）㉖
	27	記述式応用問題（上級編）㉗
	28	記述式応用問題（上級編）㉘
	29	記述式応用問題（上級編）㉙
	30	記述式応用問題（上級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法応用演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	出題の意図に沿った金融商品取引法分野の正確な記述解答を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る	
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（上級編）①
	2	記述式応用問題（上級編）②
	3	記述式応用問題（上級編）③
	4	記述式応用問題（上級編）④
	5	記述式応用問題（上級編）⑤
	6	記述式応用問題（上級編）⑥
	7	記述式応用問題（上級編）⑦
	8	記述式応用問題（上級編）⑧
	9	記述式応用問題（上級編）⑨
	10	記述式応用問題（上級編）⑩
	11	記述式応用問題（上級編）⑪
	12	記述式応用問題（上級編）⑫
	13	記述式応用問題（上級編）⑬
	14	記述式応用問題（上級編）⑭
	15	記述式応用問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論応用演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	解答の記述構成など報告論分野の記述レベルを引き上げを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（上級編）①
	2	記述式応用問題（上級編）②
	3	記述式応用問題（上級編）③
	4	記述式応用問題（上級編）④
	5	記述式応用問題（上級編）⑤
	6	記述式応用問題（上級編）⑥
	7	記述式応用問題（上級編）⑦
	8	記述式応用問題（上級編）⑧
	9	記述式応用問題（上級編）⑨
	10	記述式応用問題（上級編）⑩
	11	記述式応用問題（上級編）⑪
	12	記述式応用問題（上級編）⑫
	13	記述式応用問題（上級編）⑬
	14	記述式応用問題（上級編）⑭
	15	記述式応用問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学応用演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	戦略論に関する知識のインプット及びアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（上級編）①
	2	記述式応用問題（上級編）②
	3	記述式応用問題（上級編）③
	4	記述式応用問題（上級編）④
	5	記述式応用問題（上級編）⑤
	6	記述式応用問題（上級編）⑥
	7	記述式応用問題（上級編）⑦
	8	記述式応用問題（上級編）⑧
	9	記述式応用問題（上級編）⑨
	10	記述式応用問題（上級編）⑩
	11	記述式応用問題（上級編）⑪
	12	記述式応用問題（上級編）⑫
	13	記述式応用問題（上級編）⑬
	14	記述式応用問題（上級編）⑭
	15	記述式応用問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法応用演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	論理的な思考を用い消費税法に関する重要論点のアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（上級編）①
	2	記述式応用問題（上級編）②
	3	記述式応用問題（上級編）③
	4	記述式応用問題（上級編）④
	5	記述式応用問題（上級編）⑤
	6	記述式応用問題（上級編）⑥
	7	記述式応用問題（上級編）⑦
	8	記述式応用問題（上級編）⑧
	9	記述式応用問題（上級編）⑨
	10	記述式応用問題（上級編）⑩
	11	記述式応用問題（上級編）⑪
	12	記述式応用問題（上級編）⑫
	13	記述式応用問題（上級編）⑬
	14	記述式応用問題（上級編）⑭
	15	記述式応用問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	キャッシュ・フロー計算書に関する応用的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	キャッシュ・フロー計算書の応用的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	キャッシュ・フロー計算書（総論）
	2	キャッシュ・フロー計算書（営業活動：直接法）
	3	キャッシュ・フロー計算書（営業活動：間接法）
	4	キャッシュ・フロー計算書（営業活動：小計以下）
	5	キャッシュ・フロー計算書（資金の範囲）
	6	キャッシュ・フロー計算書（投資活動①）
	7	キャッシュ・フロー計算書（投資活動②）
	8	キャッシュ・フロー計算書（財務活動①）
	9	キャッシュ・フロー計算書（財務活動②）
	10	キャッシュ・フロー計算書（純額表示）
	11	キャッシュ・フロー計算書（外貨取引）
	12	キャッシュ・フロー計算書（手形割引）
	13	キャッシュ・フロー計算書（手形裏書）
	14	キャッシュ・フロー計算書（事業譲受）
	15	キャッシュ・フロー計算書（事業譲渡）
	16	連結キャッシュ・フロー計算書総論
	17	連結キャッシュ・フロー計算書（直接法：原則法①）
	18	連結キャッシュ・フロー計算書（直接法：原則法②）
	19	連結キャッシュ・フロー計算書（内部キャッシュの相殺）
	20	連結キャッシュ・フロー計算書（手形取引）
	21	連結キャッシュ・フロー計算書（掛代金決済未達）
	22	連結キャッシュ・フロー計算書（社債取引）
	23	連結キャッシュ・フロー計算書（間接法：原則法②）
	24	連結キャッシュ・フロー計算書（間接法：原則法②）
	25	連結キャッシュ・フロー計算書（未実現利益）
	26	連結キャッシュ・フロー計算書（持分法）
	27	巻末総合問題演習①
	28	巻末総合問題演習②
	29	巻末総合問題演習③
	30	巻末総合問題演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表上級Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	連結財務諸表の作成に関する基礎及び応用概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	連結財務諸表の作成に関する基礎及び応用知識の習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	連結財務諸表の目的
	2	親会社説と経済的単一体説
	3	非支配株主持分
	4	子会社
	5	関連会社
	6	会計処理の統一
	7	子会社の資産および負債の時価評価
	8	投資と資本の相殺消去
	9	子会社株式の追加取得および一部売却等
	10	債権と債務の相殺消去
	11	子会社および関連会社が保有する親会社株式等
	12	連結貸借対照表の表示
	13	内部取引高の相殺消去
	14	未実現損益の消去の消去
	15	連結損益・包括利益計算書の表示
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	原価計算基準を理解し、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることをより深く学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	原価計算基準を理解し、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることをより深く学び、論理的に説明できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	原価計算基準①
	2	原価計算基準②
	3	原価計算基準③
	4	原価計算制度
	5	原価計算における原価
	6	原価計算制度における原価の諸概念
	7	製造原価要素の分類基準
	8	責任会計
	9	原価計算の一般的基準
	10	原価計算の手続
	11	製品別計算の方法
	12	原価計算期間
	13	一般費
	14	部門に集計する原価要素の範囲
	15	経営管理に有用な部門費の分類集計
	16	複合費（複合経費）の設定
	17	追加原材料の意義
	18	追加原材料（増量する場合）
	19	組別総合原価計算と個別原価計算の異動
	20	等級別総合原価計算
	21	プール計算法
	22	連結原価（結合原価）の按分
	23	連産品を副産物とみなす場合の計算
	24	連結原価（結合原価）を按分する理由
	25	連産品と等級製品、副産物との異同
	26	講義内演習①
	27	講義内演習②
	28	講義内演習③
	29	講義内演習④
	30	講義内演習⑤
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法上級Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会社法に関連する商法総則、商行為法について学習することで会社法全体に対する理解を深める	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法に関連する商法総則、商行為法について知識を習得することにより、会社法に関する体系的な知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	商業登記
	2	商業帳簿
	3	商号
	4	営業の譲渡
	5	商行為法総論
	6	仲介業
	7	運送営業
	8	倉庫・場屋営業
	9	金融商品取引法総論
	10	発行開示
	11	流通開示
	12	公開買付け
	13	大量保有開示
	14	電子開示
	15	開示の実効性・公正確保のための制度
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論上級Ⅳ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	財務諸表の監査証明業務に関して、監査実施論及び監査報告論を中心に、理論的裏付けも含めて学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査証明業務に関して、監査実施論及び監査報告論を中心に、そのおおよそを説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）
特記	
授業計画	1 監査役等 コミュニケーションの方法
	2 監査役等 コミュニケーションの時期
	3 監査役等 コミュニケーションの適切性
	4 監査役等 監査調書
	5 監査調書の定義
	6 監査調書を作成することによる効果
	7 監査調書の特質
	8 追記情報 強調事項区分
	9 追記情報 その他の事項区分
	10 追記情報の記載場所
	11 比較情報導入の背景
	12 比較情報が導入されている保証業務
	13 比較情報の性質
	14 比較情報に対する監査手続
	15 比較情報 対応数値方法の場合の監査意見
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記計算特訓Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	連結キャッシュ・フロー計算書に関する実践的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	連結キャッシュ・フロー計算書の実践的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	連結キャッシュ・フロー計算書（一部売却）
	2	連結キャッシュ・フロー計算書（連結除外）
	3	連結キャッシュ・フロー計算書（追加取得）
	4	連結キャッシュ・フロー計算書（新規連結）
	5	連結キャッシュ・フロー計算書（間接法：簡便法）
	6	連結キャッシュ・フロー計算書（在外子会社：換算）
	7	連結キャッシュ・フロー計算書（在外子会社：直接法）
	8	連結キャッシュ・フロー計算書（在外子会社：間接法）
	9	連結キャッシュ・フロー計算書（在外子会社間接法：簡便法）
	10	巻末総合問題演習①
	11	巻末総合問題演習②
	12	巻末総合問題演習③
	13	巻末総合問題演習④
	14	巻末総合問題演習⑤
	15	巻末総合問題演習⑥
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論計算特訓Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	個別論点問題や総合問題を演習することで、基礎知識の理解を深める	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	個別論点問題や総合問題を演習することで、基礎知識の理解を深め解答を導き出すことがで	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	戦略的意思決定①
	2	戦略的意思決定②
	3	戦略的意思決定③
	4	戦略的意思決定④
	5	事業部制会計①
	6	事業部制会計②
	7	事業部制会計③
	8	原価企画
	9	活動基準原価計算①
	10	活動基準原価計算②
	11	企業価値の評価
	12	キャッシュフロー管理
	13	原価計算基準①
	14	原価計算基準②
	15	授業内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級演習 V	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	数学的な基礎知識を基に、応用問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算応用問題 （上級編）①
	2	計算応用問題 （上級編）②
	3	計算応用問題 （上級編）③
	4	計算応用問題 （上級編）④
	5	計算応用問題 （上級編）⑤
	6	計算応用問題 （上級編）⑥
	7	計算応用問題 （上級編）⑦
	8	計算応用問題 （上級編）⑧
	9	計算応用問題 （上級編）⑨
	10	計算応用問題 （上級編）⑩
	11	計算応用問題 （上級編）⑪
	12	計算応用問題 （上級編）⑫
	13	計算応用問題 （上級編）⑬
	14	計算応用問題 （上級編）⑭
	15	計算応用問題 （上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級演習 V	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	基礎的な総合問題を解くことで、管理会計の体系や構造をさらに理解する	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	計算応用問題（上級編）①
	2	計算応用問題（上級編）②
	3	計算応用問題（上級編）③
	4	計算応用問題（上級編）④
	5	計算応用問題（上級編）⑤
	6	計算応用問題（上級編）⑥
	7	計算応用問題（上級編）⑦
	8	計算応用問題（上級編）⑧
	9	計算応用問題（上級編）⑨
	10	計算応用問題（上級編）⑩
	11	計算応用問題（上級編）⑪
	12	計算応用問題（上級編）⑫
	13	計算応用問題（上級編）⑬
	14	計算応用問題（上級編）⑭
	15	計算応用問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論直前演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	試験委員固有の論点を意識しながら、論理的な思考力と文章表現力を磨く	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（上級編）①
	2	記述式総合問題（上級編）②
	3	記述式総合問題（上級編）③
	4	記述式総合問題（上級編）④
	5	記述式総合問題（上級編）⑤
	6	記述式総合問題（上級編）⑥
	7	記述式総合問題（上級編）⑦
	8	記述式総合問題（上級編）⑧
	9	記述式総合問題（上級編）⑨
	10	記述式総合問題（上級編）⑩
	11	記述式総合問題（上級編）⑪
	12	記述式総合問題（上級編）⑫
	13	記述式総合問題（上級編）⑬
	14	記述式総合問題（上級編）⑭
	15	記述式総合問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論直前演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	数学的・論理的な思考を基に、実務的な総合問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（上級編）①
	2	記述式総合問題（上級編）②
	3	記述式総合問題（上級編）③
	4	記述式総合問題（上級編）④
	5	記述式総合問題（上級編）⑤
	6	記述式総合問題（上級編）⑥
	7	記述式総合問題（上級編）⑦
	8	記述式総合問題（上級編）⑧
	9	記述式総合問題（上級編）⑨
	10	記述式総合問題（上級編）⑩
	11	記述式総合問題（上級編）⑪
	12	記述式総合問題（上級編）⑫
	13	記述式総合問題（上級編）⑬
	14	記述式総合問題（上級編）⑭
	15	記述式総合問題（上級編）⑮
	16	記述式総合問題（上級編）⑯
	17	記述式総合問題（上級編）⑰
	18	記述式総合問題（上級編）⑱
	19	記述式総合問題（上級編）⑲
	20	記述式総合問題（上級編）⑳
	21	記述式総合問題（上級編）㉑
	22	記述式総合問題（上級編）㉒
	23	記述式総合問題（上級編）㉓
	24	記述式総合問題（上級編）㉔
	25	記述式総合問題（上級編）㉕
	26	記述式総合問題（上級編）㉖
	27	記述式総合問題（上級編）㉗
	28	記述式総合問題（上級編）㉘
	29	記述式総合問題（上級編）㉙
	30	記述式総合問題（上級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法直前演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	金融商品取引法の横断的に係わる規定から出題される問題へのアプローチ方法を習得する演	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（上級編）①
	2	記述式総合問題（上級編）②
	3	記述式総合問題（上級編）③
	4	記述式総合問題（上級編）④
	5	記述式総合問題（上級編）⑤
	6	記述式総合問題（上級編）⑥
	7	記述式総合問題（上級編）⑦
	8	記述式総合問題（上級編）⑧
	9	記述式総合問題（上級編）⑨
	10	記述式総合問題（上級編）⑩
	11	記述式総合問題（上級編）⑪
	12	記述式総合問題（上級編）⑫
	13	記述式総合問題（上級編）⑬
	14	記述式総合問題（上級編）⑭
	15	記述式総合問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論直前演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	監査報告論に関する応用的な知識を事例を用いて記述式で問題解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（上級編）①
	2	記述式総合問題（上級編）②
	3	記述式総合問題（上級編）③
	4	記述式総合問題（上級編）④
	5	記述式総合問題（上級編）⑤
	6	記述式総合問題（上級編）⑥
	7	記述式総合問題（上級編）⑦
	8	記述式総合問題（上級編）⑧
	9	記述式総合問題（上級編）⑨
	10	記述式総合問題（上級編）⑩
	11	記述式総合問題（上級編）⑪
	12	記述式総合問題（上級編）⑫
	13	記述式総合問題（上級編）⑬
	14	記述式総合問題（上級編）⑭
	15	記述式総合問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学直前演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	戦略論に関する知識のアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題について、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（上級編）①
	2	記述式総合問題（上級編）②
	3	記述式総合問題（上級編）③
	4	記述式総合問題（上級編）④
	5	記述式総合問題（上級編）⑤
	6	記述式総合問題（上級編）⑥
	7	記述式総合問題（上級編）⑦
	8	記述式総合問題（上級編）⑧
	9	記述式総合問題（上級編）⑨
	10	記述式総合問題（上級編）⑩
	11	記述式総合問題（上級編）⑪
	12	記述式総合問題（上級編）⑫
	13	記述式総合問題（上級編）⑬
	14	記述式総合問題（上級編）⑭
	15	記述式総合問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法直前演習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	出題予想に基づく消費税法に関する試験独特の知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題（上級編）①
	2	記述式総合問題（上級編）②
	3	記述式総合問題（上級編）③
	4	記述式総合問題（上級編）④
	5	記述式総合問題（上級編）⑤
	6	記述式総合問題（上級編）⑥
	7	記述式総合問題（上級編）⑦
	8	記述式総合問題（上級編）⑧
	9	記述式総合問題（上級編）⑨
	10	記述式総合問題（上級編）⑩
	11	記述式総合問題（上級編）⑪
	12	記述式総合問題（上級編）⑫
	13	記述式総合問題（上級編）⑬
	14	記述式総合問題（上級編）⑭
	15	記述式総合問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	論文式対策総合Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	模擬試験形式による総合問題の効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	論文式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	解答上の留意点
	2	財務会計（計算） 記述式模擬試験（上級編）①
	3	財務会計（理論） 記述式模擬試験（上級編）①
	4	管理会計 記述式模擬試験（上級編）①
	5	企業法 記述式模擬試験（上級編）①
	6	監査論 記述式模擬試験（上級編）①
	7	租税法 記述式模擬試験（上級編）①
	8	経営学 記述式模擬試験（上級編）①
	9	財務会計（計算） 記述式模擬試験（上級編）②
	10	財務会計（理論） 記述式模擬試験（上級編）②
	11	管理会計 記述式模擬試験（上級編）②
	12	企業法 記述式模擬試験（上級編）②
	13	監査論 記述式模擬試験（上級編）②
	14	租税法 記述式模擬試験（上級編）②
	15	経営学 記述式模擬試験（上級編）②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論入門Ⅴ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①(実践編)
	2 簿記の概要Ⅰ②(実践編)
	3 簿記の概要Ⅰ③(実践編)
	4 簿記の概要Ⅰ④(実践編)
	5 現金預金Ⅰ①(実践編)
	6 現金預金Ⅰ②(実践編)
	7 現金預金Ⅰ③(実践編)
	8 債権債務Ⅰ①(実践編)
	9 債権債務Ⅰ②(実践編)
	10 商品売買Ⅰ①(実践編)
	11 商品売買Ⅰ②(実践編)
	12 商品売買Ⅰ③(実践編)
	13 給料等Ⅰ①(実践編)
	14 給料等Ⅰ②(実践編)
	15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論入門Ⅴ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会計学の実践を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス・財務諸表の基礎(実践)
	2	個別注記表(実践)
	3	現金及び預金(実践)
	4	債権債務(実践)
	5	関係会社概念(実践)
	6	売上原価の算定(実践)
	7	貸倒れ(実践)
	8	給料等(実践)
	9	その他の引当金(実践)
	10	退職給付会計(実践)
	11	有形固定資産(実践)
	12	無形固定資産(実践)
	13	株主資本(実践)
	14	財務諸表論の基礎概念(実践)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法入門Ⅴ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の税法理論を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	課税の対象①(上級編)
	3	課税の対象②(上級編)
	4	課税の対象③(上級編)
	5	課税の対象④(上級編)
	6	非課税①(上級編)
	7	非課税②(上級編)
	8	非課税③(上級編)
	9	非課税④(上級編)
	10	輸出免税等①(上級編)
	11	輸出免税等②(上級編)
	12	輸出免税等③(上級編)
	13	輸出免税等④(上級編)
	14	資産の譲渡等の時期(上級編)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法入門Ⅴ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	相続税および贈与税の概要実践を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（実践）	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	相続税法の概要(実践)
	3	相続税法と民法(実践)
	4	相続人、代襲相続(実践)
	5	養子の子の取扱い(実践)
	6	相続の承認と放棄(実践)
	7	相続分(法定相続分、代襲相続分)(実践)
	8	遺言による財産の取得(実践)
	9	相続税の納税義務者(実践)
	10	生命保険金等(実践)
	11	相続税の非課税財産(実践)
	12	相続税額の計算方法(実践)
	13	生命保険金等の非課税金額(実践)
	14	退職手当金等、退職手当金等の非課税金額(実践)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論)	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法入門Ⅴ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	法人税法の計算方法の理解を目的として実践的な知識を学ぶ。	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	基本的な部分の学習を行い、実践問題の解法を習得する。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス(実践)
	2	納税義務者(実践)
	3	課税所得の範囲(実践)
	4	交際費等の損金不算入Ⅰ(実践)
	5	減価償却Ⅰ(実践)
	6	減価償却Ⅱ(実践)
	7	減価償却Ⅲ(実践)
	8	受取配当等の益金不算入Ⅰ(実践)
	9	寄附金の損金不算入Ⅰ(実践)
	10	租税公課等(実践)
	11	納税充当金Ⅰ(実践)
	12	納税充当金Ⅱ(実践)
	13	別表四の作成(実践)
	14	事業年度(実践)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法速習入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	売上・仕入取引についての消費税の可否区分の税法理論を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	課税の対象①(上級編)
	3	課税の対象②(上級編)
	4	非課税①(上級編)
	5	非課税②(上級編)
	6	輸出免税等①(上級編)
	7	輸出免税等②(上級編)
	8	資産の譲渡等の時期(上級編)
	9	控除対象仕入税額①(上級編)
	10	控除対象仕入税額②(上級編)
	11	売上げに係る対価の返還等(上級編)
	12	貸倒れが生じた場合(上級編)
	13	課税仕入れの範囲①(上級編)
	14	課税仕入れの範囲②(上級編)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎Ⅶ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	4年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①(実践編)	31	外貨建会計Ⅰ⑤(実践編)
	2	税効果会計Ⅰ②(実践編)	32	外貨建会計Ⅰ⑥(実践編)
	3	税効果会計Ⅰ③(実践編)	33	リース会計Ⅰ①(実践編)
	4	税効果会計Ⅰ④(実践編)	34	リース会計Ⅰ②(実践編)
	5	税効果会計Ⅰ⑤(実践編)	35	リース会計Ⅰ③(実践編)
	6	税効果会計Ⅰ⑥(実践編)	36	リース会計Ⅰ④(実践編)
	7	税効果会計Ⅰ⑦(実践編)	37	リース会計Ⅰ⑤(実践編)
	8	税効果会計Ⅰ⑧(実践編)	38	リース会計Ⅰ⑥(実践編)
	9	現在価値計算Ⅰ①(実践編)	39	試用販売Ⅰ①(実践編)
	10	現在価値計算Ⅰ②(実践編)	40	試用販売Ⅰ②(実践編)
	11	現在価値計算Ⅰ③(実践編)	41	試用販売Ⅰ③(実践編)
	12	保険金Ⅰ①(実践編)	42	試用販売Ⅰ④(実践編)
	13	保険金Ⅰ②(実践編)	43	試用販売Ⅰ⑤(実践編)
	14	保険金Ⅰ③(実践編)	44	試用販売Ⅰ⑥(実践編)
	15	新株予約権付社債Ⅰ①(実践編)	45	割賦販売Ⅰ①(実践編)
	16	新株予約権付社債Ⅰ②(実践編)	46	割賦販売Ⅰ②(実践編)
	17	新株予約権付社債Ⅰ③(実践編)	47	割賦販売Ⅰ③(実践編)
	18	新株予約権付社債Ⅰ④(実践編)	48	割賦販売Ⅰ④(実践編)
	19	新株予約権付社債Ⅰ⑤(実践編)	49	割賦販売Ⅰ⑤(実践編)
	20	新株予約権付社債Ⅰ⑥(実践編)	50	割賦販売Ⅰ⑥(実践編)
	21	減損会計Ⅰ①(実践編)	51	未着品販売Ⅰ①(実践編)
	22	減損会計Ⅰ②(実践編)	52	未着品販売Ⅰ②(実践編)
	23	減損会計Ⅰ③(実践編)	53	未着品販売Ⅰ③(実践編)
	24	減損会計Ⅰ④(実践編)	54	未着品販売Ⅰ④(実践編)
	25	資産除去債務Ⅰ①(実践編)	55	委託販売・受託販売Ⅰ①(実践編)
	26	資産除去債務Ⅰ②(実践編)	56	委託販売・受託販売Ⅰ②(実践編)
	27	外貨建会計Ⅰ①(実践編)	57	委託販売・受託販売Ⅰ③(実践編)
	28	外貨建会計Ⅰ②(実践編)	58	委託販売・受託販売Ⅰ④(実践編)
	29	外貨建会計Ⅰ③(実践編)	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤(実践編)
	30	外貨建会計Ⅰ④(実践編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎Ⅶ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	4年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	会計基準の実践を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	売買目的有価証券(実践)	31	ゴルフ会員権(実践)
	2	満期保有目的の債券(実践)	32	売価還元法(実践)
	3	子会社株式・関連会社株式(実践)	33	製造業会計(実践)
	4	その他有価証券(実践)	34	研究開発費(実践)
	5	ソフトウェア(実践)	35	新株予約権(実践)
	6	法人税等・追徴還付(実践)	36	キャッシュ・フロー計算書(実践)
	7	現在価値計算(実践)	37	損益計算書総論(実践)
	8	社債(実践)	38	貸借対照表総論(実践)
	9	利益剰余金(実践)	39	資産総論(実践)
	10	自己株式(実践)	40	棚卸資産に関する会計基準(実践)
	11	配当(実践)	41	連続意見書(実践)
	12	外形基準、租税公課(実践)	42	引当金(実践)
	13	源泉所得税、社会保険料(実践)	43	会計観(実践)
	14	税効果会計(実践)	44	金融商品(実践)
	15	税効果注記(実践)	45	純資産会計①(実践)
	16	源泉所得税、社会保険料(実践)	46	純資産会計②(実践)
	17	株主資本等変動計算書(実践)	47	純資産会計③(実践)
	18	減損会計(実践)	48	純資産会計④(実践)
	19	配当を受けた株主の処理(実践)	49	純資産会計⑤(実践)
	20	圧縮記帳(実践)	50	企業結合会計①(実践)
	21	外貨建取引(実践)	51	企業結合会計②(実践)
	22	退職給付会計簡便法(実践)	52	企業結合会計③(実践)
	23	繰延資産(実践)	53	企業結合会計④(実践)
	24	為替予約(実践)	54	企業結合会計⑤(実践)
	25	仕入・売上げの計上基準(実践)	55	事業分離会計①(実践)
	26	消費税等(実践)	56	事業分離会計②(実践)
	27	他勘定振替(実践)	57	事業分離会計③(実践)
	28	外貨建有価証券(実践)	58	事業分離会計④(実践)
	29	リース会計(実践)	59	事業分離会計⑤(実践)
	30	証券投資信託(実践)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法基礎VI			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	4年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	控除税額や納税義務の有無の判定を中心とした税法理論を学習する。			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	控除対象仕入税額①(上級編)	31	納税義務の免除①(上級編)
	2	控除対象仕入税額②(上級編)	32	納税義務の免除②(上級編)
	3	控除対象仕入税額③(上級編)	33	納税義務の免除③(上級編)
	4	控除対象仕入税額④(上級編)	34	納税義務の免除④(上級編)
	5	控除対象仕入税額⑤(上級編)	35	納税義務の免除⑤(上級編)
	6	控除対象仕入税額⑥(上級編)	36	国境を越えた役務の提供①(上級編)
	7	売上げに係る対価の返還等①(上級編)	37	国境を越えた役務の提供②(上級編)
	8	売上げに係る対価の返還等②(上級編)	38	国境を越えた役務の提供③(上級編)
	9	貸倒れが生じた場合①(上級編)	39	国境を越えた役務の提供④(上級編)
	10	貸倒れが生じた場合②(上級編)	40	国境を越えた役務の提供⑤(上級編)
	11	課税仕入れの範囲①(上級編)	41	中間申告に係る納付税額の計算①(上級編)
	12	課税仕入れの範囲②(上級編)	42	中間申告に係る納付税額の計算②(上級編)
	13	課税仕入れの範囲③(上級編)	43	課税仕入れ等の分類①(上級編)
	14	課税仕入れの範囲④(上級編)	44	課税仕入れ等の分類②(上級編)
	15	課税仕入れ等の時期①(上級編)	45	課税仕入れ等の分類③(上級編)
	16	課税仕入れ等の時期②(上級編)	46	課税仕入れ等の分類④(上級編)
	17	課税仕入れ等の時期③(上級編)	47	課税仕入れ等の分類⑤(上級編)
	18	課税仕入れ等の時期④(上級編)	48	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①(上級編)
	19	課税売上割合①(上級編)	49	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②(上級編)
	20	課税売上割合②(上級編)	50	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③(上級編)
	21	課税売上割合③(上級編)	51	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①(上級編)
	22	課税売上割合④(上級編)	52	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②(上級編)
	23	課税売上割合⑤(上級編)	53	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③(上級編)
	24	課税売上割合⑥(上級編)	54	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④(上級編)
	25	課税期間における課税売上高①(上級編)	55	納税義務の免除の特例①(上級編)
	26	課税期間における課税売上高②(上級編)	56	納税義務の免除の特例②(上級編)
	27	課税売上割合に準ずる割合①(上級編)	57	納税義務の免除の特例③(上級編)
	28	課税売上割合に準ずる割合②(上級編)	58	納税義務の免除の特例④(上級編)
	29	仕入れに係る対価の返還等①(上級編)	59	納税義務の免除の特例⑤(上級編)
	30	仕入れに係る対価の返還等②(上級編)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	相続税法基礎VI			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	4年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義及び演習			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	相続税、贈与税の実践的な問題の理解			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	相続税法に基づいた実践的な問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	贈与税の概要(実践)、贈与税の納税義務者(実践)	31	小規模宅地等の減額①(実践)
	2	弔慰金等(実践)、債務控除(実践)	32	小規模宅地等の減額②(実践)
	3	相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算(実践)	33	小規模宅地等の減額③(実践)
	4	相続時精算課税適用財産(実践)、生前贈与加算相続税の総額(実践)	34	小規模宅地等の減額④(実践)
	5	算出相続税額の計算(実践)、相続税額の加算(実践)	35	小規模宅地等の減額⑤(実践)
	6	贈与税額控除(暦年)(実践)、配偶者の税額軽減(実践)	36	小規模宅地等の減額⑥(実践)
	7	未成年者控除(実践)、障害者控除(実践)	37	確認テスト③(理論)
	8	確認テスト①(理論)	38	取引相場のない株式①(実践)
	9	特定納税義務者(実践)	39	取引相場のない株式②(実践)
	10	特定納税義務者の債務控除(実践)、特定納税義務者の障害者控除(実践)	40	取引相場のない株式③(実践)
	11	贈与税額控除(精算)(実践)	41	取引相場のない株式④(実践)
	12	自用地(評価方式・路線価方式・倍率方式)(実践)	42	取引相場のない株式⑤(実践)
	13	自用家屋(実践)、家屋と構造上一体となっている設備(実践)	43	取引相場のない株式⑥(実践)
	14	特別養子制度(実践)、生命保険契約に関する権利(実践)	44	取引相場のない株式⑦(実践)
	15	被保険者でない保険契約者が死亡した場合(実践)	45	取引相場のない株式⑧(実践)
	16	法定相続人の数(実践)、本来の財産(実践)	46	取引相場のない株式⑨(実践)
	17	自用地(路線に2以上の路線価が付されている宅地)(実践)	47	取引相場のない株式⑩(実践)
	18	地区区分の異なる宅地(実践)	48	取引相場のない株式⑪(実践)
	19	側方路線等に宅地の一部が接している場合(実践)	49	取引相場のない株式⑫(実践)
	20	普通借地権(自用借地権)(実践)、貸宅地(実践)、貸家建付地(実践)	50	取引相場のない株式⑬(実践)
	21	貸家建付借地権(実践)、貸家(実践)	51	利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等(実践)
	22	一般動産(実践)、たな卸商品等(実践)	52	相当の地代を受け取っている場合の貸宅地(実践)
	23	書画骨とう品(実践)、預貯金(実践)	53	相当の地代を支払っている場合の借地権(実践)
	24	上場株式(実践)、構築物(実践)	54	土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地(実践)
	25	貸付金債権等(実践)、受取手形等(実践)	55	利用区分が異なる建物(実践)、建築中の家屋(実践)
	26	間口が狭小な宅地等(実践)、角切り宅地の間口距離(実践)	56	不整形地(実践)、地積規模の大きな宅地(実践)
	27	確認テスト②(理論)	57	がけ地等を有する宅地(実践)、旗竿状の宅地等(実践)
	28	使用貸借により借り受けた宅地等(実践)	58	容積率の異なる宅地(実践)
	29	使用貸借により貸し付けられた宅地等(実践)	59	都市計画道路予定地の区域内にある宅地(実践)
	30	使用貸借により貸し付けられた家屋(実践)	60	確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 4回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法基礎Ⅵ			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	4年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	圧縮記帳の設定方法を中心とした法人税法の体系を学ぶ。			
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る			
達成目標	各項目の中級的な部分を学び、各体系の解法を習得する。			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	貸倒損失Ⅰ（中級）	31	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（中級）
	2	貸倒損失Ⅱ（中級）	32	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（中級）
	3	貸倒引当金Ⅰ（中級）	33	みなし配当金Ⅰ（中級）
	4	貸倒引当金Ⅱ（中級）	34	みなし配当金Ⅱ（中級）
	5	欠損金Ⅰ（中級）	35	資本等取引Ⅰ（中級）
	6	欠損金Ⅱ（中級）	36	資本等取引Ⅱ（中級）
	7	外貨建取引Ⅰ（中級）	37	交換差益Ⅰ（中級）
	8	外貨建取引Ⅱ（中級）	38	交換差益Ⅱ（中級）
	9	有価証券Ⅰ（中級）	39	交換差益Ⅲ（中級）
	10	有価証券Ⅱ（中級）	40	別表五(二)Ⅰ（中級）
	11	収用等Ⅰ（中級）	41	別表五(二)Ⅱ（中級）
	12	収用等Ⅱ（中級）	42	別表五(二)Ⅲ（中級）
	13	所得税額控除Ⅰ（中級）	43	別表五(二)Ⅳ（中級）
	14	所得税額控除Ⅱ（中級）	44	リース取引Ⅰ（中級）
	15	国庫補助金等Ⅰ（中級）	45	リース取引Ⅱ（中級）
	16	国庫補助金等Ⅱ（中級）	46	リース取引Ⅲ（中級）
	17	別表五(一)の作成Ⅰ（中級）	47	リース取引Ⅳ（中級）
	18	別表五(一)の作成Ⅱ（中級）	48	繰延資産Ⅰ（中級）
	19	圧縮記帳Ⅰ（中級）	49	繰延資産Ⅱ（中級）
	20	圧縮記帳Ⅱ（中級）	50	繰延資産Ⅲ（中級）
	21	役員判定Ⅰ（中級）	51	繰延資産Ⅳ（中級）
	22	役員判定Ⅱ（中級）	52	確定決算型Ⅰ（中級）
	23	役員給与Ⅰ（中級）	53	確定決算型Ⅱ（中級）
	24	役員給与Ⅱ（中級）	54	確定決算型Ⅲ（中級）
	25	使用人給与Ⅰ（中級）	55	確定決算型Ⅳ（中級）
	26	使用人給与Ⅱ（中級）	56	グループ法人税制Ⅰ（中級）
	27	特定資産の買換えⅠ（中級）	57	グループ法人税制Ⅱ（中級）
	28	特定資産の買換えⅡ（中級）	58	資産の評価損益（中級）
	29	外国税額控除Ⅰ（中級）	59	保険料（中級）
	30	外国税額控除Ⅱ（中級）	60	確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習基礎Ⅳ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	仕入税額控除及び国境を越えた役務の提供を中心とした税法理論を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の時期①(上級編)
	2 課税仕入れ等の時期②(上級編)
	3 課税売上割合①(上級編)
	4 課税売上割合②(上級編)
	5 課税期間における課税売上高①(上級編)
	6 課税期間における課税売上高②(上級編)
	7 課税売上割合に準ずる割合①(上級編)
	8 課税売上割合に準ずる割合②(上級編)
	9 仕入れに係る対価の返還等(上級編)
	10 納税義務の免除(上級編)
	11 国境を越えた役務の提供①(上級編)
	12 国境を越えた役務の提供②(上級編)
	13 国境を越えた役務の提供③(上級編)
	14 中間申告に係る納付税額の計算(上級編)
	15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記実践Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	特殊商品売買及び帳簿組織並びに本支店会計に関する実践的な知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る	
達成目標	特殊商品売買及び帳簿組織並びに本支店会計に関する実践的な知識の習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	特殊商品売買総論
	2	試用販売（基礎）
	3	試用販売（応用）
	4	委託販売（基礎）
	5	委託販売（応用）
	6	割賦販売（基礎）
	7	割賦販売（応用）
	8	未着品売買（基礎）
	9	未着品売買（応用）
	10	原価率の算定
	11	予約販売
	12	商品券販売
	13	受託販売
	14	委託買付
	15	受託買付
	16	荷為替手形
	17	帳簿組織総論
	18	簿記一巡の手続
	19	単一仕訳帳制と特殊仕訳帳制
	20	特殊仕訳帳の記帳
	21	二重仕訳
	22	伝票会計
	23	本支店会計総論
	24	本支店間取引
	25	支店相互間取引
	26	本支店会計における決算手続
	27	未達取引の整理
	28	内部利益の調整
	29	外務公表用財務諸表（本支店合併財務諸表）
	30	棚卸減耗損と商品評価損
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％ 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表実践 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	企業結合及び事業分離に関する基礎及び応用概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る	
達成目標	企業結合及び事業分離に関する基礎及び応用知識の習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	企業結合の概念
	2	企業結合の経済的実態
	3	パーチェス法と持分プーリング法
	4	現行制度上の会計処理
	5	取得企業の決定
	6	取得原価の算定
	7	取得原価の配分
	8	のれんまたは負ののれんの会計処理
	9	逆取得における個別財務諸表上の会計処理
	10	共通支配下の取引
	11	非支配株主との取引
	12	事業分離の会計の概要
	13	分離元企業の会計処理
	14	資産の現物出資等における移転元の企業の会計処理
	15	結合当時企業の株主に係る会計処理
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論実践 I
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	論理的側面から考察し、実践的な知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	論理的側面から考察し、実践的な知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）
特記	
授業計画	1 管理会計論総論
	2 原価計算の基礎知識
	3 材料費の計算
	4 労務費の計算
	5 経費の計算
	6 製造間接費の計算
	7 部門別計算
	8 実際配賦
	9 予定配賦
	10 単一基準配賦法・複数基準配賦法〈配賦基準〉
	11 実際発生額・予定配賦額・予算許容額〈配賦金額〉
	12 部門別個別原価計算
	13 個別原価計算における仕損の処理
	14 個別原価計算における作業屑の処理
	15 単純総合原価計算
	16 工程別総合原価計算
	17 追加原材料
	18 組別総合原価計算
	19 等級別総合原価計算
	20 連産品
	21 標準原価計算総論
	22 原価差異の計算と原因分析
	23 原価差異の把握方法と勘定記入方法
	24 仕損・減損が生じる場合
	25 配合差異と歩留差異
	26 工程別総合原価計算
	27 バランス・スコアカード
	28 収益性分析
	29 安全性分析
	30 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法実践 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	2 単位	
授業回数	3 0 回	
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心に、学説や判例にも触れながらその解釈を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る	
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心に、学説や判例を用い説明することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	会社の概念
	2	会社の種類
	3	株式会社の概念
	4	設立
	5	発起人
	6	定款の作成
	7	発起設立と募集設立
	8	変態設立事項に関する規制
	9	設立登記
	10	設立関与者の責任
	11	設立の瑕疵
	12	株式の意義等
	13	株主の権利・義務
	14	株主平等原則
	15	株式の譲渡
	16	自己株式の取得・処分等の制限
	17	子会社による親会社株式の取得
	18	株券
	19	株主名簿
	20	株式担保
	21	株主総会決議の瑕疵 課題一一部の株主に対する招集通知もれがあった場合の裁量棄却の可否
	22	競業禁止義務 課題一「事業の部類に属する取引」の該当性
	23	競業禁止義務 課題一「自己又は第三者のために」の意義
	24	競業禁止義務 課題一同種の定型的な取引をなす場合
	25	競業禁止義務 課題一親会社の（代表）取締役が子会社の代表取締役として子会社のためにする競業取引
	26	利益相反取引 課題一人会社における取締役の利益相反取引についての承認期間の承認の要否
	27	利益相反取引 課題一会社の承認を経ない利益相反取引の効力
	28	利益相反取引 課題一会社の承認を経ない利益相反取引の会社による追認の可否
	29	取締役の報酬規制 課題一退職慰労金は361条にいう「報酬等」に含まれるのか
	30	取締役の報酬規制 課題一使用人兼任取締役の使用人としての給与
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論実践 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	公認会計士が担うべき役割を踏まえながら、四半期レビュー及び金融取引法監査を中心に、実践的な監査業務について学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る	
達成目標	監査業務に関して、四半期レビュー及び金融取引法監査を中心に、監査現場で基本的な判断がくだせるようになる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	中間財務諸表等と中間監査
	2	中間監査基準
	3	四半期レビュー制度
	4	四半期報告制度が導入された理由
	5	四半期レビューと年度の財務諸表監査との関係
	6	四半期レビュー手続
	7	四半期財務諸表に対する結論
	8	四半期レビュー報告書の記載
	9	財務報告の枠組みの分類と監査意見
	10	内部統制報告制度
	11	金融商品取引法監査と会社法会計監査人監査
	12	金融商品取引法による企業内容開示制度
	13	金融商品取引法 有価証券報告書の記載内容に係る確認書
	14	金融商品取引法 監査概要書
	15	金融商品取引法 法令違反等事実
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅵ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	数学的・論理的な思考を用い、計算総合問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算総合問題（上級編）①
	2	計算総合問題（上級編）②
	3	計算総合問題（上級編）③
	4	計算総合問題（上級編）④
	5	計算総合問題（上級編）⑤
	6	計算総合問題（上級編）⑥
	7	計算総合問題（上級編）⑦
	8	計算総合問題（上級編）⑧
	9	計算総合問題（上級編）⑨
	10	計算総合問題（上級編）⑩
	11	計算総合問題（上級編）⑪
	12	計算総合問題（上級編）⑫
	13	計算総合問題（上級編）⑬
	14	計算総合問題（上級編）⑭
	15	計算総合問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級演習 VI	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4 年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	試験委員固有の論点も含めた総合問題を演習することで計算力の向上を図る	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算総合問題（上級編）①
	2	計算総合問題（上級編）②
	3	計算総合問題（上級編）③
	4	計算総合問題（上級編）④
	5	計算総合問題（上級編）⑤
	6	計算総合問題（上級編）⑥
	7	計算総合問題（上級編）⑦
	8	計算総合問題（上級編）⑧
	9	計算総合問題（上級編）⑨
	10	計算総合問題（上級編）⑩
	11	計算総合問題（上級編）⑪
	12	計算総合問題（上級編）⑫
	13	計算総合問題（上級編）⑬
	14	計算総合問題（上級編）⑭
	15	計算総合問題（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法実践Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式会社の機関を中心に、に学説や判例にも触れながらその解釈を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式会社の機関を中心に、学説や判例を用い説明することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	株式振替制度
	2	株式併合・株式分割・株式無償割当て・株式の消却
	3	端数の処理
	4	単元株制度
	5	株主等売渡請求
	6	総説一株式会社の機関設計
	7	公開会社の機関構造の特色
	8	株主総会
	9	取締役
	10	取締役会
	11	取締役の報酬規制 課題一取締役会への一任の可否
	12	取締役の報酬規制 課題一退職慰労金の支給につき取締役会への一任の可否
	13	取締役の第三者に対する責任 課題一429条1項の法的性質
	14	取締役の第三者に対する責任 課題一「悪意又は重大な過失」の対象
	15	取締役の第三者に対する責任 課題一「損害」の範囲
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論実践Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	公認会計士が担うべき役割を踏まえながら、公認会計士法や倫理規則に準じた監査業務について学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	監査業務に関して、公認会計士法や倫理規則に準じて、監査現場で基本的な判断がくだせるようになる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	公認会計士法
	2	公認会計士法 監査法人
	3	公認会計士法 公認会計士及び監査法人の業務
	4	公認会計士法 監査法人の社員の責任
	5	公認会計士法 有限責任監査法人
	6	公認会計士法 監査法人による情報開示
	7	公認会計士法 独立性に関する法規制
	8	公認会計士法 被監査会社等が大会社である場合の規制
	9	公認会計士法 就職制限・業務の制限
	10	公認会計士法 懲戒処分等
	11	公認会計士法 その他の論点
	12	倫理規則の趣旨及び精神
	13	倫理規則を構成する章
	14	倫理規則における基本原則
	15	倫理規則 基本原則の遵守を阻害する要因
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記実践Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	基礎演習①
	2	基礎演習②
	3	基礎演習③
	4	個別基礎問題（実践編）①
	5	個別基礎問題（実践編）②
	6	個別基礎問題（実践編）③
	7	個別基礎問題（実践編）④
	8	個別基礎問題（実践編）⑤
	9	個別基礎問題（実践編）⑥
	10	個別基礎問題（実践編）⑦
	11	個別基礎問題（実践編）⑧
	12	個別基礎問題（実践編）⑨
	13	個別基礎問題（実践編）⑩
	14	個別基礎問題（実践編）⑪
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記演習 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答を行う	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算基礎問題（実践編）①
	2	計算基礎問題（実践編）②
	3	計算基礎問題（実践編）③
	4	計算基礎問題（実践編）④
	5	計算基礎問題（実践編）⑤
	6	計算基礎問題（実践編）⑥
	7	計算基礎問題（実践編）⑦
	8	計算基礎問題（実践編）⑧
	9	計算基礎問題（実践編）⑨
	10	計算基礎問題（実践編）⑩
	11	計算基礎問題（実践編）⑪
	12	計算基礎問題（実践編）⑫
	13	計算基礎問題（実践編）⑬
	14	計算基礎問題（実践編）⑭
	15	計算基礎問題（実践編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論演習 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	問題演習を行うことで、管理会計論の計算力構築を図る	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算基礎問題（実践編）①
	2	計算基礎問題（実践編）②
	3	計算基礎問題（実践編）③
	4	計算基礎問題（実践編）④
	5	計算基礎問題（実践編）⑤
	6	計算基礎問題（実践編）⑥
	7	計算基礎問題（実践編）⑦
	8	計算基礎問題（実践編）⑧
	9	計算基礎問題（実践編）⑨
	10	計算基礎問題（実践編）⑩
	11	計算基礎問題（実践編）⑪
	12	計算基礎問題（実践編）⑫
	13	計算基礎問題（実践編）⑬
	14	計算基礎問題（実践編）⑭
	15	計算基礎問題（実践編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	短答式対策上級総合Ⅴ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	模擬試験形式による効果測定	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	財務会計（計算） 択一式応用問題（実践編）①
	2	財務会計（理論） 択一式応用問題（実践編）①
	3	管理会計 択一式応用問題（実践編）①
	4	企業法 択一式応用問題（実践編）①
	5	監査論 択一式応用問題（実践編）①
	6	財務会計（計算） 択一式応用問題（実践編）②
	7	財務会計（理論） 択一式応用問題（実践編）②
	8	管理会計 択一式応用問題（実践編）②
	9	企業法 択一式応用問題（実践編）②
	10	監査論 択一式応用問題（実践編）②
	11	財務会計（計算） 択一式応用問題（実践編）③
	12	財務会計（理論） 択一式応用問題（実践編）③
	13	管理会計 択一式応用問題（実践編）③
	14	企業法 択一式応用問題（実践編）③
	15	監査論 択一式応用問題（実践編）③
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論基礎Ⅷ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	固定資産Ⅰ①(実践編)
	2	固定資産Ⅰ②(実践編)
	3	ソフトウェアⅠ①(実践編)
	4	債権債務Ⅰ①(実践編)
	5	貸倒れⅠ①(実践編)
	6	退職給付会計Ⅰ①(実践編)
	7	退職給付会計Ⅰ②(実践編)
	8	税金Ⅰ①(実践編)
	9	社債Ⅰ①(実践編)
	10	社債Ⅰ②(実践編)
	11	純資産会計Ⅰ①(実践編)
	12	純資産会計Ⅰ②(実践編)
	13	有価証券Ⅰ①(実践編)
	14	有価証券Ⅰ②(実践編)
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論基礎Ⅷ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	金融商品取引法の実践を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①(実践)
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②(実践)
	3	会計上の変更及び誤謬の訂正③(実践)
	4	会計上の変更及び誤謬の訂正④(実践)
	5	会計上の変更及び誤謬の訂正⑤(実践)
	6	財務諸表等規則①(実践)
	7	財務諸表等規則②(実践)
	8	財務諸表等規則③(実践)
	9	財務諸表等規則④(実践)
	10	財務諸表等規則⑤(実践)
	11	負債①(実践)
	12	負債②(実践)
	13	負債③(実践)
	14	負債④(実践)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法基礎Ⅶ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	課税標準や簡易課税制度を中心とした税法理論を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算(上級編)
	2	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①(上級編)
	3	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②(上級編)
	4	課税標準①(上級編)
	5	課税標準②(上級編)
	6	課税標準③(上級編)
	7	課税標準④(上級編)
	8	簡易課税制度①(上級編)
	9	簡易課税制度②(上級編)
	10	簡易課税制度③(上級編)
	11	簡易課税制度④(上級編)
	12	簡易課税制度⑤(上級編)
	13	簡易課税制度⑥(上級編)
	14	簡易課税制度⑦(上級編)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法基礎Ⅶ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	相続税、贈与税の実践的な知識を網羅し文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税法に基づいた実践的な問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	私道の用に供されている宅地等(実践)
	2	上場株式(権利落)(実践)、株式の割り当てを受ける権利(実践)
	3	宅地等の評価単位(実践)、契約者貸付金等がある場合の保険金(実践)
	4	純農地、中間農地、純山林、中間山林(実践)
	5	市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林(実践)
	6	立木、立木の評価減(実践)、配当期待権(実践)
	7	贈与税が課税される場合(実践)、相続税が課税される場合(実践)
	8	負担付遺贈・贈与(実践)、贈与税の非課税財産(実践)
	9	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税(実践)
	10	住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例(実践)
	11	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税(実践)
	12	証券投資信託受益証券(実践)、ゴルフ会員権(実践)
	13	不動産投資信託証券(実践)、措法70の非課税(実践)
	14	権利義務の承継(実践)、贈与税の配偶者控除(実践)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法基礎Ⅶ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	スピンオフ税制を中心とした法人税法の体系を学ぶ。	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	各項目の上級のな部分を学び、各体系の解法を習得する。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	設立事業年度(上級)
	2	組織再編税制(上級)
	3	工事の請負(上級)
	4	修正申告(上級)
	5	税効果会計(上級)
	6	賃上げ・投資促進税制(上級)
	7	スピンオフ税制(上級)
	8	特定同族会社の特別税率(上級)
	9	適用除外事業者(上級)
	10	地方法人税(上級)
	11	外国子会社配当(上級)
	12	借地権等(上級)
	13	償還差損益(上級)
	14	未収還付税金(上級)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習応用Ⅳ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	納税義務の有無の判定や、仕入税額控除の特例を中心とした税法理論を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の分類①(上級編)
	2 課税仕入れ等の分類②(上級編)
	3 課税仕入れ等の分類③(上級編)
	4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例(上級編)
	5 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①(上級編)
	6 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②(上級編)
	7 納税義務の免除の特例①(上級編)
	8 納税義務の免除の特例②(上級編)
	9 納税義務の免除の特例③(上級編)
	10 納税義務の免除の特例④(上級編)
	11 納税義務の免除の特例⑤(上級編)
	12 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①(上級編)
	13 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②(上級編)
	14 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整・特殊項目②(上級編)
	15 課税標準①(上級編)
	16 課税標準②(上級編)
	17 簡易課税制度①(上級編)
	18 簡易課税制度②(上級編)
	19 簡易課税制度③(上級編)
	20 簡易課税制度④(上級編)
	21 軽減税率①(上級編)
	22 軽減税率②(上級編)
	23 旧税率に関する経過措置①(上級編)
	24 旧税率に関する経過措置②(上級編)
	25 複数税率の場合の計算①(上級編)
	26 複数税率の場合の計算②(上級編)
	27 国等に対する特例①(上級編)
	28 国等に対する特例②(上級編)
	29 特殊項目③(税抜経理方式)(上級編)
	30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法実践 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	実務的な慣習や例外規定まで学習範囲を広げ、高度な知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る	
達成目標	収集した情報を基に申告書を作成できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	法人税法総則・課税標準
	2	法人税額の計算の基礎
	3	使途秘匿金
	4	外国税額控除（国外所得金額の計算上の留意点）
	5	貸倒損失（法的に金銭債権が消滅する場合）
	6	欠損金の繰越控除・繰戻し還付
	7	収用等の特別控除
	8	圧縮記帳（特定資産の買換え・収用等・交換差益）
	9	役員・使用人兼務役員の判定（計算テクニック）
	10	役員給与（2 項基準額）
	11	使用人給与（特殊関係使用人給与の取扱い）
	12	外国子会社から受ける配当等の益金不算入
	13	みなし配当
	14	グループ法人税制（具体的処理）
	15	講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学実践 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4 年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	近代的経営学を中心に企業のあるべき姿を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る	
達成目標	学習した知識を基に経営分析することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	新しい経営手法
	2	多角化ディスカウント
	3	日米企業のリストラクチャリング
	4	事業再編に関連する法制度の変化
	5	イノベーションのプロセス
	6	A-Uモデルと生産性のジレンマ
	7	S字曲線
	8	イノベーターのジレンマ仮説
	9	製品アーキテクチャ
	10	新製品開発のマネジメント
	11	経営戦略論の学説史
	12	日本的経営
	13	日本の企業グループ
	14	所有と経営の分離とコーポレートガバナンス
	15	日本企業のコーポレートガバナンス
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法実践Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	実務的な慣習や例外規定まで学習範囲を広げ、高度な知識を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る	
達成目標	収集した情報を基に申告書を作成できる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	所得税法の概要
	2	各種所得と各種所得の金額の計算（退職所得）
	3	減価償却（少額減価償却資産）
	4	課税標準・課税所得金額の計算（雑損失の繰越控除）
	5	所得控除額の計算
	6	納税税額の計算（住宅借入金等を有する場合の特別税額控除）
	7	申告・納付
	8	源泉徴収（退職所得の源泉徴収）
	9	有価証券に係る課税の特例
	10	簡易課税制度
	11	課税資産の譲渡等の課税標準
	12	税率改正
	13	軽減税率制度
	14	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例
	15	講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論基礎演習Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、管理会計論の基礎論点を網羅した理解に繋げる	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（実践編）①
	2	記述式基礎問題（実践編）②
	3	記述式基礎問題（実践編）③
	4	記述式基礎問題（実践編）④
	5	記述式基礎問題（実践編）⑤
	6	記述式基礎問題（実践編）⑥
	7	記述式基礎問題（実践編）⑦
	8	記述式基礎問題（実践編）⑧
	9	記述式基礎問題（実践編）⑨
	10	記述式基礎問題（実践編）⑩
	11	記述式基礎問題（実践編）⑪
	12	記述式基礎問題（実践編）⑫
	13	記述式基礎問題（実践編）⑬
	14	記述式基礎問題（実践編）⑭
	15	記述式基礎問題（実践編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論基礎演習Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（実践編）①
	2	記述式基礎問題（実践編）②
	3	記述式基礎問題（実践編）③
	4	記述式基礎問題（実践編）④
	5	記述式基礎問題（実践編）⑤
	6	記述式基礎問題（実践編）⑥
	7	記述式基礎問題（実践編）⑦
	8	記述式基礎問題（実践編）⑧
	9	記述式基礎問題（実践編）⑨
	10	記述式基礎問題（実践編）⑩
	11	記述式基礎問題（実践編）⑪
	12	記述式基礎問題（実践編）⑫
	13	記述式基礎問題（実践編）⑬
	14	記述式基礎問題（実践編）⑭
	15	記述式基礎問題（実践編）⑮
	16	記述式基礎問題（実践編）⑯
	17	記述式基礎問題（実践編）⑰
	18	記述式基礎問題（実践編）⑱
	19	記述式基礎問題（実践編）⑲
	20	記述式基礎問題（実践編）⑳
	21	記述式基礎問題（実践編）㉑
	22	記述式基礎問題（実践編）㉒
	23	記述式基礎問題（実践編）㉓
	24	記述式基礎問題（実践編）㉔
	25	記述式基礎問題（実践編）㉕
	26	記述式基礎問題（実践編）㉖
	27	記述式基礎問題（実践編）㉗
	28	記述式基礎問題（実践編）㉘
	29	記述式基礎問題（実践編）㉙
	30	記述式基礎問題（実践編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎演習Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	出題の意図に沿った企業法全般の正確な解答を図る演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（実践編）①
	2	記述式基礎問題（実践編）②
	3	記述式基礎問題（実践編）③
	4	記述式基礎問題（実践編）④
	5	記述式基礎問題（実践編）⑤
	6	記述式基礎問題（実践編）⑥
	7	記述式基礎問題（実践編）⑦
	8	記述式基礎問題（実践編）⑧
	9	記述式基礎問題（実践編）⑨
	10	記述式基礎問題（実践編）⑩
	11	記述式基礎問題（実践編）⑪
	12	記述式基礎問題（実践編）⑫
	13	記述式基礎問題（実践編）⑬
	14	記述式基礎問題（実践編）⑭
	15	記述式基礎問題（実践編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎演習Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	他規定や関連する法律に関する基礎知識について基本的な記述式問題を通じて定着させるを図る	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（実践編）①
	2	記述式基礎問題（実践編）②
	3	記述式基礎問題（実践編）③
	4	記述式基礎問題（実践編）④
	5	記述式基礎問題（実践編）⑤
	6	記述式基礎問題（実践編）⑥
	7	記述式基礎問題（実践編）⑦
	8	記述式基礎問題（実践編）⑧
	9	記述式基礎問題（実践編）⑨
	10	記述式基礎問題（実践編）⑩
	11	記述式基礎問題（実践編）⑪
	12	記述式基礎問題（実践編）⑫
	13	記述式基礎問題（実践編）⑬
	14	記述式基礎問題（実践編）⑭
	15	記述式基礎問題（実践編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学基礎演習Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	簡易的な記述式問題により近代的経営学に関する知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（実践編）①
	2	記述式基礎問題（実践編）②
	3	記述式基礎問題（実践編）③
	4	記述式基礎問題（実践編）④
	5	記述式基礎問題（実践編）⑤
	6	記述式基礎問題（実践編）⑥
	7	記述式基礎問題（実践編）⑦
	8	記述式基礎問題（実践編）⑧
	9	記述式基礎問題（実践編）⑨
	10	記述式基礎問題（実践編）⑩
	11	記述式基礎問題（実践編）⑪
	12	記述式基礎問題（実践編）⑫
	13	記述式基礎問題（実践編）⑬
	14	記述式基礎問題（実践編）⑭
	15	記述式基礎問題（実践編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法基礎演習Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	計算問題を中心に租税法全般に関する重要論点のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題（実践編）①
	2	記述式基礎問題（実践編）②
	3	記述式基礎問題（実践編）③
	4	記述式基礎問題（実践編）④
	5	記述式基礎問題（実践編）⑤
	6	記述式基礎問題（実践編）⑥
	7	記述式基礎問題（実践編）⑦
	8	記述式基礎問題（実践編）⑧
	9	記述式基礎問題（実践編）⑨
	10	記述式基礎問題（実践編）⑩
	11	記述式基礎問題（実践編）⑪
	12	記述式基礎問題（実践編）⑫
	13	記述式基礎問題（実践編）⑬
	14	記述式基礎問題（実践編）⑭
	15	記述式基礎問題（実践編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記実践Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	3単位	
授業回数	45回	
授業概要	企業会計基準の詳細及び製造業に関する実践的な会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	企業会計基準の詳細及び製造業の実践的な問題の解答を正確に導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	工事契約総論 31 潜在株式調整後1株当たり当期純利益（複数）
	2	工事契約（工事進行基準①） 32 潜在株式調整後株当たり当期純利益（株式分割）
	3	工事契約（工事進行基準②） 33 潜在株式調整後株当たり当期純利益（株式併合）
	4	工事契約（工事完成基準①） 34 製造業（商的工業簿記）総論
	5	工事契約（工事完成基準②） 35 製造原価報告書①
	6	工事契約（見積りの変更①） 36 製造原価報告書②
	7	工事契約（見積りの変更②） 37 本社工場会計総論
	8	工事契約（工事損失引当金①） 38 内部利益の計算
	9	工事契約（工事損失引当金②） 39 外部公表用財務諸表の作成
	10	工事契約（外貨工事契約） 40 巻末総合問題演習①
	11	四半期財務諸表総論 41 巻末総合問題演習②
	12	四半期財務諸表（簡便的な会計処理） 42 巻末総合問題演習③
	13	四半期財務諸表（税金費用） 43 巻末総合問題演習④
	14	四半期財務諸表（減価差異の繰延） 44 巻末総合問題演習⑤
	15	四半期財務諸表（棚卸資産の簿価切り下げ） 45 巻末総合問題演習⑥
	16	四半期財務諸表（有価証券の減損処理）
	17	会計上の変更及び誤謬の訂正総論
	18	会計方針の変更①
	19	会計方針の変更②
	20	会計方針の変更③
	21	会計方針の変更④
	22	表示方法の変更
	23	会計上の見積りの変更（減価償却）
	24	会計上の見積りの変更（ソフトウェア）
	25	過去の誤謬
	26	1株当たり情報総論
	27	1株当たり情報（自己株式）
	28	潜在株式調整後1株当たり当期純利益（転換株式）
	29	潜在株式調整後1株当たり当期純利益（ワラント債）
	30	潜在株式調整後1株当たり当期純利益（新株予約権）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％ 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論財表実践Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	外貨建会計及び四半期財務諸表の作成に関する基礎及び応用概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	外貨建会計及び四半期財務諸表の作成に関する基礎及び応用知識の習得する	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	外貨換算会計の意義
	2	換算の諸方法
	3	外貨建取引の範囲
	4	取引発生時の会計処理
	5	為替予約等の会計処理
	6	外国通貨
	7	外貨建金銭債権債務
	8	外貨建有価証券
	9	デリバティブ取引等
	10	四半期財務諸表の範囲等
	11	四半期財務諸表の性格
	12	四半期個別財務諸表への準拠
	13	会計方針
	14	簡便的な会計処理
	15	四半期特有の会計処理
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論実践Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	論理的側面から考察し、実践的な知識を学び、管理会計システムに関して考察を述べる	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	管理会計システムに関し考察し、自らの意見を述べることができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	多品種製品を取り扱っている場合のCVP分析
	2	CVP感度分析
	3	CVPC分析
	4	原価分解
	5	直接実際原価計算
	6	直接標準原価計算
	7	直接原価計算論争
	8	予算編成
	9	予算統制
	10	予算スラックと予算ゲーム
	11	現金資金の管理
	12	企業のライフサイクルの相違によるキャッシュ・フローの状況
	13	最適プロダクト・ミックスの決定
	14	追加加工の可否の意思決定
	15	部品の自制か購入かの意思決定
	16	キャッシュ・フローの把握
	17	正味現在価値と内部利益率法の対比
	18	不確実性（リスク）を考慮した意思決定
	19	責任会計
	20	社内金利制度・社内資本金制度
	21	活動基準原価計算（ABC）
	22	活動基準原価管理（ABM）
	23	活動基準予算（ABB）
	24	フリー・キャッシュ・フロー（FCF）モデルによる企業価値の算定
	25	EVA®（経済付加価値）モデルによる企業価値の算定
	26	講義内演習①
	27	講義内演習②
	28	講義内演習③
	29	講義内演習④
	30	講義内演習⑤
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法実践Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式会社の資金調達を中心に、学説や判例にも触れながらその解釈を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式会社の資金調達を中心に、学説や判例を用い説明することができる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	代表取締役
	2	監査役
	3	監査役会
	4	会計参与
	5	会計監査人
	6	指名委員会等設置会社
	7	監査等委員会設置会社
	8	募集株式の発行等
	9	募集事項の決定
	10	募集事項の決定
	11	出資の履行等
	12	募集株式の発行等の効力発生等
	13	新株予約権
	14	社債の意義
	15	社債と株式の異同
	16	社債の発行
	17	社債の管理
	18	社債の譲渡
	19	利息の支払・償還
	20	計算書類その他
	21	取締役の第三者に対する責任 課題一「第三者」の範囲
	22	取締役の第三者に対する責任 課題一名目的取締役の対第三者責任
	23	取締役の第三者に対する責任 課題一表見取締役（登記簿上の取締役）の対第三者責任
	24	取締役の第三者に対する責任 課題一退任登記未了の退任取締役の対第三者責任
	25	取締役会の権限 課題一「重要な財産」の判断基準
	26	取締役会の権限 課題一取締役の監視義務の範囲
	27	代表取締役の選定・終任 課題一「特別の利害関係を有する取締役」（369条2項）
	28	代表取締役の権限乱用と専断的行為 課題一代表取締役の権限乱用
	29	代表取締役の権限乱用と専断的行為 課題一代表取締役の専断的行為（1）一般的基準
	30	代表取締役の権限乱用と専断的行為 課題一代表取締役の専断的行為（2）具体的なケース
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％ 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論実践Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	公認会計士が担うべき役割を踏まえながら、保証業務や我が国の監査の歴史について学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	保証業務や我が国の監査の歴史について理解しながら、監査現場で基本的な判断がくだせるようになる	
教科書	オリジナルテキスト（デジタル）	
特記		
授業計画	1	倫理規則 基本原則の遵守するための概念的枠組みアプローチ
	2	倫理規則 会計事務所等所属の会員を対象とする規制
	3	保証業務の位置付け
	4	保証業務の意味
	5	保証業務の要素
	6	保証業務に関わる当事者
	7	保証業務 主題
	8	保証業務 規準
	9	保証業務 証拠
	10	保証業務 保証報告書
	11	保証業務 業務実施者の氏名の不適切な使用
	12	我が国の監査の歴史 概要
	13	我が国の監査の歴史 公認会計士制度の創設・発足
	14	我が国の監査の歴史 会計制度監査から正規の財務諸表監査へ
	15	我が国の監査の歴史 監査基準の改訂
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計士キャリアデザインⅣ
実務家教員	○
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	オフィスツアー、会計・監査の実務家の講演などを通じて会計専門職としての職業観を身につける
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	会計・監査の実務に必要な知識を理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 実務家講演 1 短答式試験受験の心得
	2 実務家講演 2 論文式試験受験の心得
	3 実務家講演 3 監査法人の仕事
	4 実務家講演 4 （個人事務所設立）独立後の仕事
	5 監査法人理解 3 オフィスツアー 1
	6 監査法人理解 4 オフィスツアー 2
	7 監査法人理解 5 監査法人合同説明会
	8 監査法人理解 6 職種研究 1 （監査）
	9 監査法人理解 7 職業研究 2 （金融 ）
	10 監査法人理解 8 職業研究 3 （パブリック ）
	11 監査法人理解 9 職業研究 4 （ I T ）
	12 監査法人理解 10 職業研究 5 （海外 ）
	13 監査法人理解 11 職業研究 6 （コンサルティング ）
	14 監査法人理解 12 職業研究 7 （経済状況と会計監査人の役割 ）
	15 実務家講演 5 公認会計士の将来像について
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	一般教養Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	漢字の学習を通じ、ことわざや故事成語など国語分野に関する知識まで身につける	
授業の進め方	問題演習による試験対策	
達成目標	一般社会生活で使用される頻度の高い常用漢字の読み書きができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	訓読み・送り仮名①
	2	訓読み・送り仮名②
	3	熟語①
	4	熟語②
	5	熟語③
	6	異字同訓・同音異義
	7	誤字訂正①
	8	誤字訂正②・類義語
	9	反対語
	10	漢字の意味・使い方①
	11	漢字の意味・使い方②
	12	項目別模擬試験①
	13	項目別模擬試験②
	14	直前模擬試験①
	15	直前模擬試験②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	電卓の学習を通じ、計算技能・集中力を養う	
授業の進め方	問題集に基づき、指定された範囲の問題を電卓にて計算する	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする	
教科書	検定対策テキストおよび問題集	
特記		
授業計画	1	小数点以下の取り扱い諸注意
	2	電卓演習①
	3	電卓演習②
	4	電卓演習③
	5	電卓演習④
	6	電卓演習⑤
	7	電卓演習⑥
	8	電卓演習⑦
	9	電卓演習⑧
	10	電卓演習⑨
	11	電卓演習⑩
	12	電卓演習⑪
	13	電卓演習⑫
	14	電卓演習⑬
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	Word基礎	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	PCの基礎操作並びにWordの基礎操作を理解する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識及びスキルの定着を図る	
達成目標	テキストを確認しながら練習問題を解くことが出来る操作力を身につける	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	文章の作成と管理①
	2	文章の作成と管理②
	3	文章の作成と管理③
	4	文章の作成と管理④
	5	文字、段落、セクションの書式設定①
	6	文字、段落、セクションの書式設定②
	7	文字、段落、セクションの書式設定③
	8	表やリストの作成①
	9	表やリストの作成②
	10	表やリストの作成③
	11	参考資料の作成と管理①
	12	参考資料の作成と管理②
	13	グラフィック要素の挿入と書式設定①
	14	グラフィック要素の挿入と書式設定②
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	英会話入門	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	日常生活での簡単な英会話を事例をもとに学習する	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	日常生活での簡単な英会話を習得する	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	自己紹介など①
	2	自己紹介など②
	3	趣味など①
	4	趣味など②
	5	健康や習慣など①
	6	健康や習慣など②
	7	場所と道案内など①
	8	場所と道案内など②
	9	説明の仕方など①
	10	説明の仕方など②
	11	目標や夢など①
	12	目標や夢など②
	13	演習①
	14	演習②
	15	効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 筆記・実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスマナー	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	ビジネス電話対応や接客、接遇に関するルールを学習する	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	企業内で必要とされる基本的なマナーを習得する	
教科書	オリジナルテキスト・レジュメ	
特記		
授業計画	1	学校と職場の違い
	2	職場のマナー
	3	仕事の進め方
	4	報告、連絡、相談
	5	挨拶
	6	笑顔、お辞儀
	7	敬語①
	8	敬語②
	9	応対の基本①
	10	応対の基本②
	11	電話応対①
	12	電話応対②
	13	電話応対③
	14	電話応対④
	15	電話応対⑤
	16	効果測定①
	17	効果測定②
	18	接遇マナー①
	19	接遇マナー②
	20	接遇マナー③
	21	接客マナー①
	22	接客マナー②
	23	営業マナー①
	24	営業マナー②
	25	商品説明①
	26	商品説明②
	27	クレーム対応
	28	社会人マナー①
	29	社会人マナー②
	30	社会人マナー③
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技・筆記による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	卒業研究・発表	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	実店舗を題材にして、課題に対する改善案を提案し発表する	
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る	
達成目標	マーケティングの知識を活かし、現状に即した企画案を作成する	
教科書	オリジナルテキスト、外販テキスト	
特記		
授業計画	1	企画作成①
	2	企画作成②
	3	企画作成③
	4	企画作成④
	5	企画作成⑤
	6	中間発表①
	7	中間発表②
	8	企画のブラッシュアップ①
	9	企画のブラッシュアップ②
	10	企画のブラッシュアップ③
	11	企画のブラッシュアップ④
	12	企画のブラッシュアップ⑤
	13	企画のブラッシュアップ⑥
	14	企画のブラッシュアップ⑦
	15	企画のブラッシュアップ⑧
	16	オンラインプレゼン方法①
	17	オンラインプレゼン方法②
	18	オンラインプレゼン方法③
	19	企画のブラッシュアップ⑨
	20	企画のブラッシュアップ⑩
	21	企画のブラッシュアップ⑪
	22	企画のブラッシュアップ⑫
	23	企画のブラッシュアップ⑬
	24	企画のブラッシュアップ⑭
	25	企画のブラッシュアップ⑮
	26	企画のブラッシュアップ⑯
	27	企画発表（校内）①
	28	企画発表（校内）②
	29	企画発表（企業向け）①
	30	企画発表（企業向け）②
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング概論	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	マーケティングの必要性和目的を学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	マーケティングの知識を体系的に習得する	
教科書	オリジナルテキスト、外販テキスト	
特記		
授業計画	1	マーケティングと顧客満足
	2	マーケティング分析方法①
	3	マーケティング分析方法②
	4	マーケティングと財務知識①
	5	マーケティングと財務知識②
	6	マーケティングと財務知識③
	7	マーケティングと財務知識④
	8	マーケティング手法①
	9	マーケティング手法②
	10	確認テスト
	11	事例から学ぶマーケティング①
	12	事例から学ぶマーケティング②
	13	事例から学ぶマーケティング③
	14	事例から学ぶマーケティング④
	15	事例から学ぶマーケティング⑤
	16	事例から学ぶマーケティング⑥
	17	事例から学ぶマーケティング⑦
	18	事例から学ぶマーケティング⑧
	19	事例から学ぶマーケティング⑨
	20	事例から学ぶマーケティング⑩
	21	マーケティング演習①
	22	マーケティング演習②
	23	マーケティング演習③
	24	マーケティング演習④
	25	マーケティング演習⑤
	26	マーケティング演習⑥
	27	マーケティング演習⑦
	28	マーケティング演習⑧
	29	マーケティング演習⑨
	30	マーケティング演習⑩
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	FP基礎		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	4年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
単位数	5単位		
授業回数	75回		
授業概要	日常生活に関わる様々なお金の知識を身につける		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	F P 3級の基礎を理解し、日常生活に関わる様々なお金の知識を身につける		
教科書	外販テキスト		
特記			
授業計画	1	ライフプランニングと資金計画①	46 タックスプランニング⑦
	2	ライフプランニングと資金計画②	47 タックスプランニング⑧
	3	ライフプランニングと資金計画③	48 タックスプランニング⑨
	4	ライフプランニングと資金計画④	49 タックスプランニング⑩
	5	ライフプランニングと資金計画⑤	50 タックスプランニング⑪
	6	ライフプランニングと資金計画⑥	51 タックスプランニング⑫
	7	ライフプランニングと資金計画⑦	52 タックスプランニング⑬
	8	ライフプランニングと資金計画⑧	53 不動産①
	9	ライフプランニングと資金計画⑨	54 不動産②
	10	ライフプランニングと資金計画⑩	55 不動産③
	11	ライフプランニングと資金計画⑪	56 不動産④
	12	ライフプランニングと資金計画⑫	57 不動産⑤
	13	ライフプランニングと資金計画⑬	58 不動産⑥
	14	ライフプランニングと資金計画⑭	59 不動産⑦
	15	ライフプランニングと資金計画⑮	60 不動産⑧
	16	リスク管理①	61 不動産⑨
	17	リスク管理②	62 不動産⑩
	18	リスク管理③	63 不動産⑪
	19	リスク管理④	64 不動産⑫
	20	リスク管理⑤	65 相続・事業承継①
	21	リスク管理⑥	66 相続・事業承継②
	22	リスク管理⑦	67 相続・事業承継③
	23	リスク管理⑧	68 相続・事業承継④
	24	リスク管理⑨	69 相続・事業承継⑤
	25	リスク管理⑩	70 相続・事業承継⑥
	26	リスク管理⑪	71 相続・事業承継⑦
	27	リスク管理⑫	72 相続・事業承継⑧
	28	金融資産運用①	73 相続・事業承継⑨
	29	金融資産運用②	74 相続・事業承継⑩
	30	金融資産運用③	75 確認テスト
	31	金融資産運用④	
	32	金融資産運用⑤	
	33	金融資産運用⑥	
	34	金融資産運用⑦	
	35	金融資産運用⑧	
	36	金融資産運用⑨	
	37	金融資産運用⑩	
	38	金融資産運用⑪	
	39	金融資産運用⑫	
	40	タックスプランニング①	
	41	タックスプランニング②	
	42	タックスプランニング③	
	43	タックスプランニング④	
	44	タックスプランニング⑤	
	45	タックスプランニング⑥	
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	FP応用		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	4年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	演習		
単位数	3単位		
授業回数	45回		
授業概要	日常生活に関わる様々なお金の知識を身につける		
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、知識定着を図る		
達成目標	問題演習によりFP3級の基礎知識を定着させる		
教科書	外販テキスト		
特記			
授業計画	1	ライフプランニングと資金計画問題演習①	31 不動産問題演習⑥
	2	ライフプランニングと資金計画問題演習②	32 不動産問題演習⑦
	3	ライフプランニングと資金計画問題演習③	33 不動産問題演習⑧
	4	ライフプランニングと資金計画問題演習④	34 不動産問題演習⑨
	5	ライフプランニングと資金計画問題演習⑤	35 相続・事業承継問題演習①
	6	ライフプランニングと資金計画問題演習⑥	36 相続・事業承継問題演習②
	7	リスク管理問題演習①	37 相続・事業承継問題演習③
	8	リスク管理問題演習②	38 相続・事業承継問題演習④
	9	リスク管理問題演習③	39 相続・事業承継問題演習⑤
	10	リスク管理問題演習④	40 相続・事業承継問題演習⑥
	11	リスク管理問題演習⑤	41 相続・事業承継問題演習⑦
	12	金融資産運用問題演習①	42 相続・事業承継問題演習⑧
	13	金融資産運用問題演習②	43 相続・事業承継問題演習⑨
	14	金融資産運用問題演習③	44 総復習
	15	金融資産運用問題演習④	45 確認テスト
	16	金融資産運用問題演習⑤	
	17	タックスプランニング問題演習①	
	18	タックスプランニング問題演習②	
	19	タックスプランニング問題演習③	
	20	タックスプランニング問題演習④	
	21	タックスプランニング問題演習⑤	
	22	タックスプランニング問題演習⑥	
	23	タックスプランニング問題演習⑦	
	24	タックスプランニング問題演習⑧	
	25	タックスプランニング問題演習⑨	
	26	不動産問題演習①	
	27	不動産問題演習②	
	28	不動産問題演習③	
	29	不動産問題演習④	
	30	不動産問題演習⑤	
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	FP総合			
実務家教員				
学部・学科	会計システム4年制学科			
履修年次	4年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	演習			
単位数	4単位			
授業回数	60回			
授業概要	「お金」に関する総合的な知識を深め、経済社会との関係性を理解する			
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る			
達成目標	FP3級に合格できるレベルの知識を身につける			
教科書	外販テキスト			
特記				
授業計画	1	総合演習（ケーススタディ）①	31	過去問研究㉑
	2	総合演習（ケーススタディ）②	32	過去問研究㉒
	3	総合演習（ケーススタディ）③	33	過去問研究㉓
	4	総合演習（ケーススタディ）④	34	過去問研究㉔
	5	総合演習（ケーススタディ）⑤	35	過去問研究㉕
	6	総合演習（ケーススタディ）⑥	36	過去問研究㉖
	7	総合演習（ケーススタディ）⑦	37	過去問研究㉗
	8	総合演習（ケーススタディ）⑧	38	過去問研究㉘
	9	総合演習（ケーススタディ）⑨	39	過去問研究㉙
	10	総合演習（ケーススタディ）⑩	40	過去問研究㉚
	11	過去問研究①	41	直前答案練習①
	12	過去問研究②	42	直前答案練習②
	13	過去問研究③	43	直前答案練習③
	14	過去問研究④	44	直前答案練習④
	15	過去問研究⑤	45	直前答案練習⑤
	16	過去問研究⑥	46	直前答案練習⑥
	17	過去問研究⑦	47	直前答案練習⑦
	18	過去問研究⑧	48	直前答案練習⑧
	19	過去問研究⑨	49	直前答案練習⑨
	20	過去問研究⑩	50	直前答案練習⑩
	21	過去問研究⑪	51	直前答案練習⑪
	22	過去問研究⑫	52	直前答案練習⑫
	23	過去問研究⑬	53	直前答案練習⑬
	24	過去問研究⑭	54	直前答案練習⑭
	25	過去問研究⑮	55	直前答案練習⑮
	26	過去問研究⑯	56	直前答案練習⑯
	27	過去問研究⑰	57	直前答案練習⑰
	28	過去問研究⑱	58	直前答案練習⑱
	29	過去問研究㉑	59	直前答案練習㉑
	30	過去問研究㉒	60	直前答案練習㉒
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	パソコン実習 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1 単位	
授業回数	1 5 回	
授業概要	Excelの資料作成、作業スピードを向上するテクニックを習得する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識及びスキルの定着を図る	
達成目標	Excelの実践的なテクニックを習得することで、業務の時短に繋がる仕事術を身につける	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	時短に効くショートカットキー
	2	入力の時短①
	3	入力の時短②
	4	入力の時短③
	5	入力の時短④
	6	二度手間を防ぐ①
	7	二度手間を防ぐ②
	8	二度手間を防ぐ③
	9	集計作業効率化①
	10	集計作業効率化②
	11	集計作業効率化③
	12	関数による計算・判定①
	13	関数による計算・判定②
	14	実例演習
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	パソコン実習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	Excelの資料作成、作業スピードを向上するテクニックを習得する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識及びスキルの定着を図る	
達成目標	Excelの実践的なテクニックを習得することで、業務の時短に繋がる仕事術を身につける	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	データの整理・集計①
	2	データの整理・集計②
	3	データの整理・集計③
	4	表の作成①
	5	表の作成②
	6	表の作成③
	7	グラフの作成・修正①
	8	グラフの作成・修正②
	9	グラフの作成・修正③
	10	印刷操作①
	11	印刷操作②
	12	印刷操作③
	13	実例演習①
	14	実例演習②
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	パソコン実習Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	応用的な機能を活用した文書作成や複雑なデータ集計を行うスキル習得のための実習	
授業の進め方	反復練習と確認テストにより、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	様々な文書作成スキルや実用的なスキルを身につける	
教科書	外販テキスト	
特記		
授業計画	1	Word文書の作成①
	2	Word文書の作成②
	3	Word文書の作成③
	4	Word文書の作成④
	5	Word文書の作成⑤
	6	Excel文書の作成①
	7	Excel文書の作成②
	8	Excel文書の作成③
	9	Excel文書の作成④
	10	Excel文書の作成⑤
	11	Excel文書の作成⑥
	12	Excel文書の作成⑦
	13	Word&Excel混在文書の作成①
	14	Word&Excel混在文書の作成②
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	卒業前特別講座	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	社会人として必要な考え方やスキルを学ぶ	
授業の進め方	様々な業界の方からの講演を聞く	
達成目標	講演、講座、研修を通じて、自身の将来の姿をイメージすることができる	
教科書	レジュメ	
特記		
授業計画	1	キャリア講演会①
	2	敬語講座①
	3	ビジネスマナー研修①
	4	キャリア講演会②
	5	キャリア講演会③
	6	敬語講座②
	7	ビジネスマナー研修②
	8	キャリア講演会④
	9	キャリア講演会⑤
	10	敬語講座③
	11	ビジネスマナー研修③
	12	キャリア講演会⑥
	13	キャリア講演会⑦
	14	敬語講座④
	15	振返り
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経理実務	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	経理実務で必要となる業務内容を体系的に学び、知識を習得するための講義	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	経理実務の年間業務スケジュールと業務内容の理解ができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記	実務家教員…経理業務の代行サービス、コンサルティングなどを行なっている企業に勤務	
授業計画	1	経理・総務の年間カリキュラム
	2	小切手・手形の実務上のポイント
	3	入出金伝票と現金出納帳
	4	当座預金出納帳と手形記入帳
	5	交際費、福利厚生費及び会議費用の区分
	6	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理①
	7	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理②
	8	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理③
	9	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理④
	10	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理⑤
	11	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理⑥
	12	源泉所得税（給与）の徴収・納付事務①
	13	源泉所得税（給与）の徴収・納付事務②
	14	源泉所得税（給与）の徴収・納付事務③
	15	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）①
	16	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）②
	17	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）③
	18	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）①
	19	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）②
	20	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）③
	21	個人住民税の徴収及び納付①
	22	個人住民税の徴収及び納付②
	23	印紙税の基礎知識
	24	受取利息の会計処理
	25	消費税法の概要①
	26	消費税法の概要②
	27	消費税の会計処理
	28	原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）①
	29	原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）②
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	給与計算実務	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	所得税・住民税の基礎知識を体系的に理解し、特に年末調整事務に必要な知識を習得する講	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	所得税・住民税額を算定し、年末調整事務で必要となる所得税源泉徴収簿の記入ができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記	実務家教員…経理業務の代行サービス、コンサルティングなどを行なっている企業に勤務	
授業計画	1	所得税の基礎知識①
	2	所得税の基礎知識②
	3	所得税の基礎知識③
	4	所得税の基礎知識④
	5	所得税の基礎知識⑤
	6	所得税の基礎知識⑥
	7	所得税の基礎知識⑦
	8	年末調整のしかた①
	9	年末調整のしかた②
	10	年末調整のしかた③
	11	年末調整のしかた④
	12	年末調整のしかた⑤
	13	年末調整のしかた⑥
	14	年末調整のしかた⑦
	15	法定調書の流れ①
	16	法定調書の流れ②
	17	法定調書の流れ③
	18	法定調書の流れ④
	19	法定調書の流れ⑤
	20	法定調書の流れ⑥
	21	個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出①
	22	個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出②
	23	個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出③
	24	個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出④
	25	個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出⑤
	26	労働保険の概要及び会計処理①
	27	労働保険の概要及び会計処理②
	28	労働保険の概要及び会計処理③
	29	労働保険の概要及び会計処理④
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	30回	
授業概要	財務諸表の作成に関する知識と技術を身につけ、財務会計の意義や制度を理解するための講	
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身につく」へステップアップを図る	
達成目標	財務会計の意義や制度を深く理解し、財務諸表の作成及び会計情報を提供・活用できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	外貨建会計①
	2	外貨建会計②
	3	外貨建会計③
	4	リース取引①
	5	リース取引②
	6	リース取引③
	7	キャッシュ・フロー計算書①
	8	キャッシュ・フロー計算書②
	9	キャッシュ・フロー計算書③
	10	キャッシュ・フロー計算書④
	11	キャッシュ・フロー計算書⑤
	12	税効果会計①
	13	税効果会計②
	14	税効果会計③
	15	税効果会計④
	16	退職給付会計①
	17	退職給付会計②
	18	退職給付会計③
	19	退職給付会計④
	20	消費税法①
	21	消費税法②
	22	消費税法③
	23	消費税法④
	24	消費税法⑤
	25	法人税法①
	26	法人税法②
	27	法人税法③
	28	法人税法④
	29	法人税法⑤
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	販売知識基礎		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	4年次		
開講区分	通年		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義		
単位数	3単位		
授業回数	45回		
授業概要	仕入れ在庫管理・接客マナー・企画立案、マネジメントの知識を理解する		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	モノやサービスが売れる仕組みについての知識を身につける		
教科書	外販テキスト		
特記			
授業計画	1	販売員の役割①	31 商業集積④
	2	販売員の役割②	32 商業集積⑤
	3	販売員の役割③	33 商業集積⑥
	4	販売員の法廷知識①	34 小売業のマーケティング①
	5	販売員の法廷知識②	35 小売業のマーケティング②
	6	販売員の法廷知識③	36 小売業のマーケティング③
	7	小売業の計数管理①	37 小売業のマーケティング④
	8	小売業の計数管理②	38 小売業のマーケティング⑤
	9	小売業の計数管理③	39 小売業のマーケティング⑥
	10	店舗管理①	40 顧客満足経営①
	11	店舗管理②	41 顧客満足経営②
	12	店舗管理③	42 顧客満足経営③
	13	店舗管理④	43 顧客満足経営④
	14	店舗管理⑤	44 顧客満足経営⑤
	15	店舗管理⑥	45 確認テスト
	16	流通における小売業①	
	17	流通における小売業②	
	18	流通における小売業③	
	19	流通における小売業④	
	20	流通における小売業⑤	
	21	流通における小売業⑥	
	22	組織形態別小売業①	
	23	組織形態別小売業②	
	24	組織形態別小売業③	
	25	店舗形態別小売業①	
	26	店舗形態別小売業②	
	27	店舗形態別小売業③	
	28	商業集積①	
	29	商業集積②	
	30	商業集積③	
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	販売知識応用		
実務家教員			
学部・学科	会計システム4年制学科		
履修年次	4年次		
開講区分	後期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
単位数	3単位		
授業回数	45回		
授業概要	小売業について体系的に学び、実務的なビジネスの知識を理解する		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	リテールマーケティング検定3級レベルの知識を理解し身につける		
教科書	外販テキスト		
特記			
授業計画	1	証券の設定と出店①	31 商品計画①
	2	証券の設定と出店②	32 商品計画②
	3	証券の設定と出店③	33 商品計画③
	4	リージョナルプロモーション①	34 販売計画及び仕入れ計画①
	5	リージョナルプロモーション②	35 販売計画及び仕入れ計画②
	6	リージョナルプロモーション③	36 販売計画及び仕入れ計画③
	7	顧客志向型売り場づくり①	37 価格設定①
	8	顧客志向型売り場づくり②	38 価格設定②
	9	顧客志向型売り場づくり③	39 価格設定③
	10	ストアオペレーション①	40 在庫管理①
	11	ストアオペレーション②	41 在庫管理②
	12	ストアオペレーション③	42 在庫管理③
	13	ストアオペレーション④	43 販売管理①
	14	ストアオペレーション⑤	44 販売管理②
	15	ストアオペレーション⑥	45 確認テスト
	16	梱包技術①	
	17	梱包技術②	
	18	梱包技術③	
	19	ディスプレイ①	
	20	ディスプレイ②	
	21	ディスプレイ③	
	22	商品①	
	23	商品②	
	24	商品③	
	25	マーチャンダイジング①	
	26	マーチャンダイジング②	
	27	マーチャンダイジング③	
	28	マーチャンダイジング④	
	29	マーチャンダイジング⑤	
	30	マーチャンダイジング⑥	
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	競争戦略論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、競争企業に対して持続的な競争優位性を確立するための戦略である競争戦略に焦点を当て、競争戦略の基礎理論やフレームワーク、企業間競争における戦略の分析までを確認し、体系的な理解を得るとともに、実際の経営現象に当てはめて思考することで、実践的な知識の修得を図ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、競争戦略に知識や理論、体系、フレームワークを理解し、実際の企業行動に当てはめて説明できるようになることにある。 具体的には、以下の点を挙げる。 ① 業界における競争構造分析の目的と必要性が説明できること。 ② ファイブフォース分析に係る説明ができること。 ③ 競争戦略論の思考方法を通じて経営現象を捉えることができること。	
教科書	『競争戦略論』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び競争戦略論の位置付けと意義
	2	ポジショニングアプローチ
	3	ファイブフォース分析①
	4	ファイブフォース分析②
	5	ファイブフォース分析③
	6	ポーターの3つの基本戦略①
	7	ポーターの3つの基本戦略②
	8	資源アプローチ①
	9	資源アプローチ②
	10	ゲームアプローチ①
	11	ゲームアプローチ②
	12	学習アプローチ①
	13	学習アプローチ②
	14	複眼的戦略アプローチ①
	15	複眼的戦略アプローチ②及び総括と論点の整理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	国際経営論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、まずは国際経営の歴史的展開を学び、多国籍企業における組織と戦略並びに実態を理解することにある。そして、国際的に広がった企業の活動は、いかに組織・運営され、いかに文化や歴史的背景を異にする国と地域に販売・生産・研究開発拠点を配置するのか等の固有の問題についても学修していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、国際経営に関する知識を得て理解し、国際経営論の視点で多国籍企業の経営王道を理解・分析できるようになることにある。	
教科書	『国際経営』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び国際経営の基礎知識
	2	国際経営の歴史
	3	国際経営の制度と環境
	4	国際経営戦略
	5	国際マーケティング
	6	海外生産
	7	技術移転と海外研究開発
	8	国際経営マネジメント
	9	北米・欧州のなかの日本企業
	10	アジアのなかの日本企業
	11	新興国市場と日本企業
	12	サービス企業の海外進出
	13	国際経営の新展開
	14	分断の国際経営
	15	総括と論点の整理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ブランドマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ブランド戦略を立案・構築するために必要となる理論的観点からの枠組みを理解することにある。具体的には、ブランド戦略と価値創造、ブランド要素戦略、ブランドと経験価値等を体系的に理解していくことで、ブランド構築が競争優位持続化の手段としていかに重要であるかを学修していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、製品開発とブランド構築の戦略的意義について理解し、自らの言葉で他者に説明できるようになることである。	
教科書	『製品・ブランド戦略』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	製品・ブランド戦略と価値創造①
	2	製品・ブランド戦略と価値創造②
	3	新製品開発のマーケティング①
	4	新製品開発のマーケティング②
	5	製品開発における顧客志向と顧客代行
	6	戦略的アライアンスと製品開発
	7	ブランド価値のデザイン
	8	ブランド要素戦略①
	9	ブランド要素戦略②
	10	サービスのブランド戦略①
	11	サービスのブランド戦略②
	12	ブランドと経験価値①
	13	ブランドと経験価値②
	14	ブランディング・ケイパビリティ
	15	ブランド・マネジメント組織の現状と課題
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	金融論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、証券化や投資信託、直接型・間接型の金融商品等の難解な現代における金融の仕組みを理解した上で、金融機関の意義、金融政策、金融規制等の政策のあり方を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、金融の役割や理論と実務の関連性を十分に理解し、金融市場における機能性と仕組みについて自分の言葉で他者に説明できることである。	
教科書	『ベーシックプラス 金融論』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	金融論で何を学ぶか
	2	貨幣
	3	金利
	4	金融政策のためのマクロ経済学
	5	金融政策の課題と日本銀行
	6	金融政策の基本手段と新しい展開
	7	金融システムと金融仲介機関の役割
	8	銀行以外の金融機関
	9	金融システムの安定化のための政策
	10	金融機関の破綻への対応策
	11	金融市場に関する規制
	12	間接金融型の金融商品
	13	直接金融型の金融商品
	14	ファイナンスの基礎理論①
	15	ファイナンスの基礎理論②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	流通システム論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、小売業、卸売業等の流通システムを構成する各種企業の活動について、具体的事例を踏まえながら、その流通システムの構造と発展に係る理論的体系を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、商的流通、物的流通機能、情報流通機能とその流通を支える補助的流通機能の意義、小売のシステムと卸売のシステムを理解するとともに、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『商学入門』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	商人の活動とその展開
	2	商業・流通・マーケティング
	3	流通機能と流通機構
	4	商的流通
	5	物的流通機能
	6	情報流通機能
	7	補助的流通機能
	8	小売機構と小売形態
	9	小売集積と小売の変化
	10	卸売機構と卸売形態
	11	卸売市場と卸売の変化
	12	生産者と商業・流通
	13	消費者と商業・流通
	14	社会と商業・流通
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	マーケティング論
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、マーケティングの基礎を体系的に学修するとともに、具体的な企業のマーケティング戦略事例に触れながら、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング、外部環境分析・内部環境分析、マーケティング・ミックス等に関する理解を深めていき、実務で利活用できることにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、企業経営におけるマーケティング理論の基本的な考え方を理解し、将来にわたって、実務で利活用できる素養を身に付けることである。
教科書	『マーケティング戦略』 有斐閣
特記	
授業計画	1 事業機会の選択
	2 事業領域の選択
	3 市場データ分析
	4 消費者行動分析
	5 競争分析
	6 流通分析
	7 製品対応
	8 価格対応
	9 コミュニケーション対応
	10 流通チャネル対応
	11 競争対応
	12 サービス・マーケティング
	13 ソーシャル・マーケティング
	14 関係性マーケティング
	15 デジタル・マーケティング
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	イノベーション論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、イノベーションとはどのようなもので、企業経営においてどのような役割を果たすのかということ、新製品開発や組織、経営戦略、製品アーキテクチャ、価値創造等の多角的視点から理解し、理論的に思考できることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、イノベーションが経済的価値を生み出す源泉であるということを前提に、新しいものを生み出す思考やその過程について、事例等を通じて理解するとともに、内部・外部の環境変化への対応が可能となる知識を修得することである。	
教科書	『イノベーション・マネジメント』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	イノベーションの歴史
	2	イノベーションの源泉
	3	イノベーションの発生・普及
	4	イノベーションのダイナミクス
	5	イノベーションと組織
	6	イノベーションと経営戦略①
	7	イノベーションと経営戦略②
	8	イノベーションと新製品開発
	9	イノベーションと製品アーキテクチャ
	10	オープン・イノベーション
	11	サービス・イノベーション
	12	イノベーションと知財管理
	13	価値創造①
	14	価値創造②
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営管理論
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、経営管理に必要となる知識や理論等を体系的に理解することにある。具体的には、生産性と創造性の探求理論としての経営管理論という観点を前提に、組織デザインや経営戦略、資源の管理等の環境適応に関する管理、さらには、経営のリーダーシップや組織の活性化、企業文化の創造と変革等の変革の管理について体系的に理解した上で、現代の日本における経営管理のあり方等を学修する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、経営管理に関する変遷や概念等を体系的に理解した上で、経営管理論における理論を自分の言葉で他者に説明ができることである。また、現実の社会で生じている課題を発見し、理論を用いて分析できるようになることが望ましい。
教科書	『経営管理』 有斐閣
特記	
授業計画	1 経営の誕生(資本主義経済の発展と経営管理の生成)
	2 管理の時代(専門経営者の台頭と組織能力)
	3 経営管理の発展(生産性と創造性の探究理論としての経営管理論)
	4 組織のデザイン(環境適応へ向けての構造設計)
	5 経営戦略(企業経営の指針)
	6 資源の管理(企業成長のための根幹)
	7 組織間関係の管理(戦略的提携に向けての基礎)
	8 モティベーションと組織活性化(組織を支える人的要因)
	9 経営のリーダーシップ(活力と創造性の源泉)
	10 企業文化の創造と変革(見えざる秩序と構造の管理論)
	11 日本の経営管理①(変わる評価・変わらぬ体質)
	12 日本の経営管理②(変わる評価・変わらぬ体質)
	13 グローバル戦略①(日本企業の国際化の論理)
	14 グローバル戦略②(日本企業の国際化の論理)
	15 育てる経営の管理へ(経営の再生をめざして)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営組織論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営組織論の概念のもと、組織とは何かという視点に始まり、基礎理論、組織構造とデザイン、内部組織のマネジメント、外部環境との関係性から組織の戦略を考えていく等の考え方を体系的に理解するとともに、組織の変革の捉え方や進め方等も学修していくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、現代社会における組織の各種側面について多面的かつ批判的に見ることができ、学修を通して現代社会における組織の活動の意味を理解し、自分の言葉で他者に説明ができることである。	
教科書	『経営組織』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	組織の基本を理解する①(組織とは何か)
	2	組織の基本を理解する②(組織の基礎理論)
	3	組織の基本を理解する③(組織構造と組織デザイン)
	4	内部組織のマネジメント①(組織におけるモチベーション)
	5	内部組織のマネジメント②(集団力学)
	6	内部組織のマネジメント③(組織の意思決定)
	7	内部組織のマネジメント④(組織と環境)
	8	組織内外のダイナミクス①(組織構造のダイナミクス)
	9	組織内外のダイナミクス②(組織間関係①)
	10	組織内外のダイナミクス③(組織間関係②)
	11	組織内外のダイナミクス④(組織変革の捉え方①)
	12	組織内外のダイナミクス⑤(組織変革の捉え方②)
	13	組織内外のダイナミクス⑥(組織変革の進め方①)
	14	組織内外のダイナミクス⑦(組織変革の進め方②)
	15	組織内外のダイナミクス⑧(組織のパラドックス)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費者行動論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、消費者の多様性を理解した上で、消費者心理と行動における基本的な理論や枠組みについて、体系的な知識を修得することにある。具体的には、購買動機、ブランド選択等のマーケティングを行うにあたって不可欠となる消費者の行動分析について、戦略的アプローチのみならず、心理学的アプローチを含めて学修をしていく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、消費者認知・消費者態度・消費者行動という3つの基軸を前提に、消費者行動論における基本的な理論や分析のための枠組みについて、身の回りの事例を通じて、理解を深め、自分の言葉で他者に説明できるようになることである。	
教科書	『消費者行動論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	消費者行動分析の基本フレーム①(消費者行動とマーケティング)
	2	消費者行動分析の基本フレーム②(消費者行動の分析フレーム)
	3	消費者行動分析の基本フレーム③(消費者行動研究の系譜)
	4	環境要因の変化と消費者行動①(消費行動と消費パターンの分析)
	5	環境要因の変化と消費者行動②(消費者行動の変化とその諸相)
	6	消費者情報処理の分析フレーム①(情報処理のメカニズム)
	7	消費者情報処理の分析フレーム②(情報処理の動機づけ)
	8	消費者情報処理の分析フレーム③(情報処理の能力)
	9	購買意思決定プロセスと情報処理①(購買意思決定の分析)
	10	購買意思決定プロセスと情報処理②(購買前の情報処理)
	11	購買意思決定プロセスと情報処理③(購買時の情報処理)
	12	購買意思決定プロセスと情報処理④(購買後の情報処理)
	13	消費者行動分析の応用①(消費者の購買意思決定プロセスとマーケティング)
	14	消費者行動分析の応用②(購買意思決定の特性とマーケティング)
	15	消費者行動分析の応用③(ブランド構築と統合型マーケティングコミュニケーション)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	現代商品論	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、商品論（商品学）とは何かを考察した上で、現代における商品の意義や特徴について学修することにある。具体的には、モノ型商品とサービス型商品という商品の概念を明らかにし、現代商品における特性、品質構造、価格、標準化競争、商品のコモディティ化等を体系的に理解することを目的とする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、商品の概念や特性、商品論（商品学）における基礎理論を理解するとともに、自分の言葉で他者に説明ができることである。	
教科書	『現代商品論』 白桃書房	
特記		
授業計画	1	現代の商品市場と商品研究
	2	商品の概念
	3	商品の品質と価格
	4	商品研究の史的変遷
	5	標準化と商品の価値
	6	市場の課題と商品開発
	7	商品デザインとパッケージ
	8	サービス経済における商品
	9	商品と市場の安全性
	10	ライフスタイルと消費行動
	11	ブランドの価値と役割
	12	商品と環境、そして環境コミュニケーション
	13	少子高齢社会における商品、市場創造
	14	商品と社会
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学史	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学の系譜を考える上で、歴史的に重要性が高いものと位置付けられる主要な経営学説について、その時代背景とともに生み出された問題意識に着眼点を置きながら理解をしていくことで、現代の企業経営における課題を解決するための技法を得ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、主要な経営学説を確認し、理解した上で、その経営学説が生み出された時代背景とともに説明できることである。	
教科書	『マネジメントの歴史』 文真堂	
特記		
授業計画	1	企業と管理（経済学と経営学）
	2	経営実践の革新①（ビジネスの国アメリカ）
	3	経営実践の革新②（ビジネスの国アメリカ）
	4	テイラーによる「科学的管理」①（計画による統制）
	5	テイラーによる「科学的管理」②（計画による統制）
	6	ファヨールによる「管理一般の理論」①（管理過程による統制）
	7	ファヨールによる「管理一般の理論」②（管理過程による統制）
	8	科学的管理から人事管理へ①
	9	科学的管理から人事管理へ②
	10	ビッグ・ビジネスの経営と管理の革新①（フォードとGM）
	11	ビッグ・ビジネスの経営と管理の革新②（フォードとGM）
	12	「管理の科学」の発展と会社革命①
	13	「管理の科学」の発展と会社革命②
	14	現代組織論の成立と展開
	15	組織と市場（意思決定・環境適応・環境認識）
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業外部の利害関係者に対して、企業の財務状況や経営状況を報告するために行われるという観点から、経済社会において重要な情報源であるという財務会計について、財務諸表（貸借対照表、損益及び包括利益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書）を通して、企業の経営状況や会計の枠組み等を理解することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、会計制度の基本的部分を学び、財務諸表の種類や作成方法、作成上の根拠となる考え方を押さえるとともに、その見方や分析手法を理解し、活用できるようになることである。	
教科書	『財務会計講義』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	財務会計の機能と制度
	2	利益計算の仕組み
	3	会計理論と会計基準
	4	利益測定と資産評価の基礎概念
	5	現金預金と有価証券
	6	売上高と売上債権
	7	棚卸資産と売上原価
	8	有形固定資産と減価償却
	9	無形固定資産と繰延資産
	10	負債
	11	株主資本と純資産
	12	財務諸表の作成と公開
	13	連結財務諸表①
	14	連結財務諸表②
	15	外貨建取引等の換算
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	統計分析入門	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業価値向上に繋げるべく、リスク管理としてのリスクの計量化を図ったり、各種戦略の策定を適切に行うにあたっては、データに基づいた客観的な意思決定をする必要がある等の状況を踏まえ、統計学の基本的理論を用いてデータ整理から要約、さらにはデータ傾向の抽出を行うといった一連の統計分析手法を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、統計学における基礎的理論を理解し、他者に説明ができることである。また、収集・分析したデータを適切な方法で可視化するとともに、その可視化された成果物を考察できることである。	
教科書	『入門 実践する統計学』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	統計学とは
	2	基礎編①(データの記述)
	3	基礎編②(相関)
	4	基礎編③(確率)
	5	基礎編④(確率変数と確率分布)
	6	基礎編⑤(主要な確率分布)
	7	基礎編⑥(母数の推定)
	8	基礎編⑦(仮説検定)
	9	応用編①(正規分布の派生分布)
	10	応用編②(回帰分析の基礎)
	11	応用編③(単回帰分析)
	12	応用編④(単回帰分析)
	13	応用編⑤(重回帰分析)
	14	応用編⑥(重回帰分析)
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	A I ・ データサイエンス基礎概論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、大量のデータから有益な情報、法則、知見等を導き出すための手法であるデータサイエンスの基礎知識や理論、技能の修得することにある。具体的には、データ取得と管理、散布図や相関係数等のデータ分析の基礎、クロス集計や回帰分析等のデータサイエンス手法、さらには、機械学習と AI (人工知能) 等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、データサイエンスの実際の活用場面を想起し、統計と確率の概念、データ分析手法の意義と分析の仕方、AI (人工知能) と機械学習の仕組みを理解することである。	
教科書	『データサイエンス入門』 学術図書出版社	
特記		
授業計画	1	データサイエンスの役割
	2	データサイエンスと情報倫理
	3	データ分析のためのデータの取得と管理
	4	ヒストグラム・箱ひげ図・平均値と分散
	5	散布図と相関係数
	6	回帰直線
	7	データ分析で注意すべき点
	8	クロス集計
	9	回帰分析
	10	ベイズ推論
	11	アソシエーション分析
	12	クラスタリング
	13	決定木
	14	ニューラルネットワーク
	15	機械学習とAI（人工知能）
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	産業システム論	
実務家教員	○	
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学理論を応用して、企業における意思決定や産業構造に関する考察方法を理解することにある。具体的には、ミクロ経済学を個別市場や産業に応用して、消費者並びに生産者の行動を分析する学問分野であり、社会全体で考えた場合に、製品開発、生産、販売等が望ましい状況下にあるのかを評価するための基礎理論を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経済学理論を応用して企業行動を分析・評価し、他者に説明できることである。	
教科書	『プラクティカル産業組織論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	産業組織論の課題と歴史
	2	産業組織分析の基礎
	3	独占企業の価格設定
	4	自然独占と規制
	5	参入の経済効果
	6	ゲーム理論の基礎
	7	寡占市場の理論
	8	カルテル
	9	市場支配力，集中度と市場画定
	10	合併と企業結合規制①
	11	合併と企業結合規制②
	12	戦略的行動と市場の独占化①
	13	戦略的行動と市場の独占化②
	14	垂直的な統合と制限①
	15	垂直的な統合と制限②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネスデータ分析
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、統計学の理論と統計手法の基礎を修得し、マーケティングの分野で統計学をどのように活用できるかを理解することにある。実際に、統計ソフトRを利用して実際のデータ分析を行うことで、実践力を身に付けることにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、統計理論や各種統計モデルを理解した上で、実際に統計ソフトRを使用して、データ分析を行うことが可能になることである。
教科書	『Rで学ぶ統計データ分析』 オーム社
特記	
授業計画	1 ガイダンス及びRのインストール
	2 Rの操作方法
	3 記述統計
	4 相関
	5 確率変数と確率分布
	6 推測統計
	7 仮説検定①
	8 仮説検定②
	9 単回帰分析①
	10 単回帰分析②
	11 重回帰分析①
	12 重回帰分析②
	13 一般化線形モデル
	14 多項ロジットモデル
	15 主要ポイントのまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営情報論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学の視点からDX、ICT、ビッグデータ等の技術革新が企業経営にどのような影響を及ぼしているのか、そして、どのように活用されているのかという点を理論と実際の双方から学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経営情報論の基礎的理論を理解した上で、経営情報システムがどのように発展し、技術が進展してきたのか、また、情報技術が組織のコミュニケーションに与えた意義等を他者に説明できるようになることである。	
教科書	『経営情報学入門』 放送大学教育振興会	
特記		
授業計画	1	経営情報学という学問領域
	2	組織と情報処理
	3	組織のコミュニケーション
	4	経営戦略と情報活用
	5	組織における知識の創造と活用
	6	情報システムと組織変革
	7	経営情報システムの基礎
	8	経営情報システムの進展
	9	経営情報システムの開発と管理
	10	経営情報におけるサイバーセキュリティ
	11	ネットビジネスの展開
	12	会計情報の入手と利用
	13	情報活用と社会
	14	人と技術の融合
	15	経営情報学入門総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	リーダーシップ論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、既存のリーダーシップ研究に基づいた様々なアプローチ手法を理解し、リーダーシップの基本的な知識を修得することにある。複雑かつ多様性が重視される環境下において、リーダーシップの重要性はさらに高まってきており、取るべきリーダーシップの手法も変化してきていることから、根本の部分にある「リーダーシップとは何か」ということについて、成長発達理論等を根拠に理解していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各種リーダーシップ研究の基礎を理解するとともに、リーダーシップやグループダイナミクス研究に関する知識を身に付け、実践する方法を思考できることである。	
教科書	『世界標準のリーダーシップ』 総合法令出版	
特記		
授業計画	1	世界標準のリーダーシップとは何か？
	2	世界のリーダーシップ理論研究のトレンド
	3	チームリーダーシップ
	4	デジタルリーダーシップ
	5	リモートリーダーシップ①
	6	リモートリーダーシップ②
	7	ダイバーシティリーダーシップ①
	8	ダイバーシティリーダーシップ②
	9	グローバルリーダーシップ①
	10	グローバルリーダーシップ②
	11	ソーシャルリーダーシップ①
	12	ソーシャルリーダーシップ②
	13	セルフリーダーシップ①
	14	セルフリーダーシップ②
	15	世界標準のリーダーシップに求められる7つの力(マインド&スキル)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業倫理と社会的責任
実務家教員	○
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、企業経営における規律性と適正性を確保するための仕組みであるコーポレートガバナンスを学修する。具体的には、いかに企業不祥事を防止し、企業価値を高め、内部・外部における多数のステークホルダーとの関係を保持し、経営の発展を実現させ、管理していくか等をグローバルな視点や実務の観点を取り入れながら、体系的な理論と知識を修得することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、企業不祥事を防止する方法を知り、コーポレートガバナンスの重要性と企業導入の意義・方法等を理解することで、理論的に説明できるようになることである。
教科書	『よくわかるコーポレート・ガバナンス』 ミネルヴァ書房
特記	
授業計画	1 株式会社とは何か／巨大株式会社と会社機関構造(日本・米国・ドイツ)
	2 株式会社と経営者支配／経済の金融化と新制度派経済学
	3 マルチステークホルダー・アプローチ／戦後の経済発展とインサイダー型ガバナンス
	4 企業不祥事とコーポレート・ガバナンス／外部監視とコーポレート・ガバナンス
	5 経営者報酬とコーポレート・ガバナンス／同族企業とコーポレート・ガバナンス
	6 米国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題／ドイツのコーポレート・ガバナンスの動向と課題
	7 英国のコーポレート・ガバナンスの動向／北欧のコーポレート・ガバナンスの特徴とその意義
	8 韓国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題／中国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題
	9 コーポレート・ガバナンスと資本コスト／コーポレート・ガバナンスと事業投資
	10 コーポレート・ガバナンスと資本政策／M&A(合併・買収)とコーポレート・ガバナンス
	11 機関投資家とコーポレート・ガバナンス
	12 コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(CSR)
	13 コーポレート・ガバナンスとESG投資
	14 コーポレート・ガバナンスと社会的企業
	15 コーポレート・ガバナンスと企業倫理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング調査	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、市場分析やセグメンテーション等のマーケティング戦略を策定することができるようになるために、マーケティング調査の基本的意義から、調査課題の設定、質問紙の作成、データ収集、データ分析、報告書の作成の一連の調査過程を体系的かつ実践的に学修をすることによって、マーケティング調査に関する深い理解を得ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、マーケティング調査に係る基本的知識と理論体系を修得し、目的に応じた調査の実行からデータ分析までの手法を身に付けることである。	
教科書	『1からの商品企画』 碩学舎	
特記		
授業計画	1	商品企画
	2	インタビュー法
	3	観察法
	4	リード・ユーザー法
	5	アイデア創出
	6	コンセプト開発
	7	プロトタイピング
	8	市場規模の確認
	9	競合・技術の確認
	10	顧客ニーズの確認
	11	販促提案
	12	価格提案
	13	チャネル提案
	14	企画書作成
	15	プレゼンテーション
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	デジタルマーケティング
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、SNS やインターネット広告等のデジタル技術を活用したデジタルマーケティングの基礎となる理論や概念、戦略、マネジメントを体系的に学修し、特に、企業がインターネット上で実施するマーケティングについて、消費者行動の視点から分析・検討を進めることで、デジタルマーケティングの理解を深めていくことにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、マーケティングの知識と理論を基盤に、デジタルマーケティングの基本概念と技術を修得するとともに、実際のマネジメントプロセスにおける課題に対して、目的にあった手段を活用できるようになることである。
教科書	『1からのデジタル・マーケティング』 碩学社
特記	
授業計画	1 デジタル社会のマーケティング(アマゾンの事例)
	2 デジタル社会の消費者行動(食べログの事例)
	3 デジタル社会のビジネスモデル(メルカリの事例)
	4 デジタル・マーケティングの基本概念(無印良品の事例)
	5 製品戦略の基本(アップルの事例)
	6 製品戦略の拡張(レゴの事例)
	7 価格戦略の基本(ANAの事例)
	8 価格戦略の拡張(エアビーアンドビー)
	9 チャネル戦略の基本(ユニクロの事例)
	10 チャネル戦略の拡張(ウーバーの事例)
	11 プロモーション戦略の基本(ローソンクルーの事例)
	12 プロモーション戦略の拡張(トリップアドバイザーの事例)
	13 デジタル社会のリサーチ(グーグルの事例)
	14 デジタル社会のロジスティックス(ヤマト運輸の事例)
	15 デジタル社会の情報システム(セールスフォースドットコム of 事例)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	中小企業論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、第一次産業を除く日本企業の 99%超を占める中小企業の日本経済社会における重要基盤としての役割や雇用の創出、資金的・物的・人的支援を通じた地域社会への貢献等を踏まえるとともに、企業存立や中小企業政策、現代の中小企業の課題等を考察しながら学習をしていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、中小企業に係る本質的理解をした上で、中小企業の存立と政策についての理解を深めることである。	
教科書	『よくわかる中小企業』 ミネルヴァ書房	
特記		
授業計画	1	事業機会の選択
	2	事業領域の選択
	3	市場データ分析
	4	消費者行動分析
	5	競争分析
	6	流通分析
	7	製品対応
	8	価格対応
	9	コミュニケーション対応
	10	流通チャネル対応
	11	競争対応
	12	サービス・マーケティング
	13	ソーシャル・マーケティング
	14	関係性マーケティング
	15	デジタル・マーケティング
	16	中小製造企業①
	17	中小製造企業②
	18	中小商業・サービス①
	19	中小商業・サービス②
	20	地域中小企業①
	21	地域中小企業②
	22	中小企業の海外展開①
	23	中小企業の海外展開②
	24	中小企業のイノベーション①
	25	中小企業のイノベーション②
	26	中小ベンチャー企業①
	27	中小ベンチャー企業②
	28	総括①
	29	総括②
	30	総括③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営分析論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、財務諸表・各種数量等の定量的情報や業界での地位・業種の状況等の定量的情報を基に、算定された経営指標等によって、企業の経営状態や課題を抽出し、経済的意思決定を行うことができるようになることにある。具体的には、財務諸表分析の手法である安定性分析、収益性分析、生産性分析、成長性分析等が挙げられる。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、各財務数値の意味を十分に理解して、そこから算定した経営指標等により、企業の分析ができることである。	
教科書	『ベーシック経営分析』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び経営分析の意義と方法①
	2	経営分析の意義と方法②
	3	経営分析の資料
	4	構成比率分析と趨勢比率分析①
	5	構成比率分析と趨勢比率分析②
	6	安全性分析①
	7	安全性分析②
	8	活動性分析①
	9	活動性分析②
	10	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率①）
	11	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率②）
	12	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率③）
	13	生産性分析①
	14	生産性分析②
	15	成長性分析と市場評価分析①
	16	成長性分析と市場評価分析②
	17	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析①）
	18	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析②）
	19	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析③）
	20	収益性分析Ⅲ（利益増減分析①）
	21	収益性分析Ⅲ（利益増減分析②）
	22	収益性分析Ⅲ（利益増減分析③）
	23	キャッシュ・フロー①
	24	キャッシュ・フロー②
	25	分析結果の総合①
	26	分析結果の総合②
	27	分析結果の総合③
	28	総括①
	29	総括②
	30	総括③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	組織行動論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、組織行動における基礎概念を確認した上で、組織を一定の共通目的を持った複数の個人から構成される集団と捉えて理解を深めていくことで、組織や人材マネジメントにおいて必要となる判断力等を身に付けることにある。具体的には、個人と組織の両視点から、組織内の人間の心理や行動について考察し、モチベーション論やリーダーシップ論等を根拠にしながら、組織の中の人間をどのようにマネジメントしていくかを理解していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、組織行動論の体系を理解し、核となる理論を修得することで、実践的知識とスキルを身に付けることである。	
教科書	『組織行動のマネジメント』 ダイヤモンド社	
特記		
授業計画	1	組織行動学とは何か／個人の行動の基礎
	2	パーソナリティと感情
	3	動機づけの基本的なコンセプト
	4	動機づけ：コンセプトから応用へ
	5	個人の意思決定
	6	集団行動の基礎
	7	「チーム」を理解する
	8	コミュニケーション
	9	リーダーシップと信頼の構築
	10	力(パワー)と政治
	11	コンフリクトと交渉
	12	組織構造の基礎
	13	組織文化
	14	人材管理の考え方と方法
	15	組織変革と組織開発
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	生産管理論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、現代の生産管理において重要な要素である Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)について、バランスを考えながら利益や顧客満足度、企業価値の向上を図るべく、競争力の視点から生産管理における基本的知識と理論体系を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、生産管理の意義や基本的知識、理論を体系的に理解し生産の仕組み全体をマネジメントできるスキルを身に付け、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『生産管理の基本』 日本実業出版社	
特記		
授業計画	1	ものづくり企業の競争力①
	2	ものづくり企業の競争力②
	3	大量生産システムの誕生と進化①
	4	大量生産システムの誕生と進化②
	5	品質管理①
	6	品質管理②
	7	コスト管理①
	8	コスト管理②
	9	納期管理①
	10	納期管理②
	11	製品開発の基礎①
	12	製品開発の基礎②
	13	製品開発と競争力①
	14	製品開発と競争力②
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	戦略的行動論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ゲーム理論における数多くのケースに触れ、さらには、その応用モデルについて、分析し、解釈できるようになることで、企業間のライバル競争等で見られる戦略的行動を理論的に理解できるようになることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、ゲーム理論の基礎的理解を以て、現実の様々な現象を経済学的に分析する手段を得た上で、戦略的行動のメカニズムを把握することである。	
教科書	『ミクロ経済学 戦略的アプローチ』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	あるパン屋の話
	2	戦略と均衡
	3	裁量カルルールか(展開形表現)
	4	交渉ゲーム
	5	情報とゲーム
	6	オークション
	7	公共財
	8	市場取引
	9	消費者理論
	10	寡占と結託の経済効果
	11	金融とリスク管理
	12	金銭市場と一般均衡
	13	製品差別化
	14	契約と誘因
	15	新たな幕開け
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	リスクマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、リスクマネジメントの基本理論として、基本的なスキームやリスクの特定、リスク分析評価、リスクコントロールとリスクファイナンスを理解するとともに、企業が有するリスク評価と決定に関する重要な要素について理解をすることで、経営戦略リスクマネジメントの実践的な展開方法を修得することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、リスクマネジメントの体系を理解し、リスクの特定、分析と評価、対策検討・選択・決定の一連のプロセスとその重要ポイントが理解できていることである。	
教科書	『経営戦略リスクマネジメント』 ミネルヴァ書房	
特記		
授業計画	1	理論編①(リスクマネジメントの基本理論①)
	2	理論編②(リスクマネジメントの基本理論②)
	3	理論編③(戦略リスクマネジメントの展開①)
	4	理論編④(戦略リスクマネジメントの展開②)
	5	理論編⑤(戦略リスクとは何か①)
	6	理論編⑥(戦略リスクとは何か②)
	7	理論編⑦(経営戦略とは何か①)
	8	理論編⑧(経営戦略とは何か②)
	9	理論編⑨(意思決定とは何か①)
	10	理論編⑩(意思決定とは何か②)
	11	実践編①(経営戦略リスクマネジメントの展開方法①)
	12	実践編②(経営戦略リスクマネジメントの展開方法②)
	13	実践編③(戦略リスクマネジメントの運用実態①)
	14	実践編④(戦略リスクマネジメントの運用実態②)
	15	実践編⑤(経営戦略リスクマネジメントによる企業価値向上)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経済学応用	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営者への適切なインセンティブづけ、従業員のインセンティブを考慮した組織のデザイン等の情報とインセンティブにまつわる諸問題を経済学の視点で考察し理解することにある。具体的には、インセンティブの経済学や契約理論が扱うモラルハザード、アドバース・セレクション、コミットメントの問題等を中心に学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、現実社会における問題について、経済学的思考を以て分析し、理解できることである。	
教科書	『情報とインセンティブの経済学』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	情報・インセンティブ・契約概要
	2	リスク・シェアリングの問題(ビジネスのリスクは誰が負担するべき?)
	3	モラル・ハザード：基礎編(真面目に働いてもらうことは難しい?)
	4	モラル・ハザード応用編①(仕事の成果はどう評価すればよい?)
	5	モラル・ハザード応用編②(仕事の成果はどう評価すればよい?)
	6	組織の中のモラル・ハザード①(評価が引き起こす問題とは?)
	7	組織の中のモラル・ハザード②(評価が引き起こす問題とは?)
	8	アドバース・セレクション(隠された情報が引き起こす問題とは?)
	9	シグナリング(隠された情報はどのように伝達するべき?)
	10	スクリーニング(顧客の好みをどうすれば知ることができる?)
	11	コミットメント①(退路を断つことのメリットとは?)
	12	コミットメント②(退路を断つことのメリットとは?)
	13	不完備契約：基礎編(取引相手に足元を見られないためには?)
	14	不完備契約：応用編①(どこまで自社で行うべきか?)
	15	不完備契約：応用編②(どこまで自社で行うべきか?)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	現代会計基準論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、世界における会計基準の急速な統一化への動きは、近年の会計をめぐる制度的環境の大きな変化の一因となっていることを踏まえ、国際財務報告基準(IFRS)を巡っての日本国内外の動向を概観していくとともに、日本会計基準の各基準の背景と内容を確認しつつ、その理解を深めることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、日本の会計基準と国際財務報告基準(IFRS)の動向を比較しながら、説明ができるようになることである。	
教科書	『IFRS 会計学基本テキスト』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び国際財務報告基準(IFRS)の学修意義
	2	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識①(組織と構成)
	3	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識②(主な特徴)
	4	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識③(原則主義)
	5	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識④(概念フレームワーク)
	6	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識⑤(公正価値と現在価値の概念)
	7	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識⑥(IFRS に基づく財務諸表)
	8	国際財務報告基準(IFRS)の概要①(会計方針、会計上の見積もりの変更と誤謬)
	9	国際財務報告基準(IFRS)の概要②(収益)
	10	国際財務報告基準(IFRS)の概要③(棚卸資産)
	11	国際財務報告基準(IFRS)の概要④(有形固定資産)
	12	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑤(無形資産)
	13	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑥(減損)
	14	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑦(売却目的で保有する非流動資産)
	15	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑧(リース)
	16	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑨(引当金、偶発負債・資産)
	17	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑩(従業員給付、ストックオプション)
	18	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑪(金融商品)
	19	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑫(法人所得税)
	20	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑬(企業結合)
	21	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑭(連結・持分法)
	22	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑮(外貨換算)
	23	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑯(関連当事者についての開示)
	24	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑰(セグメント情報)
	25	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑱(1株当たり利益)
	26	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑲(後発事象)
	27	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑳(期中財務報告)
	28	国際財務報告基準(IFRS)の概要㉑(IFRS 初年度適用)
	29	総括①
	30	総括②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	コストマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、マーケティングの基礎を体系的に学修するとともに、具体的な企業のマーケティング戦略事例に触れながら、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング、外部環境分析・内部環境分析、マーケティング・ミックス等に関する理解を深めていき、実務で利活用できることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、企業経営におけるマーケティング理論の基本的な考え方を理解し、将来にわたって、実務で利活用できる素養を身に付けることである。	
教科書	『マーケティング戦略』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及びコストマネジメントの意義
	2	設備投資の経済性評価①
	3	設備投資の経済性評価②
	4	設備投資の経済性評価③
	5	CVP 分析①
	6	CVP 分析②
	7	CVP 分析③
	8	予算管理①
	9	予算管理②
	10	予算管理③
	11	標準原価管理①
	12	標準原価管理②
	13	標準原価管理③
	14	標準原価管理④
	15	在庫管理
	16	業績評価①
	17	業績評価②
	18	業績評価③
	19	原価企画①
	20	原価企画②
	21	環境コストマネジメント・ライフサイクル・コストイング
	22	価格決定・バランス・スコアカード①
	23	バランス・スコアカード②
	24	ABC/ABM①
	25	ABC/ABM②
	26	品質コストマネジメント
	27	制約条件の理論
	28	財務情報分析①
	29	財務情報分析②
	30	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	原価計算論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、財務諸表作成目的並びに経営管理目的として実施される原価計算において、原価情報等の有用性、それを活用するための知識と知見の修得を目指し、原価計算の一連の計算手続きを理解するとともに、手続きの根拠になる理論を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、原価計算に係る基本用語や概念を確認・理解し、費目別原価計算、部門別原価計算、製品別原価計算の一連の手続きを理解することである。	
教科書	『ファーストステップ原価計算を学ぶ』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	原価計算の基礎知識①(原価計算の意義と目的)
	2	原価計算の基礎知識②(製品の生産工程と原価計算)
	3	原価計算の基礎知識③(原価の本質と分類)
	4	原価計算の基礎知識④(原価計算の手続と種類)
	5	製造原価算定のための計算手続①(材料費の計算)
	6	製造原価算定のための計算手続②(労務費の計算)
	7	製造原価算定のための計算手続③(経費の計算)
	8	製造原価算定のための計算手続④(製造間接費の計算)
	9	製造原価算定のための計算手続⑤(原価の部門別計算)
	10	製造原価算定のための計算手続⑥(個別原価計算)
	11	製造原価算定のための計算手続⑦(総合原価計算)
	12	マネジメントに有用な原価計算①(標準原価計算)
	13	マネジメントに有用な原価計算②(直接原価計算)
	14	マネジメントに有用な原価計算③(CVP 分析)
	15	マネジメントに有用な原価計算④(Activity - Based Costing)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、管理会計システムは、組織管理に不可欠な経済的な情報を提供する理論・技術であるところ、戦略や利益計画の作成と実行に管理会計システムを役立てることが可能である旨を理解・学修することにある。そして、管理会計を学修するにあたっては、単なる計算のための手法と捉えるのではなく、実践的に経営管理との関連性を思案しながら学修を進めていくこととする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、管理会計の基礎的な概念や主たるツール、企業における実践的な管理会計情報の利用の仕方について、理解し、説明できるようになることである。	
教科書	『エッセンシャル管理会計』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	管理会計の概要
	2	管理会計の意義
	3	管理会計の基礎概念
	4	意思決定アプローチの方法
	5	業績管理アプローチの方法
	6	原価管理
	7	長期経営計画
	8	設備投資計画
	9	利益計画
	10	予算管理
	11	事業部の業績管理
	12	ABC／ABM
	13	バランスト・スコアカード
	14	原価企画
	15	アメーバ経営
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	意思決定会計論
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、企業の将来の経営方針や財務状況に大きく影響する、非常に重要性の高い意思決定であり、研究開発や設備投資、M&A 等の多額の資金を必要とした長期的・戦略的視点が必要となる戦略的意思決定について、意思決定目的に役立つ会計情報の作り方や使い方について学修することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、制度会計にない原価概念を理解し、各種の管理会計情報がいかなる形で、どのように利用されており、一方で、その問題点はどこにあるかを理解することである。
教科書	『管理会計・入門』 有斐閣
特記	
授業計画	1 管理会計の基礎①(管理会計のフレームワーク／管理会計の役割を考える)
	2 管理会計の基礎②(原価計算の考え方)
	3 管理会計の基礎③(利益分析のための損益分岐点分析)
	4 管理会計の基礎④(活動基準原価計算と活動基準管理／原価計算・原価低減の新技术法)
	5 管理会計の基礎⑤(意思決定とコスト情報)
	6 計画のための管理会計①(企業グループ戦略のための管理会計／グループ戦略評価のための会計)
	7 計画のための管理会計②(事業戦略のための管理会計／事業戦略の策定と分析技法)
	8 計画のための管理会計③(投資意思決定のためのキャッシュフロー管理会計／意思決定のための会計)
	9 業績管理のための管理会計①(中期利益計画とバランスト・スコアカード／経営戦略の計画化)
	10 業績管理のための管理会計②(予算管理)
	11 業績管理のための管理会計③(事業部制と管理会計／分権化とコントロール・システム)
	12 バリュー・チェーンと管理会計①(製品開発のための管理会計／原価企画と関連技法)
	13 バリュー・チェーンと管理会計②(生産・物流のための管理会計／効率的な生産・物流活動を支える原価管理システム)
	14 バリュー・チェーンと管理会計③(マーケティングのための管理会計／マーケティング意思決定と会計情報)
	15 バリュー・チェーンと管理会計④(イノベーションのための管理会計)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計応用 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、財務会計における制度や理論、その活用方法を修得することにある。具体的には、基礎概念から個別財務諸表の基本項目について、会計基準等の知識・理解を得るだけでなく、その基盤にある考え方を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各取引における会計処理の方法について、会計用語を用いて考察し、他者に説明ができるようになることである。また、表面的な会計数値のみならず、その背後にある財務諸表の意図を読み解く力を修得することである。	
教科書	『スタンダードテキスト財務会計論I 基本論点編』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	財務会計の基礎概念
	2	複式簿記の基本原則―記帳原理
	3	企業会計制度と会計基準
	4	資産会計総論
	5	流動資産
	6	棚卸資産
	7	固定資産(1)
	8	固定資産(2)
	9	繰延資産
	10	負債
	11	純資産
	12	収益と費用
	13	財務諸表
	14	キャッシュフロー
	15	本支店会計
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、財務会計における制度や理論、その活用方法を修得することにある。具体的には、金融商品、デリバティブ、リース、固定資産の減損、研究開発費・ソフトウェア、退職給付、新株予約権、組織再編、税効果、連結財務諸表等の会計基準等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各取引における会計処理の方法について、会計用語を用いて考察し、他者に説明ができるようになることである。また、表面的な会計数値のみならず、その背後にある財務諸表の意図を読み解く力を修得することである。	
教科書	『スタンダードテキスト財務会計論II 応用論点編』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	金融商品
	2	デリバティブ
	3	リース
	4	固定資産の減損
	5	研究開発費とソフトウェア
	6	退職給付
	7	新株予約権および新株予約権付社債
	8	法人税等
	9	企業結合
	10	事業分離
	11	連結財務諸表①
	12	連結財務諸表②
	13	連結財務諸表③
	14	外貨換算
	15	四半期財務諸表
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、最も広く使用されているプログラム言語であるC言語を通して、プログラミングの基礎を理解した上で、プログラミングの概念や技法の基本を修得することにある。また、重要なアルゴリズムを題材に、その構造と実現化の方法も学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、プログラム言語Cの基礎を理解し、プログラミング技法の基本を修得することであるとともに、その過程で問題を解くための手順を組み立てることができ、その手順について、各種文献等を参考にしながら、プログラムできるようになることで、他のプログラム言語にも即応できるようになることである。	
教科書	『新・明解C言語 入門編』 SB クリエイティブ	
特記		
授業計画	1	ガイダンス／プログラミングの意義
	2	プログラムとコンパイル
	3	変数と定数
	4	演算と型①
	5	演算と型②
	6	プログラミングの流れの分岐①(if文)
	7	プログラミングの流れの分岐②(if文)
	8	プログラミングの流れの分岐③(switch文)
	9	プログラミングの流れの分岐④(switch文)
	10	プログラミングの流れの分岐⑤(do文)
	11	プログラミングの流れの分岐⑥(do文)
	12	プログラミングの流れの分岐⑦(while、for文)
	13	プログラミングの流れの分岐⑧(while、for文)
	14	プログラミングの流れの分岐⑨(多重ループ、プログラムの要素と書式)
	15	プログラミングの流れの分岐⑩(多重ループ、プログラムの要素と書式)
	16	配列①
	17	配列②(多次元配列)
	18	関数①
	19	関数②(関数の設計)
	20	関数③(関数の設計)
	21	関数④(関数の設計)
	22	基本型①
	23	基本型②
	24	各種プログラムの作成①
	25	各種プログラムの作成②
	26	各種プログラムの作成③
	27	文字列の基本
	28	文字列とポインタ
	29	ファイル処理①
	30	ファイル処理②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、人工知能(AI)の開発等のプログラミング言語として広く活用され、機械学習・深層学習アルゴリズムの実装に不可欠となるPythonを用いた基本的なプログラミング技術を修得することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、機械学習・深層学習技術についての基礎的仕組みを理解して、他者に説明できることである。	
教科書	『スッキリわかるPython入門』 インプレス 『スッキリわかるPythonによる機械学習入門』 インプレス	
特記		
授業計画	1	ガイダンス／PythonとAI・機械学習
	2	Pythonの基礎①(変数とデータ型)
	3	Pythonの基礎②(コレクション)
	4	Pythonの基礎③(条件分岐)
	5	Pythonの基礎④(繰り返し)
	6	Pythonの基礎⑤(関数)
	7	Pythonの基礎⑥(オブジェクト)
	8	Pythonの基礎⑦(モジュール)
	9	Pythonの可能性／Python基本文法の復習
	10	AIと機械学習
	11	機械学習に必要な基礎統計学
	12	機械学習によるデータ分析の流れ
	13	機械学習の体験
	14	教師あり学習の理解1(分類①)
	15	教師あり学習の理解2(回帰①)
	16	教師あり学習の理解3(分類②)
	17	教師あり学習の理解4(回帰②)
	18	教師あり学習の理解5(総合演習)
	19	より実践的な前処理
	20	様々な教師あり学習の理解1(回帰)
	21	様々な教師あり学習の理解2(分類)
	22	様々な予測性能評価
	23	教師なし学習1(次元の削減①)
	24	教師なし学習2(次元の削減②)
	25	教師なし学習3(クラスタリング①)
	26	教師なし学習4(クラスタリング②)
	27	総合演習1
	28	総合演習2
	29	総合演習3
	30	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	

備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー基礎Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、データベースの仕組みを学修する上で必要となる関係データベースに関する基礎理論、SQL、設計理論等について理解をすることで、データベースの理論と実装を学び、基本的なデータベースの操作方法並びに活用方法について学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、データベースにおける基礎的理論について理解した上で、データサイエンス関連の基礎知識としてデータを科学的に捉え、使いこなすことである。	
教科書	『最新 図解でわかる データベースのすべて』 日本実業出版社	
特記		
授業計画	1	データベース概要①
	2	データベース概要②
	3	ファイル編成の基礎①
	4	ファイル編成の基礎②
	5	データベース管理システム①
	6	データベース管理システム②
	7	リレーションの概念と操作①
	8	リレーションの概念と操作②
	9	データベース言語・SQL①
	10	データベース言語・SQL②
	11	データベース言語・SQL③
	12	データベースの設計と管理①
	13	データベースの設計と管理②
	14	データベース・テクノロジー①
	15	データベース・テクノロジー②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、基本設計、外部設計、内部設計、プログラム設計、テスト、運用保守等の情報システムの構築に必要な知識と技術を修得することにある。具体的には、プログラミング言語として、Microsoft Excelの機能の1つであるVBA(usual Basic for Application)を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、Microsoft Excel の機能の1つであるマクロについて正しく理解した上で、プログラミング言語の1つであるVBAを用いて、主要なプログラムが書けるようになることである。	
教科書	『入門！ Excel VBA クイックリファレンス』 ムイスリ出版	
特記		
授業計画	1	VBAの基礎知識①
	2	VBAの基礎知識②
	3	プログラミングの基礎①
	4	プログラミングの基礎②
	5	セルに関する操作①
	6	セルに関する操作②
	7	関数①
	8	関数②
	9	シート・ブック・印刷①
	10	シート・ブック・印刷②
	11	マクロの実行とデバッグ①
	12	マクロの実行とデバッグ②
	13	マクロの実行とデバッグ③
	14	マクロ記録の利用①
	15	マクロ記録の利用②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー応用 I	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、Microsoft Excelでデータベースを構築するとともに、データ分析を目的とした基本的な技法を実践的かつ具体的に例題を用いて学修することにある。具体的には Microsoft ExcelのデータベースファイルにVBAマクロを組み込んだ、高度なデータ分析手法を修得する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、Microsoft Excel VBAによる基本的なプログラミングができた上で、Microsoft Excel のデータベースファイルにVBAマクロを組み込むことで、高度なデータ分析ができることである。	
教科書	『例題で学ぶ Excel VBA 入門』 論創社	
特記		
授業計画	1	VBAの基礎
	2	変数の活用
	3	セル・セルの範囲の操作
	4	条件分岐
	5	繰り返し処理
	6	配列の活用
	7	ユーザ定義型(構造体)の活用
	8	副プログラム
	9	コントロールの活用
	10	システム製作実践
	11	VBAによる統計解析①
	12	VBAによる統計解析②
	13	アルゴリズム①
	14	アルゴリズム②
	15	データベース処理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営情報システムの特性を理解した上で、現状を分析し、システムを再構築することでICTを利活用すべく、そのために必要となる基礎理論から、情報システムの設計や管理、インターネット・ビジネス等を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、情報システムの設計と開発、管理、さらには、情報通信技術と組織コミュニケーション等の人間を中心とした情報システムについて理解することである。	
教科書	『現代経営情報論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	経営情報論の基礎
	2	経営情報論の基礎理論①
	3	経営情報論の基礎理論②
	4	経営情報システム観の変遷
	5	情報通信技術の進展と組織
	6	経営情報システムの設計・開発①
	7	経営情報システムの設計・開発②
	8	経営情報システムの管理①
	9	経営情報システムの管理②
	10	情報通信技術を活用したビジネス・イノベーション
	11	インターネット・ビジネス
	12	情報通信技術と組織コミュニケーション
	13	ビジネス・インテリジェンスとナレッジ・マネジメント
	14	情報通信技術と社会
	15	これからの経営情報論と情報化実践
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー応用Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、プログラム言語の中でも、とりわけ広く用いられているJAVA言語における変数・配列・条件分岐・繰り返し等の文法や役割、動作を理解し、実際に使用することで、プログラミング技術の修得をすることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、JAVA言語の文法を理解した上で、基本的なプログラムを記述するとともに、問題に対してJAVA言語を用いた解決方法を考え、プログラムとして記述できることである。	
教科書	『やさしい Java』 SBクリエイティブ	
特記		
授業計画	1	Javaの基本
	2	変数
	3	式と演算子
	4	場合に応じた処理
	5	何度も繰り返す
	6	配列
	7	クラスの基本
	8	クラスの機能
	9	クラスの利用
	10	新しいクラス
	11	インターフェイス
	12	大規模なプログラムの開発
	13	例外と入出力処理
	14	スレッド
	15	グラフィカルなアプリケーション
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	民法Ⅰ（総則・物権）
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	4単位
授業回数	30回
授業概要	本授業の目的は、民法総則・物権における条文やその制度趣旨、概念、用語の意味、要件・効果等の基本的事項を確認・理解した上で、判例の見解や学説の動向等も必要に応じて検討することで、市民社会における市民相互間を規律する私法の基礎としての民法について学修することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	本授業の到達目標は、民法の全体構造を確認するとともに、民法総則・物権分野における制度や条文、判例、学説の見解を理解し、説明できることである。
教科書	『民法（全）』 有斐閣
特記	
授業計画	1 ガイダンス／民法の全体構造
	2 民法総則(権利能力、意思能力、制限行為能力)
	3 民法総則(法律行為)
	4 民法総則(意思表示①)
	5 民法総則(意思表示②)
	6 民法総則(代理①)
	7 民法総則(代理②)
	8 民法総則(代理③)
	9 民法総則(時効①)
	10 民法総則(時効②)
	11 物権(概説・種類)
	12 物権(物権法導入)
	13 物権(不動産物権変動)
	14 物権(動産物権変動)
	15 物権(所有権)
	16 物権(占有権)
	17 物権(担保物権法概説)
	18 物権(抵当権①)
	19 物権(抵当権②)
	20 物権(抵当権③)
	21 物権(抵当権④)
	22 物権(抵当権⑤)
	23 物権(抵当権⑥)
	24 物権(抵当権⑦)
	25 物権(留置権)
	26 物権(先取特権、質権)
	27 物権(非典型担保概説①)
	28 物権(非典型担保概説②)
	29 総括①
	30 総括②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	民法Ⅱ（債権・親族相続）
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、民法債権・親族相続における条文やその制度趣旨、概念、用語の意味、要件・効果等の基本的事項を確認・理解した上で、判例の見解や学説の動向等も必要に応じて検討することで、市民社会における市民相互間を規律する私法の基礎としての民法について学修することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	本授業の到達目標は、民法の全体構造を確認するとともに、民法債権・親族相続分野における制度や条文、判例、学説の見解を理解し、説明できることである。
教科書	『民法（全）』 有斐閣
特記	
授業計画	1 債権の意義、内容、目的(特定物債権と種類債権、金銭債権、選択債権等)
	2 債権の効力(履行の強制、債務不履行、受領遅滞等)
	3 責任財産の保全(債権者代位権、詐害行為取消権等)
	4 多数当事者の債権関係(連帯債務、保証債務等)
	5 債権譲渡・債務引受(債権譲渡等)
	6 債権の消滅(弁済と供託、相殺、更改・免除・混同)
	7 契約総論(契約の成立、効力、解除)
	8 契約各論①(贈与、売買・交換、消費貸借、使用貸借、賃貸借)
	9 契約各論②(雇用、請負、委任、寄託、組合等)
	10 不法行為①(一般の不法行為、特殊の不法行為等)
	11 不法行為②(不法行為の効果等)
	12 事務管理、不当利得
	13 親族(夫婦、親子、親権等)
	14 相続①(法定相続等)
	15 相続②(遺言処分等)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	商法総則・商行為法
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、商法総則・商行為法の学修を通して、企業と企業取引に関する特別規定等の理解を深めるとともに、私法における一般法としての民法Ⅰ（総則・物権）、民法Ⅱ（債権・親族相続）の学修も併せて行うことで、企業や商取引を取り巻く法制度に係る知識を修得することにある。さらに、商法総則は、企業が市場で公正かつ透明性を持って行動するための指針を提供し、消費者や他の事業者との信頼関係を構築する上で重要な意義をも持つ。そのことから、企業は商法総則に規定する内容を正確に把握し、適切なコンプライアンスプログラムを策定並びに実施することで、リスク管理を強化し、持続可能な経営を目指すことができるという視点を理解することは重要である。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、会社法にも通じる商法の考え方を理解し、商法総則・商行為法における法制度や規定、解釈をする上での重要論点について、判例・通説の立場を理解できるようになることである。
教科書	『商法総則・商行為法』 有斐閣アルマ
特記	
授業計画	1 商法をかたちづくる概念①(商人、商行為、企業等)
	2 商法をかたちづくる概念②(営業と営業譲渡等)
	3 企業活動を支える商法上の制度①(商号等)
	4 企業活動を支える商法上の制度②(支配人その他の商業使用人等)
	5 企業活動を支える商法上の制度③(商業登記等)
	6 企業活動を支える商法上の制度④(商業帳簿等)
	7 外観主義による企業活動の促進①(名板貸し等)
	8 外観主義による企業活動の促進②(表見支配人等)
	9 外観主義による企業活動の促進③(商業登記と外観主義等)
	10 企業活動の特色と商行為法①(民法との比較等)
	11 企業活動の特色と商行為法②(商事担保等)
	12 企業活動の特色と商行為法③(商事売買等)
	13 企業活動におけるコンプライアンス①
	14 企業活動におけるコンプライアンス②
	15 商法がかかげる伝統的営業(運送・倉庫取引、海運、代理・仲立・問屋、銀行取引)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	会社法	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、株式会社の設立や運営の方法、また、出資者である株主や会社債権者を保護するために法規制、さらには、企業が法律や規則、倫理規範等に従って行動する等、実践のための重要な基礎的知識や理論及び法体系を学修することにある。具体的には、会社法総則、株式会社の設立、株式、新株予約権、運営面における株主総会、取締役と監査役の役割や責任、コーポレートガバナンスの仕組み等を実務と関連させながら確認することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、会社法における知識や制度の背景を体系的に理解し、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『会社法 LEGAL QUEST』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	総論(会社と会社法、会社法の基礎)
	2	設立①(発起設立と募集設立、設立登記)
	3	設立②(設立中の法律関係、違法な設立・会社の不成立、設立に関する責任)
	4	株式①(株式と株主)
	5	株式②(株式の譲渡、譲渡制限、権利行使の方法)
	6	株式③(特殊な株式保有の形態、投資単位の調整)
	7	機関①(機関総説、株主総会)
	8	機関②(取締役会設置会社)
	9	機関③(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社)
	10	機関④(非取締役会設置会社、役員等の義務と責任①)
	11	機関⑤(役員等の義務と責任②)
	12	機関⑥(コーポレートガバナンスの枠組みとコンプライアンス)
	13	機関⑦(内部統制システムとコンプライアンス)
	14	計算①(会計と開示、剰余金の配当)
	15	計算②(自己株式、損失の処理、会社債権者の保護)
	16	資金調達①(募集株式の発行)
	17	資金調達②(新株予約権、社債)
	18	定款、解散・清算(清算の開始、清算手続等)
	19	企業の買収・結合・再編①(株式の取得による買収)
	20	企業の買収・結合・再編②(組織再編の意義と手続)
	21	企業の買収・結合・再編③(組織再編無効の訴え)
	22	企業の買収・結合・再編④(事業の譲渡等)
	23	企業の買収・結合・再編⑤(敵対的買収と防衛策)
	24	企業グループ(親会社と子会社)
	25	企業形態の選択と持分会社、組織変更
	26	国際会社法(抵触法と実質法、外国会社)
	27	総復習①(設立)
	28	総復習②(株式)
	29	総復習③(機関)
	30	総復習④(その他)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法Ⅰ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、租税の意義や主たる税目の概観等の体系的かつ基本的事項を学修することで、租税法の基礎的な思考を身に付けることにある。また、租税法の性質として、経営、経済、会計等の領域にも通じる学問であることから、実務における対応能力を修得することも目的としている。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、租税法の考え方・基本的しくみを理解することが目標である。	
教科書	『租税法』 弘文堂	
特記		
授業計画	1	租税の意義(現代国家と租税、租税の意義と種類、租税の根拠)
	2	租税法の意義と特質(租税法の意義と範囲、租税法の特色、租税法の位置)
	3	わが国における租税制度の発達(序説、第二次世界大戦前における発達、第二次世界大戦後における発達)
	4	租税法の基本原則(租税法律主義、租税公平主義、自主財政主義)
	5	租税法の法源と効力(租税法の法源、租税法の効力(適用範囲))／租税法の解釈と適用(租税法の解釈、租税法の適用)
	6	租税実体法(租税実体法の意義、租税法上の諸義務)
	7	課税要件総論(納税義務者、課税物件、課税物件の帰属、課税標準、税率)
	8	課税要件各論(所得課税、相続税および贈与税、地価税、固定資産税、消費税、流通税)
	9	納税義務の成立・承継および消滅(納税義務の成立、承継、消滅、附帯税、納税者の債権(還付請求権))
	10	租税手続法(意義、租税行政組織と租税職員の守秘義務、租税確定手続、確定の方式、申告納税方式、賦課課税方式、確定権の除斥期間、質問検査権(税務調査))
	11	租税徴収手続①(納付と徴収)
	12	租税徴収手続②(滞納処分)
	13	租税争訟法(租税不服申立、再調査の請求)
	14	租税処罰法(租税罰則法、租税犯則調査および通告処分)
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、法人税法における基礎概念や概要、課税上の諸問題等について、実務を遂行していく上で必要となる知識や仕組みを法律の観点から学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、法人税法における基礎概念や知識を修得し、実務の視点で思考・理解できるようになることである。	
教科書	『分かりやすい「法人税法」の教科書』 光文社	
特記		
授業計画	1	法人税は、どのような税金なのか、法人税は株主に対する税金か、法人自体に対する税金か
	2	法人は単体で納税すべきか、グループで納税すべきか
	3	学校法人や宗教法人はなぜ課税されないのか
	4	法人の所得は「益金一損益」で計算されるのか
	5	法人税の申告と納付
	6	時価より低い価額で資産を譲渡すると課税されるのか
	7	違法な支出も控除できるのか、高額な役員給与・退職給与は認められないのか
	8	値下げの場面、回収ができない場面
	9	接待飲食費は非課税になるのか
	10	今期の赤字はあとで使えるのか
	11	工事完成前でも代金を計上しないといけないのか
	12	債務が確定しないと費用は控除できないのか
	13	法人税の税率は、法人ごとに違うのか
	14	法人税額からさらに控除できるものがあるのか
	15	税務調査・行政不服申立て・税務訴訟
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	行政法総論	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、行政法における「法律による行政の原理」等の基本的な原理を理解しつつ、行政行為や行政指導、行政計画、行政契約等の行政の形式に関する概念及び法的規律性について学修するとともに、情報公開法や行政手続法等に関する法律的枠組みや制度背景を学修することにある。また、行政法は企業が遵守すべき重要な法律の枠組みを提供し、法的リスクの管理において中心的な役割を果たすことから、企業が事業活動を適正に行うためにも、行政法関連法規等の解釈について、判例を題材に理解をすることを目的にする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、各種原理や行政活動に係る概念、関連法について理解し、説明できるようになることである。	
教科書	『行政法概説Ⅰ 行政法総論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	行政法の基礎(全体構造、意義、特徴、法源、効力)
	2	法律による行政の原理、行政法の一般原則、民事法との関係
	3	行政情報の収集・管理・利用(行政情報の収集、管理と行政的利用、公開)
	4	行政上の義務履行強制
	5	行政上の義務違反に対する制裁
	6	行政基準
	7	行政計画
	8	行政行為
	9	行政指導、行政契約
	10	行政手続法
	11	行政手続きに関するその他の問題
	12	個別行政法規と判例①(環境行政)
	13	個別行政法規と判例②(給付行政)
	14	個別行政法規と判例③(規制行政)
	15	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	卒業論文 I
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、卒業論文の制作のための研究テーマの設定方法、実行可能な研究計画の立て方、適切な調査・研究方法を順次確認しながら作業と考察を進め、構想・準備を行い、論文の執筆、完成に至るまでのスキルを修得することにある。本授業(卒業論文 I)では、論題設定の動機・内容・構成・参考文献などを具体的に提示し、それに対して、担当教員が助言等を行う。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	本授業の到達目標は、卒業研究についての知識と実施のスキルを身に付け、説得的・論理的な論文を書くことができるようになることである。
教科書	『レポート・論文の書き方入門』 慶應義塾大学出版、『論文の教室（レポートから卒論まで）』 NHK出版
特記	1 卒業論文執筆のためのガイダンス
授業計画	2 卒業論文の要件と構成
	3 テーマ・問題の設定、本文の組み立て方
	4 注、引用、文献表の付け方
	5 研究倫理
	6 先行研究の紹介①
	7 先行研究の紹介②
	8 先行研究の紹介③
	9 研究領域を決定する
	10 研究課題を選定するための先行研究の調査
	11 研究課題(テーマ)の決定
	12 研究計画書の立て方
	13 研究計画書の作成
	14 データ等の収集
	15 論文要旨の提出
	15 デジタル・マーケティング
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	卒業論文Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	会計システム4年制学科	
履修年次	4年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、卒業論文の制作のための研究テーマの設定方法、実行可能な研究計画の立て方、適切な調査・研究方法を順次確認しながら作業と考察を進め、構想・準備を行い、論文の執筆、完成に至るまでのスキルを修得することにある。本授業(卒業論文Ⅱ)では、自身が設定したテーマの下、研究計画書及び論文要旨を参考にしながら、実際の論文執筆から、完成・提出・評価までの内容となる。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、卒業研究についての知識と実施のスキルを身に付け、説得的・論理的な論文を書くことができるようになることである。	
教科書	『レポート・論文の書き方入門』 慶應義塾大学出版、『論文の教室（レポートから卒論まで）』 NHK出版	
特記		
授業計画	1	研究遂行のための調査の実施、文献を読解する①
	2	研究遂行のための調査の実施、文献を読解する②
	3	研究遂行のための調査の実施、文献を読解する③
	4	卒業論文のテーマに即した実証アプローチを考える①
	5	卒業論文のテーマに即した実証アプローチを考える②
	6	卒業論文を執筆する①
	7	卒業論文を執筆する②
	8	卒業論文を執筆する③
	9	執筆した卒業論文を推敲する①
	10	卒業論文を執筆する④
	11	卒業論文を執筆する⑤
	12	卒業論文を執筆する⑥
	13	執筆した卒業論文を推敲する②
	14	卒業論文を完成させる
	15	卒業論文の完成
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	実務演習Ⅳ
実務家教員	○
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び実習（実務経験のある教員による授業科目です）
単位数	3単位
授業コマ数	45回
授業概要	実務で必要となる所得税法を体系的に学び、個人事業主や新入社員などが身につけたい税務処理ができる知識、実務での応用的税務処理を習得するための講義
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	源泉徴収、確定申告の基本的な考え方、個人事業主が自分で確定申告を行う、その他税務署への提出書類作成などの基本的知識を習得する
教科書	オリジナル教材
特記	
授業計画	1 所得税法の概要 2 納税義務者と課税所得 3 利子所得 4 配当所得 5 不動産所得 6 事業所得① 7 事業所得② 8 事業所得③ 9 事業所得④ 10 事業所得⑤ 11 事業所得⑥ 12 給与所得 13 退職所得 14 山林所得 15 譲渡所得 16 一時所得 17 雑所得 18 課税標準と損益の通算 19 所得控除① 20 所得控除② 21 所得控除③ 22 税額の計算 23 税額控除① 24 税額控除② 25 所得税の申告、納付、還付 26 青色申告制度 27 所得税の源泉徴収と申告・納付 28 復興特別所得税の概要 29 所得税法改正論点の整理 30 総合演習① 31 総合演習② 32 総合演習③ 33 総合演習④ 34 総合演習⑤ 35 総合演習⑥ 36 総合演習⑦ 37 総合演習⑧ 38 総合演習⑨ 39 総合演習⑩ 40 総合演習⑪ 41 総合演習⑫ 42 総合演習⑬ 43 総合演習⑭ 44 総合演習⑮ 45 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	所得税法応用Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業コマ数	30回
授業概要	「所得税法」に基づいた計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「所得税法」に基づいた計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 相続税額の取得費加算 2 特定の事業用資産の買換えの場合の課税の特例 3 家内労働者等の所得計算の特例 4 消費税等 5 概算経費控除 6 非課税口座制度 7 平均課税制度 8 確認テストⅠ 9 特定期間に取得をした土地等の長期譲渡所得の特別控除 10 スtockオプション税制 11 発行法人から与えられた株式を取得する権利の譲渡による収入金額 12 政治活動に関する寄付をした場合の所得税額の特別控除 13 エンジェル税制 14 認定特定非営利活動法人等に寄付した場合の所得税額の特別控除 15 公益社団法人等に寄付をした場合の所得税額の特別控除 16 資産損失 17 固定資産の交換の場合の課税の特例 18 公社債 19 みなし配当・みなし株式分離課税 20 空き家に係る課税所得の特別控除 21 既存住宅の耐震改修をした場合の所得税額の特別控除 22 住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除 23 認定住宅の新築等をした場合の所得税額の特別控除 24 確認テスト 25 模擬試験① 26 模擬試験② 27 模擬試験③ 28 模擬試験④ 29 模擬試験⑤ 30 模擬試験⑥
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	所得税法総合Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修
授業方法	演習
単位数	6単位
授業コマ数	90回
授業概要	「所得税法」に基づいた計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「所得税法」に基づいた計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 個別問題対策①(上級編)
	2 個別問題対策②(上級編)
	3 個別問題対策③(上級編)
	4 個別問題対策④(上級編)
	5 個別問題対策⑤(上級編)
	6 個別問題対策⑥(上級編)
	7 個別問題対策⑦(上級編)
	8 個別問題対策⑧(上級編)
	9 個別問題対策⑨(上級編)
	10 個別問題対策⑩(上級編)
	11 個別問題対策⑪(上級編)
	12 個別問題対策⑫(上級編)
	13 個別問題対策⑬(上級編)
	14 個別問題対策⑭(上級編)
	15 理論問題対策①(上級編)
	16 理論問題対策②(上級編)
	17 理論問題対策③(上級編)
	18 理論問題対策④(上級編)
	19 理論問題対策⑤(上級編)
	20 理論問題対策⑥(上級編)
	21 理論問題対策⑦(上級編)
	22 理論問題対策⑧(上級編)
	23 理論問題対策⑨(上級編)
	24 理論問題対策⑩(上級編)
	25 理論問題対策⑪(上級編)
	26 理論問題対策⑫(上級編)
	27 理論問題対策⑬(上級編)
	28 総合問題対策①(上級編)
	29 総合問題対策②(上級編)
	30 総合問題対策③(上級編)
	31 総合問題対策④(上級編)
	32 総合問題対策⑤(上級編)
	33 総合問題対策⑥(上級編)
	34 総合問題対策⑦(上級編)
	35 総合問題対策⑧(上級編)
	36 総合問題対策⑨(上級編)
	37 総合問題対策⑩(上級編)
	38 総合問題対策⑪(上級編)
	39 総合問題対策⑫(上級編)
	40 総合問題対策⑬(上級編)
	41 総合問題対策⑭(上級編)
	42 総合問題対策⑮(上級編)
	43 総合問題対策⑯(上級編)
	44 総合問題対策⑰(上級編)
	45 総合問題対策⑱(上級編)
	46 総合問題対策⑲(上級編)
	47 総合問題対策⑳(上級編)
	48 総合問題対策㉑(上級編)
	49 総合問題対策㉒(上級編)
	50 総合問題対策㉓(上級編)
	51 総合問題対策㉔(上級編)
	52 総合問題対策㉕(上級編)
	53 総合問題対策㉖(上級編)
	54 総合問題対策㉗(上級編)
	55 総合問題対策㉘(上級編)
	56 総合問題対策㉙(上級編)
	57 総合問題対策㉚(上級編)
	58 総合問題対策㉛(上級編)
	59 総合問題対策㉜(上級編)
	60 総合問題対策㉝(上級編)
	61 総合問題対策㉞(上級編)
	62 総合問題対策㉟(上級編)
	63 総合問題対策㊱(上級編)
	64 総合問題対策㊲(上級編)
	65 総合問題対策㊳(上級編)
	66 総合問題対策㊴(上級編)
	67 総合問題対策㊵(上級編)
	68 総合問題対策㊶(上級編)
	69 総合問題対策㊷(上級編)
	70 総合問題対策㊸(上級編)
	71 総合問題演習①(上級編)
	72 総合問題演習①(上級編)
	73 総合問題演習②(上級編)
	74 総合問題演習②(上級編)
	75 総合問題演習③(上級編)
	76 総合問題演習③(上級編)
	77 総合問題演習④(上級編)
	78 総合問題演習④(上級編)
	79 総合問題演習⑤(上級編)
	80 総合問題演習⑤(上級編)
	81 総合問題演習⑥(上級編)
	82 総合問題演習⑥(上級編)
	83 総合問題演習⑦(上級編)
	84 総合問題演習⑦(上級編)
	85 総合問題演習⑧(上級編)
	86 総合問題演習⑧(上級編)
	87 総合問題演習⑨(上級編)
	88 総合問題演習⑨(上級編)
	89 総合問題演習⑩(上級編)
	90 総合問題演習⑩(上級編)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習 10回分の平均点100%
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	所得税法入門Ⅴ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業コマ数	15回
授業概要	「所得税法」に基づいた計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「所得税法」に基づいた計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 所得税法の概要 3 各種所得の意義及び金額の計算 4 課税標準の計算 5 課税所得金額の計算 6 納付税額の計算 7 源泉徴収制度 8 復興特別所得税 9 給与所得 10 業務と事業 11 青色申告制度 12 減価償却① 13 不動産所得 14 減価償却② 15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	所得税法基礎Ⅵ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	4単位
授業コマ数	60回
授業概要	「所得税法」に基づいた計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「所得税法」に基づいた計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 一時所得 2 広告宣伝のための賞金 3 取得した保険金・損害賠償金等① 4 減価償却③(償却累積額) 5 雑所得 6 公的年金等 7 生命保険契約等に基づく年金 8 源泉徴収の対象となる雑所得 9 確認テストⅠ 10 退職所得 11 減価償却④(定率法から定額法への切り替え) 12 事業所得 13 損益通算 14 棚卸資産等の自家消費・贈与等 15 少額減価償却資産等 16 受贈益の取扱い 17 売上原価 18 必要経費① 19 資産損失(全部損壊の場合) 20 貸倒損失 21 取得した保険金・損害賠償金等② 22 貸倒引当金 23 必要経費② 24 事業を営む居住者と生計を一にする親族が支払を受ける対価 25 特定支出の控除の特例 26 不動産所得に係る損益通算の特例 27 住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除① 28 住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除② 29 確認テストⅡ 30 純損失の繰越控除 31 所得控除の概要 32 雑損控除 33 雑損失の繰越控除 34 基礎控除 35 医療費控除 36 社会保険料控除 37 小規模企業共済等掛金控除 38 生命保険料控除 39 地震保険料控除 40 寄付金控除 41 障害者控除 42 寡婦控除 43 勤労学生控除 44 配偶者控除 45 配偶者特別控除 46 扶養控除 47 扶養親族等の判定時期 48 課税標準の合計額と合計所得金額 49 譲渡所得 50 取得費 51 みなし譲渡① 52 山林所得 53 みなし譲渡② 54 生活に通常必要でない資産の損失の金額 55 居住用財産の譲渡① 56 居住用財産の譲渡② 57 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算 58 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除 59 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除 60 確認テストⅢ
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	所得税法基礎Ⅶ
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	1単位
授業コマ数	15回
授業概要	「所得税法」に基づいた計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「所得税法」に基づいた計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 源泉分離課税とされる一時所得 2 源泉分離課税とされる雑所得 3 税引前の金額への戻し方(割戻し)② 4 借地権の設定に伴い取得した権利金等 5 資本的支出と修繕費 6 長期損害保険契約の課税関係 7 国庫補助金 8 借地権の課税関係 9 収入計上時期 10 中小事業者が機械等を取得した場合の特別償却 11 特定中小事業者が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却 12 特定中小事業者が経営改善設備を取得した場合の特別償却 13 借地権の更新料を支払った場合 14 繰延資産 15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	所得税法
実務家教員	
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修
授業方法	講義
単位数	2単位
授業コマ数	30回
授業概要	「所得税法」に基づいた計算方法を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「所得税法」に基づいた計算技術習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 配当所得① 2 配当所得② 3 利子所得 4 負債の利子 5 配当控除 6 有価証券の譲渡による課税関係 7 株式等を取得するために要した負債の利子 8 配当所得③ 9 上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除 10 特定口座制度① 11 確認テストⅠ 12 特定口座制度② 13 特定管理口座制度 14 給与所得者の経済的利益 15 先物取引に係る課税関係 16 税引前の金額への戻し方(割戻し)① 17 国外公社債等の利子等の源泉徴収 18 国外配当等の源泉徴収 19 外国税額控除 20 勤続年数の計算① 21 退職所得控除額の特例 22 勤続年数の計算② 23 特定役員退職手当等の退職所得の計算 24 雑所得の基因となる貸付金の貸倒れ 25 各種所得の計算の基礎となる収入金額等が回収不能となった場合 26 措置法の特別控除 27 収用交換等の特別控除 28 課税譲渡所得の税額軽減 29 退職手当等とみなす一時金及び公的年金など 30 確認テストⅡ
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	経営学総論
実務家教員	—
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	30回
授業概要	ヒト・モノ・カネ等の資源を集め、消費者に受け入れられる製品を生産するため、企業がいかに行動すべきかを研究する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	企業の仕組みや組織戦略などを身に付ける
教科書	オリジナルテキスト・レジュメ
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 アメリカ経営学説① 3 アメリカ経営学説② 4 アメリカ経営学説③ 5 組織構造論① 6 組織構造論② 7 組織構造論③ 8 組織文化論① 9 組織文化論② 10 組織文化論③ 11 コンフリクト論① 12 コンフリクト論② 13 動機付け理論① 14 動機付け理論② 15 リーダーシップ理論① 16 リーダーシップ理論② 17 確認テスト 18 経営戦略論の基礎概念 19 多角化戦略 20 国際化戦略 21 競争戦略① 22 競争戦略② 23 経営戦略の展開方式① 24 経営戦略の展開方式② 25 技術経営① 26 技術経営② 27 経営戦略論の学説史 28 日本経営と日本の企業グループ 29 コーポレートガバナンス論 30 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	マーケティング研究
実務家教員	—
学部・学科	会計システム4年制学科
履修年次	4年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
単位数	4単位
授業回数	60回
授業概要	マーケティングの必要性和目的を学習し、事例研究を通じてマーケティングを演習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	マーケティングの知識を体系的に習得し、具体的な手法を理解する
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 顧客満足 マーケティングの必要性 情報収集と分析 流通チャネル プロモーション } 財務知識 店舗データの理解 マーケティングの流れ 売上構成分析 来店客分析 商品分析 30 費用分析 31 課題抽出 店舗データの理解 マーケティングの流れ 売上構成分析 来店客分析 } 商品分析 費用分析 課題抽出 アンケート調査分析 企画作成 様々なマーケティング 60 プレ卒業研究
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	